



広島大学

高等教育研究開発センター

40年の歩み



1972-2012



RHE Research Institute for Higher Education
HIROSHIMA UNIVERSITY

広島大学

高等教育研究開発センター

40年の歩み

Research Institute for Higher Education

Hiroshima University

序 文

藤村 正司

広島大学 高等教育研究開発センター長

広島大学高等教育研究開発センターは、1972年の発足から数えて40周年になります。

センターでは、設立以来10年の節目ごとに「歩み」を刊行して参りました。『広島大学高等教育研究開発センター40年の歩み』は、「30年の歩み」に続いてこの10年間の活動を記録としてまとめたものです。加えて、この「40年の歩み」でも、センターの発展に貢献して下さった多くのコリーグの中から一部の方にセンターの思い出や期待を寄せていただきました。19世紀のドイツの小説家、ジャン・パウルに「思い出は、追い出されることのない唯一の楽園である」という言葉がありますが、センターが年輪を重ねるほどに、「思い出」を語って下さるコリーグが増えることは有り難いことです。ご多用中にもかかわらず、ご寄稿いただいた方々に厚くお礼申し上げます。

しかし、広島大学に赴任して2年半の私は、「40年の歩み」の最後に間に合っただけで、寄せられた「思い出」を共有できるほどセンターとの関わりは長くありません。高等教育研究の老舗としてエスタブリッシュされたかに見えるセンターの、次の10年に何を「売り」にするのか、どのように航行すべきかセンターは常に自覚的でなければならないと考えています。

法人化後の国立大学は、グローバル化と財政難の時代にあって、限られた資源をどこに配分すれば機能強化とランクアップにつながるのか、自分の大学がどのような大学で、目指すべきモデルは何か模索が続いています。すでにこの10年間に、政策誘導によって大学間の機能分化は進行し、個別大学ごとに目指すべきモデルが異なる状況が生まれています。したがって、一律な大学経営論、財政論、学生論、教員論は通用せず、大学に応じた研究の要請が生まれませんが、同時に混迷の時代にあっては個別大学を超えた日本の高等教育システム全体を俯瞰した研究も必要となると考えます。

当センターに限らず、附置研究所や学内共同教育研究施設は、法人化第3期に向けて学内の機能強化にいっそう貢献するように位置づけられています。その一方で、センターは高等教育研究の全国区的役割を期待され、これを自覚して活動してきましたが、さしあたり全国共同利用・共同研究拠点入りが設立以来の目指すべき方向性です。

いずれにしても、「30年の歩み」の序文に当時の茂里センター長が記されているように、現場にソッポを向かれないように、センター教職員一同、広島大学を始めとする関係機関の期待に添えるよう最善の努力をしていく所存です。これまでと同様のご支援とご鞭撻をお願いいたします。20年に及ぶ大学改革がもたらした複雑な問題を解きほぐし、何よりも学生と次世代の

育成を支える保護者と教職員に還元できる研究センターをめざして、「40年の歩み」を刊行いたします。

最後になりますが、刊行に当たって資料を整理し、編集して下さったセンター教職員、スタッフの方には、この場をお借りしてお礼申し上げます。

2013年9月

目 次

序 文	i
目 次	iii
第 1 部 センターの歩み	1
はじめに	3
広島大学高等教育研究開発センターの概要	4
2002 年以降のセンターの歩み	8
21 世紀 COE プログラムの展開：2002～2006 年度	13
RIHE の再編と戦略的研究プロジェクト：2007～2011 年度	22
RIHE の 50 年へ向けて：2012 年度～	31
第 2 部 寄 稿 ー思い出と期待ー	35
浅原 利正「大学のガバナンス」	37
大崎 仁「大学教育研究センター創設のころ」	40
茂里 一紘「センターに期待すること」	42
有本 章「センター長と COE 拠点リーダーの回想」	44
山本 眞一「センター40年の節目に当たって」	47
ウルリッヒ・タイヒラー「RIHE の 40 年と高等教育研究の今後の課題」	50
ウィリアム・カミングス「40 年、すごい！」	52
矢野 眞和「思い出と期待 ーポスト改革の時代ー」	54
山野井敦徳「高教研の 50 周年をめざして」	57
マーティン・フィンケルスタイン「40 周年に際し、RIHE に思いを馳せて」	60
金子 元久「思い出 ーセンターと自転車と流川ー」	62
塚原 修一「新世紀をむかえたセンターへの期待」	64
サイモン・マージンソン「RIHE：考察と思い出」	66
羽田 貴史「1994-2007 年の RIHE と私」	69
合田 隆史「広島大学高等教育研究開発センター ー次の 10 年に向けてー」	73
夏目 達也「高等教育研究拠点としてのセンターへの期待」	75
相田美砂子「高教研との出会いと、今後への期待」	78
リチャード・ジェームズ「国際的名声を高めた RIHE の 40 年」	81

吉田 文「10年先を見据えた高等教育研究を」	83
ドン・ヴェステルハイデン「RIHEと国際化」	86
丸山 恭司「必要などときにはいつもセンターがいてくれた」	89
張 応強「学術創造力を刺激する先進的な学術体制と大学制度」	92
ジョンチョル・シン「アジアの高等教育研究拠点、グローバルな 研究ネットワーク拠点としてのRIHE」	95
小方 直幸「革新と伝統」	97
榎本 剛「高等教育研究開発センターへの期待」	99
杉本 和弘「高等教育研究のCOEたるセンターへの期待」	102
叶 林「思い出と期待：一留学生の回顧録」	105
小貫有紀子「RIHEで得た緩やかなつながりを広げていくために」	107
第3部 センターの現状	111
人と組織	113
スタッフ	116
予算	118
センターの機構と運営	119
研究活動	122
教育活動	132
出版活動	136
文献情報活動	140
センター配置図	145
第4部 資料編	147
(沿革・規則・予算)	
沿革(1969-2013年)	149
広島大学高等教育研究開発センター規則	161
センターの予算	165
(センター関係者名簿)	
高等教育研究開発センター	167
運営委員会委員	171
学内研究員	176
客員研究員	181
外国人研究員	187
事務職員	191

(研究・教育活動)

公開研究会の記録	193
高等教育公開セミナーの記録	228
戦略的研究プロジェクト	235
科学研究費助成事業による研究プロジェクト	239
競争的資金による研究プロジェクト	250
広島大学 大学院教育学研究科 高等教育開発専攻学生募集要項の概要	251
大学院入学者・修了者	253

(出版活動)

『大学論集』掲載論文一覧	258
『研究ノート』シリーズ一覧	297
『高等教育研究叢書』シリーズ一覧	303
英文出版物一覧	313
COE 研究シリーズ (COE Publication Series)	322
戦略的研究プロジェクトシリーズ	325
その他の出版物	326
センター定期購読雑誌一覧	329

編集後記	338
------	-----

■ 第1部 ■

センターの歩み

はじめに

広島大学高等教育研究開発センター（Research Institute for Higher Education、以下RIHE）は2012年、創設から40周年を迎えた。本誌は、この40年間の歩みを主要な関係者からの寄稿文と、RIHEが行ってきたさまざまな活動の記録によって跡付けようとするものである。これまですでに、創設以降区切りを迎えた時期に、10年、20年、そして30年の歩みが刊行されてきた。本誌ではそれらの内容を引き継ぎつつ、特に2002年以降の最近10年間に重点を置いてRIHEの活動全体を振り返ることによって、RIHEの現状認識を深めると同時にその将来を展望してみたい。

RIHEでは創設40周年を記念する行事として、2012年11月に、第40回研究員集会「高等教育研究の未来を考える～RIHEへの期待と今後のあり方～」を開催した。そこでは、高等教育研究の現状と課題に照らしつつ、RIHEの果たすべき役割について、RIHE内外の関係者による報告・提言と参加者による議論が行われている。その記録は高等教育研究叢書124号にまとめられている。RIHEと高等教育研究について考える上での資料として、本誌と合わせてご参照いただければ幸いである。



広島大学高等教育研究開発センターの概要

1. 高等教育研究開発センターの歴史

広島大学高等教育研究開発センターは、1972年、日本で最初の大学・高等教育研究のための専門組織である「大学教育研究センター」として設置された。2012年、創設から40周年を迎えたことになる。

大学教育研究センターは広島大学の改革の一環として設けられた「大学問題調査室」を基礎として、広島大学の学内共同教育研究施設として設置された。1986年には、大学院社会科学部研究科に国内初の高等教育研究分野の研究者養成コースを開設した。その後、広島大学のキャンパス移転に伴い、1995年、センターも東千田キャンパスから東広島キャンパスに移り、以降、中央図書館の南側1階を占有スペースとしている。2000年には、21世紀の高等教育研究を見据えた大幅な組織改編がなされ、「高等教育研究開発センター」（以下、RIHE）へと改称された。同時に担当する大学院教育も、この時に改組拡充された教育学研究科に移行することとなった。

こうした中、2002年には、文部科学省の21世紀COEプログラムにRIHEの「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択され、5年にわたる大規模な共同研究が展開された。その後、2008年からは、文部科学省戦略的研究推進経費による研究として「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が展開され、2013年現在も研究が継続されている。2010年には日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」にRIHEから申請した「知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－」が採択され、3年間の事業が展開された。

2013年4月現在、センターの教育研究体制は3研究部（11研究・教育領域）と客員研究部の計4部門を擁し、専任教員10名、研究員2名、事務職員7名、客員教授3名、学内研究員20名、客員研究員29名の陣容によって構成されている。40周年を迎えた現在も日本で最大規模の大学・高等教育に関する専門的研究組織であり続けており、その使命を果たすべく、これまでの実績を基礎に、しかしそれに依存することなく、新たな教育研究の展開を目指して日々スタッフの努力が行われている。

2. 高等教育研究開発センターの使命と特徴

センターの使命とその特徴は、以下の6点にまとめることができる。

第1は、国際的な高等教育研究の中心地としての役割である。長期にわたり、日本で唯一の高等教育研究の専門組織であったため、RIHEは日本の高等教育に関する国際的研究

活動を代表する責任を必然的に背負ってきた。大学教育研究センター等が多くの大学に設置されるようになった現在でも、国際的研究の実施は、他センターにはない RIHE の大きな特徴であり続けている。毎年、高等教育に関する国際会議や国際セミナーを開催しており、また欧文のジャーナルとシリーズ刊行物の出版を通じて、日本の高等教育研究の成果を海外に発信するとともに、世界の高等教育研究を日本に普及させる役割を担っている。また、毎年、外国人研究員の招聘や受入れを行っている。2013年4月まで RIHE に滞在した外国人研究員は 22 名に上り、その出身国は欧米とアジア・オセアニアにわたっている。これに伴って、各国・地域との学術交流も盛んになり、研究の対象も、欧米に限らず、アジア・太平洋地域や発展途上国へとその視野を広げつつある。また、これまで OECD や UNESCO その他の国際諸機関との共同研究へ参画してきた。近年では、研究員集会の開催に合わせて、国内外の研究者を招聘した国際セミナーを毎年開催しており、また科学研究費補助金「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」により、大学教授職の変容に関する国際会議を毎年広島市で開催している。また、メルボルン大学高等教育研究センターおよび北京大学教育学院との間で学術交流協定を締結しており、2011年からはメルボルン大学と合同研究セミナーを毎年開催している。

第2は、全国に開かれた研究者への共同利用的な高等教育研究所としての役割である。RIHE は客員研究員という特色ある制度を持ち、全国各地の 500 名以上の高等教育専門家によるネットワークを構築してきた。毎年、これら研究員が集う研究員集会を開催し、さらに出版物や情報サービスを通じて、日本の高等教育研究の全国利用的な研究所として活動している。研究員集会は、日本高等教育学会が創設されるまでは実質的に学会の役割を果たしてきたし、現在でも高等教育に関する問題を巡る専門家・関係者間のフォーラムとしてさまざまなテーマに関する議論の場となっている。また、1996年には RIHE が中心となって全国大学教育研究センター等協議会が開設され、毎年広島大学で年次会議が開催され、また共同研究が実施されてきた。会議開催が各大学の持ち回りとなった現在でも協議会事務局として運営の一翼を担っている。さらに、2011年に国立大学附置研究所・センター長会議に加盟した。現在、全国的な共同利用・共同研究拠点としての役割を担うべく、これまでの機能のさらなる充実を図っている。

第3は、大学・高等教育に関する研究成果の刊行センターとしての機能である。発足以来、RIHE では、RIHE の行う共同研究や個別研究、国際会議やセミナーの成果を数多く発表してきた。定期刊行物として、『大学論集』（年刊、既刊 44 集）、『高等教育研究叢書』（年数点発行、計 73 号発行の旧『大学研究ノート』を改称、既刊 124 号）、Higher Education Forum（年刊、既刊 10 号）、RIHE のニューズレターである『コリーグ』（年 1 回、既刊 46 号）の 4 つがある。この他、国際会議報告書（不定期、既 19 点）、RIHE International Publication Series（不定期、既刊 10 点）、『高等教育統計データ集』、ワーキング・ペーパー・シリーズ、『大学・高等教育関係文献目録』や蔵書目録等々、日本の大学研究のレベ

ルを示す研究成果が続々と発表されてきた。また、21世紀 COE プログラム実施時には、研究成果が COE シリーズとして刊行され、5カ年で30号が刊行されたことは特筆すべき研究成果である。これらの出版物は、国内では約700の主要大学図書館・研究機関・行政機関・マスコミ・高等教育研究者などに、また海外では約130の主要研究機関・高等教育研究者に、毎年発送されており、学术交流の重要なメディアとなっている。

第4は、高等教育の研究者や専門職を育成する役割である。発足以来、RIHEは、各方面から高等教育分野の研究者や専門職の人材育成機能を持つことを求められてきた。1986年度に、広島大学大学院社会科学研究所の発足により、国際社会論専攻比較高等教育研究コースが開設され（博士課程前期・後期）、それが具体化されることとなった。2000年度には、広島大学大学院教育学研究科の拡充・改組に参画し、博士課程前期に「高等教育開発専攻」、同後期に「教育人間科学専攻（高等教育分野）」を発足させ、人材育成機能のさらなる拡充が行われた。大学改革が進行中の現在、従来からの研究者養成に加えて、大学経営の企画と実践に携わる高度な専門家、大学に関わる多方面の人材の養成が急務となっている。こうしたニーズに対応し、大学・高等教育の発展のために有為な人材養成を行うべく、RIHEは全教員が大学院教育に関わり、高等教育の専門プログラムを展開している。2013年3月までに、修士課程46名、博士課程12名（単位取得退学者含む）の修了生を送り出している。修了者は、大学の学部や研究センターに研究者として就職し、また、大学職員として実務的な専門能力を発揮し、全国の大学で広く活躍している。また、RIHEは広島大学の学士課程教育にも参画しており、現在、教養的教育科目として「大学と社会」を、教育学部で「高等教育概論」を毎年開講している。

第5は、大学・高等教育に関する全国情報センターとしての機能である。RIHEでは発足当初より、大学・高等教育関係の文献や統計データ類の収集と公開に力点を置いてきた。今日、国内外の大学に関する文献や資料の収集では、他に比類のない蔵書数を有し、きめ細かなサービスを行っている。これらのコレクションは、学内のみならず広く学外にも公開しており、また、国内外の高等教育に関する統計、データ類の収集・提供も重視してきた。これら諸活動はCOEを契機として、現在ではRIHEのウェブサイトを充実させることを通じて行なっている。また、公開セミナーや研究成果報告会を毎年定期的を開催し、高等教育研究による情報発信と社会還元の世界として近年重視している。これらは広島大学内だけでなく、東京、大阪、福岡などの各地で開催しており、広く関係者や社会にRIHEの活動を周知するよう努めている。

第6は、広島大学の学内共同教育研究利用施設としての役割である。大学・高等教育に関する各種の研究成果とそれに基づくRIHEスタッフの専門的知見を、広島大学の運営と改革への貢献に活かしている。広島大学におけるさまざまな委員会やワーキンググループへRIHEスタッフが参画し、また、広島大学の教育・研究・管理運営等に関する調査研究、研究会や公開セミナーの開催を通じて、単なる情報サービスの域を超え、RIHEの研究成

果に立脚して、それを基盤に本学の発展に貢献すべく日々活動を行っている。近年では、全学レベルの諸委員会に RIHE スタッフが専門家的立場から参画を求められることが多くなっており、執行部への情報提供や学内教職員と協働した企画立案・運営等に携わっている。毎年夏に開催している公開セミナーには広島大学の教職員が多く参加している。また、研究員集会や公開研究会にも学内からの参加者が増えており、これらは広島大学教職員の FD・SD としての機能を担うようになっている。

2002 年以降のセンターの歩み

以下では、ここ 10 年間の RIHE の活動を振り返る。『30 年の歩み』ではそれまでの RIHE の歩みについて、1990 年代前半を「大学改革期のセンター」、同年代後半を「21 世紀に向けての再編成期」、そして 2000 年代に入ってからを「世界の研究拠点形成 (COE) に向けて」と位置付けている。これらを前提に置きつつ、本誌がカバーするこれ以降の 10 年を位置付けるとすれば、大学改革がいわば常態化する中で迎えることになった 21 世紀に、それへの対応を模索しつつ、研究拠点の形成を目指して研究と組織運営を行ってきた 10 年であったと呼べるであろう。

後に詳しく振り返るように、2002 年は RIHE の実施する 21 世紀 COE プログラム「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択・開始された年に当たり、センターの歴史全体からみてもきわめてエポックメイキングな年であった。

一方で、日本の大学改革の動きを振り返れば、2004 年に国立大学が法人化され、同じ年、認証評価制度が導入された。その前年には専門職大学院が制度化され、また「特色ある大学教育支援プログラム」(特色 GP) が開始されて、研究面に重点を置く 21 世紀 COE に続いて教育面での大規模支援プログラムが導入された。高等教育システム全般や各機関の運営に大きな影響を及ぼす改革が実行に移されるとともに、大学・大学院教育の充実と革新を目指した制度改革と競争的資金による支援によって各機関の取組を促進するという政策枠組みが本格的に始動し始めたのである。その後は、それら改革を実質化させるための政策の動きが短期間のうちに矢継ぎ早に打ち出されている。

他方、世界に目を転ずれば、欧州では 1999 年にボローニャ宣言が採択され、ヨーロッパ高等教育圏の構築を目指すボローニャ・プロセスが開始された。アジアでも、21 世紀に入ると、日本の COE 同様、中国や韓国で世界的研究拠点の形成を目指した国家プログラムが動き始めていた。まさに 21 世紀を迎えた時期は、大学改革が世界的規模で大きく動き出していたのであり、RIHE はそれら国内および世界の双方の動向に対峙することを求められつつ、同時に高等教育研究の拠点形成を目指して、新たな研究と組織運営の方向性を模索し始めたのである。こうした中で始まった COE プログラムは、運営上、研究遂行上の模索を経つつも、最終的に多くの研究成果を生み出し、若手研究者の育成も含めて RIHE のその後の展開に与えたインパクトは非常に大きいものがあった。



COE 関連の出版物

2007年まで5年間にわたって展開された21世紀COEプログラムの後、翌2008年からは「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」が文部科学省戦略的研究推進経費による研究として予算措置を受け、その後RIHEの研究活動の中核を占める事業となった(戦略的研究プロジェクト)。この事業は、文部科学省と広島大学の予算措置により、当初予定されていた5年間を過ぎて2013年現在でも活動が続けられている。

戦略的研究プロジェクトと並行して、2010年には日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」にRIHEから申請した「知識社会を先導する大学知の考究—新時代の高等教育の展開と人材育成—」が採択された。頭脳循環プログラムの趣旨は、若手研究者を海外の研究拠点に長期派遣し、当該分野を国際的レベルで担う人材を育成することにあるが、派遣研究者が従事する研究は組織的な共同研究の一環として行われることが事業の前提となっており、RIHEでは、上記戦略的研究プロジェクトや科学研究費補助金(基盤A)による「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」をはじめとする諸研究プロジェクトとの連携の下に事業が展開された。RIHEが高い評価を受けてこうした事業に開始初年度から採択されたことは、これまでのRIHEの共同研究が成果を上げてきたことの証左であるといえるであろう。



ペンシルバニア州立大学



カリフォルニア大学バークレー校

「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」派遣先

以上のように、この10年間のRIHEの活動を特徴付けるとすれば、何よりも、大型の競争的研究資金の獲得による組織的共同研究の推進という点に求められることになる。それはCOEをひとつの契機として、大学における研究のあり方がより組織化・大型化されるようになった全般的傾向を反映しており、RIHEの研究の展開にとっても21世紀COEは大きなインパクトを持ったのである。

だが一方で、そのような特徴付けは、それ以前の30年と対比することによってこの10

年の大きな特徴として浮かび上がるものでもある。言い方を換えれば、上記大型プロジェクト以外の、これまでと同様の形態での研究と諸活動が継続的に取り組まれてきたのであり、この事実が過小評価されれば、RIHEの活動の実態を正しく描くことにはならないだろう。個人研究やRIHE内外の研究者グループとの共同研究は科研費をはじめとするさまざまな形で実施されており、教員をはじめとする関係スタッフの研究成果は、『大学論集』や『高等教育研究叢書』などの形で毎年地道に発表されている。研究者個人や小研究グループによるこれら成果が、大型研究プロジェクトの展開を下支えしてきたのである。また、大型の共同研究は、はじめから共通のテーマを設定して実施される場合もあれば、各研究者の知的関心やこれまでの成果を活かしつつ、それらを緩やかに結び付け、あるいは方向付けることで成り立つ場合もある。RIHEの共同研究においても常に個人研究と共同研究の関係が議論されてきたし、こうした関係を個別の状況に応じて絶えず調整することによって共同研究が継続されてきた。

人材育成の面では、2000年から教育学研究科へ移行し、規模が大きくなった大学院（博士課程前期：高等教育開発専攻、博士課程後期：教育人間科学専攻高等教育学分野）において、毎年修士・博士の学生を広く受け入れ、高等教育の研究者、専門職員等の養成が行われている。

また、社会サービスの面では、2001年度から始めた公開セミナー（当初は、公開講座）を毎年夏に実施しており、ほぼ全教員が講義を行い、毎年30名ほどの高等教育関係者が参加している。2010年度からはRIHEによる研究成果の還元と社会貢献の機会を広げることを企図して、大阪や福岡においても公開セミナーを実施している。また、上記戦略的研究プロジェクトの報告会を毎年東京で行い、研究成果の社会への公表を行っている。これら、社会に対する研究成果の還元とサービス活動の拡大がRIHEのこの10年間のもうひとつの特徴であるといえるだろう。



2011年7月、大阪公開セミナーの様子

RIHE が日本全体の高等教育研究に対して担う使命として、大学・高等教育関連文献・資料の収集・公開がある。すでに 10 年前からスペースの狭隘化が度々指摘されてきたところであるが、関係スタッフの尽力により、その都度課題解決を図りながら、最新の文献・資料の収集活動が不断に継続されている。それらはセンターと広島大学だけではなく、広く高等教育関係者の利用に供されている。また、COE 採択後は、RIHE のウェブサイトを活用した情報の発信に力が入られるようになった。RIHE の出版物については、著者の許諾を得た上で全文公開することを原則とし、研究成果の広範な活用に大きな効果を持った。また、資料・文献の検索システムを開発し、「高等教育統計データ集」のウェブ上での公開にも踏み切った。後者は、



文献情報総合検索システム

逐次データが更新され、最新の高等教育関連データが経年で入手できるよう努めている。

大学改革の進展はもちろん広島大学においても例外ではなく、いやむしろ広島大学は諸々の高等教育の政策動向に敏感に対応してきた。そうした際、全学レベルの各種委員会やワーキンググループなどに RIHE スタッフの参画が求められることが年々多くなっており、RIHE としても学内貢献を重視する立場からこれらニーズへ積極的に対応しているところである。

今後、高等教育に関する学術研究を中核的活動として重視していくことは、RIHE の国内的・国際的ポジションを踏まえれば当然であり、それは創設以来変わらぬ RIHE 最大の使命として、今後もそのための活動を高めることが何より求められるであろう。だが、それにとどまらず、そこで得られた研究成果を大学改革の実践の場へと還元していくことが RIHE のもうひとつの役割として求められる流れがある。これまでの『歩み』にも記されているように、この点もまた RIHE 創設以来の課題とされてきた点であり、“at” か “for” かという伝統的議論はこの課題を遂行する難しさを象徴している。RIHE に求められるこれら異なる役割は、葛藤を内包する面もあり、当事者の立場から言えば、必ずしもスムーズな関係にあるとはいえない。双方の活動を並行して実施することにはそれなりの困難と矛盾がつきまとうのである。しかし、現在の大学と高等教育研究を取り巻く状況は、そうした考え方に転換を求めてもいる。RIHE が主体的にそれら葛藤を解消し、あるいは乗り越えていくことができれば、それは高等教育研究に新たなブレークスルーをもたらすものとなるかもしれない。これら課題をどう遂行し、融合させ、あるいは折り合いを付けていくのか、RIHE の 50 年を展望する際の課題のひとつであるといえるだろう。

以下では、創設 30 周年に当たる 2002 年度以降、40 周年に当たる 2012 年度までの RIHE の活動について振り返る。上述の通り、この 10 年間はいくつかの大型研究プロジェクトの獲得とその実施を軸として RIHE の活動が展開されてきた。また、RIHE の研究と運営を統括するセンター長の交代がこれらプロジェクトの実施期間とほぼ重なるため、以下の 3 期に区分して記述することとする。

- ① 21 世紀 COE プログラムの展開：2002～2006 年度
- ② RIHE の再編と戦略的研究プロジェクト：2007～2011 年度
- ③ RIHE の 50 年へ向けて：2012 年度～

21世紀 COE プログラムの展開：2002～2006 年度

1. 21世紀 COE プログラムへの採択

2002年、国際的に卓越した研究拠点の形成を目指す文部科学省の事業「21世紀 COE プログラム」が開始された。RIHEは同事業初年度に「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」（研究代表者＝牟田泰三、拠点リーダー＝有本章）を申請し、採択された。21世紀 COE プログラムは、いわゆるトップ30構想を含む「大学の構造改革の方針」（2001年6月）に基づき、文部科学省に新規事業として研究拠点形成費補助金が措置されたことによって発足したものである。「我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする」プログラムであった。

初年度に公募された人文科学の分野では全国で79件の申請があり、RIHEの事業を含む20件が採択された。高等教育研究を専門とするプログラムとしては全国で唯一の採択であった。2002年9月30日の採択決定以降、2007年3月末の事業終了まで、4年半にわたるCOEプログラムがこの間のRIHEの活動の中核を形成することとなった。なお、採択決定の日には、拠点リーダーである有本章教授がNHK広島放送局の取材を受け、その様子が当日夕方のニュースで放映された。

2. COE プログラムの実施体制

COEによる研究活動は初年度から精力的に進められた。研究組織として、有本章教授をリーダーとする「FD・SD・教育班」、山野井敦徳教授をリーダーとする「研究システム班」、羽田貴史教授をリーダーとする「組織班」の3つが編成され、プロジェクトを進める上での基本的な枠組みが形成された。これら班構成は必ずしも固定的なものではなく、事業に関わる各スタッフはいずれかの班での活動に重心を置きつつも、各自の研究関心に応じて他の班のプロジェクトにも参加可能とする柔軟な体制が組まれることとなった。また、COE事業推進者として、RIHEスタッフ以外からも、学内の教育学研究科から安原義仁教授と山崎博敏教授、総合科学研究科から成定薫教授という、RIHEに所属した経験を持つ有力な研究者の協力を仰ぐことができ、事業の大きな推進力となってくれ、学内における研究従事者の組織的広がりという点からも重要な意味を持った。

ほぼ月に1回のペースで事業推進者全員が集まる全体会を開いて、各班・各研究プロジェクトの進捗状況について報告が行われ、意見交換が行われた。また、事業全体の包括的

調整は各班のリーダーが集まるリーダー会議を通して行われた。班内部の会議やプロジェクトごとの研究打合せなども頻繁に開かれた。開始当初の事業推進者は 14 名の陣容であったが、後述する COE 研究員、技術員の新規採用や教員ポストの補充・増設などにより、常時 25 名前後のスタッフによって事業が展開され、これまでの RIHE の歴史の中で最大規模の共同研究となった。

3. 人事

3. 1 2002 年度当初のスタッフ構成

COE 採択に先立つ 2002 年 3 月に、RIHE からは多数のスタッフが同時に転出・退職した（小川正賢教授、米澤彰純助教授、南部広孝助手、吉田香奈助手が転出、坂本真理子技術補佐員が退職）。2002 年 4 月時点での RIHE の陣容は以下の通りであった。センター長（茂里一紘）、教員 11 名（教授 6 名：有本章、山野井敦徳、北垣郁雄、羽田貴史、大膳司、長澤武、助教授 4 名：黄福涛、小方直幸、大場淳、岩田光晴、助手 1 名：稲永由紀）、事務官 1 名（伊藤直之）、事務補佐員 3 名（古屋安代、脇本美樹、関内奈穂子）、技術補佐員 1 名（柳井伊砂）。

3. 2 センター長の交代

茂里一紘センター長は広島工業大学に学長として招聘され、2003 年度末をもって広島大学を退職した。2003 年 4 月、有本教授がセンター長に選任された。4 年ぶりに専任教員からセンター長が選任され、有本教授は 4 期目のセンター長を務めると同時に、COE 拠点リーダーとしての重責を併せて担うこととなった。

その 2 年後、有本センター長は教授としての定年退職の時期を迎えた。しかし、センター長・COE 拠点リーダーとしての 2 つの重責を担っていたことから、2004 年度に制定されていた「広島大学特任教員取扱要項」（大型研究プロジェクト継続期間中に定年を迎えた教員について引き続いて雇用が可能となる制度）が、広島大学ではじめて適用されることとなった。教授職を辞したものの（名誉教授の称号を授与）、特任教授として COE 拠点リーダー、センター長の要職を継続し、引き続き実質的に RIHE の活動を支えた。

3. 3 教員人事

2002 年度から 2006 年度までの教員人事は以下の通りである。2003 年 2 月に稲永由紀助手が香川大学に転出した。これにより RIHE から助手ポストが消滅することとなり、以降これまでに助手・助教としての採用は行われていない。2003 年 4 月に、高等教育評価論のポストに村澤昌崇講師が広島国際学院大学より採用された。2004 年 3 月に長澤武教授が定年により退職した。2004 年 4 月に高等教育国際化論に横山恵子講師が採用された。2004 年 5 月、岩田光晴助教授が慶応義塾大学へ転出した。2006 年 4 月には、学術政策論

のポストが新設され、筑波大学大学研究センター長であった山本眞一教授が着任した。この時点で教員は11名（特任教授1、教授5、助教授3、講師2）の陣容となった。教員11名という構成は2002年4月時点と同じであるが、2002年当時は、アドミッションセンター、大学情報サービス室での職務に従事するスタッフを4名含んでおり、RIHE専従のスタッフ数としてはこれまでで最大の教員数を抱えることとなった。

なお、2001年度の発足以来RIHEスタッフ3名が在籍していたアドミッションセンターは2004年度の法人化を期に学生部入試課と合体し、「入学センター」へと改組・再編され、RIHEとは独立した形で人事が行われることとなった。

3.4 COE 研究員・技術員・事務スタッフ

COEの採択に伴い、教員以外のスタッフ構成の面でもRIHEに大きな変化が訪れることとなった。若手研究者としてCOE事業の実施を担う研究員が公募され、2003年1月に杉本和弘（名古屋大学大学院）、渡辺達雄（名古屋大学大学院）、葛城浩一（広島大学大学院）の3名が採用された。また、それまで2度にわたって外国人研究員としてRIHEに滞在されていたキース・モーガン教授もCOE研究員として着任した。若手研究者としてのCOE研究員は上記3つの班を1名ずつが担当する形で班の運営と研究の実働を担い、COEの実質的推進に大きく寄与した。また、助手ポストのなくなったRIHEにおいて、これまで助手が担ってきた教員と事務、大学院生の間での橋渡し役としての役割をも実質的に担うこととなった。こうした若手研究者としての機能は、その後現在までに採用された研究員にも受け継がれており、助手ポストの消滅を補完する役割を担っている。杉本研究員は2005年4月に鹿児島大学助教授、葛城研究員は2006年1月に香川大学講師、渡辺研究員は2006年3月に金沢大学助教授としてそれぞれ採用が決まった。2005年7月に杉本研究員の後任として日本女子大学から田中正弘研究員が採用され、2007年1月に島根大学講師として採用された。2006年12月には三枝麻由美研究員が採用された。また、モーガン教授はCOE実施期間全般にわたって国際的活動において多大な貢献を果たされた。2004年4月には李東林（広島大学大学院）が広島大学特別研究員として採用され、COE事業に加わった。

また、研究・技術支援の役割を担うCOE技術員として、伊藤さと美、立田恵、音野美晴の3名が採用された。技術員は事務スタッフとの協力の下に、国際会議・各種セミナーの運営、出版編集、ウェブサイト・データベース構築や各種の連絡調整など、多方面にわたる実務を担った。技術員3名は事業終了となる2007年3月まで在職したが、その間、2005年4月に小貫有紀子、李東林の2名が新たに技術員として採用され、研究支援の増強が図られた。

RIHE事務室の中核を担う事務官は、伊藤直之が2004年3月まで務めた。以後、学術部学術推進グループ高等教育研究開発センター事務係主査として2006年7月まで上宮昭

紀が務め、同年 8 月に小迫由美子が着任した。2003 年 4 月より田川實が同顧問に採用された。また技術補佐員は、2002 年 12 月で柳井伊砂が退職し、2004 年 1 月に大黒昌代が採用された。

4. COE の研究実績

COE プログラムを通じた高等教育研究の拠点形成の実現に向けて、3 つの目標が立てられた。「高等教育研究の推進」、「国際的学術研究会の定期的開催」、そして「学術情報の発信及びデータベース構築」である。このうち、最も重要な目標は、言うまでもなく高等教育研究の推進であった。COE プログラムによる研究の成果を端的に示すのは、COE 始動と同時に新たに発刊された『COE 研究シリーズ』である。5 年間で 30 冊が刊行され、COE プログラムによる膨大な研究成果を示す主要な媒体となった。以下に、COE の研究組織の枠組みであった 3 つの班ごとに主要な研究テーマを簡潔に掲げておく。COE による研究業績や各種活動の詳細については、上記『COE 研究シリーズ』各号のほか、COE 最終報告書である『21 世紀型高等教育システム構築と質的保証 -COE 最終報告書-』第 1 部（上・下）・第 2 部（2007 年）、あるいは『21 世紀型高等教育システム構築と質的保証 -第 34 回（2006 年度）研究員集会の記録-』高等教育研究叢書 93（2007 年）、をご参照いただきたい（いずれも RIHE ウェブサイト上より全文閲覧可能）。

「FD・SD・教育班」では、FD・SD の現状と課題に関して学長や教員を対象とするアンケート調査が国内外で実施され、合わせて国際比較研究や文献調査を含めた理論的検討が行われた。大学教育とカリキュラムについては、学生調査を通じた教育と学生の学習実態に関する実証的分析やカリキュラムの国際化に関する検討が行われた。

「研究システム班」では、任期制をはじめとする大学教授職の人事政策と大学教員市場の流動性に関する研究を中核としながら、並行して、大学院教育による研究者養成と学位授与、研究・学術政策のテーマが取り上げられた。各テーマについて、資料分析や質問紙調査による実証的研究や国際比較の観点に立った検討が行われた。

「組織班」では、大学の統合・連携・連合などの組織変容、大学評価システムと質保証、ガバナンスとマネジメントが中核的な研究テーマであった。各制度やシステムの国際比較研究、国内諸機関やアジアを中心とする海外訪問調査が中心的手法であり、最終段階でそれらを踏まえた質問紙調査が実施された。

これら以外に、事業後半では、知の再構築や高等教育におけるジェンダーの問題についても班構成を超えた検討が行われた。

5. 国際会議・研究員集会の開催

5. 1 国際会議・国際セミナー

COE の 2 つ目の目標が「国際的学術研究会の定期的開催」であった。COE 期間中、国際会議・セミナーは計 7 回開催された。

プロジェクト全体として開催する国際会議としては、2003 年 3 月に開催された「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」が最初であった。続いて翌 2004 年 2 月、同名の国際セミナーが 8 カ国会議として開催された。日本以外の 8 カ国から 12 名を講演者として招聘し、国内からも多くの研究者が参加した大規模な会議となった。

また、プロジェクト期間中、組織班が中心となった国際セミナーが 3 度開催された。大学の統合・連合・連携を最初のテーマとした組織班は、「高等教育機関の統合・連携」(2003 年 2 月)を開催し、続いて同年 12 月、組織改革とガバナンスに焦点を当てたセミナーを開催した(「大学の組織改革とガバナンス：オートノミーとアカウンタビリティ」)。また、2006 年 1 月には、「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」が開催された。

2006 年には、同年から開始された科学研究費補助金(基盤 A)による研究プロジェクト「21 世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」(研究代表者：有本章)と連携する形で、大学教授職をテーマとする国際会議が 2 度開催された。「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証－国際比較の視点から－」(2 月)では世界 8 カ国から 13 名、「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命－比較的視点から－」(10 月)では、アジア 8 カ国から 8 名の講演者・報告者がそれぞれ招聘され、ともに日本国内からも多くの研究者が参加した。前者の会議では、翌 2007 年に実施されることになる「大学教授職の変容に関する国際比較調査」(CAP 調査)の実施に関わる実務会合も合わせて開催された。これら国際会議は、CAP 調査の結果を踏まえて、2008 年以降定期開催されることになる大学教授職の国際会議の先駆けをなすものであった。

5. 2 研究員集会

2002 年度の第 30 回研究員集会は RIHE の創設 30 周年の区切りであり、21 世紀の高等教育システムを展望する目的で、「戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ」を開催した。第 31 回集会(2003 年度)では、国立大学の法人化が目前に迫ったことから、「大学運営の構造改革」を開催した。第 32 回集会(2004 年度)では、10 年ぶりに大学教授職をテーマとして取り上げ、世界的変動が大学教員に及ぼす影響について議論が行われた(「大学教授職の再定義」)。第 33 回集会(2005 年度)は、第 2 回日中高等教育フォーラムを兼ねて「日中高等教育新時代」が開催された。日本高等教育学会と中国高等教育学会の主権により、RIHE が共催する形が取られた。中国側から 15 名が講演・発表・司会者として参加され、学会主催となったことから国内からも例年以上の参加者がみられ、計 27 本の講演・発表が行われるという、従来の研究員集会とは異なるスタイルで開催された。

翌 2006 年度には COE プログラムが事業最終年度を迎えたことから、COE の研究成果を発表・総括する目的で、第 34 回集会在開催された（「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」）。2 つの基調講演に続いて、COE 各班の研究プロジェクト担当者による研究成果報告が行われ、それら成果に基づき、プログラムのテーマである「21 世紀型高等教育システム」を巡る議論が行われた。

この時期の研究員集会は、2006 年度を除いて、COE による研究の中核テーマを正面から取り上げるよりも、変化する政策動向への対応、それに伴う現代的課題、さらには内外の学界の状況など時事的な状況を見据えつつ、臨機応変にテーマが設定されてきたといえるだろう。

6. 学術情報の発信とデータベースの構築

6. 1 新たな学術出版

COE の 3 つ目の目標に挙げられたのが「学術情報の発信及びデータベース構築」であった。この目標に向けた事業の一つとして、日本の高等教育研究の成果を海外に広く発信する目的で、これまでの『大学論集』に収録された論文からいくつかを選定し、英語翻訳出版を行う“Higher Education Research in Japan”が刊行された。2008 年までに 5 巻が出版された。もうひとつ、世界的な研究ネットワーク構築を目的として新たに出版が開始されたのが“Higher Education Forum”である。海外の研究者からの寄稿を中心とし、国内研究者の英語論文も加えた形で毎年 1 冊が出版されている。2003 年に第 1 号が発刊され、2013 年現在までに 10 冊が刊行されている。

また、COE による直接の成果ではないが、2005 年に有本教授・山野井教授・羽田教授 3 名の編集による『高等教育概論』がミネルヴァ書房より刊行された。執筆陣は、RIHE スタッフを中心に旧スタッフ、客員研究員経験者から構成された。同書は副題に「大学の基礎を学ぶ」と題されているように、大学・高等教育に関する初めての教科書として出版されたものである。

6. 2 データベースとウェブサイトを通じた発信

COE 事業による学術情報の発信において中核的な位置付けを担うことになったのが、RIHE の公式ウェブサイトである。従来より RIHE では、ウェブサイトを活用した活動の紹介、高等教育研究に関する情報提供などを行ってきたが、COE 採択を機に 2003 年、全面的なリニューアルに踏み切り、多様な機能を有するサイトへと生まれ変わった。キーワードは、現在もトップページに掲げられている「高等教育研究の普及・発展を目指す専門サイト」であった。

データベースとしては、それまで紙媒体での出版が 2 度行われてきた『高等教育統計データ集』のウェブサイト上での掲載、データ提供が開始された。約 200 項目にわたる高等

教育に関する統計情報をダウンロードすることができ、現在でも定期的にアップデートが行われ、多くの研究者・関係者の利用に供されている。また、「文献情報総合検索」の運用を開始し、RIHE が保有する約 10 万点（当時、現在は約 13 万点）の高等教育研究関連文献をデータベース化し、RIHE の有する貴重な資料・文献の検索が可能となった。

学術情報の発信の面では、RIHE の各種出版物のウェブ上での全文公開が挙げられる。著作者の許諾を得た上で、2003 年以降の出版物については原則公開することとし、過去の出版物についても全文ファイルの公開作業が進められた。

また、ウェブサイトや E メールを通じて、RIHE スタッフや高等教育関係者の研究活動や各種活動の状況を発信する「センターレポート」「センタークローズアップ情報」、および「RIHE メールマガジン」が始められた。「センターレポート」「センタークローズアップ情報」は現在でも継続され、RIHE からの情報発信の手段となっている。「RIHE メールマガジン」は 2003 年から 2006 年まで 30 回にわたって配信され、高等教育に関する情報の普及、研究動向の紹介、若手研究者・大学院生間の相互交流の促進に寄与した。

また、2006 年から掲載が始められた「大学研究者の履歴書」は、日本で高等教育研究を形成された世代に当たる先達の生い立ちや研究者としての歩みを自伝的に語っていただくユニークな企画であり、高等教育研究の魅力の発信と後進世代の啓発に役立てられている。

英語版サイトも充実が図られ、国際的な情報・成果の発信力が高まった。RIHE の開催するイベントや各種情報を発信する「センターからのお知らせ」、高等教育に関する内外の研究会・セミナーなどの情報を掲載する「高等教育に関するお知らせ」には、現在でも常時多くの情報が掲載されている。また、リンク集などの充実も図られたことから、RIHE ウェブサイトは高等教育研究に関するポータルサイトとしての機能を担うようになった。新しいサイトの立ち上げ以降 COE 事業終了まで、日本語サイトには約 26 万 5 千件、英語サイトには約 3 万件のアクセスがあった。

7. 若手研究者育成事業

COE 事業の重要な柱は、以上に述べてきた、高等教育研究の推進、国際的学術研究会の定期的開催、そして学術情報の発信及びデータベース構築の 3 点にあったが、COE では研究教育拠点の形成が謳われ、研究面のみならず、教育・人材育成面での拠点形成も合わせて重視されていた。RIHE では、従来から修士・博士課程での大学院教育が行われ、高等教育分野の研究者や大学職員の養成が継続的に行われてきたが、「拠点」形成を目指して、全国の若手研究者・大学院生に研究の機会を与え、また相互の交流を活発化することが図られた。

若手研究者の育成という面では、何よりも先述した COE 研究員の雇用が挙げられる。加えて、全国の大学で高等教育を学ぶ大学院生を主な対象とした取組として、「若手高等教

育研究者セミナー」が2度にわたり開催された（2003年2月、2004年2月）。このセミナーには計21名の大学院生・若手研究者が参加し、研究発表と相互交流を行った。2回目のセミナーではプレゼンテーション技法に関するセッションも設けられた。

また、これらの発表を基にした論文を投稿・掲載した『RIHE 高等教育研究』が COE シリーズの一環として刊行され（2005年11月）、ウェブサイト上には「若手高等教育研究者の広場」が開設された。

若手研究者育成事業としては、これら以外に、事業後半に RIHE 大学院生の国際研究拠点への派遣が計画され、2005年2月から3月にかけて、ドイツ・カッセル大学へ2名の院生（叶林、串本剛）が派遣された。

8. 教育活動

2002年度から2006年度にかけて、4名の博士課程大学院生に博士号が授与された（福留東士、木本尚美、叶林、串本剛。いずれも課程博士）。また、この間、16名が修士課程を修了した。RIHEの大学院課程は2000年に社会科学研究科から教育学研究科へ移行し、修士課程の高等教育開発専攻には5名の定員がついた。これ以降、現職の大学職員の受け入れ、それに伴う授業スケジュールの柔軟化、研究指導体制の再検討などが行われた。修士課程への入学者は恒常的に定員が満たされるには至らなかったが、上記修了生の数にも表れているように、社会科学研究科当時よりも修士課程・博士課程ともに多くの学生が入学するようになり、大学院教育が RIHE の機能としても重要視されるようになってきた。

また、2006年度には、博士課程在籍中の叶林が「広島大学エクセレント・ステューデント・スカラシップ」を RIHE 院生としてはじめて受賞した。

9. COE プログラムに対する外部評価

COE プログラムによる研究の進捗状況や拠点形成の達成状況について、実施期間中2度にわたる評価が、日本学術振興会内部に編成された「21世紀 COE プログラム委員会」によって行われた。

2004年度に実施された中間評価では、「当初目的を達成するには…一層の努力が必要と判断される」との評価がなされた（これは5段階評価で上から2番目の評価に当たる）。研究・拠点形成計画の実施状況については「実施計画が具体的・詳細に開陳されており、また計画にそって地道な努力をして成果をあげていることは評価される」とされた一方、「『世界最高水準の研究教育拠点』形成のためには、地道さと同時に大胆さと冒険も必要であろう」とも記された。具体的には、「実情調査以上の構造的問題についての研究」、「知の再構築についてのチャレンジングな研究成果」が求められた。また、「高等教育におけるジ

エンダー問題」「若手研究者育成について理論的背景をもつ人材の養成」などの注文が付けられた。ヒアリングの際には、女性スタッフの補充、若手研究者の海外派遣などに関する指摘があった。これら指摘に対しては、プログラム後半の取組を通して対応が図られることとなった。

2007年度に行われた事後評価では、「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」との評価を受けた（4段階評価で上から2番目の評価に当たる）。社会における高等教育の重要性が高まる中での課題設定、研究成果、国内外への発信状況、事業の推進体制などについて、的確に行われたと判断された。また、中間評価の際の課題も一定の成果が認められた。人材育成面では規模の面での課題が残ることはRIHE側でもすでに自覚されていたが、その中で課程博士4名、レフェリー論文採択16本等の実績が評価された。研究面では、「現在、高等教育に起こっているさまざまな実態を把握する多くの研究論文を生み出したことは高く評価できるが、高等教育が抱える諸問題を現象面について論じている論文も見受けられ、これらについては、分析が十分とはいえず、現実分析のための概念装置に関して、今後、理論的・歴史的検討が十分に行われるような姿勢が必要と思われる」とされ、一定の評価を認められつつも今後の課題が提示された。また、事業終了後の持続的展開については、COE拠点以外の多様な専門分野の研究者との協働により、蓄積された多くの実証的データの解釈や国内外への提言を行うことによって、世界的研究教育拠点としてさらなる発展を遂げることが期待された。

10. 有本センター長の退職

有本センター長は2007年3月、COEプログラムの終了と同時に、特任教授、および通算で5期10年にわたるセンター長の任期を終えることとなった。有本教授は、1970年、RIHE前身の「大学問題調査室」の初代助手として着任し、その後、1988年に教授として戻って以来、RIHEの活動を常に中心となって支えた。COEのみならず科研や委託研究など数多くの共同研究プロジェクトを主宰した。また、内部の組織運営、学内外の関係者との交流や折衝などにもRIHEを代表して当たった。長くRIHEの支柱であった有本センター長の退任により、RIHEは次なる時代の方向性を模索することとなった。

RIHE の再編と戦略的研究プロジェクト：2007～2011 年度

1. 教授の退職・転出とセンター長の交代

2007年3月、4年半にわたって実施された COE プログラムが終了した。研究プロジェクト自体は終了したものの、COE の趣旨である「研究教育拠点形成」の使命は継続性が求められていた。もちろん、規模・内実ともに RIHE が高等教育研究の国内外の拠点であることは、すでに自他ともに認めるところであった。しかし、大型研究助成が終了した後には常に直面する課題であるが、プロジェクトを通して蓄積された研究実績をどのように整理・発展させつつ、組織としての力をどう持続・発展していくのかが RIHE としても大きな課題となっていた。大型プロジェクトの終了にはスタッフの削減を伴うことが避けられず、RIHE でも COE 研究員・技術員（終了時点で計 5 名）の雇用を終了せざるを得なくなった。

しかし、この時点で RIHE はさらなる大きな人員構成の変化を迫られることとなった。前述のように、COE 終了と同時に有本センター長・特任教授が退任した（比治山大学に教授として着任）。同時に、山野井敦徳教授が定年退職を迎えた（広島大学名誉教授の称号授与。くらしき作陽大学に教授として着任）。さらに、羽田貴史教授が東北大学へ転出することとなった。山野井教授は 12 年、羽田教授は 13 年にわたって RIHE に在職した。こうして、COE 各班のリーダーであり、長年、研究活動と組織運営を支えてきた 3 名の教授が一度に RIHE を離れることとなったのである。この時点での教員構成は 8 名（教授 4、准教授 3、講師 1）と、一時的に減少をみることとなった。

COE 後の RIHE は、大型プロジェクト終了後の方向性を探ると同時に、スタッフの再編期を迎えることとなったのである。その舵取りは、1 年前に教授として着任した山本眞一新センター長（第 11 代）に託されることとなった。

2. グローバル COE プログラムへの申請

2007 年度より、21 世紀 COE プログラムの後継事業として文部科学省・日本学術振興会による「グローバル COE プログラム」が開始された。RIHE は事業開始初年度、人文科学分野に「知識創造発信型高等教育システムの世界展開」を申請した。グローバル COE は「ポスト 21 世紀 COE」を謳い、21 世紀 COE よりも全体として採択件数がさらに絞り込まれる事業であった（人文科学分野では 39 件の申請に対し、12 件が採択）。RIHE の申請した事業は、書類審査を通過し、ヒアリングへ進んだ 19 件に残った。ヒアリングでもそれなりの高い評価を受けたものの、最終段階の選考では惜しくも採択されるには至らな

かった。

その直後、後に詳述する文部科学省特別教育研究経費（戦略的研究推進経費）の獲得へ向けた研究計画の立案を行い、学内、文部科学省での審査を経て、2008年度からの研究プロジェクトへの助成が決定された。こうして、RIHEでは21世紀COEに続く大型の共同研究プロジェクトが、山本センター長を中心として展開されることとなった。

グローバルCOEについては、その後、上記特別経費による研究プロジェクトが軌道に乗り始めた2009年度前半に、再度の申請へ向けた計画の検討を内部で重ね、新規プロジェクトの立案を行った。大学本部との折衝も数度にわたって行ったものの、その後、グローバルCOEによる研究プロジェクトの新規公募が2009年度を最後に終了することが決定され、捲土重来を期すことはできなかった。

3. 人事

3. 1 教員人事

山本眞一教授がセンター長に就任した2007年度以降の教員人事は以下のとおりである。2007年4月、黄福涛助教授が教授に、村澤昌崇講師が准教授に昇任した。同年7月、横山恵子講師がボストンカレッジへ転出した。同10月、島一則准教授が国立大学財務・経営センターより高等教育財政・政策論の担当として着任した。2008年4月には渡邊聡准教授が筑波大学より高等教育組織論の担当として、福留東土准教授が一橋大学より比較高等教育論の担当として、また同7月に秦由美子准教授が大阪大学より高等教育国際化論の担当として、それぞれ着任した。これら4名の准教授陣の採用によって、RIHEの教員数はそれまでの最大値であった11名に並ぶこととなった。ただし、2006年当時は教授が特任教授を含めて6名であったのに対し、2008年時点では准教授が7名であり、年齢、在職年数ともに、スタッフの構成には数年間で大きな変化が生じることとなった。

2009年度に山本眞一センター長が再任され、2期目に入った。この時期には、准教授陣の教授への昇任人事が進められた。2009年10月、小方准教授が、2010年12月、渡邊准教授が、2012年1月、秦准教授が、それぞれ教授に昇任した。2010年10月、小方教授が東京大学へ転出した。高等教育目標論の後任には、2011年4月、新潟大学より藤村正司教授が着任した。

3. 2 研究員・事務スタッフ

この時期は、教員人事の動きも激しかったが、戦略的研究プロジェクトの始動に伴い、2008年度には教員以外にも多くのスタッフが新規採用された。まさにこの時期はRIHE全体の再編成期といえる時期であった。研究員として新たに、渡部芳栄（東北大学大学院）が2008年4月に、安部保海（東京大学大学院）が同年8月に、李敏（お茶の水女子大学大学院）が同年10月に採用された。このうち渡部研究員は、文部科学省先導の大学改革

推進委託業務として委託を受けた「大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析」の担当として採用され、2011年4月に福島大学に特任准教授として採用された。同4月に、小入羽秀敬（東京大学大学院）が上記委託事業の後継である「大学教育改革の実態の把握とそれに伴う調査分析」を担当する研究員として採用された。

また、研究支援員（契約一般職員）として2008年4月に、荒木裕子、瀬分智子、李東林が採用された。同年より、事務補佐員・技術補佐員の職種が廃止され、田川實（顧問）、古屋安代（庶務・会計）、関内奈穂子（資料・情報）、脇本美樹（資料・情報）、大黒昌代（研究支援）が引き続き契約一般職員として勤務することとなった。COE技術員・研究支援員として2008年3月まで5年間勤務した澤田（旧姓伊藤）さと美は、契約一般職員として2010年8月から2011年5月まで勤務した。また、2011年4月から7月には廣内大輔（研究支援）が採用された。

4. 戦略的研究プロジェクトの始動

2007年度、上記、文部科学省戦略的研究推進経費による研究「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007年骨太方針を踏まえて－」（略称：戦略的研究プロジェクト）への助成が決定され、2008年度から事業が開始された。

戦略的研究プロジェクトでは、以下の研究テーマが掲げられた。①世界トップレベルの大学院教育の改革、②知識基盤社会における人材養成と教育の質保証、③高等教育の国際化・多様化と機能・役割分担、の3つのテーマを柱として研究を進め、併せて、④国立大学や地方大学の充実を目指す改革、⑤競争的資金の拡充と効率的な配分、⑥国立大学法人運営費交付金の改革について検討を行うという計画となった。

初年度に当たる2008年度には、これら諸テーマのうち、「世界トップレベルの大学院教育の改革」に焦点を絞って調査研究が進められることとなった。RIHE内部の教員・研究員が研究従事者となり、研究を進める上で必要となる専門的知見を外部の専門家を招聘する研究会の開催を通して獲得することとなった。スタッフ間での議論を重ねた結果、大学院教育の検討に際して、国際比較研究を課題とする「比較研究班」、データの収集と分析を主に行う「実証分析班」という2つの班が構成された。COE時の班構成との違いは、2つの班が共通の課題を異なるアプローチで検討するという点にあった。COEの際には、複数の班がそれぞれ異なる研究テーマを同時並行で進める体制が取られ、また研究組織はRIHE内部に閉じたものではなかった。一方、戦略的研究プロジェクトでは、RIHE内部者のみが研究従事者となり、テーマを特定させて全員がそのテーマを研究するという体制が取られた。このように、同じ共同研究ではありながら、戦略的研究プロジェクトではCOEの時とは異なる体制でプロジェクトが進められることとなった。これは、研究プロジェクトの規模と各時点でのスタッフ構成を反映した結果であり、戦略的研究プロジェクトは

COE 後の RIHE の再編期において、新しいスタッフの力を集約する形で進められたのである。

また、外部者を招聘して研究会を開催する場合、公開研究会として開催するのが通例であったが、2008 年度については特定テーマに関して RIHE スタッフがプロジェクト遂行に必要な専門的知見を共有するという目的を明確に立てたこともあり、多くの研究会が公開ではなく、内部研究会として開催された。2008 年度だけで 15 名の講師を招聘し、9 回の研究会が開催された（研究会の詳細は資料編を参照）。

戦略的研究プロジェクトのもうひとつの特徴は、外部に向けて研究成果の発信を精力的に行ったことにある。年度ごとの研究成果の報告会を、広く社会に発信する意味を込めて東京都心において開催し、毎回 30～50 名程度の参加者を得た。また、研究成果報告書は 2012 年度までに 7 冊が刊行されている。

戦略的研究プロジェクトは当初 5 年間のプロジェクトとして助成を受けたが、その後、2012 年度より、文部科学省の特別教育研究経費が一般経費へ組み替えられ、継続的に予算措置が取られることとなった。これにより、戦略的研究プロジェクトは、当初予定した 5 年の事業期間終了後も引き続き予算措置を得られることとなった。2013 年現在、藤村正司センター長を中心としながら、所期の成果を上げるべく、研究活動が継続されているところである。

5. 戦略的研究プロジェクトによる研究の進展

プロジェクトの 1～2 年目はスタッフ全員で、プロジェクトの第一の柱である「大学院教育の改革」の課題に集中的に取り組んだ。前述のように、国際比較研究を行う「比較研究班」では、アメリカ、イギリス、フランス、中国を中心に海外の大学院教育や学術システムの動向に関する調査研究が行われた。データ分析を主とする「実証分析班」では、日本の大学院に関連する各種統計データの分析が行われ、海外との比較検討も手掛けられた。また、外部講師を招いた研究会の開催も多く行われた。この 2 年間の成果は、プロジェクト第 1 回成果報告会「大学院の国際的動向と我が国の現状・課題」（2009 年 3 月）、および第 2 回「大学院教育の将来 ―世界の動向と日本の課題―」（2010 年 3 月）において発表された。また、研究成果は戦略的研究プロジェクトシリーズ I 『大学院教育の現状と課題』、同 II 『大学院教育の将来 ―世界の動向と日本の課題―』にまとめられた。

プロジェクト 3 年目に当たる 2010 年度からは、大学院教育のさらなる検討を継続させる一方、他のテーマに関する検討も進み始めた。この頃から全員で共通のテーマに取り組む体制を徐々に解消し、スタッフの専門分野や研究関心に応じた役割分担が進められるようになった。第 3 回の報告会に当たる「知識基盤社会と大学 ―教育・教員の現状と課題―」（2011 年 4 月）の内容は、大学院教育に加えて、プロジェクト第 2 のテーマである学

士課程教育と質保証、第3のテーマである大学の国際化、またアカデミック・プロフェッション科研や文科省委託調査「大学院における教員の勤務実態に関する調査研究」等に取り組んだ成果を反映させたものであった。また、この年度には、第4のテーマである地方国立大学を中心とする国立大学の機能の検討も行われ、以上の成果は3冊の報告書にまとめられた（シリーズⅢ『国立大学の機能に関する実証的研究：地方国立大学に注目して』、同Ⅳ『大学教育質保証の国際比較』、同Ⅴ『知識基盤社会と大学・大学院改革』）。

2011年度には、それまでの大学院教育に関する検討結果を踏まえつつ、大学院教員、大学院生、および大学院修了者を対象とする大規模な質問紙調査が立案・実施された。質問紙調査結果の分析は第4回報告会「大学院教育はどう受け止められているのか－教員・院生・社会人調査から－」（2012年4月）において報告され、報告書『大学院教育の改革』（シリーズⅥ）にまとめられた。2012年度には、プロジェクトの第5、第6のテーマ（競争的資金の拡充と効率的な配分、国立大学法人運営費交付金の改革）を包括的に検討した成果として7冊目の報告書『大学財政・財務の動向と課題』（シリーズⅦ）が刊行された。

また、戦略的研究プロジェクトの報告会・報告書という形では取り上げられていないが、第3のテーマである大学の国際化・多様化のうち、「多様化」については、後述するように、2010年度の第38回研究員集会「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」において取り上げ、RIHEスタッフを含む研究報告と議論が行われた。

2013年2月には、大学・大学院改革を担う基盤人材としての大学教員の現状について考察する第5回報告会「大学・大学院改革を担う大学教員の現状」が開かれた。

戦略的研究プロジェクトのこれまで5カ年の活動は、大学院教育の問題を常に軸に置きつつ、学士課程教育と質保証、多様化と国際化、国立大学の機能、大学財政、さらには大学の各種活動の主たる担い手となる教員の問題を扱ってきた。その意味で、戦略的研究プロジェクトの5年間は、そのタイトルにある通り、知識基盤社会における大学・大学院改革のあり方を包括的に検討するものであったといえるだろう。

6. 研究員集会・国際ワークショップ

6.1 研究員集会

2007年度から2011年度までの研究員集会のテーマを振り返ると以下の通りである。「知識基盤社会における高等教育システムの新たな展開」（第35回・2007年度）、「我が国大学院の現状と課題」（第36回・2008年度）、「知識基盤社会における人材養成と教育の質保証」（第37回・2009年度）、「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（第38回・2010年度）、「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」(第39回・2011年度)。この時期の研究員集会は、上述の戦略的研究プロジェクトとの連動においてテーマ設定がなされていた点に特徴がある。第35回は、大学院教育に部分的に焦点を当てたものであり、翌年の第36回では、戦略的研究プロジェクトの始動に伴い、大学院教育の問

題をさらに正面から取り上げた。第 37 回ではより広範に大学教育と人材養成、およびその質保証の問題を取り上げた。第 38 回は、大学の多様化に関する戦略的研究プロジェクトでの検討の一環として行われた。第 39 回は、戦略的研究プロジェクトの直接のテーマというよりは、科研費による研究「教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究」（研究代表者：山本眞一）との関連の下に設定されたテーマだが、戦略的研究プロジェクトでの研究が進展する中で、各テーマを貫く問題として大学に関わる「ヒト」がクローズアップされてきたこととも関わっている。前述のように、プロジェクト報告会においても、プロジェクト後半では大学の活動を担う基盤人材としての大学教員という視点からの報告が多くなっており、研究員集会の側ではそれに対応する形で大学経営を担う人材を取り上げた。

6. 2 国際ワークショップ・国際会議

この時期に開催された国際ワークショップ・国際会議の性格は大きく 2 つに分かれる。

ひとつは、戦略的研究プロジェクトのテーマと関連させつつ、さらには研究員集会との共通テーマで研究員集会と時期を合わせて開催されたワークショップである。戦略的研究プロジェクトが開始された 2008 年度からこの方式が始められ、以後、現在まで 6 カ年にわたり定着している。これらワークショップのテーマは以下の通りである。「大学院改革について」（2008 年度）、「知識基盤社会における人材養成と教育の質保証」（2009 年度）、「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」（2010 年度）、「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」（2011 年度）。このように、これら国際ワークショップは、研究員集会と共通のテーマで開催されており、研究員集会のテーマに国際的観点を加え、各課題に対する議論を深め、検討の視野を広げる役割を担ってきた。なお、2010 年度の国際ワークショップ（「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」）は日本高等教育学会との共催により開催された。

もうひとつ、継続的に行われてきたのが「大学教授職の変容に関する国際会議」である。これらは、有本章名誉教授（2010 年度まで比治山大学、2011 年度からくらしき作陽大学）を研究代表者とする科学研究費補助金（基盤 A）「21 世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」（2006～2009 年度）、および同「21 世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（2010～2013 年度）によるものである。同科研には、RIHE のほとんどのスタッフが研究分担者・連携研究者として参加しており、RIHE と比治山大学およびくらしき作陽大学との共催という形でほぼ年 1 回のペースで世界の研究者を広島に集め、継続開催されてきた。RIHE 内部では、大膳司教授を中心として調査の実施・調整が行われ、黄福涛教授を中心に国際会議が企画・運営されてきた。

2008 年以降、1 年おきに定期開催された 3 つの会議では、世界各国・地域の大学教授職の変遷や現状が、1992 年と 2007 年に実施された大学教授職の国際比較調査の結果分析を

中心に論じられた（「変容する大学教授職 ―国際比較および実証的視点から―」（2008年1月）、「大学教授職の15年間の変容 1992～2007年 ―国際比較および実証的視点から―」（2009年1月）、「国際的および実証的視点からみた大学教授職の変容 ―教育・研究活動に焦点を当てて―」（2010年1月））。有本教授に加えて、ウルリッヒ・タイヒラー教授（ドイツ・カッセル大学）、ウィリアム・カミングス教授（アメリカ・ジョージ・ワシントン大学）という、RIHEの歴史にも関わりの深い二人が基調講演を行い、参加各国の研究者がカンントリーレポートを行うというスタイルで、各国個別の動向及びそれを踏まえた世界的動向について議論が交わされた。

その後、2011年からは、日本を含むアジア諸国に研究の焦点を当て、アジア各国を対象とする新たな調査が実施されることとなり、「アジアにおける大学教授職の変容 ―その背景、現実と傾向―」（2011年2月）、「アジアにおける大学教授職の変容 ―教育・研究・管理運営―」（2013年1月）が開催されている。以上の成果に基づきつつ、2014年1月にも同趣旨の会議が開催されることとなっている。

7. 頭脳循環プログラムへの採択

2010年10月、文部科学省・日本学術振興会の新規事業「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」へ申請したRIHEの事業「知識社会を先導する大学知の考究 ―新時代の高等教育の展開と人材育成―」が採択された。同プログラムは、「若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦する機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化するため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を支援し、国際的な頭脳循環の活性化を通じた我が国の学術の振興を図ることを目的」とするプログラムである。若手研究者を海外の研究拠点に長期派遣すること、若手研究者が国際共同研究の枠組みの中で活動することの2点を大きな特徴とするプログラムである。上記の通り、若手スタッフが厚くなりつつあったRIHEが、これまでに築いた海外の高等教育研究拠点・研究者とのネットワークを活かしつつ、それらをさらに発展させる好機と捉え、申請を行った。

申請段階では、海外の5研究機関（アメリカ・ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター、ジョージワシントン大学教育学研究科、ドイツ・カッセル大学高等教育研究国際センター、ノルウェー・オスロ大学教育研究所、オーストラリア・メルボルン大学高等教育研究センター）から事業への協力を得ることができた。いずれも、RIHEの研究に長年関わってこられた研究者やRIHEスタッフと親交ある研究者が所属する機関であり、こうした広範な海外諸機関からの協力、ならびにその基盤となったRIHEの幅広い国際的研究ネットワークが採択の大きな要因となった。また、RIHEの大規模な共同研究である戦略的研究プロジェクト、およびアカデミック・プロフェッション科研との連動の下に本事業

が実施される点も大きなアピールになったものと考えられる。採択後には、アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター、イギリス・オックスフォード大学日産日本研究所、フィンランド・タンペレ大学高等教育研究グループとも協力関係を結ぶことができた。

3年間の事業期間のうち、RIHEからは3名のスタッフ（渡邊聡教授、福留東土准教授、島一則准教授）が若手研究者として、アメリカの高等教育研究拠点（カリフォルニア大学バークレー校、ペンシルバニア州立大学）へ長期派遣された。また、ジョージ・ワシントン大学、メルボルン大学へもスタッフが短期間訪問を行った。当事業は学外の若手研究者からも協力を得ることとなっており、弘前大学・田中正弘准教授がオックスフォード大学とカッセル大学に、熊本大学・渡邊あや准教授がタンペレ大学に、それぞれ数ヶ月間渡航し、共同研究の遂行に協力していただいた。

本事業の事後評価は本誌刊行時点ではまだ公表されていないが、日本学術振興会のウェブサイトで公開される予定となっているので、ご参照いただきたい。

8. メルボルン大学との日豪交流セミナー

メルボルン大学高等教育研究センターからは、2001年にリチャード・ジェームズ教授が、また2009年にサイモン・マージンソン教授が、外国人研究員としてRIHEに数カ月滞在された。両教授とはこれ以外の機会にもさまざまな研究上の交流が行われてきた。また、同センターとRIHEとは2005年に学術・教育交流協定を締結し、また上記頭脳循環プログラムの協力機関にもなっていた。

こうした長年の活発な交流を前提に、ジェームズ、マージンソン両教授、および山本センター長と黄教授の提案と尽力により、2011年から両センターによる「日豪交流セミナー」が開催されることとなった。2013年までに3度開催され、2014年も開催が決定している。2011年5月にメルボルン大学で第1回セミナーが開かれ、RIHEから4名のスタッフが渡豪したのを皮切りに、以降は広島とメルボルンで交互に開催されている（各回のテーマについては第3部「日豪交流セミナー」を参照）。

国際的視点を持つ研究者グループの中でRIHEスタッフの研究成果を継続的に発表・議論することで得られる成果は非常に大きい。RIHEでは比較的規模の大きい国際会議や国際セミナーはこれまで数多く開催されてきたが、小規模な研究者グループが定期的に顔を合わせて、密に議論を行う機会はこれまで必ずしも多くなかった。そうした意味で、この定期セミナーの開催は、RIHEの国際研究交流の新たなあり方を示すものとなっている。

9. 教育活動

2007年度から2011年度にかけて、3名の博士課程大学院生が博士号を授与された（小貫有紀子、立石慎治、清水栄子。いずれも課程博士）。2007年度から2012年度の修士課程修了者は18名であった。立石慎治は博士課程在学中の2009年度・2010年度、「広島大学エクセレント・ステューデント・スカラシップ」を2年連続で受賞した。また、2011年度には博士課程学生の三好登が、RIHE所属学生としては3人目の同スカラシップを受賞した。

この期間、修士課程の定員を充足したのは数年のみであり、一定数以上の優れた入学志望者の確保は継続的な課題となっている。その一方、近年では博士課程の入学希望者が大きく増加しており、2007～2013年度の博士課程後期入学者は19名にのぼっている。このようにRIHEの大学院では、博士課程での研究者養成、高度な能力を持った職員の養成の役割が次第に大きくなりつつある。この背景には、国内で高等教育分野の大学院教育が徐々に広がりを見せていること、海外で修士課程を修了した後RIHEで博士号の取得を希望する学生が増えていることがあるが、いずれにしてもRIHEの博士課程が高等教育に関する高度な能力を持った専門家の養成を引き受けるという状況が生じつつある。こうした状況に対して、RIHE内部では、高等教育に関する基礎的な知識や研究能力を身に付ける上で特に修士課程での教育が重要であると認識しており、修士課程からRIHEで学ぶ学生が増えることが望ましいと考えている。こうした認識の一方で、上記のような学生市場の変化に今後どう対処するのかが、大学院教育に関する近年の課題として浮上しつつある。

また、学士課程教育についてもこれまで以上に力が入られるようになった。従来は隔年開講であった教育学部の「高等教育概論」は2009年度以降、毎年開講されるようになり、教育学専攻のプログラムを構成する一科目として位置付けられた。また、教養的教育のパッケージ科目への科目提供について教養教育本部より要請があり、2011年度から新たな科目「大学と社会」が、主に1・2年次生を対象に毎年開講されている。

RIHE の 50 年へ向けて：2012 年度～

1. センター長の交代と人事異動

1. 1 山本センター長から藤村センター長へ

2012 年 3 月、山本眞一センター長は教授としての定年退職を迎えた。山本センター長は、教授として 6 年の在職期間中、センター長として 5 年、その任に当たった。この間、RIHE の研究と組織運営、対外関係などあらゆる面で常に中心にあり、スタッフが大幅に入れ替わる RIHE の転換期を支えた。

2012 年度より新センター長として、前年度に教授として着任した藤村正司教授が選任された。センター長として第 12 代目、RIHE 専任教授としては 4 人目のセンター長となった。

1. 2 教員・研究員・事務スタッフの異動

山本教授と同時に北垣郁雄教授も定年退職を迎え、12 年にわたる RIHE での在職を終えた。退職後、山本教授は桜美林大学に教授として、北垣教授は東京都市大学へ客員教授として就任した。また、二人には広島大学名誉教授の称号が授与された。

2012 年 4 月に丸山文裕教授が国立大学財務・経営センターより高等教育システム・経営論の担当として着任した。藤村センター長就任時点のスタッフ構成は、教員 10 名（教授 6 名、准教授 4 名）、研究員 3 名、事務スタッフ 7 名、学内研究員 25、客員研究員 27 という陣容であった。専任研究員のうち、2013 年 3 月に李敏研究員が退職し、6 月に信州大学高等教育研究センターに講師として採用された。また、2013 年 2 月、専任教員として 13 年間在職された羽田貴史教授（東北大学）に名誉教授の称号が授与された。事務スタッフでは 2012 年 12 月、2011 年度いっばいで一旦退職した大黒昌代が契約一般職員として復帰した。

2. 創設 40 周年の R I H E

藤村新センター長就任の年に RIHE は創設 40 周年を迎えた。2012 年度は当初 5 カ年計画として動いていた戦略的研究プロジェクトのまとめの時期にも当たっていた。同プロジェクトは、すでに述べたように、当初の計画期間から期限が延長されることとなり、2013 年度以降も予算措置が取られることとなった。しかし、当初予定した 5 年間を一つの区切りとして、大学院教育に関する大規模調査に基づく報告会、および学術活動の中核的担い手としての大学教員に焦点を当てた報告会が行われ、また 2012 年度末に 2 冊の報告書がまとめられた。

2012年11月には第40回研究員集會が開催され、40周年記念事業の一環として、「高等教育研究の未来を考える～RIHEへの期待と今後のあり方～」と題して、高等教育研究のあり方、そして、そこにおけるRIHEの今後の方向性について内外の関係者を集めた議論が行われた。そこではさまざまな議論が交わされたが、講演の中で指摘された論点をいくつか簡潔に挙げてみる。高等教育研究が一定の制度化を果たした現段階で、研究の専門性を保ちつつ、同時に現実の大学の動きにどう向き合っていくのか。政策形成に対して高等教育研究がどのようなスタンスを取ることが求められ、また可能なのか。そして、学内改革への寄与とナショナルレベルの課題へのアプローチとの両立の問題などが指摘された（詳細は、高等教育研究叢書124を参照）。これら諸点はRIHEの今後の方向性と密接に関わるものであろう。

3. 共同利用・共同研究拠点へ向けて

将来的方向性のひとつとして現在検討されているのが、「全国共同利用・共同研究拠点としてのRIHE」という方向性である。現在、文部科学省研究振興局学術機関課の管轄下で、国公私立大学の附置研究所やセンター等が「共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣による認定を受ける制度が設けられている。RIHEでは数年前より、全国共同利用拠点（当時）への申請に向けた議論を内部で進め、大学本部や学内センターとの連絡・情報交換を行ってきた。2010年には「国立大学附置研究所・センター長会議」への加盟申請を行い、2011年4月に加盟が認められた。同会議は、「全国の国立大学におかれた附置研究所および研究センターの所長・センター長が相互に緊密な連絡と協力を行うことによりわが国の学術研究の振興を図る」ことを目的とした組織である。高等教育研究に関わるセンターとして同会議に参加するのはRIHEが最初である。RIHEでは、同会議への参加は共同利用・共同研究拠点認定へ向けた重要なステップのひとつと位置付けている。拠点認定に向けては、「拠点」としての機能に関するいくつかの要件があり、それらがRIHEの活動と整合的であるのかどうかの検討が必要である。だが、これまでのRIHEの実績と国内外の高等教育研究における役割や位置付け、そしてこの10年の経験を踏まえて、高等教育研究の拠点であり続けるという方向性についてはほぼ共通認識が形成されてきている。

そうした中、上のような形で制度上の拠点認定を受けるか否かと同時に、RIHEが実質的な意味での高等教育研究の拠点として存在し続ける上でより重要なのは、どのような意味での拠点を目指すのかというビジョンであろう。

4. RIHEの50周年に向けて

『20年の歩み』『30年の歩み』ではともに、当時のRIHEの抱える課題が7点にわたっ

て掲げられている。学内センターかナショナルセンターか、個人研究と共同研究の関係、大学院教育のあり方、事務体制の整備、RIHE 内部の管理運営および大学本部との関係、施設上のスペース問題、そして将来計画である。これら諸点は RIHE の歴史の中で繰り返し指摘されてきたことであり、40 周年を迎えた現在でも各々の課題が解決に向けた継続的議論を必要としている。だが、それらは依然として課題であり続ける一方、各々の課題に対して RIHE の内部、あるいはスタッフ個々人の中に、これまでに述べてきた活動の経験を通して、解決への糸口が次第に蓄積されつつあることも事実であり、必ずしも 10 年前、20 年前と同じ状態の課題であり続けているわけではない。

大学・高等教育を巡る状況変化、RIHE を取り巻く環境変化の中で、時々々の状況に応じた柔軟な対応が必要とされる。その一方で、それら個別的対応を貫く RIHE の将来へ向けた構想や方向性を、この 10 年間の経験を元により確かな形で醸成していくことが重要な課題となるであろう。「広島大学高等教育研究開発センター規則」によれば、RIHE は 2017 年までの存続は保証されているが、それ以降についてはそれまでに検討がなされることとされている。だが、順調にいけば、2022 年、RIHE は創設 50 周年を迎えることになるであろう。その時、大学と RIHE の明るい未来を主体的に描けるか否かが大きな課題となる。

40年の歩み

■ 第2部 ■

寄稿

—思い出と期待—

大学のガバナンス

浅原 利正
広島大学長

広島大学高等教育研究開発センター30周年記念誌に牟田前学長が「新しい大学運営の模索」と題して寄稿されている。日本がキャッチアップ型で発展してきた時代からフロントランナーとして活躍する時代に転換している社会の現状を踏まえて、フロントランナーとしてのあるべき姿について述べておられる。国立大学の法人化も直前であり、大学組織運営のあるべき姿として「水平理念型組織運営」を推奨されている。そこでのリーダーシップとは「人々が、自らの能力が十分に活かされていると感じるような環境を醸成し、ある目標を達成するべく人々を結集させる力」であり、変革期のリーダーは、特に信頼に基づくリーダーシップの下に、洞察力、先見性、決断力、構想力を発揮しなければならない、と結ばれている。私の理解ではある意味で大学のガバナンスについて言及されていると思われ、今まさに国立大学法人化後10年目を迎えて、教育再生実行会議や産業競争力会議などにおいて大学のガバナンス、マネジメントのあり方が問われている。

これらの問題を考える前に直近の高等教育分野の環境変化を見てみなければならない。1998年の大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（答申）では国立大学の内部管理体制が言及された。各部局代表からなる教育研究評議会が決定機関となり、教授会を置く組織が明確化され、教授会の審議事項は教学に関する事項に限定されている。国立大学法人化の骨子となった2001年の遠山プランでは、日本の大学のガバナンスのあり方を改革するべきであるという視点で「国立大学に民間的発想の経営手法を導入する」ことが推奨された。

2003年の国立大学法人法制定により、国立大学のガバナンスが激変し、国立大学が国の組織から分離され、国による直接管理から目標設定による間接管理に移る。そこでは教学、人事、資金配分、法人大学運営全般にわたり最終意思決定と執行権限は法人の長となる学長に集中する。学長は重要事項の審議にあたり役員会に諮る事になっているが、役員会に決定権があるわけではない。理事は全員学長任命である。

当然ながら法人化により大学が「法人格」を取得した事は、権利・義務が法律により保証されている事を意味する。しかし、法人格を取得したからといっても予算を握られている以上政府の方針に逆らえない仕組みは歴然として残っていると言わざるを得ない。昨年の「給与カット」が良い例である。このことも国立大学のガバナンスを考える上で課題になると思われる。

また至極当然な事であるが、企業とは組織や目的を異にする大学であるが故に、コーポレートガバナンス（企業統治）と大学ガバナンスは異なると考えなければならない。大学のステー

クホルダーが学内の学生である点を大きな違いの一つとして強調しておかなくてはならない。最近の教育再生実行会議や産業競争力会議などで、特に民間委員からこれを混同した議論がしばしばなされているように思える。この点は誠に重要であり、組織の目的を明確にして、その違いについて十分理解した上での議論が必要であると考えられる。

そのような背景の違いがあるにも拘わらず、コーポレートガバナンスを大学に導入する気配がある事も事実である。最近、私立大学の経営において徐々に企業経営のガバナンスが優位になりつつあるようである。また、国立大学のガバナンスにも変化の兆しが見えている。「大学改革」の名の下に、大学の一部の組織（例えば秋田大学の国際資源学部）の教授会権限を教学に絞り、人事・予算を学長が握るなど、実質的に学長への権限が集中する傾向にあり、大学のガバナンスの見直しに取り組む大学が増えてきている。

今、国立大学は法人化後 10 年目に入った。この間、大学を取り巻く環境は大きく変化してきた。その社会の環境変化にどのように対応して行くかは今後の高等教育の役割と意義を考えると極めて重要であると思われる。

丸山文裕教授（広島大学高等教育研究開発センター）は大学ガバナンスの国際比較を紹介していて興味深い（大学ガバナンスの国際比較、IDE 現代の高等教育 No.545、pp.49-54、2012）。それによると大学のガバナンスは①国家型（フランス、ロシア、スペイン、ポルトガル）、②アカデミック支配型（フンボルト型）（ドイツ、オーストリア、東ヨーロッパ）、③市場志向型（米国の私立大学）に分けられる。そして国が大学ガバナンスにどれくらい関与するのか、教員人事や助成金などが影響の大きなものとされている。しかし、これら 3 類型に分類されていても共通した点もある。最近、世界的な大学改革が進む中で、経営の自由度が増し、教育の質保証が求められ、それに伴って評価を受けるようになると、国家型やアカデミック支配型が市場志向型に近づいているという指摘は興味深い。日本の大学もまさにその様な方向に向かいつつあるといえる。

日本の国立大学も法人化後、部局主導で実施されてきた従来型人事にもポイント制の導入や退職補充を機械的にするのでなく全学的にチェックする組織（例えば役員会、学長など）の介入、年俸制の導入、学長裁量による教員採用など変化がみられている。運営費については我が国の財政事情から公的支援だけでは不十分なため、国による規制を緩和しつつ、大学が独自に収入を得ることを許す傾向にある。寄付金や共同研究、受託研究の促進、知財の活用、競争的資金の増加傾向は大学裁量資金の増加に繋がっている。

そして大学ガバナンスを強化する上で重要なことは学内情報の公開である。教育、研究、社会貢献にかかわる情報をセグメント毎に学内に公開することが、構成員に対して大学の方針の理解を進めることになる。この点は重要である。執行部（学長）はそれぞれの部局の活動を理解したうえで、大学全体の方向性を判断しており、それはこのような教育・研究情報に基づいているからで、その情報を学内で共有することにより大学の方針が構成員の共通認識となりうる。そして、その機能はまさに IR 機能である。したがって IR 機能を充実させ、活用すること

が大学のガバナンスの強化につながるものと確信している。

最後に、大学のガバナンスを強化させる必要性、目的はあくまで人材育成を核とした「教育・研究・社会貢献」機能の充実である。それも、目前の大学運営の都合からでなく、大学が将来にわたって社会に対して責任を果たすための教育・研究・社会貢献機能の充実・発展である事はいままでもない。長い欧米の大学の歴史を振り返ってみても社会環境変化に伴い大学のガバナンスは変化している。予測困難な変化の激しい社会の中で、ガバナンスの目的が教育・研究レベルの向上に資する組織、仕組みになっているかどうかを常に問いながら検証、見直しを進めるべきであろう。

大学教育研究センター創設のころ

大崎 仁

人間文化研究機構機構長特別顧問

広島大学に高等教育開発研究センターの前身、大学教育研究センターが設置された直接の契機は、65年代後半から全国の大学に吹き荒れた大学紛争である。大学自体を闘争対象にした、かつて例をみない激しい学生運動は、各大学を根底から揺り動かした。大学人は大学のあり方を真剣に考えざるを得なくなり、大学問題の研究の重要性が、初めて認識されるようになった。それまで日本の大学には、大学・高等教育を研究対象とする講座や施設は存在しなかった。その中で、初めて生まれた大学問題の研究組織が、広島大学の大学教育研究センターである。

広島大学の紛争は、46歳で学長に就任された飯島宗一先生の強力なリーダーシップにより収拾された。センターの母体となった「大学問題調査室」は、飯島先生が紛争に対処して大学改革を進める拠点として設置されたものであり、大学教育研究センターは大学紛争が生み出した数少ない資産ともいえる。

大学教育研究センターの創設は、広島大学の紛争収拾とその後の改革に優れた手腕を発揮された飯島学長のリーダーシップの賜であるが、同時に広島大学に大学研究の伝統と基盤が存在していたことが、それを可能にしたといえる。

広島大学は、初代学長の森戸辰男先生が、大学に対する深い造詣と高い見識をもって、広く新制大学の発展に尽くされたことは、よく知られているが、その後を継いだ2代目学長の皇至道先生がまた、大学研究の大先達であった。さらに初期のセンター長として活躍された横尾壮英先生は著名な大学史の研究者である。広島大学に初の大学研究拠点が生まれたのは、これら諸先生が培われた大学研究の豊かな土壌があったからであろう。

余談になるが、文部省に入省したてのころ、大学問題の研究会を組織したことがある。当時手がかりとなる文献は、大久保利謙の「日本の大学」と「大学基準協会10年史」くらいしか見当たらず、たまたまお目にかかれた皇先生にお尋ねしたところ、先生の御著書「新制大学の研究」を研究会メンバー全員に下さったことを思い出す。

広島大学からセンター設置の予算要求があったのは、確か大学課長に就任した年、1971年のことである。紛争後の大学改革に取り組む身としては、歓迎すべき要求であり、積極的に後押しをして、要求を実現できた。センター創設後も横尾先生や喜多村先生から毎年センターの充実についてご相談を受け、応援団の一人として、センターが少しづつ充実していく様子を伺うのが、楽しみであった。

外から見ていて、センター発展の初期の功労者は、国立国会図書館から新設のセンターに招かれた喜多村和之先生である。文献資料の収集をはじめ喜多村さんの精力的な活動が、センターの基盤を形成したことは、当時を知る関係者がすべて認めるところである。

喜多村先生は、その後日本の代表的な高等教育研究者として活躍されたが、以後、センターは優れた高等教育研究者を輩出し、現在日本の高等教育研究を支えている研究者の大半が、センターの出身者といっても過言ではない。高等教育研究の人材育成は、センターの特筆すべき功績である。

大学教育研究センターは2000年に「高等教育研究開発センター」に改称された。その報せを聞いて、創設時を知る者として改称の意味が理解し難かった。伝え聞くところでは、もっと広島大学のために役に立つ研究を、という考えからのようである。広島大学に限らず、他大学の類似の組織に於いても、大学の研究か大学のための研究かということが、折に触れて問題になると聞く。大学研究は、大学紛争を契機に発展してきた経緯からみても、政策的・実践的志向を内包するものであり、広い意味で大学に貢献できない研究では、研究の意義が問われるのはやむを得ない。しかし、大学の抱える個別問題の対応に振り回されるような研究では、大学に貢献できるような成果は期待できない。

広島大学の高等教育研究開発センターが、今後とも日本最初の大学研究組織である誇りを持って、日本の大学研究・高等教育研究をリードし、広島大学運営のブレインとしても頼りにされる存在であり続けることを期待したい。

センターに期待すること

茂里 一紘
(独) 海上技術安全研究所理事長

「30年の歩み」では、センター長として序文をしたためています。しかし、任期を終えてすぐ私立大学に転出し、今は高等教育とは直接関係のない研究独立行政法人に勤務している私には、センターのその後の10年について「寄稿」する資格は全くありません。ただ、新しい仕事は、高等教育の在り方について別の視点から考える機会となりました。

私学の学長に就任早々、関係機関へ挨拶に伺いました。文科省をはじめ、財務センター所長大崎仁先生(当時私は運営委員でした)、私大協の大沼淳会長、私学振興事業団鳥居泰彦理事長、そして井内慶次郎先生など、2日かかりの挨拶まわりでした。鳥居先生からは、私立大学での卒業生との結びつきの大切さ、そして井内先生からは、理事会(理事長)との適度な緊張関係維持の大切さを伺いました。井内先生からは、別れ際、「よく引き受けられましたね」と言われました。

最後に市ヶ谷の研究所に喜多村和之先生をお尋ねしました。昼食をごちそうになりながらお会いした方々や赴任した大学のことなどを話したように思いますが、先生は、「なぜ学長が文科省に挨拶に出向くのか。『本来国がやるべきことを私学にお願いしております。よろしく願います』と文科省が先生に挨拶すべきであろう」と少々厳しい口調でおっしゃいました。その時は、わかったようで、しかしそこまではないだろうと思いつつも、とにかく励まされて辞去しました。

その数ヶ月後、『『官』族と『民』族対立の構造』という先生の論説を拝読しました(「私学時代」8月号、2003年)。それは、私立大学と国立大学の違いについて論じたもので、「日本の高等教育は、全大学の七割以上が私学部門で占められており、さまざまな分野に人材を送り出している。にもかかわらず、日本では往々にして、私学がその役割や地位にふさわしい扱いを受けていない」と、その筆致はお会いした時のお言葉に劣らず過激でした。さらに、「私立大学は誰も頼みもしないのに私人が勝手につくったいかがわしい大学(と『官』族は見なしている)」と続けています。その頃には、私も私学の実態が具体的に見えてきていましたので、「そうだ、そうだ」と思いました。そして「文科省が挨拶に来るべき」とおっしゃった先生の真意を理解できたように思いました。

「7割以上の私学部門」があればこそ、我が国は高度な国民教育が普及した安全で平和な国でありうるのです。これは私の今も変わらない確信です。しかし、その私学に子女を通わせる親御さんは、ご自分の子女の学費に加えて、国立大学に通う他人の子どもの教育経費の一部も

負担しています。教育経費のいわば二重払いを強いられているのです。国立大学に30年半お世話になりましたが、「私が払う国税はささやかだが、私学に学ぶ学生の学費支援という用途指定で納めたいものだ」とどこかで息巻いたことがあります。「茂里先生は変わり身が早いですねー」と言われました。私が喜多村先生並みに過激になるには私学在職1年も必要としませんでした。この課題は、見える立場にある人にとっては、それほど明白だということです。

言うまでもなく、私学にあっては、授業料は重要な経営要素です。かつて法科大学院が設置された時、私学と国立大学の間の授業料の差が問題となりました。同じ趣旨の研究科が全国の国公立大学でそれぞれの授業料を同時に定めたのです。教育史上きわめて珍しい出来事でした。私学の授業料は、大学経営上ぎりぎりのところで定めたもの（多分）ですが、公的補助を受ける国立大学のそれより高額となるのは当然です。にもかかわらずその差のもとで一斉に競争的スタートを切ろうとしたのです。「『官』族と『民』族の対立構造」が授業料という非常にわかりやすい形で国民の前に提示されました。文科省も無視することができず、結局、私学の授業料を下げその分を国が補てんするというところで決着がつかしました。この場合、「誰も頼みもしないのに」作ったのは誰か。そして頼みはしないが作らせたのは誰か。私の勤務する独立行政法人では、運営費交付金を受けている研究所として研究成果に基づいた政策提言はその任務の一つとなっています。大学の授業料という国民的課題に対して、研究成果に基づく検証と政策提言はセンターの業務にはならないのでしょうか。センターの貢献を期待します。

90年代半ば、広島大学では大学院重点化が大きな問題となりました。私は工学部長として工学研究科の重点化に係りました。大学院重点化とは、優れた業績を有する教員の本務を大学院担当とし、学士課程教育は兼務で対応するという教育システムで、そのような教員で構成される研究科には校費の重点的配分（25%増）をするというものでした。厳しい評価によって重点化するという触れ込みとは別に、旧制大学等が順次重点化した後、広島大学に機会がめぐってきました。学内にあっても学部の子立ちによって順序が決まってきました。新制の工学部は難渋しましたが、校費増はなしということで認められました。私も改めて大学院担当資格審査を受け、晴れて「広島大学大学院工学研究科教授」という名刺を持つことができました。

私学に移り、この「大学院重点化」に疑問を抱くようになりました。学生納付金で学部が大学院を上回る大学の教員がなぜ「大学院教授」なのかという疑問です。そのような看板を掲げることは社会的に許されるのでしょうか。全国で進められた大学院重点化も20年になるのでしょうか。高等教育の新しいシステムとして導入した制度はその目標を達成したのか、その評価も含めて高等教育研究の一つとして是非検証して欲しいものです。

「よく引き受けられましたね」という井内先生のお言葉の真意を改めてお聞きすることも今はかたがたありません。多分、私立大学が抱える多くの問題を先生は重々承知の上で、私を励ます意味でおっしゃってくれたのでしょう。だとしたら、先生が心配しておられた問題の解決は進んでいるのでしょうか。これからの10年、センターの貢献を期待する所以です。

センター長と COE 拠点リーダーの回想

有本 章

くらしき作陽大学学長顧問、高等教育研究センター所長・教授

私は最初にセンター前身の大学問題調査室に務めた（1970-71）。その後、大阪教育大学に17年間務めて帰還し、大学教育研究センターと高等教育研究開発センターの教授を務め定年を迎え、特任教授を務めた。こうして在職19年間（1988-2007）には、センター長を第8代3期と第10代2期の通算10年務めた。以下は旧聞に属するが断片的な回想である。

第1に、センター前史の時期における教員と職員の兼任。1970年に学内公募で任用された大学問題調査室は中央図書館に所在していたが、月給を頂戴する便宜から教育学部助手と同館事務職員を兼任した。全学の運動会では図書館のゼッケンをつけて出場した思い出がある。

第2に、センター移転と図書館1階の使用。センター長時の1995年に東千田町から西条への移転を行うことになり陣頭指揮した。新築の図書館に図書館とセンターが同居するのに先立ついわば陣取り合戦では、共に2階入居を主張し、センターは研究室を1階に置く案に猛反対した。結局、センター周囲の専用駐車場化を条件に1階案を呑んだ経緯がある。

第3に、センターの理念としては学事の中で研究と教育の両立的な追求が最重要。その結実には両者の連携と切磋琢磨が欠かせないから、研究と同時に教育に力点を置き、他学部（法・総科・教）で大学論や高等教育論の出前授業を行った。本業の大学院教育では1986年に社会科学部研究科の博士課程に比較大学研究を開設し、2000年には発展的に教育学研究科に移行した。その間、私は喜多村教授の後任として比較高等教育論を担当、指導した5人の中の一人に1997年にセンター第1号、後続の3人（一人は論博）に第2号～4号の博士号を授与した。その中の3人が名大や東大にスカウトされ旧帝大教授陣の一翼を担う時代を迎えた今日は、前述の理念の追求が着実に結実したことでもあり喜ばしい限りである。

第4に、ポスト増とピラミッド型の維持。複数のセンター長在任中に合計6ポストを獲得して最終的に11ポストまで純増した。ある時期に一挙に4ポスト獲得（外国人客員教授1を含む）したのは空前絶後の出来事であって学長が夜分自宅に電話を下さったほどで、申請書作成の苦労が吹っ飛んだ。11ポストの内訳は教授ポスト9を含む故に理論的には全部を教授任用に使用可能である。それが空理空論に終始したのは人員構成的には逆ピラミッドよりもピラミッド型教授陣が望ましいとの暗黙の論理と常識が内々に作用したからである。

第5に、人事と言えば自系繁殖抑制人事を看過できない。在任中に次期センター長候補のスカウトを手掛け、2006年に山本眞一氏を筑波大学からヘッドハンティングした。ALL JAPAN チームの編成には、尚志、茗溪のライバル関係などに頓着せずアウトブリーディングへ挑戦す

べきである。その点はコリーグ巻頭言で披瀝したように、センターは創設以来インブリーディング 50%未満の抑制策を崩してはいない。学閥を阻止して優秀な他大学出身者を招聘する方策は、センター人事の活性化と繁栄を成功裏に導いたと自負している。

第6に、任期制と教授任用。人事の活性化の点では、任期制を若手のみに適用した反面、教授への適用を憚ったのは後顧の憂いを残したかもしれない。教授昇任後も7年毎に適格性を問う歯止め装置は、教授職が「愚者の楽園」にならぬために是非欠かせないだろう。性善説には限界があるからである。その点、教授任用は博士号の所持を前提とする中教審答申（2004年）以来、センターも遅ればせながら学位取得を資格条件に課すことにした。

第7に、センターの名称変更と改組の問題。それは2000年前後にセンターが未曾有の危機に瀕していた事実と関係が深い。学内的に「at & for」問題（センターは世界のものか、広大のものか）は不断に燻っていて特段珍しくはない常態だとしても、当時は侃々諤々と喧しい時期であった。要するにセンターは研究に貢献しても学内的には役立たずとの論調が昂じていた。役立たず論の挙句は名称変更である。学長から大学教育研究センターは「高等教育開発センター」に改組すべしという趣旨の命令が来たのである。これには、大学教育研究にこそ開設以来の理念、伝統、使命があるとの立場からセンター存亡の危機だと断固反対した。敵も頑固一徹で後へ引かない。「高等教育研究センター」の対案にも譲歩せず、結局、私の中国出張中に「高等教育研究開発センター」に改変してしまったのである。開発と研究を抱き合わせて「研究開発」とする折衷案ということだろう。止むを得ず、「研究と開発」(R & D)ではなく「研究の開発」(D of R)と読むことにした。開設時から使用し国際的にも通用してきた、Research Institute for Higher Education (RIHE)の英語名称は死守した結果、なんとか現在まで残ったのは奇跡に近い。

第8に、21世紀COE採択と拠点リーダー。第10代センター長は、COE拠点リーダーの実質4年間半（2002年10月－2007年3月）とほぼ重複する。COE獲得が歴史的に特筆に値するのは、上記の危機直後の出来事であるからである。捨てる神あれば拾う神ありで、牟田学長によって学内4センター（文系2・理系2）に付与されたAdvanced Research Instituteなるお墨付きは我がセンターには起死回生の契機となったし、その直後にCOEに採択される起爆剤になったのである。それはCOEに合計5件採択された広島大学では、名誉ある最初の2件（文系1・理系1）の中の文系1件に該当するばかりか、高等教育研究では全国唯一の採択となり学内外で名実ともに研究拠点になった。

COEの研究「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」は、センターを基軸に学内教職員の協力を得て取組んだモニュメント的な仕事になった。10年昔の取組みを回顧すると、当時の政府における選択・集中政策の開始、RIHEの組織的な性格（開設以来の年数、経験、環境、人材、研究網など）、時代的なタイミングなどをはじめ、ヒト・モノ・カネ・情報の恵まれた集積が同時的かつ相乗的に作用した。プロジェクトの完結と成果を導いた原動力は、創設30年間に蓄積されたOB・OGやコリーグによる汗の結晶とメンバー各位をはじめセンター内外教

職員の熱意と協力の所産であり、こうした天地人の千載一遇とも言える僥倖を得てセンター史に画期を刻印できた意義は大きいのである。



2011年2月、CAP会議にて講演される有本先生

センター40年の節目に当たって

山本 眞一

桜美林大学教授、前・高等教育研究開発センター長

このたび、広島大学高等教育研究開発センターが、その前身の大学教育研究センターから数えて40年を迎えるに当たり、心よりお祝い申し上げたい。私自身のセンターへの関わりは、2006（平成18）年4月から定年退職した2012（平成24）年3月までの6年間の勤務だけではなく、文部省在勤時代から筑波大学大学研究センター長を務めていた頃までの30数年間についても、何かにつけて思い出すことがあるから、いわば私の職業人生そのものであったとしても過言ではない。ただ、直近に経験した6年間の在勤は、うち5年間のセンター長経験も含めて、直接センター運営に関わったという点で特に印象深い。この機会に、センターの役割に関して所見の一端を述べてみたい。

さて、このセンターの役割が大学や学生に関わる事象を対象とした高等教育研究を行うことであることは今さら言うまでもないことであるが、もともと1960年代の大学紛争を契機として立ち上がったこの種の研究は、きわめて実際的な役割を期待されるのが常であり、このため「高等教育研究は大学改革に役立つのか？」という問いかけが、大学の外部のみならず、大学執行部や高等教育を研究分野としない一般の教員からも寄せられ続けてきた。高等教育研究の歴史は、大学経営の現場から見れば、アカデミズムと実用性との闘いの歴史であったと言っても差支えあるまい。

もともと、当初は大学改革の現実が遅々として進まないという状況があったため、学問としての高等教育研究は、たとえ現実離れした理想を追求するものであっても、それを批判する人々はそれほど多くはなく、逆に言えば、理想と現実の乖離を指摘するだけでも立派な高等教育研究であると胸を張って主張することができたのは、皮肉とはいえ幸せな時代であった。しかし、1990年代初頭に今次の本格的大学改革が始まり、大学改革の現実が着実に進むに従って、研究対象としての高等教育の姿が大きく変化し、それどころか、かつて高等教育研究者が描いていた未来像のいくつかが現実のものとなってきた。過半の若者が大学に進学する、大学のガバナンスも大きく変化するなどは、その好例である。そうなると、研究の枠組みが、かつてのように高等教育研究が理想を示し現実が後を追うという形ではなく、動いてしまった現実を前に高等教育研究がこれにすがり付くように追いかけるというような図式になってきている。政府の打ち出す政策の一部を下請けしたような形の高等教育研究が増えてきたと感じるのは、決して私だけの個人的印象ではない。

このような中、広島大学のこのセンターが1972年設置、筑波大学の大学研究センターが1986

年設置、という具合にあまり多くはなかったこの種のセンターが、1990年代に入って急増し、今や国立大学の過半に大学教育センターのような名称を持つ組織が設立される時代となった。当然、それらのセンターは所属する大学の実用の目的のために置かれるもので、たとえば教養教育の調整・実施やFD・SDのための拠点などというような性格づけがなされている。所属する大学のためだけではなく、全国あるいは世界の高等教育の在り方を視野に置きつつ、研究型センターを標ぼうしているのはもはや少数派に属する。「全国大学教育研究センター等協議会」が有本センター長時代に設立され、私自身も筑波大学の大学研究センター長をしていた時からこれに協力していたが、協議会を主導するわれわれとこの協議会を構成する多くのセンターとの意識の差をいつも感じてきたのは、決して偶然ではない。

もっとも、このようなセンターに所属する大学教員の多くは、もともとアカデミシャンとしての訓練を受けてきていて、研究者志向は強いが高等教育の現実を熟知しているわけではない。その代わり、学術研究に裏付けられた専門的知識が豊富で、かつ理論的かつ強力な研究手法を備えているはずである。博士の学位は飾り物ではなく、そのような能力をかつて取得し、かつ現在も備えているという証明である。そのような研究者が、自らの不得意分野で大学経営の実務家と勝負しても始まらない。そこには適切な役割分担があつて然るべきで、場合によっては政策担当者や実務家との協働作業があつてもよいであろう。

そのような中、学術としての高等教育研究を追求し続けてきた広島大学のセンターは、他の多くのセンターとは異なるユニークな価値を持ち続けるべきものである。激変する現実の中で埋もれようとしている高等教育の本質を明らかにし、大学改革のあるべき姿を提示し、かつ世界的なスケールで高等教育の未来像を描くような作業は、決して他ではできないであろう。ここには10人もの専任教員とこれを支える研究員・事務職員が備わっている。大学院教育を通じて研究人材の養成にも大きな役割を果たしている。また、内外の図書・資料を完備した資料室は、世界的にも例を見ないほど充実している。これらのインフラを現実の後追いにのみ使うのではあまりにももったいない。国際的な視野を持ち、より本質に迫るような研究を行い、時には政策担当者や実務家と協働もして、センターの存在



センター玄関前にて

感をさらに高めてほしい。

ただし、いくら本質的な研究が必要だといっても、狭い専門分野に閉じこめることは得策ではない。センター所属の教員は、すべて現実の高等教育の姿に一家言を持つだけの見識を磨いてもらいたい。私がセンター長の時期、「センター教員には必修科目（現実の高等教育に関する見識）がある。これを習得したうえで選択科目（各自の研究課題）を学んでほしい」とよく言ったものである。現在、このような態度がセンター関係者に共有されているかどうかは知らないが、折にふれて是非思い返してもらいたいものである。

RIHE の 40 年と高等教育研究の今後の課題

Ulrich Teichler

ウルリッヒ・タイヒラー

ドイツ・カッセル大学国際高等教育研究センター教授

1960年代に様々な国で行われた学生運動には、貴重なインパクトがあった。高等教育の問題は深い分析をしなくても容易に解決できる、などと考える人は誰もいなくなったからである。学生運動を契機として、高等教育に関する研究は、勢いを得た。日本では、地方分権化政策がとられたこともあり、すべてが東京に集中すべきではないという考えのもと、RIHE は日本の高等教育においては、最大の研究センターとして広島に設立された。

このエッセイを書いている私は、RIHE の最初の外国人研究員の一人である。大学論集に初めて寄稿した外国人でもある。数年後、RIHE と同様の研究所がドイツのカッセル大学にも設立された。カッセルから広島、広島からカッセルへと、年平均ほぼ 1 人は相互訪問をしていることから、双方の研究所の国際性は明らかだ。交流や協力の機会は多くあった。例えば、有本章教授（元センター長、現くらしき作陽大学教授）と私は、40 年間にわたって、考えの交流と協力関係を続けている。

RIHE は国際的によく知られている。多くの国際会議を主催し、様々な比較研究プロジェクトに関与してきた。たとえば、RIHE は「変容する大学教授職 (CAP)」プロジェクトに多大な貢献をなした。このプロジェクトは、高等教育研究の歴史において、最も規模が大きく、最も意欲的な比較研究プロジェクトの一つである。

RIHE の活動テーマは、長年にわたって非常に広範囲に取り上げられている。RIHE で私に関わった会議やプロジェクトのテーマを挙げてみよう。大学外の高等教育、1980 年代の高等教育、高等教育のマス化に対応する改革、21 世紀の高等教育改革、高等教育マネジメント、高等教育の研究、戦後改革の終焉と日本型高等教育のゆくえ、高等教育の国際化、大学教授職である。

高等教育は、比較的小さな研究分野である。広島大学の RIHE のように大学内に設立され 10 人以上の常勤スタッフを抱える高等教育の研究所は多くはない。よって、広島大学は、世界中の大学内にある高等教育の研究センターを比較研究するに当たって、先導的立場にあるといえるかもしれない。RIHE は、いかにして研究テーマが選ばれ、追究されるのかを比較することができるだろう。様々な国の他の研究者、政策立案者、実務家のコミュニケーション・パターンを分析することもできる。学問分野内の考えを確実なものにする様々な方法が、議題として挙げられるだろう。また、スタッフの構成や資金も、興味の

あることかもしれない。たとえば、RIHEには常勤の正教授と准教授がそれぞれ数名いるが、若手スタッフは少数で、研究助成金で給料を得ているスタッフはほとんどいない。それと比べて、欧州における同様な研究所では、多くて2名の教授か准教授のポジションがあるだけだ。しかし、大学から給料を得ている若手スタッフの人数は日本より多く、多くのスタッフは研究から給料を得ている。この違いは単に、国民的な特性に過ぎないのか。それとも、研究の協力方法や社会との議論に影響を与え、ことによると、学問的な生産性にも影響を与えかねない全般的な特徴であるのか。

高等教育分野での国際共同研究は多くの点で素晴らしい成果を上げている。中でもRIHEは、国際会議や共同プロジェクトへの参加、外国人研究員の招聘、英語での出版物の刊行等を通して、国際共同研究に主要な役割を果たしている。しかし、まだ改善の余地はある。高等教育に関するたいいていの研究には、はっきりとした国家的な目標がある。さらに、言語の問題は十分に解決されていない。アングロサクソン系諸国の高等教育研究者の多くは、英語が学术界の共通語であるがゆえに、国際的に名前がよく知られている。しかしながら、彼らの多くは、外国語に精通しておらず、他国の文化への共感に欠けているため、比較研究をする準備は十分に整っていない。日本、ドイツ、フランスならびにスペイン語圏といった人口の多い国の高等教育研究者は、国際的なジャーナルでの発表が不足している。というのも、彼らのほとんどが、アイデアを国際的に交換することに貢献するよりも、国内で注目を引こうと努力しているからだ。逆に、オランダ、ノルウェー、フィンランドといった小さな国の高等教育研究者は、今日では英語で多くの出版をしているので、彼らの方が国際的に注目されているのではないかと思う。日本やドイツ、もちろん、RIHEや私の所属するカッセル大学の研究センターの高等教育の研究者が、この点でどのようにバランスを取るか興味深い。



2011年2月、CAP会議懇親会にて歓談されるタイヒラー先生と曜子夫人（左側のお二人）

40年、すごい！

William K. Cummings

ウィリアム・カミングス

米国・ジョージ・ワシントン大学教授

40年というのは、RIHEの歴史であると共に、私自身が職業生活を過ごした時間とも重なる。RIHEが創立された当時、私は博士論文を仕上げる最終段階にいた。私も創立式典に出席するよう招かれた一人で、RIHEについて、また高等教育研究機関という新たな世界の中でRIHEに期待される役割について、簡単に話をするよう求められた。

RIHEの創立当時、高等教育機関には、選択肢があったようだ。つまり、所属する大学の本部が大学内のプランを発展させるのに助力する部門になるか（たとえば、あるプログラムや学部を拡大するか縮小するか、街中のキャンパスを郊外へと移転することに伴う様々な課題など）、あるいは、国家的・国際的アジェンダの開発に努力するかという選択肢である。私は後者に賛成したと記憶している。つまり、広島大学の一部門としての使命よりも、広島大学にある高等教育研究機関としての使命を重要と考えたのだ。しかし、結局、私は、誤った二項対立で考えていたのかもしれない。RIHEはこれらの使命を両方とも追究することができた。そして、おそらくローカルな事柄と世界規模の事柄の両方に力を入れて取り組んだため、片方だけに取り組んだ場合よりも効果的に仕事を進めることができたと思われる。2つの例を挙げたい。

RIHEの初期の研究テーマで際立っていたものの一つは、インブリーディング（学閥）の横行に関する問題だ。RIHEはこの問題を国家レベルと国際的なレベルで比較・考察するワークショップを行った。国際的な調査が行われた結果、インブリーディングは、すべてのシステムの中でも、トップクラスの大学と、国立のシステムが発展する初期段階で最も多い傾向にあるということが分かった。この結果は、日本もまた、高等教育システムを大衆化しようとする他の国々と大きくは変わらないということも意味していた。そして、日本は、綿密な計画を立て、インブリーディングの度合を下げ、インブリーディングによるマイナスの結果を最小限にする機会を得た。実際、これらの考察を活用することにより、日本におけるインブリーディングの問題は、過去30年間で減少した。

RIHEが高等教育をリードしてきた中で、2番目に興味深いテーマは、ファカルティ・ディベロップメントだ。RIHEによる比較研究を通じて、日本の教授たちのアカデミックな向上心は、研究にひどく（過度ですらある）偏っており、平均的な日本の教授陣は、学生指導に対しては、おどろくほどわずかな時間しか割いていないということを日本の学術

界は理解するに至った。この結果から RIHE は、改善された教育資料や指導技術の開発を以て、広島大学および他の機関において教授たちを支援するために資金の調達に努めてきた。実際、日本の大学で RIHE より大きな貢献をした大学はおそらく他にないだろう。

RIHE は過去 40 年間に渡り、国内的な取り組みと比較研究の両方を取り入れることにより、他の多くの研究活動の先頭に立ってきた。大胆な努力の甲斐あって、RIHE はやがてアジアで最も尊敬される高等教育研究機関となった。RIHE の図書館は、おそらく世界の高等教育機関の中で最も充実しているだろう。つながりのある研究者の人数や、研究活動の全体的なスケールにおいて、RIHE は驚くべき域に達した。RIHE はシリーズでの出版をいくつか行っている。一部は英語で、他は日本語で出版されている。また、RIHE は、数えきれないほど多くの会議やワークショップを主催してきた。よく考えられた計画のおかげで、高等教育分野のほとんどの人が、これらの会議やワークショップに招待された。すばらしい実績だ。RIHE の創立 40 周年、おめでとう。



2011年2月、CAP会議にて講演されるカミングス先生

思い出と期待 —ポスト改革の時代—

矢野 眞和
桜美林大学教授

私がセンターに着任したのは、1981年の1月のことでした。もう32年も前のことだと改めて驚いています。まだ研究者として半人前で、しかも高等教育研究者といえるような特段の成果もなく、大学院の修士も卒業していない工学士の私をよくぞ助教授に採用してくれたものです。レフリー付きの論文業績だとか、博士学位だとか、公募だとか、任期制だとか、そんな面倒なルールが制度化されていなかった時代のお陰だと思います。牧歌的な古きよき(?)時代の人事でしたが、振り返ってみれば、当時の喜多村和之教授と関正夫教授の「大胆な」人事に感謝したい気持で一杯です。

30代後半の5年間の研究生活を過ごさせていただきましたが、その後の私の研究活動と研究作法および思考様式は、センターの5年間に培われたものだと実感しつつ、感謝しています。同時に、その頃の研究実績からほとんど進歩していないように思われ、内心忸怩たるものすら感じます。それほど私にとってのセンター・インパクトが大きかったのは、専門分野を異にする少人数の専任スタッフ（喜多村教授・関教授・馬越徹助教授）から日常的に学んだ濃密な知的刺激が新鮮だったからですし、若い助手（丸山さん、山崎さん、松永さん、ヒックスさん）たちとの勉強会も有意義でした。それに加えて、全国の高等教育研究者の客員研究員ネットワークの広がりによる刺激も大きかった。広島にいて、それまで知らなかった全国の有力な高等教育研究者にお会いできる機会を得たのはとてもありがたいことでした。

そのように恵まれた人間関係が、私を高等教育研究者に育ててくれたのだと思います。そんな事情ですから、「広大のセンター」を思い起こせば、懐かしい思い出ばかりになります。社会工学という新しい分野に興味をもって研究をはじめた私が、より良い社会を設計するためのインフラストラクチャーは教育システムの設計にある、と確信するようになったのはこの頃のことでした。センターを離れてからも、高等教育政策を一つの専門にするようにしたのはそのためでした。

大学紛争とともに誕生した「大学教育研究センター」でしたが、私が勤務した頃の日本の大学は、すっかり改革を忘れた静かな時代でした。そのお陰で、妙な政治的雑音に惑わされることもなく、自由に高等教育を研究する「情熱」と「ゆとり」があったよう思われます。周知のように、91年以降に活発化する大学改革によって、センターに対する学内的、学外的、国際的ニーズが急速に高まり、高等教育に関する研究センターも全国にたくさん設立されるようになりました。「高等教育論」を専門分野に掲げる研究者の数も圧倒的に多くなりました。高等教

育研究の先駆者である喜多村先生もこの繁盛ぶりにはびっくりされているのではないかと推察します。

全国的に活発化した高等教育研究ですが、いずれこの大学でも、「情熱」と「ゆとり」のある研究というよりも、矢継ぎ早の業務要請と近視眼的な仕事に追われているように見受けられます。高等教育学会設立の当初に、「高等教育研究栄えて、高等教育滅ぶ」と警告した賢人の言葉が思いされます。

20年にもおよぶ長い改革が続いています。本格的な改革はこれからだ、と喧伝する元気な研究者もいますが、「改革は終わった」と私は思います。日本人の考える改革は、ほとんど「法制度」を変更する話です。法制度をかえれば、新しいルールをつくれれば、大学がよくなると考えているようです。法制度の変更にはお金がかかりませんから、お金をかけずに大学をよくする便利な方法です。しかし、すべき制度改革、できる制度改革は、もうなくなったのではないのでしょうか。

残されているのは、あるいは不十分なのは、「経営」と「政策」です。いま議論されている改革の多くは、制度問題ではなく、個別大学の「経営」を革新する課題です。個々の大学は、個々の大学の个性的状況にあわせて、創意工夫の経営革新が求められています。政府の圧力によって大学を動かす「事業」が改革だと考えられているようですが、外からの圧力による事業改善は、所詮、組織の血と肉になることはないでしょう。ポスト改革は、大学経営者の責任がますます重くなる時代です。自主的経営革新が求められている現実を経営者が十分に理解しないと、外からの業務要請と近視眼的な仕事が増えるばかりです。

その一方で、政府がなすべきことは、ルールの改定や事業展開も必要でしょうが、それ以上に政策を構想することだと私は思います。高等教育に対して、どのような資源をどれだけ投入するのが望ましいか。投入資源のインプットと成果のアウトプットを総合的に判断して、資源配分の変更を構想し、大学環境を整備するのが政策です。大学の教育と研究は、政府および社会の支援なくしては成立しない公共的営みだからです。

社会工学の観点からすれば、マクロな高等教育政策として大事なものは、第一に「マンパワー政策」。第二に「学術政策」。そして第三に、この二つを連動させる「財政政策」だと私は考えています。

高校を卒業すると同時に就職する生徒は、2割にまで減少しました。ところが、昔の中卒就職者のように「金の卵」といわれるほどに貴重な労働力になっていません。労働需要の量と質が大きく変わったからです。知識労働者が求められているのはそのためです。将来の雇用展望およびマンパワーの需要と教育訓練のニーズを結びつけるのがマンパワー政策ですが、昔の古典的なマンパワー政策の失敗に学びつつ、新しい産業構造と雇用構造の変化を視野に入れた人材育成計画が不可欠です。時代が求める雇用にみあった教育が必要なのは若者だけではありません。中高年の再教育を含めた皆のための高等教育が求められています。教育投資が雇用の機会を拡大させ、労働の質を向上させ、その経済力が高齢者の生活を支えています。教育・雇用・

年金の体系を設計する人生の社会工学が必要であり、その要に位置するのが教育です。

マンパワー政策が教育の中軸だとすれば、それと並行して考えなければならないのが学術政策です。学術研究の基盤は大きく傷ついています。大衆教育と学術研究の両立ないし分担を可能にさせる「財政システム」の構築が求められています。

こうしたマクロな「政策」とミクロな自主的「経営」革新が連動する時代が来ることを期待しています。言わずもがなの、あるいは外野からの空疎なおしゃべりだと批判されそうですが、「より良い社会のかたち」を見えるようにする政策構想は（あるいは妄想も）、高等教育研究の一つの仕事ではないでしょうか。そんなことを教えてくれたのは、昔のセンターの「情熱」と「ゆとり」だったように思います。

高教研の50周年をめざして

山野井 敦徳
広島大学名誉教授

高教研（大教センター）が40周年を迎えたという。まことにおめでたいかぎりである。心からお祝いを申し上げたい。変化の激しい時は個人も組織もきびしいサバイバル状況におかれる。個人レベルでも不惑に到達したからと言って人生に惑わず過ごせたのは明らかに昔の話である。組織も生き残りのための戦略を持たないと生き残れない時代になった。

筆者は東広島に移転した1995年の新キャンパスへの移転と同時に赴任し、「21世紀COEプログラム」（2004年度採択）が満了する2007年3月までお世話になった。ちょうど12年間だがいろいろな印象深い出来事があったが、小生の半生のなかでも高教研での経験は強烈な印象を残している。

関係者の念願であった新キャンパスの建物は旧キャンパスの狭いスペース（図書館3階）とは比較にならないほど広く立派になった。しかし、周辺のアスファルトはまだ整備されておらず、雨が降れば泥だらけのぬかるみで長靴が離せなかった。生垣の紅かなめも植樹されたばかりで背も低く枝別れさえしていなかった。しかも、最も大事な大教センターの建物に対応する中身のデザイン像はあるにはあったが、それはあくまでも理念型モデルであって対内的にも対外的にもあまりにも弱体であった。早急なる対応が要請されていた。

高教研の構造改革の千載一遇の好機となったのは文部省の重点化政策という外部の、かつ上からの改革であった。しかも、大教センター内部でのコンセンサスをどう求めるかにあったが、まずはこの機会を大教センターの拡充発展のために最大限利用させていただくこととした。この高教研の構造改革で取り組んだのは二つの目的があった。

第一には、教育学部と学校教育学部との統合と重点化に大教センターが助っ人として参加するというものであった。教育学部の重点化政策はすざましいの一言であった。両学部の（現・前）学部長、評議員、それにセンター代表として筆者は参加したが、わずか数名による実行委員会は強力な少数精鋭のトップダウン型委員会で教授会権限よりはるかにストロングで教授会は追認のための儀式にすぎない印象さえあった。委員会の開催回数は100回を優に超えた。午前様で大学を後にしたことが何回かある。新学部・研究科の理念目的、入口から出口までの教育課程再編成、法整備、設置審等々まで一年余りで完了した。真偽のほどは確認していないが、心配していたように、学位を持たないか業績的に弱い正教授が不認可になったと仄聞している。構造改革期の疾風と怒涛の一コマである。この改革によって、全国初の独立した「高等教育開発専攻」の修士課程と後期博士課程教育人間科学専攻（高等教育学分野）がそれまで大教セン

ターが関わってきた社会科学研究所大学院にかかわって創設された。

第二には、それと並行して、というよりセットとして優先的に進められたのは大教センター内部の教育研究組織の構造改革であった。文部省の指導もあり、教育学部の重点化は御三家学部のメンツにかけて結果を出さざるを得ない立場に広大は置かれていた。したがって、大教センターの少々の無理難題はお願いできるのではないかと踏んだ。その選択は正解であった。結果は単独の部局化としての研究所格並の組織体制に生まれ変わることになったのである。幸いなことに、この時代は、実力あるところは市場化によって集中投資すべきという理念と財政的余裕がまだあった。もし、このチャンスを逃していたら現在のような高教研の組織は実現しないままだったかもしれない。この構造改革で最も腐心したのは、一般学部でいえば講座に当たる内部構造をどのように配置し、そのネーミングをどうするかということにあった。大学の現状や将来重要な領域を予想しつつ構想した。まず、国際高等教育研究部、高等教育内容・方法研究部、高等教育システム研究部のほかに客員研究部、計4研究部を設け、前者3研究部の中に大学のインプット・スループット・アウトプットに係る10専門科目を配置した（詳細はホームページおよび本書掲載の組織図を参照されたい）。わが国はもちろん世界を見渡しても、こうした専門分野をカバーした大学研究機関はない。現在でも日本全国で唯一の専門領域代表を担っている教員も多い。それだけに、自らの担当専門に、文字通り「一所懸命」に取り組んで第一人者を目指す必要がある。なお、現在の高等教育研究開発センターに改称されたのもこの時（2000年度）である。

研究教育活動に関して、こうした構造改革の恩恵は「21世紀COEプログラム」（2004-2007年度）の採択に象徴的に表れている。高教研の大学院や内部構造の再編成による大規模化と高度化が研究者養成、研究成果、さらに国際的ネットワークの形成を生み出して採択された。採択後も事業への対応が改革によって可能になり、正の循環機能したように思う。研究者としてまたとない僥倖に恵まれた。

いずれにしても、最近の高教研は、国際的にも国内的にもあらゆるレベルでトップレベルの実績を示していることがいろいろなデータから示されている。一例を挙げれば、高等教育学会での調査によれば高教研が我が国の教育研究レベルでこれまでは学問の中心地であることが明確に示されている。また、引用の質も高く、高教研の成果を踏まえなければ研究できない領域も少なくない。高教研スタッフのキャリアパターンも大きく変化した。大学院設置以降、それまで外からの人材によって補充されてきたが、今ではむしろ高教研の大学院で育った新進気鋭の研究者の何人かを東大、東北大、九大などの旧帝大の教員に送り出している。これまでの大学教授市場においては考えられなかったことが日常化している。今後、こうした実力で獲得した制度的リーダーがさらに学界の学問的リーダーとして活躍することを大いに期待したい。

ただ、高教研にとって気がかりなのは、その大規模化と高度化の代償（人材の引き抜き）である。小規模な時代であった旧キャンパス時代は全員一致協力して取り組んでいたが、大規模化や高度化のもたらす何らかのコンフリクトは避けられない。一段と厳しい大学「再編成期」

が始まっているが、状況如何によっては高教研自体の統廃合問題に発展しかねない。それを回避する唯一の方法は高教研自身が説明責任を果たすことだ。真の意味での高教研の存在価値は教育研究の質によってのみ証明される。海外を見渡しても大学研究一筋に没頭できるような高教研のような機関の存在は貴重だ。あと 10 年で高教研は半世紀という大台に乗るが、その間にどれくらい飛躍するか、その 50 周年記念を筆者のひそやかな楽しみとしたい。

40周年に際し、RIHE に思いを馳せて

Martin Finkelstein

マーティン・フィンケルスタイン

米国・シートン・ホール大学教授

アカデミックなものであろうなかろうと、独立した機関であろうと大学内部の組織であろうと、新しく設立された機関が創立 10 周年を迎えられれば、今後も期待して良さそうな感じがする。しかし、その組織が長く存続するか、ましてや成功するかどうかは、決して保証されているわけではない。政治的・経済的状況があまりにも予測不可能であり、波乱に富んでいるからだ。20 周年を迎えられれば、少し安心だ。しかし、決定的というわけではない。特に、その組織とその組織を抱える大学の両方で、リーダーが 20 年間継続していた場合、その終わりが来た時が問題だ。組織には、リーダーシップを継承させられるかどうかという問題が常に付きまとう。30 周年、あるいは 40 周年の節目まで来れば、その時点では、組織および大学の両方に何人ものリーダーの継承が起こっているし、その組織の仕事が与える影響の範囲は継続し、拡大しさえしている。だから、祝うに値する非常にまれで特別な節目である。RIHE はまさにそういう節目の 40 周年を祝っている。

RIHE が創設された 1972 年当時、米国には、国立の高等教育研究センターが 4 か所に設立されていた。ミシガン大学、カリフォルニア大学バークレー校、コロンビア大学ティーチャーズカレッジ、ペンシルベニア州立大学である。これらのセンターはそれぞれ、高等教育研究を形成する上で、米国だけではなく、世界中で大きな役割を持っていた。錚々たる米国の大学において長期にわたって存続しているこれらのセンターが、高等教育研究の分野への歴史的な貢献をした実績や、存続してきたという重要な事実を記念するのは当然のことだ。とは言え、これらのセンターが、個別にあるいはグループとして知的な領域ではもはや優勢ではないということも認識されなければならない。バークレーのセンターは、もはや、この分野の知的リーダーたち（ケネス・モーティマー、ジェームズ・ベス、ジャック・シュスター、ジョン・テリン）にふさわしい優れたトレーニングセンターとしては機能していないし、高等教育の博士課程の学生を指導してはいない。ミシガン大学とペンシルベニア州立大学の研究センターは、過去 5 年間で上級の研究者たちが（もっとも定年退職者も含めてだが）、次々と離脱していった。コロンビア大学ティーチャーズカレッジの影響力は、いく分縮小しており、コミュニティカレッジのためのセンターとしてのパイオニア的な仕事をしている。

振り子は前後に揺れるものであるから、高等教育研究のための米国の歴史あるセンターはただ下向きに振り子が触れているだけかもしれない。あるいは、高等教育研究の新しいセンターが、ミシガン州立大学、UCLA、ペンシルベニア大学、スタンフォード大学、ワシントン大学、アイオワ大学等に新設されたために、これまでのセンターがあまり優勢でなくなったように見えるだけかもしれない。当然、このことを認識した上での評価である。

それはそれとして、RIHE 創立 40 周年に際し、RIHE は大変特別であると私は考えている。つまり、組織や大学のリーダーシップが変わり、日本の国立大学の再編が次々となされた中で、40 年にわたり高等教育研究および学問のセンターとして存続し、高等教育研究のための日本および世界のハブとして機能し続けているからだ。過去 40 年間、日本の高等教育の熱心な研究者はほとんどすべて、大学院生であろうと、スタッフであろうと、外国人研究員であろうと、セミナーへの招聘者であろうと、ある立場で一定期間 RIHE と関わってきた。毎年 11 月に開かれる RIHE の研究員集会は、専門家の関連組織を含む高等教育研究コミュニティの恒例行事として米国高等教育研究学会 (ASHE) に類する役割を果たしてきた。

過去 10 年間にわたり、RIHE は文部科学省から「卓越した研究拠点」と認識されてきた。政府の研究資金のもと、RIHE のスタッフは、2007 年から 2008 年の CAP 調査（大学教授職の変容に関する調査）を進めるのに主要な役割を果たした。また、現在は、複数年にわたるアジアの大学教授職のフォローアップ調査を完結しようとしている。RIHE は、数ある他の領域の中でも、世界の教授職に関する現代研究で主要な役割を果たしている。

日本以外では、オーストラリア、米国、カナダ、中国、韓国、インドネシア、EU 出身の高等教育研究者が、RIHE の外国人研究員としての任務を超えて尽力してくれた。さらに、いったん RIHE の活動領域に入ったほとんどすべての外国人研究員は、RIHE の教授陣やスタッフと研究上のつながりを築き、強化し続けている。そういった外国人研究員の一人として、私も 2002 年に RIHE に在籍していたが、今も RIHE は、私の知的発展ならびにキャリア開発になくってはならない役割を果たし続けてくれている。

要するに、RIHE はますます希少な存在であるということだ。比較的新しい機関でありながら、世界中の高等教育が混乱したこの 40 年間にうまく導き、高等教育の世界規模での研究に大きな影響を与え、「要」としての役割を果たし続けている。RIHE の 40 周年は、まさに記念すべき特別なイベントである。

思い出

－センターと自転車と流川－

金子 元久

筑波大学大学研究センター教授

千田町キャンパスの図書館3階にあったセンターに、私が着任したのは1986年だった。それからのセンターでの7年間は、私の高等教育研究者への道の最も重要な時期だったと思う。

もちろんその7年間は、喜多村先生の存在を抜きにしては語れない。アメリカでウロウロしていた私を呼んでくださったのも喜多村先生だし、広島についていた時は住居の心配までしてくださった。研究の面でも、先生のそばにいただけで、知らず知らずに日本の高等教育の現実に鋭敏になっていくことができた。ただ先生の研究は、現実へのパッションと直接につながっているところがあって、直接に先生に何かを教えていただくのは、むしろ難しかったように思う。今になって先生の著作を読んで、ああ、そういうことだったのかと思うこともある。もったいないことをしたものだ。

もったいないことをした、といえば、それはその7年間の私の勉強についてもいえる。何とんでも広島のセンターは日本の高等教育研究の唯一最大のセンターだったし、先端の文献もそろえていた。研究費にも不足を感じたことはない。しかしその割に、何をやっていたのかといえば、あまり鮮明な記憶はない。一つにはそれまでやっていた教育経済学の研究に、まだとらわれていたのだろう。

そこから、もっと本格的な高等教育の研究にシフトしていくには、時間がかかった。もちろん、高等教育について一応の研究もしていたし、論文も書いたが、やはり周辺をなぞっているようなものだった気がする。センターの資料室にそろえてあった文献も、多くは私にはその意味がまだ良く分からなかったから、本当に打ち込んで読んだ記憶がない。繰り返すが、もったいないことをしたものだ。

そういう日々の中で、凝っていたのは自転車だ。大学生協の新入生歓迎セールでスポーツ車を買って、ある時期には牛田早稲田にあった住宅から千田町まで、毎日通っていた。帰りは結構な上り坂なので、それなりに気合が必要だった。当時の大学院生諸君（今やいずれも立派な大学の先生だが）とともに、「ジェット団」と称して広島の夜の街を、得意になって乗り回していたこともある。もっとも、得意なのは私だけだったかもしれない。

自転車に乗っていると、広島の街の、いろいろなところが見えた。道路に微妙な段差があって、それに細いタイヤをとられて、転倒したこともある。広島独特の、夕方の風で、湿度の高い空気が淀んでいるときには、スープの中を自転車で進んでいるような気がしたものだ。国際

会議の一日目の夜に酒を飲んで、自転車で帰る途中で顔から地面に落ちて目の周りを黒くしたこともある。会議二日目では何があったのかと聞かれた。

酒と言えば、気に入っていたのは、平和大通りにある全日空ホテル屋上のビアガーデンだった。すぐそこに見える瀬戸内海とその島々が暮れなずみ、飛行機が赤い灯をともして（旧）広島空港に発着する。良い気になって酔っぱらって平和大通りに出たところで、そのころ最盛期にあった暴走族と小競り合いになり、20人くらいの集団に囲まれてボコボコにされたこともある。一緒にいた総合科学部の某助教授は、顔がはれて、その週の講義を休んだ。

もう少し遅い時間には、流川の飲食街にも行った。そのころのセンター長だった法学部の畑博行先生は若い者の面倒をよく見てくださったが、流川にあったスナックにも連れて行ってくださった。元教師という年配の女主人が、客に趣味の山登りの自慢をするというような色気のない店だったが、盛り場のスナックというのは初めてで、私には新しい世界が開けた。独身で、白い麻の背広を着て毎夜、流川に通っていたという、その昔の広島大学教授の話も聞いた。広島大学にはそういう優雅な時代もあったわけだ。

東京に来てからは、盛り場のスナックなどで酒を飲むということもなくなった。もう少しこの方面でも知見を広めておけばよかったとも思う。

そうした時代ももう遠い。広島空港は移転したし、全日空ホテルもビアガーデンをやらなくなったようだ。そしてセンターは西条に移った。思い出は尽きないが、感じるのはそのころの自分が、ずいぶん勝手なことをやっていた、ということだ。それを喜多村先生や関先生は黙って許容して下さった。助手や事務職員の方々にも迷惑をかけたことだろう。悔いは残るがいまさら取り返しはつかない。お詫びするのみである。

センターは場所も変わったし、人も変わった。自分がやっていたことを顧みても、これから何をしろ、と注文をつける資格はない。ただ、一つだけ感じるのは、日本の高等教育の基本的な問題は、私がセンターにいたころから意外に変わっていないのではないか、という点だ。そうした基本的な問題に、新しい角度からアプローチする研究が、これからセンターから出てくるのを楽しみにしている。



金子先生（2013年5月撮影）

新世紀をむかえたセンターへの期待

塚原 修一

関西国際大学客員教授、国立教育政策研究所名誉所員

センターが40周年をむかえたことに心からお慶びを申し上げます。センターとの最初の接触は1973年の秋のことでしたから、設立の翌年でしょうか。東京から数名の先生方と訪問し、横尾センター長、関教授、喜多村助教授などの諸先生にお目にかかりました。私はまだ大学院生で、記録係をつとめていました。東千田町のキャンパスに隣接して小さな旅館があり、そこに宿泊した記憶があります。それ以来、センターにはひとかたならぬお世話になりまして、感謝にたえません。とりわけ1970年代には、高等教育に関する研究成果を発表できる、数少ない刊行物であった『大学論集』に論考を書かせていただきました。昔話はこれくらいにして本題に入りますが、本稿では便宜上、センターの最近の10年を「新世紀」といいかえています。

センターが日本の高等教育研究における重要な拠点のひとつであり続けたことは、自他ともに認めるところでしょう。そのような組織にふさわしい研究とは何かという問いに対しては、いくつかの回答が考えられます。国立大学の附置研究所のあり方に関する科学技術・学術審議会の報告（2003年）には次のようにあります。(1)戦前は国家目的の遂行に役立つ研究を直接の目的として設立される傾向が強かったが、戦後に設置されたものの設立の経緯は多様化した。(2)高い研究水準を維持することがその使命であり、その分野における卓越した研究拠点であることが強く期待される。とくに全国共同利用の研究所には、日本の学術研究全体の発展に対する役割がある。(3)研究を組織的・継続的に行う基盤であり、研究人材の養成に貢献するとともに、大学の内部組織としての役割もはたしている。センターは附置研究所ではありませんが、適当な資料が見あたらないのでこれを援用しますと、(2)と(3)については該当する状態にあるようにみえます。(1)については、日本の高等教育研究を主導する先端的な研究や、高等教育システムの全般にかかわる研究などが期待されるということでしょうか。

新世紀におけるセンターは、大型の研究プロジェクトによって特徴づけられたようにみえます。その代表格はいうまでもなく21世紀COEであり、「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」という課題が2002年11月に採択されました。そのときのことを北垣教授は「突然火が付いたような心境」（「コリーグ」45号）と回顧しておられますが、センターが丸丸となって走り出したことがよくわかります。5年にわたる研究の進捗状況は、センターの研究会や学会の大会などで報告されていましたが、毎年、春先になると、報告書である『COE研究シリーズ』がドサッと届いて、いつも圧倒されました。その後も、文部科学省からの委託調査研究や、特別教育研究経費による戦略的研究プロジェクトなど、組織的な研究が実施されてきたことはご案内

の通りです。

このような成果をふまえて、センターには「今後の10年」に向けたさらなる発展が期待されます。新世紀の日本には高等教育政策の大きな転換がありました。天野教授の近著『大学改革を問い直す』（2013年）には、2000年前後の動きとして、ユニバーサル化とグローバル化の加速とともに、大学主導の内発的改革から政府主導の改革への激変があげられています。

ユニバーサル化とグローバル化の加速は、いずれも大学の多様化がさらに進行することを意味しますから、関心のある調査研究の課題そのものが、個別の大学によって異なる可能性が高まっていくことが考えられます。そのなかで、日本の高等教育システムの全体を視野に入れた研究をいかに実施するかが、むしろ挑戦的な課題となりそうです。この間の大学評価によって、大学の経営、財務、入学者の募集と選抜、学生の学習とその成果、卒業と進路選択などに関する評価情報が各大学には蓄積されています。機関研究（インスティテューショナル・リサーチ）の一環として、これらが個別大学の内部で分析されることがあるとしても、その結果は必ずしも公開されるわけではありません。高等教育研究の分野においても、個別大学の分析結果を総合して、さしつかえない範囲で公開することができれば、研究成果として大きな意味があるでしょう。類似した状況は文化人類学や経営学にも見られますが、研究対象のプライバシーや秘密を尊重したうえで、研究成果を公開する工夫がなされていることが参考になると思われます。

政府主導の改革が、高等教育研究に及ぼす影響については、私にもあまりはつきりわかりません。とはいえ、政府主導とは、政策当局が諸般の事情から大学改革を急いでいるということですから、改革動向を俯瞰するような調査研究が期待されるのでしょうか。一般論として、改革をうながす外部の圧力が強まるときには、改革の外形は整備されるが、実質的な改革は停滞するという事態が懸念されます。これをどのように回避するかということにも目配りをした方がよいのかもしれない。

COEを牽引されたリーダー格の先生方のうち、何名かはすでにセンターを離れられて世代交替が進行しています。これをさらなる発展の契機とされますよう、藤村センター長をはじめとするセンターの諸先生方の、いっそうのご健闘を祈念いたします。

RIHE：考察と思い出

Simon Marginson

サイモン・マージンソン

英国・ロンドン大学教育研究所教授（国際高等教育学）

（前・オーストラリア・メルボルン大学高等教育研究センター教授）

大学の世界では、高等教育学は小さな分野であるが、教育学の中では多項目に及ぶ部門である。基礎研究や学術出版から、修士・博士課程プログラム、技能訓練、大学としての業務、政府の仕事に至るまで、高等教育学は、ほとんどのアカデミックな活動を網羅している。国によっては、高等教育学が他の学問分野よりも大きい場合もあるのだが、高等教育学への取り組み、特に、研究面には、各国の間に驚くべき類似点がある。

高等教育学には、次のようなものが含まれる。学力向上、特に、指導および学習面、教育テクノロジー、時には実務家の認証業務、大学の組織やリーダーシップならびにマネジメントのための研究と訓練、研究をサポートする組織化されたプログラムや戦略（たとえば、学生の経験に関する取り組み）、政府の政策をサポートする（批判的に検証する場合もある）研究やコンサルタント業務、高等教育システムや研究所の比較・国際研究など。また、この分野には、活力ある世界的なジャーナルがあり、それよりも数多くの国レベルのジャーナルもある。それ以上に多いのは、各国・地域レベルのレポート、コンサルタント業、作業報告、統計集計などで、一般的な論文には入らない他の成果も多数ある。

高等教育学は、例えば物理学や言語学のように、自立した知的分野として十分に発展しているわけではない。高等教育学を統合しているのは、深く掘り下げて開発された独自の理論や方法論ではなく、応用研究の共通の場、高等教育機関やシステムの共通の場である。最近の分析では、高等教育学の分野は、実用を目的とする実践的な傾向にあり、その範囲は、認識論ではなく実際の世界によって定められる。研究の問題に答え、高等教育の実践について素早く情報を伝達するのに役立つならば、この分野ではどのような知識や方法も活用されうる。

高等教育学の分野で研究をする者にはいくつかの親学問がある。学者によっては複数の学問を組み合わせていることもある。高等教育学は、心理学（特に指導と学習に関連して）、社会学、経済学、政治学、政策学、歴史学、経営学といった学問分野から、理論、概念、洞察、方法論を様々に利用している。この分野での研究のうち約半分は、定量的研究であり、残り半分は定性的研究である。しかしながら、高等教育はそれ自身で密度の濃い部位特異的な理論化を構築して来なかったとは言え、ある種の核となる指針は、思考に

広く影響を与えてきた。これらは主にカリフォルニア大学の学者たちによる研究で、40年の歴史がある。すなわち、マーチン・トロウの、エリート型からマス型、ユニバーサル型へという高等教育制度の移行に関する研究、国家制度の比較分析に広く使用されるバートン・クラークの調整の三角形（国家権威、市場、大学の寡頭制）。クラーク・カーによる広範な知的、社会的、政治的、経済的機能を合わせた「マルチバーシティ」としての現代の大学のイメージ、などが挙げられる。

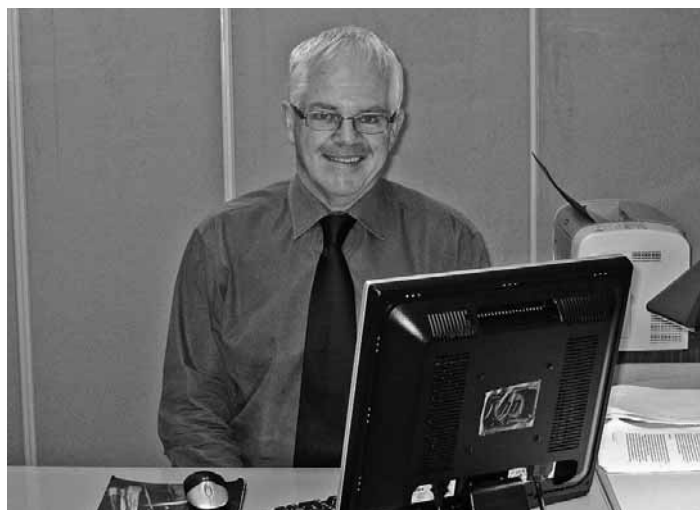
ほとんどすべての国には、高等教育をテーマとして取りあげ、個人で取り組んでいる学者がいる。しかし、強力な研究の方向性を持ち、センターや研究所をサポートしている国は非常に少ない。たいていのセンターは米国にあり、米国は、高等教育に関する多くの職業訓練のプログラム（主に大学管理者のためのプログラム）をサポートする唯一の国である。こういった教育活動が、研究員や博士課程学生の研究の後ろ盾となる。米国以外にある主要なセンターは、ドイツのカッセル大学国際高等教育研究センター（INCHER-Kassel）、オランダのトゥエンテ大学高等教育政策研究所（CHEPS）、オーストラリアのメルボルン大学高等教育研究センター（CSHE）、そして日本の広島大学高等教育研究開発センター（RIHE）である。

高等教育学に専心するこれらのセンターのうち、RIHEは、米国やオーストラリアのいずれのセンターよりも多く専門家を集めているし、西欧にあるセンター（INCHER-Kassel、CHEPS）とは少なくとも同規模である。また、RIHEは広島大学での業務も担っているが、研究、出版、博士課程教育、政府に対する専門家によるコンサルタント業務にも力を入れることができている。この点が、CHEPSやCSHEとは異なっている。CHEPSやCSHEでは、学問的な仕事は、他の職務によって妨げられている。CHEPSは、膨大な量のコンサルタントのプロジェクトを抱えているが、これらのほとんどは、学問的な出版にはつながらない。また、CSHEには、大学の業務と学問発展のための仕事が等しく大量にある。

RIHEは、日本における積極的で生産的な高等教育学の分野を先導する立場にいる。RIHEのセンター長が、高等教育分野では日本で最も重要な職であることはまず間違いなし、RIHEには主要なリーダーシップの役割がある。また、RIHEは、国際的な水準で研究や学問を構成し、世界中でネットワークを積極的に構築することによって、また日本の高等教育界が、より広い大学の世界を見、逆に世界の大学が日本を見る機会を提供することによって、国際的に重要な役割を果たしている。このような活動の成果は概して目に見えないものだが、RIHEのプログラムは、日本の内外の多くの学者の考え方を変えた。この種の効果は何倍にもなり、積み重なっていく。これらが総合され、RIHEが40年にわたって与えてきた影響は、計り知れないほど大きなものになったにちがいない。

RIHEはこれまで、明確さと一貫性を持って、積極的に国際的な役割を遂行しようと努めてきた。なぜなら高等教育において、比較研究はその基礎となるものだからである。高

等教育の方針や実践に関する重要なほとんどの分野で、RIHE は RIHE 自身の研究を遂行するだけでなく、高等教育に関する国際的な会議やセミナーを開催し、引用頻度の高い著作を英語で刊行してきた。それ以外に重要な RIHE 特有の活動には、外国人研究員招聘制度がある。私もそのプログラムの恩恵にあずかった一人で、2009年の7月から10月まで RIHE で4か月間を過ごした。RIHE の研究環境は素晴らしかった。RIHE での4か月は、20年にわたる研究生活の中で間違いなく最も生産的な時間であった。また、RIHE に滞在中、古いものから現代のものまで、日本文化の比類なき美しさと優雅さに出会うことができた。おかげで、私の人生は大いに違ったものになった。



2009年、センター滞在中のマージンソン先生

1994-2007 年の RIHE と私

羽田 貴史

東北大学高等教育開発推進センター教授、広島大学名誉教授

移行

大学教育研究センター(当時)から、お誘いを受けたのは、1992年の秋ごろではなかったか。関正夫センター長がわざわざおいでになり、移動の時期など相談した記憶がある。福島大学では日本教育史を担当し、授業もほどほどにこなし、管理運営では、カリキュラム改革、新学部設置、教育職員免許法改正による教員養成課程の全面改革などに引っ張り出され、研究と教育と管理運営のバランスに呻吟していた時期である。嬉しくはあるが、小学校教員の妻を退職させ、小学校1年生の長女、保育園児の長男と家族丸ごと移動することへのためらいも大きく、どこにでもついて行くと言ってくれた妻の一言、荒井克弘さん、大塚豊さん、教育学部の安原義仁さん等大学史研究会つながりの人たちと一緒に仕事ができることへの誘惑がなければ、広島へ動くことはなかったろう。

赴任時点は、センターは東千田の図書館の3階にあった。古びたエアコンがあえぎながら頑張っている大きいだけの部屋で、研究だけの時間を久しぶりに持てたのは何よりの幸福だった(1年間だけ)。センターの移転のために、庶務担当の大塚さん、江森さんと、西条を下見した。図書・雑誌類の物量が推算以上に大きく、初め予定していたスペースは倍の規模になった。搬入のためアルバイトを雇う必要があり、交渉に行った先が当時は図書館の総務係長、現在は顧問の田川さんで、あっさりと予算化してくれたのはありがたかった。

移転直後は、西条駅からのバスの本数も少なく、下見の商店街もほとんどなく、大学の近くで飲み会をしても2次会に行く場所がない。大学内の野犬の群れには参った。駐車場になっている西側は、まだ原っぱで、ある朝、2匹がならみ合って喧嘩しているのを見かけると、次の日には2匹が連れ立ち、同じような繰り返しで、2週間もすると10数匹の群れになっていた。人間社会と同じだと感心して見ていると、群れをなして襲って来るようになった。棒を振り回して車からセンターの玄関まで必死で走り込む私を、図書館の2階から笑って見ていたのは、田川さんだった気がする。

適応

センターに来る時に、3つの目標を立てた。大学財政史研究をもっと深めること、センターの史資料を充実させること、資料目録を作成し、学界全体の共通ツールとして提供することである。1年目は学内の役職や教育負担もなく、3本の論文を書くことが出来た。資料目録は、

服部憲児さん、加藤博和君、保坂雅子さんの協力を得て3冊を出すことが出来た。資料の体系的収集は、基本資料の欠落を埋めることからはじめ、情報調査室の脇本美樹さん、関内奈穂子さんと相談し、国立国会図書館の納本情報をもとに、各省庁、研究所、大学の各種報告書をリストアップして寄贈願いを出す方法を決めた。東千田にあった進路情報センターに各大学の学生便覧類が収集され、定期的に更新されるのに目をつけ、廃棄されたものを引き取って大学別に整理し、カリキュラムの研究に使えるようにした。科学技術の分野では、国会図書館科学技術・経済資料室には敵わないが、高等教育に関する日本で最大のコレクションになっている。これに限らず、センターの財産は職員の方々の献身的な支援であり、小迫さん、古屋さんはじめ、歴代の事務スタッフのおかげで、高いパフォーマンスを維持できてきたと外から見ても実感する。

共同研究

持続的な共同研究はセンターのプレゼンスの根源であり、いくつもの共同研究に企画・参加したのは大きな経験であった。他方で、カリキュラム改革に従事してきた経験からすると、抽出されたサンプリングに対する質問紙調査だけでは、教育改革に影響を与える機関独自の文化や人間関係、アカデミック・リーダーなどの要因を捕捉できない。大学教育実践に寄与する研究とは、機関単位の戦略や方策として使えるものであり、機関の独自性をあらかじめ含み、ケース・スタディとして発展するものでなければならない（統計分析の結果で動くほど、大学人は「甘く」ない）。荒井さんをリーダーとするリメディアル教育の研究は、16大学の協力を得て、各大学のカリキュラムの分析と合わせた調査を行い、結構面白い研究になった。発足時からセンターの役割には、On 広島大学か For 広島大学かという議論が続いているが、究極的には研究の在り方で答えを出すしかなく、個々の大学を励ます研究こそが大事である。各大学に大学教育センターが出来始めた時、荒井さんと、センターの横のつながりを創り、実践と結びつけた研究をという話が盛り上がり、センター会議で提案し、1996年に全国大学教育研究センター等協議会が発足した。機関単位の参加を得た全国的な調査として取り組んだのが、大綱化以後の教養教育である。今井重孝さんとプロポーザルを書いて有本センター長代表の科研費を獲得して進めた。その成果が、私に何の話もなく商業出版されたのにはびっくりしたが、大学教育の現場と協力した研究推進という手法は、継続的に進められるべきだと思う。しかし、近年、急速に各大学の大学教育の研究能力（IR機能と言ってもよい）が低下しているように見えるのが気がかりである。

もっとも大規模な共同研究が、2002年からの21世紀COEであり、潤沢な財源に恵まれ、サブ・グループの1つを担当した。杉本和弘さん、渡邊あやさん、米澤彰純さん（大学評価・学位授与機構に移動）、安原さん、成定薫さんらの共同研究者も参加してもらい、組織とガバナンスに関する研究を推進した。これでセンター全体の研究力・組織力も間違いなく向上した。その数年前から、大学評価制度の急速な展開や国立大学法人化などの動きを見て、自分の研究

テーマを、歴史研究から大学の組織やガバナンスに変えてきたが、スタートしての1~2年は、テーマに関する先行研究や基本的問題の勉強が不足していると感じ、もっと基礎的な研究を進めるべきではないかと言ったことがある。私は日本教育史の研究者として佐藤秀夫先生や寺崎昌男先生を代表とする共同研究に参加してきたが、徹底した先行研究の分析と史料の渉猟・解読が常に前提であったから、その目から見ると物足りなかった。その時に返ってきた「研究に忙しくて勉強する暇がない」という言葉は、研究活動が部分化された労働になってしまったことを意味する名言で、一生忘れないだろう。

新しい経験

高等教育研究者であれば、大学の管理運営に参加するのは義務のようなものである。評価委員会、大学計画委員会、独立行政法人対策会議、国立大学法人化会議などに参加したが、工学部・医学部など応用科学の教員との論議は新鮮で、評価についての考え方の違いや、専門分野による組織や行動様式の違いなど、大学というものを理解する上で、これほど貴重な経験はなかった。もちろん、管理運営であるから楽しいことばかりではなく、独立行政法人化をめぐるWGの副座長を務めたものの、独立行政法人制度についてネガティブな見解を持っていた座長と私がメンバーから吊るしあげられるという目にもあった。しかし、激論はするが、終わればあっさりしたもので、感情的な対立にはならないというのも大したものである。原田康夫、牟田泰三と2代の学長に仕え、茂里一紘先生（工学部長・副学長を歴任）、生和敏和先生（総合科学部長・副学長を歴任）とは色々な場面でお世話になったが、この方々の大学運営に関する情熱・責任感と知見は尊敬できるものであり、研究大学の底力だと思う。高等教育研究の成果と称し、そこからだけモノをいう姿勢は、治療もしたことがないのに医療を論じるようなもので、専門家としての見識に欠けると常に戒めている。

タコつぼインテリジェンスにとられる私たち

私は、高等教育に関する学会も含め、8つの学会・研究会に属し、これらの学会で高等教育をテーマにすることも多いが、つくづく、我々の世界は、「タコつぼインテリジェンス」にとられていると思う。この言葉は、大宅壮一賞を受賞した『メルトダウン』の著者船橋洋一氏と、戦前の日本軍を研究している半藤一弥氏とが、大震災に関して官庁や東電などの対応に通じる日本人の知性の特徴として、『文芸春秋』誌の対談で使っているもので、とても共感する。広大在職時に、大学院生が教員養成をテーマにした時に、ある教員が、「教員養成は高等教育のテーマではない」という意見を開陳し、度胆を抜かれるよりも、なるほどそうか、という感想を持ったことがある。私の世代は、「高等教育は教育学のテーマではない」と言われながら、執心して切り開いてきた。学会が出来、そこそこ認知されると、今度は、高等教育研究とそれ以外の差異化を持ちだし、縄張りを作ることで、存在感を高めようという訳である。大学のあらゆる場所で、共通項を模索するよりは、自己の最適化と組織帰属アイデンティティを当然のごとく

身体化する行動に日常的に遭遇するが、我々は驚くほどこの行動様式の危険性は無自覚である。広島センターは、日本を代表する高等教育研究機関であることは、衆目の一致するところであり、東北大学にあってもそのキャパシティは頼みがいがある。高等教育研究は、多様な専門分野と機関に対応した多様なアプローチが求められるが、それほど大きな人的資源を持つ訳ではない。機関や学会を超えたネットワークを豊かにし、「タコつぼインテリジェンス」を乗り越える知性を磨くよう、互いに努力していきたいと願っている。

広島大学高等教育研究開発センター

一次の10年に向けてー

合田 隆史

国立教育政策研究所フェロー、和歌山大学客員教授

私にとって広島大学大学教育研究センターとの直接の出会い、OECDの大学の国際化に関するプロジェクトの中心的役割をお願いしていた1990年前後、私が文部省大学課課長補佐の頃のことです。江渕一公先生を団長に、フィンランドでの専門家会合にも参加させていただき、白夜のヘルシンキでみんなで夜更かしをしたのを懐かしく思い出します。その後、我々憧れの関正夫先生とも、わずかばかりの予算措置のお礼にとわざわざ大学課を訪問いただいた際に、一度だけお会いすることができました。

また、大学課長当時の2000年3月には、公開研究会にお招きいただき、拙い話をさせていただきました。市川昭午先生はじめフロアに居並んでおられる碩学から厳しいご質問やご指摘があり、大汗をかいたのを記憶しております。怖いもの知らず、とはまさにこのことでしょうか。高等教育研究における本センターの重みを改めて実感した研究会でした。

さらに、翌2001年11月には、第29回研究員集会「大学組織の再構築」の中でのシンポジウム『大学の地域配置と形態』にパネリストとしてお招きいただきました。国立大学の統廃合が現実味を帯びる中、専門家の研究集会らしい、質の高い議論が行われたことに改めて感銘を受けました。

広島大学のセンターは、自他ともに、日本の高等教育研究の中核的機関を以って任じてこられたと思います。事実、限られた定員・予算の中で、幅広いネットワークを構築し、研究成果をあげ、優秀な研究者を育て全国に送り出してこられました。確かに、学内共同教育研究施設としての性格論は別としても、各大学の自律的發展が求められる中、センターの広島大学自身に対する貢献をどう位置付けるかは、センターに対する学内での支持を取り付ける意味でも、避けては通れない課題であることは十分理解できます。しかし、大学改革の機運の盛り上がりやキャンパス移転などを機に、改めて「広島大学のための」センターとしての貢献が求められていると伺ったときは、一貫して全国的な観点から予算措置を講じてきた大学課の立場からは、やはりかなりの違和感があったことを記憶しています。

そのころから比べれば、高等教育に関する教育研究を使命とする組織や、研究者の層は格段に厚くなっていると思います。しかし、個々の組織を見れば、決して充実した体制が整備されているとは言い難いのが現状でしょう。

他方、高等教育研究に対する期待は、当時とは比べ物にならないほど差し迫ったものになっています。グローバル化が進む知識基盤社会、人口減少社会の中で、高等教育・学術研究に対

する社会の期待はますます高まっています。各大学では、そのような期待に応えるべく、様々な改革努力が行われていますが、それらの取組みが、すべて十分な成果をあげているとは必ずしも言えないのではないのでしょうか。少なくとも、社会的には極めて厳しい評価があると思います。

そのような中で、高等教育研究には、大学改革を指導する理念や方法論ないしはその基礎となる知見を提供する、極めて重要な役割が期待されています。政策形成の観点からも、教育投資の意義や配分の在り方、教育研究の質の向上のための行財政措置の在り方などに関する実証的な研究をはじめ、高等教育機関のガバナンス、国際化、産学連携や生涯学習を含む社会貢献の在り方など、高等教育研究に対する期待は極めて多岐にわたり、かつ切実なものとなっています。しかも、これらの課題は、経路依存的でありつつも世界各国に共通するものが多く、日本から世界への発信・貢献が求められています。

世界的に高等教育の直面している危機的な状況を考えれば、これからの高等教育研究は、個々の大学・研究組織の枠を乗り越えてクリティカル・マスを構築し、日本の高等教育システム全体の発展のために貢献するとともに、さらに世界に向けて発信していくことが求められています。しかも、高等教育を取り巻く社会の側は、大学がゆっくり舵を切るのをのんびり待ってはられない状況に追い込まれているように思います。

これから次の10年に向けて、広島大学高等教育研究開発センターが、我が国の高等教育研究の中核として、社会の期待に応える高等教育の発展に貢献されるよう、ますますのご活躍を祈念しております。

高等教育研究拠点としてのセンターへの期待

夏目 達也

名古屋大学高等教育研究センター教授

広島大学高等教育研究開発センター（以下、広大センターと略）は、創設40年を迎えた。私の所属する名古屋大学高等教育研究センター（以下、名大センターと略）が創立後まだ15年であることと比べ、その重さを感じる。この間に広大センターが担ってきた役割を私なりに整理し、あわせて広大センターの今後に対する期待を述べてみたい。

日本における高等教育研究拠点としての広大センター

広大センターが担ってきた役割は多いと思われるが、それを一言で表現すれば、日本における高等教育研究の一大拠点ということになろう。この点は自他ともに認めるところであり、紛れもない事実である。広大センターにスタッフとして在籍された研究者は多数に上り、いずれも日本の高等教育研究の中心を担ってこられた方々である。その多士済々ぶり、層の厚さ、質・量の両面にわたる研究業績は、拠点としての条件を十分に満たすものといえよう。

拠点たるゆえんは、それだけではない。センターに在籍された研究者の多くが、新たな活躍の場を求めて、やがて全国各地の大学・研究所等に積極的に異動したことに関連する。彼らは、センターでの活動実績をふまえて、異動先でも高等教育研究をリードしたり、勤務する大学等の発展のために活躍した。このことも拠点を担うセンターとしての特筆すべき点である。

名大センターも、広大センターの関係者から多くの恩恵を受けている。そのお一人は、故・馬越徹先生である。馬越先生は、1986年に広大センターから名古屋大学教育学部に転任された。赴任直後から、名古屋大学の発展のために幅広い領域で活躍された。学内の合意形成が困難を極める中、名大センターの設立に尽力され、初代センター長を務められた（1998年から2年間）。それより先に、留学センターの設立にも携わられ、やはり初代センター長を務められた（1993年から2年間）。先生から、創設間もない時期の広大センターの状況について伺う機会があった。先生の着任した頃の広大センターは、研究条件がまったく未整備の状況で、助手としても多くの仕事を担わざるをえず、過労により入院する羽目になったことなどを話された。文部省の多忙な行政官時代には元気に活躍していた先生が、大学に移られてからまもなく健康を害されたことを伺い、センター設立時の大変さに驚いたものである。センターの今日の盛名は一日にしてならず。数多くの偉大な先達の真摯で献身的な努力に拠っているということ、改めて感じる。

茂里一紘先生や喜多村和之先生には、2003年に行った名大センターの外部評価で評価委員を

お務めいただいた。センターの運営について、広大センターの状況をふまえつつ、厳しくも温かいご指摘をいただいた。センターの運営にお二人のご助言をいかに反映できているかは甚だ心許ないが、いろいろな困難に直面するたびに、外部評価報告書の中に記されたお二人からのことばを読み返している。

3人の先生以外にも、広大センター所属の先生に多く接することができた。いずれも日本の高等教育研究の最先端を担っている方々に特有のエネルギーと気迫が伝わってきて、そのたびに広大センターの活力と研究水準の高さを肌で感じた。

高等教育研究のフォーラムとしての広大センター

広大センターの活動の中心は、センターの現役・元のスタッフが担ってきたことはいまでもないが、学外の研究者の役割も無視できない。若手からベテランまで多様な年齢の研究者、研究分野や所属機関の異なる数多くの研究者を、広大センターは結集させてきた。客員研究員、セミナー等の講師、各種の出版物（「大学論集」「高等教育研究叢書」等）の執筆者など、参加の様式は多様である。センターのスタッフとの共同研究、結集した研究者同士での共同研究等々、活動の形態も多様である。彼らが研究活動を活発に展開できるような機会と場所を提供してきた。高等教育研究に携わる研究者のほとんどは、何らかの形で広大センターとの関係をもっていると思われる。

国内の研究者だけでなく、外国人研究者の招聘・研究交流にも積極的に取り組んできた。その研究者がセンター滞在中に、他大学の招きで講演や共同研究をすることもある。そのことに広大センターは寛容であり、日本の高等教育研究の底上げに貢献してきた。

研究資料の面も充実している。センターの情報調査室は高等教育に関する専門図書館としての活動を担っている。高等教育に関する文献・資料の収集に努めており、日本だけでなくアジア諸国の中でも質量ともに最も優れた高等教育に関する文献・資料を備えており、その数は約10万点にも達するという。

これらの事実は、広大センターが、多くの高等教育研究者の集う場所になっていること、換言すれば高等教育研究のフォーラムになっていることを如実に物語る。このような役割を担えるセンターは、全国にセンター多しと言えども、広大センター以外にはないであろう。

広大センターへの期待

全国大学教育研究センター等協議会は、1996年4月に国立11大学を会員校としてスタートした。広大センターはその事務局を長年にわたり担当している。広大センターは、研究面だけでなく、全国の大学のセンターにとっても重要な役割に担っている。この面は、センターの活動として前面に出ることは少ないが、他の役割に劣らず重要なものと私はみている。

全国各大学のセンターには、年齢的に若いスタッフも多く勤務している。彼らは、学内に援軍を見いだすことに苦労することもしばしばである。対執行部との関係だけでなく、各学部の

教員、本部・学部所属の職員との関係でも、どのように行動すればよいのか、戸惑うことも多いと思われる。

広大センターは、学内各部局との関係で幾多の苦勞を乗り越えてきた経験を有する。そのため、大学教育センターの運営方法やセンタースタッフとしての活動のあり方等について、一定の指針なり示唆を示すことが期待されている。もちろん、センタースタッフの今後のアカデミック・キャリア形成の必要性を考慮すれば、研究面でも彼らを指導・支援することも期待されよう。

以上の期待は少々欲張りすぎていて迷惑な面もあるかもしれない。しかし、人材や各種条件に恵まれた広大センターであれば十分に答えうるものではないだろうか。

高教研との出会いと、今後への期待

相田 美砂子

広島大学大学院理学研究科教授、副学長(大学経営企画担当)

私が高教研と初めて接点をもったのは、平成 20 (2008) 年 10 月の、高教研の第 36 回研究員集会に参加させていただいたときであった。第 36 回研究員集会は、「我が国大学院の現状と課題」をテーマとしたものであり、その記録は、高等教育研究叢書 106 号 (2009 年 5 月) として刊行されている。その第 36 回研究員集会において、私は、「理系大学院の現状と課題 ー物理化学の視点からー」と題した講演をさせていただいた。その中で、理学研究科において「ナノテク・バイオ・IT 融合教育プログラム」(略称 NaBiT プログラム) (科学技術振興調整費「新興分野人材養成」に採択された事業)(平成 15~19(2003~2007) 年度、代表: 相田美砂子) を実施した経験とその後の展望について話した。その当時、私は副理事(男女共同参画担当)を務めていたので、その第 36 回研究員集会において理工系研究科の女性の大学院生に関連する現状や課題に関する講演が期待され、私に講師の打診があったようである。当時のセンター長(山本眞一先生)は、理工系の大学院教育関連ならば、内容は私に任す、とおっしゃってくださったので、私は、当初期待された、女性の大学院生関連の内容ではなく、あえて、新興分野人材養成の取組に関連した経験と、異分野融合の教育システムの構築の必要性について話した。そのときまで高教研の方々は、理学研究科で「新興分野人材養成」の取組を進めていたことをご存知なかったようであり、また、私も、高教研に「研究員集会」というものがあり、さまざまな発表や討議をしている、ということを知らなかった。第 36 回研究員集会に初めて参加させていただき、高教研の取組に興味をもったことが、私の高教研との出会いであった。

平成 22 年 (2010 年) 1 月、私は広島大学に初めて設置された競争的資金獲得戦略室長に任命された。競争的資金の獲得をふやすためには、広島大学の特徴(強み)を客観的に把握する必要があると考え、さまざまなデータを調べ始めた。その一環として、分野別の英文論文の数や被引用数の世界でのシェア等について調べる作業を開始した。そのようなデータ分析の結果を、単に事務的に作成するのではなく、広く公開したいと考え始めていた頃に、高教研の学内併任研究員に任命される、という機会をえた。学内併任研究員になれば高教研が発行する「大学論集」に論文を投稿することができる、ときいたので、「論文分析からみる広島大学の研究動向 ー主として自然科学分野についてー」を投稿させていただいた。その論文は受理され、「大学論集 第 43 集」(2012 年 3 月)に掲載されている。私は、量子化学を専門とする化学者である。研究の手段は計算機を使った理論化学計算で

あり、研究の対象は、主として、生体系（蛋白質、核酸、糖など）や凝集系（水溶液など）である。このような、化学者としての専門分野における英語の論文を普段は書いている。大学論集に投稿した「論文分析」に関する論文は、化学者というより科学者としての論文であり、私にとって化学の専門分野の研究以外の、初めての論文である。

平成23年（2011年）12月、競争的資金獲得戦略室は大学経営企画室となった。競争的資金への応募も含め、広島大学の将来のために、今、何を進めなくてはならないのかを学内に示すことがミッションである。そのためには、さまざまな情報を集約することと、客観的エビデンスをしっかりと把握することが必須である。すなわち、広島大学のIR（Institutional Research）担当としての役割を大学経営企画室は担っている。IRが意図する内容は、大学によって異なるようである。そもそも、IRの概念が、日本ではまだ確立していない。そのため、大学経営企画室では、広島大学のIRとして何をすべきか、何が必要か、自分たちで考えながら検討を進めている。IRの相談役として、高教研の教員（平成23（2011）年12月～平成24（2012）年3月は福留准教授（当時）、平成24（2012）年4月～（現在）は島准教授）が大学経営企画室のIR部会メンバーとなり協力してくださっており、大変助かっている。

多くの国立大学法人では、運営費交付金の削減とともに承継教員数は減少し続けているが、教育内容のさらなる改善による学生の知的能力の向上と、高度の研究を基盤とした教育水準の向上に努めている。初等中等教育の内容の変化により、入学してくる学生は多様化しており、それに応じて、大学教育として求められる内容も多様化している。さらに、グローバル化や地域社会との連携の推進が必要とされ、世界レベルの研究のさらなる進展も求められる。国立大学法人への国民からの要求は大きくなり続けている。「失われた10年」と言われて久しく、失われたのは10年ではなく20年、と認識され始めてからも久しい。最近では、いろいろなデータが、世界の中での日本の立ち位置が大きく変化したことを示している。そして、大学には、「日本の立ち位置を回復させるための役割を担う機関」としての使命も課せられるようになった。

広島大学を取り巻く環境は、このような、日本の他の大学と全く同様である。しかし、広島大学にとって心強いのは、高教研が広島大学にはある、ということである。私が高教研に期待することは、「広島大学を含め、日本の大学に、とるべき方策や進むべき方向を検討するときの指針を提示していただくこと」と、提示していただく内容が「大学および大学院教育の現場にいる教員が納得できるような「現場感」をもつものであること」である。

大学が遂行することが求められている任務の多くを、限られた数の教員が担っている。人材育成と研究のアウトカムを通じて、日本社会が世界の中で発展していくことに資する大学であり続けなくてはならない。それを可能とするためには、今、大学はどうあるべきか。どのような大学システムを構築すれば、社会に貢献し続ける大学となりうるのか。大学の質を示す指標とはどのようなものなのか。そのような視点での研究を、高教研におい

てぜひ進めていただきたいと考えている。そうすれば、単に広島大学のみならず、日本のすべての大学が、自分たちの進む道を考える際の指針とすることができ、その結果として日本国民が、大きな恩恵に浴することとなる。

国際的名声を高めた RIHE の 40 年

Richard James

リチャード・ジェームズ

オーストラリア・メルボルン大学副学長・教授、元高等教育研究センター長

オーストラリア、メルボルンよりご挨拶。高等教育研究開発センター（RIHE）の創立40周年に際し、創立当時から現在に至るまでのスタッフの皆様に、メルボルン大学より心からお祝いを申し上げます。RIHEの業績は素晴らしい。

メルボルン大学にある高等教育研究センター（CSHE）と、RIHEは姉妹関係にあり、特別な絆で結ばれている。1968年に設立されたCSHEは、RIHEよりも若干年長の姉的存在のセンターである。両センターとも、長期間にわたって発展を続け、今や国際的に高く評価されている。

RIHEは大変幸運である。第1に、非常に素晴らしい大学である広島大学内にある。第2に、広島大学からサポートを得ている。40年にわたり、RIHEの活動を認めてこられた広島大学上層部のリーダーシップに敬意を表さなくてはならない。第3に、RIHEは素晴らしいスタッフや大学院生を採用してきた。第4に、歴代のセンター長は見事にRIHEをリードして来られた。私もよく存じ上げている元センター長であるお二方、有本教授、山本教授と現センター長藤村教授のご尽力に対し感謝を表し、お祝いの言葉を送りたい。

RIHEが成功した理由のひとつに、RIHEが国際化に真剣に取り組んだことが挙げられる。洞察力に富んだRIHEのリーダーたちは、RIHEが高等教育研究のグローバルな世界に十二分に関与する必要があると認識していた。今やRIHEは完全に国際化を遂げている。東広島に世界の学者たちが次々に集まってくること、外国人研究員の受け入れを行っていること、国際的な研究プログラムや、国際会議やセミナーを主導していること、RIHEの教授陣が国際的な会議に関わり、論文を発表していること、英語・日本語両方でRIHEの出版プログラムを精力的に行っていることから、RIHEの国際化は明白である。

世界中から来る前途有望な高等教育の研究者たちのトレーニングにとって、東広島キャンパス（西条キャンパスとも呼ばれる）への訪問は欠かせない。東広島キャンパスにあるRIHEの図書館では、その素晴らしい蔵書や献身的な図書館職員、事務職員に感嘆するだろう。訪問者はまた、惜しめない歓迎、親切な対応およびサポートを受けるだろう。

米澤彰純氏（現名古屋大学准教授）の提案のおかげで、私は2001年の春に、RIHEより外国人研究員として招聘を受け、これに応じることができた。まことに光栄であった。RIHEで過ごした時間は、私にとって大変貴重であった。日本の高等教育について新しい

理解を構築し、日本や日本の人々に対する愛や尊敬を深めることができた。RIHEの学問的な環境、卒業生たちの強い絆、そしてもちろん、日本の春のたぐいまれな美しさを忘れることはできない。2001年に日本を訪れたことにより、いろいろな意味で、私は将来のための学問的キャリアを形成することができた。そして、RIHEの仲間たちとのゆるぎない友情を育むことができた。今もなお、私にとって大切な仲間たちである。

世界中に広がる「RIHEコミュニティ」の一員でいられることを、私は誇りに思っている。CSHEの私の同僚たちは、広島大学とメルボルン大学の相互交流が絶え間なく続くことが重要だと考えているので、近年もその取り組みを進めている。さらなる相互交流を期待したい。

国際的な高等教育コミュニティは、40年にわたるRIHEの業績や高い評判を認識し、敬意を表し、賞賛している。私たちCSHEは、将来にわたりRIHEが発展することを願っている。



2012年4月、日豪交流セミナーにて発表されるジェームズ先生

10年先を見据えた高等教育研究を

吉田 文
早稲田大学教授

「広島大学大学教育研究センター」が、日本屈指の大学に関する研究所であることは大学院時代に仄聞していた。喜多村和之先生に連れられて初めてうかがったのは、放送教育開発センター（当時）に職を得てすぐのころであり、センターもまだ千田町にあった。おそらく1990年を少し過ぎた頃だと思う。こじんまりした研究所と言えはよいが、廊下にまで書類がうず高く積み、外からの日もあまり入らないような場に、灰色のイメージだけが色濃く残っている。とはいえ、あの名だたる研究所はここなのだ、こういうところで夥しい研究成果が生み出されるのだと、心震える思いであった。私が高等教育研究に足を踏み入れたばかりの頃のことである。

私が高等教育の研究に関わりをもつようになったのは、放送教育開発センターに職を得てからのことである。大学院時代、高等教育研究の第一人者の天野郁夫先生のご指導を得ていたものの、中等教育の社会史を研究テーマにしていた私は、高等教育研究について天野先生の聲咳に接することがあまりないままであった。しかし、縁あって高等教育研究をミッションとする場に職を得て、間もなく広島大学から喜多村先生が赴任され、高等教育研究の世界に誘われていった。

しかし、ありのままを言えば、当初から高等教育研究が面白かったわけではない。というより、歴史研究をベースにしていた私には、現代社会の些細な（と、当時は思っていた）事件を扱うことにあまり興味がなく、しかも、高等教育という対象にどのようにアプローチしてよいのか皆目見当がつかなかった。多くの人が知らない事実を発見し、それを時間の流れのなかで位置づける歴史研究と異なり、高等教育研究ではそれを直接の研究の分野としていない人が発言し「べき論」も多いことに、違和感を覚えていた。それでも「習うより慣れろ」の諺のごとく、少しずつ先達の足跡を追っていった。そのときの拠り所は、センターの活動であり、諸研究であった。

1995年から1997年のアメリカでの研究生活を終えて帰国後の1998年に、センターの客員研究員に任命されたときは、高等教育研究者の仲間入りを許されたような気分であった。それ以来のセンターとのさまざまなお付き合いを数えてみれば10余年となる。思えば、2002年に「21世紀COEプログラム」に採択されたとの報に接したときは、「高等教育」という領域が世界最高水準の研究拠点になることが期待されていることに、本当に嬉しく思ったものだ。1995年に東広島へ移転して以来、空間のみならず組織としても拡張を遂げていたセンターの1つの到達

点が COE の採択だった。その後の研究成果については、改めていうまでもない。毎年の多くのアウトプットは驚くばかりである。

「大学教育研究センター」から「高等教育研究開発センター」への名称変更は、現代につながる1つの転換点だと思う。大学のみならず広く高等教育として包含される領域への研究対象の拡大を明確にしたものであり、センターの大学内外、および国内外における地位を確定的なものとしたことを象徴する。しかしながら、センターの拡大とは裏腹に、日本の高等教育に目を転ずれば、高等教育はますます大学へ特化し、加えて少子化の影響を受けて大学はこれまでの優良成長産業の座を降り、サバイバルを模索することが求められる時代に突入した。

センターが設立されたのは、1960年代後半の大学紛争終結後に、大学問題を本格的に研究する場の設立が要請されたからだという。エリート段階からマス段階に移行するなかで生じた学生の異議申し立ては、大学の特質の変容を意味するものではあったものの、高等教育への拡大する需要の存在を基底におき、そのうえで関係する問題を議論すればよかった。しかし今、進学率でみる限りユニバーサル段階に入ったとはいえ、高等教育への国家からの支出は減少の一途をたどり、また高等教育に対する需要も大きな増加は認められない。こうしたなかで立ち現れたのは、新自由主義的改革であり、これまで高等教育の世界に馴染みの薄かった市場競争がキーワードとなり、さまざまな改革が求められるようになった。単純化のそりを恐れずに言えば、高等教育なり大学という存在を自明として、その世界内部の問題を研究していればよかった時代から、高等教育そのものの存在意義や正当化を、外側の世界に向かって説明することが求められる時代になったのである。

こうした風向きの変化が、高等教育研究が拡張する時代に生じたことが救いになればよい。長らく全国唯一の大学を研究する場であった広島センターであるが、近年では、多くの国立大学にセンターが設置され格段珍しいものではなくなった。それにつれて高等教育を対象とする研究者も増加し、高等教育関連の学会もいくつも設立された。それは、まずもって喜ばしいことである。

とはいえ、各所に設立された高等教育関連のセンターの多くは、学内の業務を推進するためのセンターであり、それを研究として担うのが高等教育研究者である。したがって、学内問題解決のための研究が多くなり、俯瞰的なグランドデザインを描く気の長い研究は行われにくくなっているように思われる。何だか皮肉である。研究者の裾野が拡大するにもかかわらず、広い視野にたち将来を見据えた研究が増加しない。大学の外側からの圧力の所以だろうか、あるいは、研究者の怠惰だろうか。

かくいう私も、目先の問題への対処に追われ、なぜ、こんなことをしているのだろうと思いつつ仕事を片付けることが多くなっている。原理的な問題、構造的な問題を考えるために十分な時間を割くことが困難になっていく。高等教育研究者ではなく高等教育問題解決者としての役割が課されてくることに忸怩たる思いをもちつつ、志だけは高くと自らを励ます日々である。

センターは、そうしたなかでの拠り所になってほしいと願うのは、私ばかりではないだろう。

日本の高等教育をとりまく諸問題、グローバルに共通する課題を逸早くキャッチし、グランドデザインを描くような研究をして欲しい。それができるだけのこれまでの研究蓄積と陣容を揃えていると確信している。あと10年が経過し、50周年を迎えたときが楽しみである。

RIHE と国際化

Don F. Westerheijden

ドン・ヴェステルハイデン

オランダ・トゥウェンテ大学高等教育政策研究所上級研究員

「お国はどこですか？」サンスクエア東広島市民文化センターの日本語教室で、アタギ先生が私たちに教えてくれた最初のフレーズの一つだ。日本に滞在中、出会った日本人はたいてい最初にこの質問をしてきたから、最初に覚えておくにちょうど良い質問だった。この質問をしてきた人の多くは、私の返事を聞いてからにっこり笑った。たぶん、私の「オランダ」という発音がおかしかったせいだろう。アタギ先生にはとても感謝している。

この日本語教室はとても国際的だった。私の記憶では、生徒にはフィリピン人、ギリシヤ人、カナダ人、オーストラリア人、中国人がいた。そしてオランダ人の私だ。そのうち何人かは広島大学の留学生だった。少数だが、私のような外国人研究員もいた。

私は李敏という中国人のおかげでこの日本語教室を見つけた。彼女は当時、RIHE で研究員をしていたのだが、以前自分が日本語教室を見つけるのにかなり時間を取られる経験をしたため、私が教室を見つける手助けをしたいと思いますのだそう。

この前置きの部分からいくつかのことが分かる。第 1 に、広島大学、中でも RIHE は国際化している。第 2 に、RIHE には外国人に対する支援体制がある。第 3 に、RIHE は留学生やスタッフが、新しく来た外国人と出会えるよう支援している。第 4 に、李敏や博士課程に在籍する留学生を含めて、RIHE の人たちは訪問者にとっても親切である。最後に、ヨーロッパ人として私の見方だが、RIHE の国際化は非常に中国寄りになっている。もともと中国を中心とする国際化にはもう慣れていたが、RIHE はそれを上回る。博士課程では、学生の 3 分の 1 は中国人（2013 年の RIHE のウェブサイトによれば、18 人中 5 人）である。また、外国人で正規の教職員であるのは黄福涛教授一人で、やはり中国人である。中国中心であることは、地理的な点から明らかである。たとえ政治レベルの関係では難しい部分があるにせよ、中国は近くて大きな隣国なのだ。大きな隣国と付き合うには仕方がないこともあるだろう。

グローバルに広がるという RIHE の国際化方針の中でもユニークなのは、外国人研究員招聘制度である。この制度のおかげで私も 2011 年に RIHE に研究員として来ることができたので、RIHE のグローバルな性格をもちろんありがたく思っている。しかし、これは賢明な方針なのだろうか。RIHE は東アジア地域にもつばら重点を置くべきなのか、あるいはグローバルに広がっていくべきなのか。私は「両方」だと言いたい。外国人研究員

招聘制度は、RIHE と世界中の高等教育研究の最前線とのつながりを維持し、それをいっそう強化するためのユニークなプログラムだと私は考える。訪問者としての立場から言えば、この制度は、世界の研究者たちに、RIHE の優れた教授陣や学生と知り合う機会や、日本の高等教育の現状について学ぶ機会を与えている。また、RIHE の立場から言えば、この制度は、教授陣や学生たちが、高等教育分野の世界の学者たちと出会い、長期間にわたって議論を続ける機会を与えている。こうした相互交流を行えば、現在の理論や新しい見解も、より良い認識に至ることができる。私の経験から言うと、顔と顔を合わせた方が、オンラインでの交流よりもっと効果的で豊かな交流ができる。相互交流することにより、RIHE と外国人研究員双方が、最新の情報を取り入れた出版という成果に至る可能性もある。

そうは言っても、東アジア地域に重点を置いた国際化をするなら、それは日本の高等教育、中でも RIHE にとって「ユニークなセールスポイント」となるかもしれない。中国と韓国は、高等教育や、より広範な社会において、急速な発展を遂げている国である。そして、日本はそういう発展段階を数十年前に経験しているので、中国や韓国の学者にとって、日本の先例は大きな関心事であるかもしれない。経済の領域に関しては、中国や韓国はすでに日本の発展について学んだが、高等教育政策や高等教育研究の分野でももっと多くの交流が行われれば、非常に有意義であるだろう。

RIHE の利点は、地理的側面、文化的・言語的側面の両方であると思う。地理的な近さについてはすでに述べた。文化的側面では、欧米の学者と比べて、日本人研究者が中国語を学ぶ（読む）ことは、比較的容易だというのは利点に違いない。同様に、中国人や韓国人の学生や学者にとっても、日本や日本語は欧米諸国や欧米の言語よりもなじみ易いかもしれない。

もし、RIHE と日本の高等教育全体が国際化のレベルを上げることに関心があるなら、RIHE の外国人研究員招聘制度のようなオプションをもっと提供しなければならない。一つには、欧米の高等教育研究とのつながりを強化するために、もう一つには、地域的なつながりを強化するためである。また、修士課程や博士課程に在籍する欧米の学生を呼び込む一層の努力をすれば、学生集団においてもバランスのとれた国際化を創り出す一助となるかもしれない。このために、学位を取得しようとする学生の完全な流動性を求めているわけではない。エラスムス計画のように、海外の大学で学生が 1 セメスター受講すれば単位の互換性を与えるという合意をすることも含まれる。また、よりハイレベルに国際化するためには、学生、管理職員、教授陣が実用的な英語をもっと使えるようになることが、さらなる前提条件となる（とは言え、私が RIHE にいた頃、英語で自在にコミュニケーションできる人たちから手厚い支援を受けたということは強調しておきたい）。最後に、マージンソン教授らが「儒教的」と評した高等教育システムおよび高等教育機関と、欧米のそれらとの間で、問題、方針およびそれらの影響を比較対照するために持続的な研究プ

プログラムを実行すれば、国際性を強化するにあたってテーマ別に方向性を与えることができるだろう。そういった研究プログラムの結果は、国際的な方針を一般化することが可能かどうかについて重要な洞察をもたらすかもしれない。



2011年、センター滞在中のヴェステルハイデン先生

必要なときにはいつもセンターがいてくれた

丸山 恭司

広島大学大学院教育学研究科教授

大教センターとの出会いと初期のお付き合い

高い天井。暗く冷たい廊下。数多くの出会ったことのない書籍を収めた図書室。そこにいた事務の江森さん（昨年、図書館長室であった会合で、変わらぬお姿を懐かしく拝見した）。

私のはじめて大学教育研究センターを訪れたときの印象である。東千田町キャンパス図書館の上階に位置し、階段を上がって左側（西側）に入るドアに仕切られた異空間に大教センターはあった。

卒業論文を書くために参考となる書籍を探していたのであろう。本のタイトルは覚えてはいないけれども、当時の私の関心からすれば哲学関連の書籍であったはずだ。センターは幅広く理論的な書籍も所蔵されていて、学部生である私には魅力的で不思議な空間だった。

廊下には海外の大学の便覧が保管されていた。大学院に進み、留学を考え始めた私にとって、特別な廊下であった。今なら海外の大学の所在地やプログラムのことなど簡単にインターネットで調べることができる。情報の収集方法が今とは根本的に異なっていた当時、オリジナルの大学便覧が「多少古いものが混じっていたとはいえ」「研究機関に揃えられていることの意味は決して小さくはなかったであろう。

米国留学時のワンシーン

留学先であったフロリダ州立大学大学院教育学研究科には高等教育専攻があった（私の専攻は別の「教育の基礎と政策研究」であった）。多くの学生が高等教育専攻で学んでいることを知って、私は大教センターを範に、「こんなにたくさんの高等教育研究者を養成しているんだ！」とまず驚いた。次に、彼らが授業でしていることを聞いて奇異に感じた。この専攻で学ぶ友人が言うには、「今日は授業で、学生に分かりやすい揭示物の書き方を学んだ。実際にみんなで作ってみて、批評し合った。」とのこと。この専攻の修了者は全米各地の大学で事務職員に採用されると聞き、私の「高等教育を専攻する」＝「高等教育研究者になる」という理解がいかにセンターのアカデミズムに影響を受けたものであったかを自覚した。

当時の広島大学副学長でいらした茂里先生が協定大学であるフロリダ州立大学を訪問さ

れた。その際に、職員の職能開発に関して尋ねてくださったので、修士レベルで大学職員が養成されている現状をお話した。茂里先生は後にセンター長になられた。

アルバイト先としてのセンター

2000年4月末に帰国し、無職無所属となった私をバイト君として拾ってくださったのが、山野井先生であった。科研のお仕事のお手伝いをさせていただいた。SPSSに大学教職員名簿記載データをひたすら打ち込むという仕事であった。生まれたばかりの息子の面倒を看ながら妻に養われていた私にとって収入の得られたことは有り難かったが、何より大学内に居場所を与えていただけたことに感謝している。センター主催のさまざまなイベントのテープ起こしもさせていただいた。何人もの講演を繰り返し聴かせていただき大変勉強になった。

センターをもつ大学に採用していただいた荣誉

その後、広島大学教育学部に採用された。専門の教育哲学に関連して、大学の倫理や専門職倫理教育など高等教育に関わる研究テーマにも取り組むようになった。また、実務としても、教職課程担当教員養成プログラム（大学教員の養成）や全学TA研修会の企画・運営を仰せつかった。

そうしたこともあって、学外の高等教育研究者と交流する機会も増え、「広大ならセンターに所属しているのか」としばしば尋ねられるようになる。「違う」と返すと、大教センターが日本の高等教育研究にもたらした貢献をレクチャーされ、広島大学で研究できることを羨ましいと繰り返し言われた。

センターへの大いなる期待

広島大学に所属する教育学研究者として、世界の高等教育研究をリードしてきたセンターを誇りに感じている。引き続き、世界のセンターであってほしいし、世界のセンターとして広島大学を牽引していただきたい。広島大学が世界レベルの研究大学として認知されたいのであれば、センターの実績と助言を有効に使うべきである。

広島大学には、就学前教育の研究をリードする幼年教育研究施設と初等中等教育の研究をリードする教科教育学セクションがある。センターには、高等教育研究のメッカとして世界のひとびとを惹き付け、幼児初等中等教育の分野における教育・研究と力を合わせて、さらに広島大学らしい包括的な教育研究を切り拓いてほしい。

「広大にたまたまあるだけの世界のセンター」なのか「広大のために存在するセンター」なのかという議論を時に耳にする。私には、一つの誤解を招く視点であるように思える。そうした対立図式のもとでセンターの役割を限定理解する必要はないだろう。世界の高等教育研究をリードすることが広島大学のためにならないはずがないし、広島大学という現

場・実験場がセンターの先生方の大学感覚を磨く場となってほしいとも思う。「広大にある」と「広大のための」が乖離していないことを関係者に理解してもらうためには、説明に若干の工夫が必要かもしれないが。

これからもセンターには、必要なときはそこにある、そんな研究機関であってほしい。そして、いま広島大学のみならず、大学改革の進む日本の諸大学がセンターの助言を必要としているはずである。

学術創造力を刺激する先進的な学術体制と大学制度 — 広島大学高等教育研究開発センター創立 40 周年に際して —

張 応強

中国・華中科技大学 教育科学研究院長、教授

広島大学高等教育研究開発センターは、日本屈指の高等教育研究施設であり世界的にも高い権威をもっている高等教育研究施設の一つです。この度、センター創立 40 周年に当たり、華中科技大学教育科学研究院を代表いたしまして、衷心よりお祝いを申し上げます。

センターについて初めて知ったのは、潘懋元先生の弟子としてアモイ大学の博士課程後期で高等教育学を専攻していた時のことでした。関正夫元センター長の著書『日本の高等教育の改革動向』が、アモイ大学の学者により翻訳され、中国で出版されたことがきっかけでした。この著書は、中国の学界に重要な影響を与えてきました。1995 年 6 月、当時のセンター長であった有本章教授は、アモイ大学博士後期課程の大学院生であった黄福涛氏（現広島大学高等教育研究開発センター教授）の共同指導教員としてアモイ大学を訪問し、黄氏の博士学位論文の最終答弁会に出席されました。これがきっかけで、私は有本章教授と出会うことができました。その時、センターは日本の高等教育界において広く信望を集めている研究施設であるということを知りました。その後、私は華中科技大学で教鞭を取ることとなり、黄福涛教授の紹介で、光栄にも有本章先生を当大学の顧問教授として招聘することができました。また、「日中高等教育フォーラム」を通じて、後任の山本眞一前センター長（現桜美林大学教授）とも交流を持つこととなりました。しかし、こういった印象は、あくまでもセンターに対する断片的で浅薄な理解に過ぎません。より深い理解を持ち始めたのは、2011 年 6 月 1 日から 9 月 1 日にかけて、3 ヶ月間の外国人研究員として、センターに滞在した日々があつてのことです。

センター訪問の直前まで、頭の中には常に一つの疑問がありました。それは、12 名（2011 年当時）ほどの研究者しか在籍していない高等教育研究施設が、なぜ高等教育研究分野において世界的にも重要な影響力を持っているのかということです。3 ヶ月間の現場体験及び観察を通じて、やっと解答が見つかりました。先進的な学術体制と現代的な大学制度を有していることが、その根本的な理由です。大学の自律性、学問の自由、教員による自治といった理念がセンターに深く根差しており、更にその理念を保証するための制度が整えられています。教員による会議はセンターのすべてのことについて実質的な裁量権を持っています。例えば、大学における教員の採用と昇進、学術評価、科研申請などは、教員間の議論により決定され、外部の干渉と介入は実質的にはありません。センター長は行政官

僚でないため行政等級も持っていません。何よりも、中国の大学のように、各学院の院長（学部長）が各種の会議のために奔走せずに済むことが極めてありがたいことです。センター全体はまさに教員が舵を取る「独立王国」のようです。

センターの教員は高い社会経済的地位を有し、彼らが学術研究に専念できる仕組みとなっています。センターは潤沢な教育研究経費を用いており、中国の大学のように、経費を確保するために営利を目的とした講座を開設する必要もないし、財源を新たに開拓するプレッシャー也没有。教員の収入は透明で、給料も高く、「灰色収入（グレーゾーンの収入）」と「捞外快（正規外の収入を取る）」の行為は一切存在しません。教員は自分の研究に専念できる環境に置かれています。

センターには、教員を管理する行政官僚などもないだけでなく、さらに 12 名の研究者のために、6 名の事務職員を雇用しています。事務職員は研究者との役割分担が極めて明確であるため、待遇上の問題で教員と衝突することは決してありません。これはすでに日本社会の一つの文化や習慣となっているように思います。広島市内のデパートで買い物する時の出来事ですが、私が広島大学の外国人研究員として来日したことを知り、店員さんは尊敬の念と羨ましい表情を見せました。その表情から、日本の大学教員は社会において地位が高く立派な職であることを窺うことができました。

何よりも強調したいのは、センターにおいて、研究者の学術研究に対して、量的な評価は存在しないことです。教授、准教授を問わず、教員たちは毎日時間通りに出勤し、学術研究に没頭しています。昇進のために研究を行うことはありません。その理由の一つとしては、確固たる学術的信念と日本社会特有の「恥の文化」にあるのではないかと推測します。自分の肩書きに相応する研究成果を出せないことを恥であると考えているのではないかと思います。評価による「硬い制約」より文化による「柔らかな制約」のほうが遥かに有効でしょう。



2011 年、センター滞在中の張先生

以上は、日本の大学にとっては、当然のことであると思われるかも知れませんが、中国の大学からみた時は、よく吟味し、見習うべきところが多々あると考えます。先進的な学術体制と大学制度を有していることは、広島大学高等教育研究開発センターが学術的に成功している重要な要因だと思います。

最後に、センターの未来がさらに輝くことを衷心より祈念し、華中科技大学教育科学研究院と広島大学高等教育研究開発センターの二つの高等教育機関の相互協力が益々発展することをお祈り申し上げます。

アジアの高等教育研究拠点、グローバルな研究ネットワーク 拠点としてのRIHE

Jung Cheol Shin
ジョンチョル・シン
韓国・ソウル大学准教授

私がRIHEのことを知ったのは、2008年1月にCAP (Changing Academic Profession) プロジェクトに関する国際会議に参加した時だった。それ以来、RIHEの同僚たちとは親しく仕事をする機会を得てきた。私は、欧州、米国、そして日本をはじめとするアジアで開催される国際行事で、多くのRIHEのメンバーと出会う。RIHEのリーダーシップは、世界的にも地域的にも注目に値する。また、私はサバティカル休暇中の2012年の秋から2013年の春にかけて、8か月間日本に滞在する機会に恵まれた。その間私は、RIHEのメンバーが高等教育研究を積極的にリードしている様子や、RIHEに以前所属していた多くのメンバーが、第一線の学者、管理者、政策立案者として、多くの高等教育機関で活躍している姿を目にした。RIHEは、グローバルな高等教育研究ネットワークのアジアにおける拠点であり、研究や人材育成に関するアジアおよび日本の拠点であるという印象を持った。

RIHE主催の「大学教授職の変容に関する国際会議 (CAP国際会議)」に初めて出席した時、私は集まった代表者たちの学識に対して驚きにも似た喜びを感じた。そのほとんどが、高等教育研究において世界的に高い評価を受けている人たちであった。彼らは、米国、欧州、アフリカ、ラテンアメリカ、およびアジア諸国から代表として参加していたのだが、その多様さにも驚いた。CAP国際会議は、よく準備されており、学术论文の質は高かった。私と同じ興味を持って研究している仲間とも多く出会えた。RIHE主催のこの会議に出席する前は、米国や欧州の会議によく参加していたが、2008年にRIHEを訪れた後は、アジア諸国によって主催される学術会議にも積極的に参加するようになった。研究者としての私の経歴の中では、有本章教授 (元センター長、現くらしき作陽大学教授) と黄福涛教授 (広島大学高等教育研究開発センター) との個人的な共同研究に言及しなくてはならない。私は有本教授や黄教授との共著で多くの本を出版してきた。本の出版の他にも、両教授とは、国際的な事典、ジャーナル、シリーズものの本に関する国際編集委員会で一緒に働く機会が多くある。

私はこれまでRIHE主催の多くの国際行事に参加してきたが、2013年の4月から6月にかけて、初めて外国人研究員という立場でRIHEを訪れた。その3か月の間、RIHEの同僚たちと親しく研究をする機会に恵まれた。多くのRIHEのメンバーは、フンボルト理念と

いう研究を中心とする教育の伝統を強く持っている。これは、高等教育の新自由主義的管理運営改革の下では、**RIHE**固有の特徴である。と言うのも、多くの大学で、ましてや、伝統的なドイツの大学においてさえも、強固な研究の伝統が消え去ろうとしているからだ。**RIHE**のメンバーの持つ強い研究の伝統は、世界中の高等教育研究に影響を及ぼしていると思う。

強い研究の伝統を持っている**RIHE**に対して、私は多くのことを期待している。特に、**RIHE**がアジアにおいて、他の高等教育研究センターを育成する研究機関になるということを期待している。アジア諸国における高等教育研究は、先進諸国ほど進んでいるとは言えないが、高等教育市場は急速に発展している。残念なことに、アジア地域の高等教育には、その急速な発展を支える確かな理論的



2013年6月、公開研究会で発表されるシン先生

裏付けがない。アジア諸国は、欧州、米国、オーストラリア等の先進的な高等教育システムのアイデアを借用してきた。この方法はこれまでの所うまく行っており、アジアの高等教育は、質と量の両面において成長してきた。しかしながら、アジアの高等教育は、地球規模で競争力を持つための取り組みをしていく中で変革を経験しつつある。今や、私たちアジアの学者が協力し、アジア自身のモデルを発展させるべき時なのではないだろうか。その中で**RIHE**は、アジア地域における高等教育の発展のために、ネットワークの構築、他の機関の養成、学術研究の主導という重要な役割を持つ機関である。

第一段階として、高等教育研究の指導的立場の学者たちにより、2014年にアジア太平洋高等教育協議会（仮）という学術協議会が始められる予定だ。この協議会により、アジアの高等教育の研究者たちの間で、ネットワーク作りや共同研究に勢いがつき、**RIHE**がアジア地域の共同研究でイニシアチブをとるようになることを私は期待している。さらに具体的に言えば、**RIHE**には、発展しつつある他の高等教育システムと研究の経験を分かち合い、ネットワーク作りを通して彼らの学術研究をサポートし、次世代の学者のために人材育成プログラムを提供してくれることを期待している。私は、**RIHE**がアジア諸国間の共同研究にとって、またアジアと世界の他の地域との間で行われる共同研究にとって拠点となることを確信している。

革新と伝統

小方 直幸
東京大学准教授

学士課程3年のアルバイト — 私とセンター（当時は大学教育研究センター）との付き合いが始まった時である。発足当初に比べセンターの所帯は既に大きくなっていて、まだこぢんまりとした佇まいを残していた。例えば、毎日11時半くらいには、ある先生が助手の方をひきつれてお昼を食べにいき、3時には茶菓子とコーヒー・紅茶がアルバイトの身分の私にも出され、教職員の誕生日にはケーキも供されていた。センターは昔から出版物が多く、春にはその発送作業が恒例化していたが、教員や学生も加わって業務を行っていた。そういえば、喜多村先生の引越のお手伝いをさせていただいたことも、昨日のように思い出される。

また当時は3人の助手の方がおられ、毎朝新聞をチェックされていた。テーマごとに新聞の切り抜き帳を作成し、センターの資料室に所蔵していた。今では、新聞記事はデータベースで容易に検索できるが、今のデータベースが、当時の作業の意味を全て代替しきれているわけではない。助手の方には年齢が近いこともあり、勉強面だけでなく、学生生活の面でも大変かわいがっていただいた。その中には故金子勉先生もいらっしやった。この場を借りて、改めてご冥福をお祈りする。

私は教育学部で学んでいたが結局、教育学研究科には進学せず、センターの大学院（当時は社会科学研究科国際社会論専攻というものだった）にお世話になることになった。私にとって教育学部は心地よい場であり、不満があったわけではないが、センターのそうしたアットホームさに惹かれた部分もあったのだと思う。いわゆる教育・研究業務以外にも、教職員や学生が互いに接する機会が多く、基本的な人間関係はお昼ご飯やおやつの時間に構築された。そうした人間関係の濃密さは、一般的には時に息苦しさを生むこともある。そのため、そのシステムを手放しで推奨するわけではないが、授業や研究指導以外で構成員の人となりを学んだのは事実であり、それがきっかけで今もかわいがっていただいている諸先輩方は少なくない。

私がセンターに就職する直前に、センターは現在の高等教育研究開発センターに名称変更した。この改組で所帯はさらに大きくなり、教育学研究科に参画したことで大学院生も増えた。さらにその後、21世紀COEプログラムに採択されたこともあり、広島市から東広島市に移転した当時は余裕のあった図書館1階のスペースも手狭になるに至った。私自身が学生の身分から教員の身分となったこともあったのだろう。センターの雰囲気も随分と違って見えるようになった。

アルバイト時代から数えると、センターにいた時間だけは長いということで、在籍中に、前

回発刊の『30年の歩み』の編集作業に携わる機会を与えていただいた。その際に認識し反省したにもかかわらず、在籍中に果たせなかったことがある。それは、一言で表現すれば「革新と伝統（伝統と革新ではない）」である。センターは高等教育研究の常にフロントランナーであったと思うし、今もそうだと思う。私なりの解釈に基づけば、このフロントランナーとは、前の世代が常に高等教育研究の革新を行い、その蓄積が後の世代に伝統として引き継がれる、というものである。

センターは、人事の入れ替わりが頻繁に生じる。ここでいう前と後の世代は、必ずしも年齢の高低を指しているわけではなく、前任者と後任者という意味合いくらいに考えていただければよい。優れた革新は良い意味で伝統となる。当時の諸先輩方は常にフロントランナーを意識し実践されていたし、それがセンターのいわゆる組織文化であった。

残念ながら私は、長くセンターにお世話になったにもかかわらず、前の世代の革新による伝統の蓄積を一方で食いつぶしながら、他方で後の世代に伝統として残す革新を怠ってきた。そう、伝統に胡座をかいてしまっていたのである。伝統は時に革新を妨げることもあるが、伝統があるから冒険が可能となり、革新も生まれやすいという面もある。学部の学生としてアルバイトを始めた時から、その事実をうすうす肌で感じていたにもかかわらず、最後まで実践できないまま、センターを去ることになった。

その意味で私は、センターに「こうあって欲しい」「こうなって欲しい」とお願いや注文をつけることのできる立場にはないし資格もない。それは本書の他の箇所でも、真のフロントランナーたる諸先輩方が述べておられることと思うので、そちらを参照いただければと思う。私が今所属しているのは、2005年にできた新しいコースである。まだ10周年も迎えていないが、やはり諸先輩方や現任の方々が、フロントランナーを意識し、伝統となる革新を生み出してきている。センターで学び果たすことができなかった高等教育研究の「革新と伝統」を、現在の職場で遅まきながら実践し、諸先輩方が見ていたものを、少しでも垣間見ることができるようになること。それが、ささやかながらセンターへの恩返しと考えている。

高等教育研究開発センターへの期待

榎本 剛
文化庁記念物課長

1. 自分自身を振り返って

わたしが文部科学省で高等教育政策室長として勤務したのは、平成20年8月から平成23年12月の約3年半でした。その直前まで、国と自治体での勤務を通じて、初等中等教育の分野で仕事をしていたのですが、突然の高等教育畑への異動でした。

中教審（大学分科会）は、平成13年の文部科学大臣からの諮問「今後の高等教育改革の推進方策について」を受けて、「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」（平成14年）、「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）などの大きな答申を出してきました。わたしの着任時には、一ヶ月前（平成20年7月）に、政府が「教育振興基本計画」を策定したのを契機として、新たな枠組みで大学教育を議論することが課題となっていました。着任して10日くらい過ぎたころ、高等教育局長に「中教審への諮問文はまだ出来ていないのか」と言われ、面食らいましたが、急ピッチで作業して、1ヶ月後に、文部科学大臣から中教審に「中長期的な大学教育の在り方について」という諮問を行いました。

この新しい諮問は、議論の幅をかなり大きく広げており、かつ、個別テーマの検討を詳細に要請していたこともあり、数多くのワーキンググループを立ち上げて議論が行われました。

並行して、中教審では、平成20年12月に答申「学士課程教育の構築に向けて」も出しています。この答申は、わたしが着任する前に実質的な審議を終えており、すでに「審議のまとめ」も公表していました。しかし「文章の構成を再編集するように」という要請があり、政府と大学に求める提言内容はそのままに、文章構成をかなり見直し、その後、答申になりました。

2. 高等教育研究開発センターのおかげ

こういう業務を担当していると、日々、室長としての自らの知見の狭さを痛感せざるを得ませんでした。大学制度とその歴史的経緯への十分な知識、現在の大学を取り巻く厳しい諸情勢への分析、国際的な動向のフォロー、そして、それを現実の大学政策に落とし込む力量が必要です。文科省の室長といっても、大学での勤務経験を持っていないのですから、政策立案するのにかかなり無理があります。

ということで、平日の夕方や週末は、自らの力不足を思っ、各地で開催される大学教育に関するセミナーやシンポジウムにできるだけ足を運びました。広島大学高等教育研究開発センターの主催する企画は、他とは違うレベルがあり、できるだけ参加しました。また、時間があるときに、センターの諸先生からお話を伺って、自分自身の研鑽に努めました。

そういう意味で、高等教育研究開発センターなしに、自分の職務はあり得なかったと思いますし、そういう点でお世話になりました。

3. 課題

わたしが文科省の高等教育局から離れてから、中教審の審議はさらに進んでおり、重要な答申も出ています。一方、大学を取り巻く環境はさらに厳しくなっており、高等教育研究開発センターの役割もさらに重要になるでしょう。

高等教育研究開発センターでは、高等教育を学問の対象として、教育や研究を通じて貢献が求められていると思いますが、あわせて、実際の大学政策への貢献への要請もあることと思います。大学政策と一口に言っても、一人ひとりの教員の授業改善や、広島大学における諸課題の解決につながる提言も期待されますが、それを越えて、国レベル、さらには国際レベルでの政策に関する提言もあり得るでしょう。

大学政策については、現実的な提起は容易ではないのですが、我が国の大学政策の検討に当たって、現状に関する私見をいくつか挙げたいと思います（すべて、わたし自身の私見であり、公的なものではありません）。高等教育研究開発センターにおいて、更なる進展が見られるとありがたく思います。

- (1) 大学改革に関しては、中教審をはじめ、いろいろな場面で議論されるための素材は豊富だし、それらを通じて、現在の日本の大学が抱える課題も議論され尽くしている感があります。むしろ、戦前・戦後を通じて、大学改革の基本的な枠組みはほとんど変化していないようにも見えます。

さて、それらをベースにして、大学政策を具体化するに当たっては、ともすれば素材が十分に整理整頓されていなかったり、バラバラな素材がそのまま散らばったままになっていたりすることがあります。

- (2) 大学教育に関する研究者が、我が国の大学の管理運営の実態により通暁する機会をどう確保するかという点も挙げられると思います。大学運営について、個々の大学の内部における実態、大学と国の間における調整に関する実態、さらに、政府内部での調整の実態、に関し、それぞれのプロセスを観察し、課題を抽出できないとリアリティある提言につながらないでしょう。

- (3) 大学教育に関する研究テーマは、研究者ごとに細分化されてしまいがちです。大学教育を研究対象として深化させるには、テーマを細分化することも有益だと思いますが、大学改革につながる問題提起は、それとは違う手法が必要かもしれません。例えば、大学に関する海外事業調査を行う場合も、海外の個別大学に在籍する数人の発言だけで、その国全体を語るわけにはいかないでしょう。
- (4) 大学教育に関しては、伝統的な教育学以外の分野の研究者からの発言が増えています。そうした中で、大学政策に関し、法学・経済学・行政学などとの連携をさらに本格的に考えるべきだと思いますし、また、学問分野ごとの特性を踏まえれば、より多彩な分野との情報交換も必要だと思います。高等教育研究開発センターが、そうした多分野との連携・融合をさらに進めるとよいのではないかと思います。

高等教育研究の COE たるセンターへの期待

杉本 和弘

東北大学高等教育開発推進センター准教授

高等教育研究開発センターに赴任したのは 2003 年 1 月。前年より開始された 21 世紀 COE プログラム「21 世紀型高等教育システムと質的保証」の COE 研究員としてであった。名古屋大学で比較教育学を専攻し博士号を取得してちょうど 1 年後のことであり、その後都合 2 年 3 か月在籍させていただいた。研究者としての初期キャリアをセンターで過ごすことができたことは幸運だった。それまで名大大学院の教育学研究科に所属し比較教育学を専攻していた身には、多様なディシプリンから「高等教育」という対象に迫るセンターのありようは新鮮に映った。名大の所属講座が堅固なタコツボ型だったわけではないが、それでも講座という枠の中で思考や経験が育まれていた感覚は多少なりともあった。それに比べると、高等教育というテーマを所与としつつ多様な専門家に学びながら研究のできる環境は刺激的だ。私にとっては新たな挑戦の場となった。

COE の調査研究は、有本章教授を拠点リーダーに、高等教育の機能に合わせて「教育班」、「研究システム班」、「組織班」の 3 班構成で進められた。私を含む 3 名の研究員が各班に配置され、私は羽田貴史教授の率いる組織班を担当した。他の研究員（渡辺達雄：現在は金沢大学准教授、葛城浩一：現在は香川大学准教授）はそれぞれ教育班、研究システム班で仕事を進め、さらに 3 名の研究支援員（伊藤さと美、音野美晴、立田恵）が全体のサポートに当たった。

研究員としての任務は、高等教育研究の COE＝拠点の形成に向け、自らの専門性を活かして調査研究を推進しつつ、COE 全体の取組みを陰日向になって支えることだった。そんな期待にどこまで応えられていたか心許ないが、当時、創設 30 周年を経たセンターが高等教育研究の世界的拠点としてさらなる飛躍を目指そうという「画期」に一研究者として立ち会っていることを楽しんではいた。

センターでの私の日常は、少し大きめの研究室を 3 名の研究員で三分割したスペースを起点に展開されていた。本や資料を十分に置くことは叶わなかったし、人間関係のトラブルも起こったが、チームで仕事をする事の多い環境下では「共同生活」も悪くなかった。忙しかったが、時には羽を伸ばして遊ぶ時間的余裕もあった。COE ということで国際会議やセミナーの機会も多く、国内外の研究者との交流も大幅に増えた。海外からの賓客にお供して幾度となく平和公園や宮島を訪れたのは良い思い出だ。こうして当時を思い出してみると、せいぜい 10 年ほど前のことにすぎないが、何となく青春時代のような輝きや香りが感じられるのが不思議だ（すでに、そんな感傷的な言い方をするのも憚られる 30 代半ばではあったけれど）。

振り返ってみるに、センターへの奉職は自分のキャリアにとっても「画期」だったのかもしれない。COEに携わることで高等教育に対する自らの関心は確実に広がり、深さを増した。質保証やFD・SDなど、現在しきりに議論されている実践的課題とも向き合う（時代的要請として、向き合わざるを得ない）ようになった。広大を離れて以降、縁あって鹿児島大、大学評価・学位授与機構、東北大と職場を変え、経験の幅はそれなりに広がったが、こうして高等教育と真正面から向き合うようになった端緒を手繰ると広大センターでの数年間に行きつくように思う。

だからこそ、衷心からの感謝の意を込めつつ、センターへのさらなる期待を記しておきたい。

COEとしてのセンターを思い浮かべるとき、私の脳裏には、あの資料室の浩瀚な蔵書が象徴的に蘇る。センター40年の営みが蔵置されているかのようだ。やはり重ねた星霜の意味は重い。それは、私などが改めて言うまでもないことだが、高等教育研究拠点としてセンターが担う責任やセンターに向けられる期待が依然として小さくないということの意味している。

センターが、専門学会が存在しない時代から高等教育研究者のネットワークハブとして機能してきたことは周知のとおりである。しかし過去10年余りに限ってみても、高等教育を取り巻く環境は劇的に変化しつつある。国立大学法人化や認証評価制度の導入が実現し、少子化が地方の私学を中心に多くの試練をもたらしている。大学経営の強化や教育実践の質向上への社会的要請は強まるばかりだ。そうしたなか、大学等に職を得る若手・中堅の高等教育研究者が、現場において実践家として即戦力を発揮することが期待されるようになった。しかし、彼ら・彼女らは限られたリソースの中で孤軍奮闘を強いられがちだ。そんな各地で格闘する研究者・実践者を新たにネットワークでつないでいく必要性が高まっていないだろうか。

もちろん、高等教育学会や大学教育学会はまさにそうしたネットワークとしても機能し、さらには高等教育の拠点も各地に形成されつつある。私が現在勤務する東北大の高等教育開発推進センターも、教育関係共同利用拠点として高等教育開発や大学教育改善のハブを担っていく覚悟を固めている。それは確かに、日本における高等教育研究の成熟と広がりを示している。事実、高等教育が抱える課題は多岐にわたるようになり、一つのセンターがすべてに責任を負うことを期待するのは難しい時代になった。今後は、複数のハブがそれぞれの強みを伸ばしつつ、競争と協働のネットワーク化の中で日本の高等教育研究や実践が高まっていくことがあっていい。

そう考えるとき、広大センターの他にない強みとして、積み重ねてきた歴史と質量ともに充実したスタッフを有していることの意味を改めて確認したい。我が国最初の大学研究センターとして高等教育研究のCOEに採択されたことの意味は大きい。センター発行のニューズレターになぞらえて言えば、「コリーグ」から構成される開かれたネットワークの中核を担うCOEとして、さらなる力をセンターには発揮していただきたい。今現場で悩む若手や中堅の研究者・実践家が研究と実践をいかにつないでいくべきなのか、その切実な課題に貢献できるCOEであってほしい。そのことは過去40年で培った知と経験を踏まえつつ、新たなセンター像を目

指すものであるかもしれない。50周年という大きな節目は思いのほかすぐそこに来ている。センターがどんな姿で50周年を迎えるのか、今から楽しみだ。

思い出と期待：一留学生の回顧録

叶 林

中国・杭州師範大学教育学院

2007年まで5年間留学生として広島大学高等教育研究開発センターに在籍しました。センターを離れてすでに6年が過ぎてしまい、光陰矢のごとしを実感しています。しかしながら、センターへ留学していた頃を思い出すと、まるで昨日のここのように鮮明に思い出されます。

広島大学高教センターとの最初の縁は、日本に行く前のことでした。1990年代に私が当時勤務していた杭州大学高等教育研究所に、定期的にセンターが発行している『大学論集』が送られてきました。井の中の蛙だった私は、最初にこの雑誌の用紙のきれいさに驚いてしまいました。その後、やはり好奇心があつて、雑誌に掲載されていた喜多村和之先生、関正夫先生、有本章先生、羽田貴史先生たちの論文を読んでみました。正直に言えば、言葉の問題もあつて最初はほとんど分かりませんでした。しかし、漢字を通じて一つだけ分かりました。それは、上記の先生が皆同じ職場に所属していることでした。そこは、日本で最初に設置された高等教育を研究するための専門機関でした。数年後、日本への留学を決意したとき、何ら迷うことなく広島大学のセンターを選択しました。

2000年、センターの博士前期課程「高等教育専攻」が発足しました。2年後の桜満開の中、私は自分の希望を実現させ、センターに入学しました。当時、教員の数は学生の数より多かったのです。研究室は広くて明るく、学生の構成も多様で、様々な年齢層の人との交流ができました。わたしの同級生は特に典型的です。社会人選抜で入学した年上の岡野さん、一般選抜で入学した年下の串本さんと留学生選抜で入学した私の三人でした。このような恵まれた環境の中で、一人前の研究者になることを目指して、わたしの留学生活が始まりました。さまざまな困難がありましたが、それらを乗り越え、おかげさまで無事に博士前期・後期を修了し、再び桜の季節に、センター設置以来、初めて博士学位を取得した外国人留学生となりました。

振り返ってみると、一番印象に残っているのはセンターにいた人たちのことです。指導教員主査を担当していただいた北垣郁雄先生は、厳格な指導のもと、学会発表の支援から日常生活のサポートまで、様々な面で見守って下さいました。そして、主査と同様に指導・支援して下さった黄福涛先生の真剣な研究への姿勢、幅広い国際的な視野は、私に大きな影響を与えました。その他、副主査指導グループのセンター長・有本章先生、センター教授の山野井敦徳先生、羽田貴史先生には、ゼミナールでの指導から、論文執筆に至るまで、懇切丁寧に指導をいただき、今でも忘れることはできません。特に触れておきたいのは羽田先生です。高等教育の知識はもちろん、何でも答えてくれる先生なので、センターの院生から敬慕されていました。

また、大膳司先生、小方直幸先生、大場淳先生、横山恵子先生、村澤昌崇先生もご多忙な中、研究指導はもちろん私生活に至るまで、常に暖かく支援して下さいました。今でも感謝の気持ちでいっぱいです。

今でも、当時のスタッフ、院生の名前が出てくると、忘年会、合宿、学会発表…様々な懐かしい画面が思い起こされます。これらの方のお名前をすべて挙げることはできませんが、情報調査室の関内さん、脇本さん、事務室の小迫さん、田川さん、古屋さん、大黒さん、COE 研究支援員の音野さん、伊藤さん、立田さん…当時院生だった福留さん、小貫さん、串本さん、廣内さんには感謝の念でいっぱいです。

要するにセンターでは、教員であれ、スタッフであれ、クラスメイトであれ、私にとっては、みんな家族のような存在でした。

センターが創設 40 周年を迎えたとのことで、この機会に、留学生の視点からセンターの教育活動について率直な意見を述べて終わりたいと思います。

(1) 留学生の育成

国際的な影響力を持つ本センターは、国内の高等教育人材養成だけにとどまらず、積極的に高等教育分野の外国人留学生を養成することも重要な存在意義でしょう。センターの修了者一覧をみると、1989 年から 2013 年まで、9 名の留学生が学位を取得し、修了しました。しかし、そのうち、現在大学で働いている人は 4 名しかいません。さらに、高等教育研究をしている人はおそらく私一人でしょう。様々な個別の事情があると思いますが、せっかくセンターで学んだ知識が職務とつながらないのはもったいないとの思いがします。今後、募集、養成、就職支援、それぞれの段階でこの問題の改善を議論されることを期待しています。

(2) 大学院教育

今日、日本でも中国でも高等教育の変化は非常に激しくなっています。確立された研究課題を遂行するよりも、多様な方法論と幅広い視野をもって取り組むことによって、こうした状況に対応した成果を上げることができると考えます。そのためには、分析的なアプローチと包括的なアプローチとを併せ持つ人材の育成が必要ではないかと思います。センターには、様々な方法論を持つ著名な研究者がいますので、ぜひこの集団の力を院生に注いでいかれることを期待しています。

センター今後の一層の御発展をお祈りいたします。

RIHE で得た緩やかなつながりを広げていくために

— 卒業生としての RIHE への想いを記す —

小貫 有紀子

九州大学教育改革企画支援室特任助教

私が広島大学の高等教育研究開発センター（以下、RIHE）にお世話になったのは、博士課程前期から後期修了までの足かけ6年間である。東京の私立大学で職員として勤務していた20代半ばの頃、友人に誘われて参加した大学職員向けのセミナーで、羽田貴史先生を通して、私は初めてRIHEの存在を知った。先生自身がワクワクしながら、「面白いよね。興味深いでしょう？」と何度も繰り返していたのが、当日の私にはなんだかとても眩しかった。今思えば、自分もそういう気分を味わってみたいと思ったあの瞬間に、「研究」というものに初めて出会ったのだと思う。その数ヶ月後、社会人入試を経て、晴れてRIHEの学生となった。

入学した最初の半年は、とにかく自分が何をしているのか全く分からなかった。毎日山のように出る課題をこなすので精一杯で、日々の睡眠時間は3、4時間ほどだったように思う。ある日の授業で、「今は知識の基盤を作る時期だから、我慢してとにかく良く学ぶように。そのうち知識同士が繋がってくるから。」と、当時センター長だった有本先生に励ましていただいた。今でもたまに仕事や研究で煮詰まると、有本先生の「我慢して良く学ぶように」の一言が思い浮かぶ。本当にRIHEの先生達は、学生をうまく乗せるコツをよく分かっているなあと実感する。半年が過ぎた頃、授業を受けている時に、ふと、「知識が繋がる」感覚が実感として分かった瞬間があった。加えて、今までなんとなく感じていたこと、曖昧だったことが急にクリアになったのが分かった。それは自分にとってとても新鮮な体験だった。先行研究を読めば、学問の奥深さと、世の中で起きていることを、必死に解き明かそうとしている先人達の努力が垣間見えて、胸に迫ってくるような思いがした。

複数の先生がチームで論文指導に当たってくれたことも、良い経験となった。各々の先生は、研究手法や対象が違えば、指導の視点も異なり、論文の書き方も違う。先生達と刺激的な議論を交わしては、悩んだり、納得したりと、頭の中は大忙しだった。どの先生も私が自分の言葉で語ろうとする時はじっくりと待ち、誰かから借りてきた言葉で語ろうとすると、「君も研究者の一人だ。甘えてはいけない」との指摘が返ってきた。大学の教員は研究者であると同時に、やっぱり教育者なんだなあ、と思った。そういえば、私の博士論文を最後にチェックしてくれたのは、指導チームではない先生だった。それでも嫌な顔ひとつせず、丹念に論文を修正してくれた。こうした経験の中で、自分もいつか、後ろを歩く人達のためにも、高等教育に貢献できたらいいな、という淡い思いを自然に抱くようになったのである。

もちろんRIHEが私に与えてくれたのは、「学ぶ」経験だけではない。仕事を辞め、単身広

島にやってきた私を、先生やスタッフの皆さんはいつも支えてくれた。ある先生は、精神的に不安定な時に、何時間も研究室に居座る私に、「帰れ」とも言わず、ただ話を聞いてくれた。またある先生は、切り詰めた生活を送っていた私を心配し、自宅で手料理を振る舞ってくれた。またある時は、論文執筆が煮詰まり、事務室で涙をポロポロこぼしてしまった私に、「私たちの前で泣かないで、指導教員の前で泣きなさい。ご飯くらいはおごってくれるわよ。」と笑顔にしてくれたスタッフの方もいた。本当に沢山の方に迷惑をかけたなあ、とつくづく思う。

実は私は、前期から後期へ進学する時、大学教員を目指す事に対する意思が固まらず、RIHEでCOE技術員として1年間働きながら、進学について考える時間をもらっている。思いがけず、21世紀COEプロジェクトに、スタッフとして関わるチャンスをいただき、当時の研究員の方々にも論文を直してもらったり、博論の研究計画を見てもらったり、仕事を教わったりしながら、本当によく面倒をみていただいた。自分よりもほんの先を行く先輩は、当時の私にとってとても大きな存在だった。

学生同士も苦しい時間を共有しながら、互いに励まし合って過ごしてきた。夏合宿に、院生勉強会、学会発表の練習会、それに加えて飲み物やご飯を持ち寄った授業開発室でのパーティー等、誰からともなく言い出しては、よく集まっていた。時には先生やスタッフの方も招待して、ご家族も一緒に楽しんだ。(そういえば、先生達にカンパを頼みに行くのはいつも私の役目だった。)春には花見、冬には鍋。リラックスした雰囲気の中で、海外から来た研究者も交えて、先生達に教育研究での悩みや、家族との関わり、キャリアの作り方等、ざっくばらんに質問しては将来の自分の姿と重ねた。こうした沢山の人間関係の関わりの一つ一つが、論文に向かう原動力になっていたことは間違いない。

その甲斐あって、修了後は元気に大学教員としての一步を踏み出すことができた。何よりも、大変だけれども仕事を楽しみ、研究も新しい人間関係の中で仲間を作り、一步ずつ前に進むことができていく。世界に通用するような華々しい活躍には、まだまだ遠いかもかもしれないが、修了式で山本先生から頂いた「大いに仕事をして、地道に論文を書き続ける」という言葉通り、今でも実践も研究も欲張って両方やるだけやってみよう、という気持ちでいる。

そういえば、国内・国外に関わらず、仕事で初めてお会いする大学上層部の方や、初対面の高等教育研究者に、広島大学の高等教育研究開発センターの出身であることを伝えると、何故か話が盛り上がる。先日は、米国で学位を取ったというタイの私立大学の副学長から、日本の高等教育の大学院コースの授業内容や学位取得のプロセスについて、じっくりと語り合おう、と声をかけられた。このように、伝統あるRIHEの卒業生であることは、時たま小さな自信をもたらえる反面、常に大きなプレッシャーでもある。

最近では、卒業生としてRIHEに貢献することの意味を考え始めている。卒業生同士が集まると、「RIHEにはもっと〇〇みたいになって欲しい」「△△は変わらないで欲しい」とよく語り合う。多かれ少なかれ、卒業生達もRIHEへの想いがあるのだ。そうは言っても、求めるばかりでは何も変わらない。そこで自分も何かアクションを起こそうと、2年前から小さな挑戦

を始めた。東日本大震災をきっかけに「OBG」名簿の作成を思い立ち、呼びかけてみた。多くの OBG が快く賛同し、現在 37 名の OBG が名簿に名を連ねるまで至っている。卒業生同士はもちろん、RIHE と卒業生との交流を深めるうえで、少しでも役に立てれば幸いである。残念ながら、未だ同窓会開催までは至っていないが、近い将来、皆で RIHE に集合したいという夢もある。あくびをかみ殺しながら机に向かっていたあの頃の気持ちをもう一度感じながら、成長した仲間と再会するのもたまにはいいのではないかと夢を見ている。

これからも自分にできることを考えながら、RIHE との緩やかなつながりを大切にしていきたいと思う。50 周年の時には、OBG 名簿の人数が倍になり、賑やかな同窓会になって欲しいと心から願っている。それまで RIHE の先生やスタッフの皆さん、学生の皆さんには大いに活躍し、RIHE を盛り上げていって頂くことを期待している。



2012 年 9 月、RIHE OB/OG 交流研究会

40年の歩み

■ 第3部 ■

センターの現状

人と組織

スタッフの構成

2013年4月現在、センターの専任教員は10名（教授6、准教授4）です。これに、研究員1名、教育研究推進員1名、外国人研究員1名、学内研究員20名、事務職員8名、そして学外からの客員研究員29名、客員教授3名を含めて、65人がセンターの活動に関わっています。さらに、学内研究員、客員研究員の経験者を含めて、延べ約500名の方々がセンターを中心とした研究ネットワークでつながっています。



センター専任教員、研究員、事務職員（2013年7月現在）

センター長

センター長は、2年を任期として（再任を妨げない）、広島大学の専任教授のなかから運営委員会の推薦により学長が選考することになっています。これまで「全学共同施設」の性格を反映して、広島大学の理学部（初代センター長 前川力教授）、教育学部（2代センター長 横尾壮英教授）、工学部（3代センター長 丸山益輝教授）、文学部（4代センター長 稲賀敬二教授）、教育学部（5代センター長 新堀通也教授）、法学部（6代センター長 畑博行教授）からそれぞれ選ばれていますが、1987年には、7代センター長として、関正夫教授がはじめて専任教員から選任されました。1993年に有本章教授（センター専任教員）が8代センター長として、1999年には茂里一紘教授（工学部）が9代センター長として選任されています。2003年には、有本章教授（センター専任教員）が再任されました。2007年に、山本眞一教授が11代

センター長として選任され、3期目を1年務められた後、定年退職を迎えられました。2012年に、藤村正司教授が12代センター長として選任され、現在に至っています。

専任教員

高等教育研究開発センターに所属する専任教員は、2013年4月現在、教授6、准教授4の10名です。これらの教員は、それぞれ、国際高等教育研究部、高等教育内容・方法研究部、高等教育システム研究部の各部における教育研究に従事しています。

研究員・教育研究推進員

21世紀COEプロジェクトへの採択以来、競争的資金や委託研究などによる大型研究プロジェクトの実施を担う人材として専任研究員のポジションが設けられました。主に博士課程を終えた若手研究者が採用されています。2013年4月現在、研究員1名、教育研究推進員1名が在籍しています。

学内研究員

広島大学の教員の中で、センターの活動にご参加いただき、センターの活動に積極的に関わっていただくために、学内研究員の制度を設けています。任期は2年となっています（再任を妨げない）。これまでの慣行では、任期を2回、計4年の間、学内研究員となっていました。2013年度の学内研究員は20名です。現在の研究員を含め、これまでに学内研究員を経験された方は、総計で208名にのびます（資料編「学内研究員」参照）。

客員研究員

客員研究員は、広島大学以外の学外研究者等から、センターの活動への協力をお願いする方々です。任期は2年となっていますが、2回、計4年引き続いて委嘱するのが慣行です。国・公・私立の大学に限らず、広く民間団体や個人の中で、大学・高等教育の問題に識見や関心を有する方々に依頼しています。現在の客員研究員は29名ですが、これを含めてこれまで、センターの客員研究員を経験した方は323名にのびます。その一覧（資料編「客員研究員」参照）は、まさに日本の高等教育の代表的な研究者、論客を網羅しています。

客員教授・准教授

センターでは、大学設置基準大綱化以後の大学教育改革について、総合的な視点から各種の調査を通じて、その評価と課題を明らかにするため、大学教育の現状、改善に関する研究及び実践に造詣の深い大学教員3名に就任をお願いし、共同研究を推進しています。任期は1年となっていますが、これまでの慣行では3年引き続いて就任いただいています。

外国人研究員

外国人研究員とは、顕著な研究業績を有し、本センターにおいて、特定の研究課題について、本センターの教員との共同研究等に参画する外国人です。外国人研究員の招へい期間は、原則として3ヶ月以上1年以内です。現在までに22名の著名な外国人研究者が招へいされています。

事務職員

センターの日常の事務業務を担当する事務職員は8名おり、業務は事務系、研究支援系それに司書系に分かれます。事務系は日常の庶務・会計のほかに、学内・学外的な研究講習機関としての渉外業務を3名が担当しています。研究支援系は、2名が各種出版や研究活動の補助と支援を、1名が外部資金によるプロジェクト支援業務を行っております。司書系は、高等教育に関する分野の文献情報の網羅的収集・整理に2名が従事しています。なお、センターの運営支援は、広島大学学術・社会産学連携室学術支援グループにより行われています。

スタッフ

(2013年4月現在)

- 藤村 正司** センター長 (併任・2012～)・教授 (2011～)、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士、博士 (教育学) (広島大学)
研究テーマ：アカデミック・プロフェッションの社会学、大学教育の効果の研究、新制度主義社会学の研究
082-424-6237、mfujimura@hiroshima-u.ac.jp
- 黄 福涛** 教授 (2001～)、専攻：高等教育学
文学士、教育学修士 (中国安徽師範大学)、教育学博士 (厦門大学)
研究テーマ：大学カリキュラムの開発に関する比較研究、高等教育国際化、中国高等教育
082-424-6242、futaotao@hiroshima-u.ac.jp
- 大膳 司** 教授 (2001～)、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士 (広島大学)
研究テーマ：高校生の進学行動、高等教育機関の学生募集戦略、大学教員の職業的社会的化、大学生の学習行動
082-424-6241、tdaizen@hiroshima-u.ac.jp
- 秦 由美子** 教授 (2008～)、専攻：比較教育学
文学士 (お茶の水女子大学)、修士 (教育学) (オックスフォード大学)、博士 (教育学) (東京大学)
研究テーマ：イギリス高等教育制度及び政策
082-424-6234、hada@hiroshima-u.ac.jp
- 丸山 文裕** 教授 (2012～)、専攻：高等教育論
教育学士、教育学修士 (名古屋大学)、博士 (ミシガン州立大学)
研究テーマ：高等教育政策と財政
082-424-6238、fmaruya@hiroshima-u.ac.jp
- 渡邊 聡** 教授 (2008～)、専攻：労働経済学・教育経済学
経済学士 (米国ユタ州ウィーバー大学)、経済学修士、教育学修士、統計学修士、哲学修士、博士 (米国ニューヨーク州コロンビア大学大学院)

研究テーマ：高等教育組織マネジメント、高等教育研究領域における計量経済手法の応用、労働経済分析

082-424-6232、sw259@hiroshima-u.ac.jp

大場 淳

准教授（2001～）、専攻：教育行政学
法学士（京都大学）

研究テーマ：ガバナンス・リーダーシップ・組織文化・職員といった大学組織運営、大陸欧州（特にフランス）の高等教育、高等教育の質保証

082-424-6233、oba@hiroshima-u.ac.jp

島 一則

准教授（2007～）、専攻：高等教育論
教育学士、教育学修士（東北大学）、博士（学術）（東京工業大学）

研究テーマ：教育についての経済学的分析、大学システムの機能や財政に関する研究

082-424-6235、kazshima@hiroshima-u.ac.jp

福留 東土

准教授（2008～）、専攻：高等教育論
学士（経済学）（東京大学）、修士（学術）、博士（学術）（広島大学）

研究テーマ：高等教育の日米比較研究、高等教育の歴史的研究

082-424-6231、fukudome@hiroshima-u.ac.jp

村澤 昌崇

准教授（2003～）、専攻：教育社会学
教育学士、教育学修士（広島大学）

研究テーマ：大学・高等教育政策・組織・意思決定に関する計量分析

082-424-6236、mrswm@hiroshima-u.ac.jp

小入羽秀敬

研究員（2011～）、専攻：教育行政学
学士（教育学）、修士（教育学）（東京大学）

研究テーマ：私学行政、学校法人経営

082-424-4392、konyuba@hiroshima-u.ac.jp

安部 保海

研究員（2008～2012）、教育研究推進員（2013～）、専攻：大学経営の数理解析
理学士、理学修士、博士（理学）（東京大学）

研究テーマ：高等教育の数理解析

082-424-4392、yasumi@hiroshima-u.ac.jp

予 算

2013（平成 25）年度の、当初予算配分は人件費を除き、約 5,000 万円です。センター予算のこれまでの推移は、資料編をご覧ください。

（単位：千円）

事 項	予算額（平成 25 年度）
当初予算	48,571
光熱水料等	1,372
合 計	49,943

この他、研究プロジェクトの実施、あるいは国際会議の開催に際しては、文部科学省および日本学術振興会から交付を受けた科研費、そのほか政府あるいは民間の資金の補助を受けてきました。科研費の受給状況については、資料編をご覧ください。

センターの機構と運営

高等教育研究開発センターは、広島大学の「学内共同教育研究施設」のひとつとして運営されています。その管理運営は以下のように行われています。機構図、活動の概念図は次ページ以下の図の通りです。

センター会議

日常的な諸業務の遂行にかかわるセンターの内部的な事項については、専任の研究スタッフで構成する、センター会議で審議されます。センター会議には、センター専任の教員が全員出席しています。

運営委員会

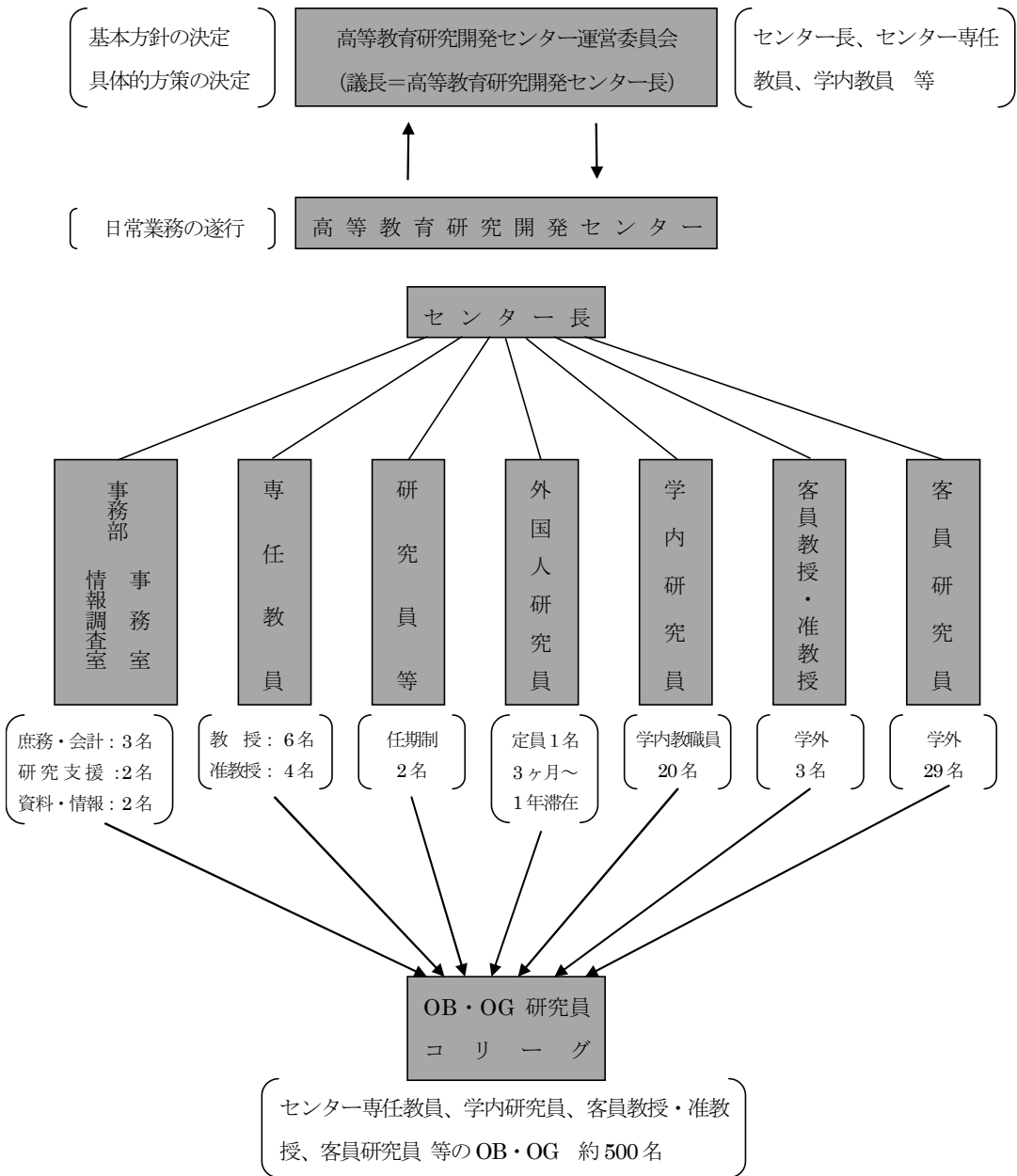
センターの基本的な方針となる事項については、センター会議を経て、「運営委員会」で審議されます。運営委員会は、各研究科、各研究院及び原爆放射線医科学研究所からの代表と、センターの専任教員の計 22 名によって構成されます。運営委員の方々には、審議に参加していただくだけでなく、センターの活動について、意見をうかがっています。これまでのセンター運営委員の名簿は、資料編をご覧ください。

後任補充・再任人事

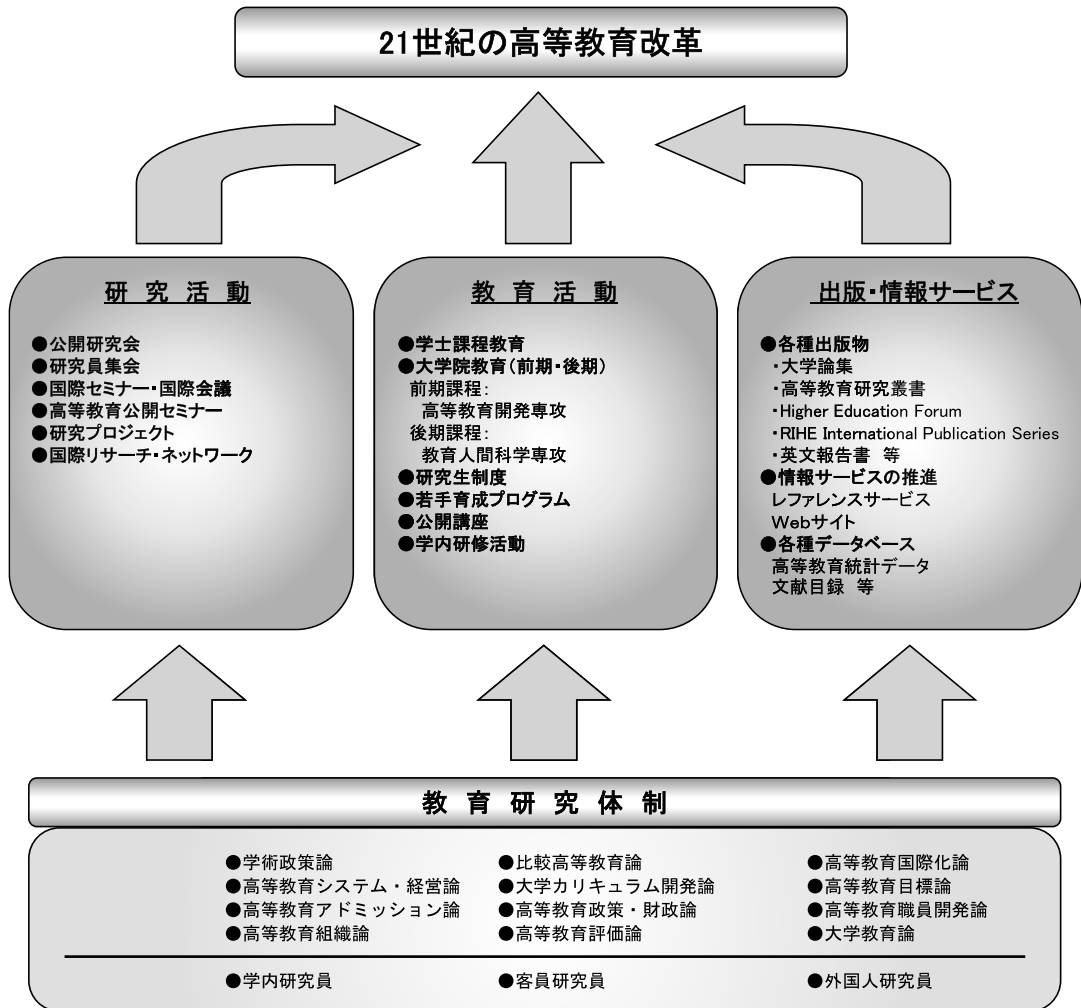
2011 年 4 月より、全学で拠出している経費により雇用される学内共同教育研究施設等の教員（特任教員を含む）の後任補充・再任人事の妥当性は役員会が管理しており、人事選考委員会が選考した候補者の適当性については運営委員会の推薦を経て、役員会で審議（再任人事は報告）が行われています。

高等教育研究開発センター機構図

(2013年4月現在：構成メンバー)



高等教育研究開発センターの活動の概念図



研究活動

センターは、大学・高等教育に関する日本最大規模の専門的研究組織としての使命を遂行するため、以下の4つの研究分野を設け、学術研究に当たっています。

(2013年4月現在)

分野	研究・教育組織	内容
国際高等教育 研究部	比較高等教育論 (担当：福留)	各国の高等教育の歴史、機能及び構造に関する基礎理論と比較研究
	高等教育国際化論 (担当：秦)	高等教育国際化の歴史と現状を中心とした各国の高等教育国際化の動向に関する研究
高等教育内容 ・方法研究部	高等教育アドミッション論 (担当：大膳)	後期中等教育と高等教育との接続関係に関する研究
	大学カリキュラム開発論 (担当：黄)	大学カリキュラム開発の理論および実践に関する研究
	高等教育目標論 (担当：藤村)	高等教育と社会の接続関係に関する研究（就職・教育目標論）
	大学教育論 (担当：未定)	大学教育の内容・方法論に関する研究
高等教育シス テム研究部	高等教育システム・経営論 (担当：丸山)	高等教育システムやセクター全体および個々の機関の管理経営の研究
	高等教育政策・財政論 (担当：島)	高等教育の政策及び財政に関する研究
	高等教育職員開発論 (担当：大場)	高等教育機関の職員の職能開発に関する研究
	高等教育組織論 (担当：渡邊)	高等教育組織の人事及び組織運営に関する研究
	高等教育評価論 (担当：村澤)	高等教育の評価に関する総合的研究
客員研究部	国内客員研究員	上記各研究分野を基礎とするプロジェクト研究
	外国人客員研究員	上記各研究分野を基礎とするプロジェクト研究

公開研究会

下記の研究員集会のほか、センターでは年に 10 回程度公開研究会を開催しています。公開研究会では、国内外の研究者を招聘して、高等教育に関する研究発表と参加者間の議論を行うことを目的としています。これまでの公開研究会の内容については、資料編をご覧ください。



2013年2月、公開研究会

研究員集会

センターでは創設以来、毎年1回、すべての研究員を含む高等教育関係者が一堂に会して、統一テーマのもとに、講演、研究発表と討議を2～3日間にわたり行う研究員集会を開催しています。

この集会は、日本全国の高等教育に関する専門研究者がどう実質的な学会の観を呈し、共通の研究関心のもとでの全国的研究交流がまさに実現される場となっています。毎回、100名前後が参加しています。これまでの統一テーマはつぎのとおりです。

第1回（1972. 11. 24-25）

「大学研究の課題」

第2回（1973. 11. 28-12. 1）

「大学院と総合大学」

第3回（1974. 11. 18-21）

「大学の大衆化をめぐる」

第4回（1975. 11. 17-19）

「高学歴社会 - その現実と将来 -」

第5回 (1976. 11. 18-20)

「大学における専門教育」

第6回 (1977. 10. 31-11. 2)

「大学の国際化」

第7回 (1978. 10. 30-11. 1)

「地域社会と大学」

第8回 (1980. 1. 29-31)

「1980年代の高等教育 -新しい課題への挑戦-」

第9回 (1980. 10. 31-11. 2)

「大学における教育機能 (Teaching) を考える」

第10回 (1981. 10. 31-11. 1)

「大学における教授と学習」

第11回 (1982. 11. 15-17)

「大学教育とカリキュラム」

第12回 (1984. 1. 23-24)

「大学における教育と研究の接点を求めて」

第13回 (1984. 11. 8-10)

「新制大学の35年 -その功罪を考える-」

第14回 (1985. 11. 15-16)

「大学入試と教育改革」

第15回 (1987. 1. 26-27)

「官学と私学 -大学の設置形態と国公立大学の将来-」

第16回 (1988. 1. 18-19)

「大学と政府 -高等教育における役割と責任-」

第17回 (1988. 11. 8-10)

第一テーマ「留学生と高等教育の国際化」

第二テーマ「臨教審と高等教育改革」

第18回 (1989. 11. 10-11)

「大学評価 -その必要性と可能性-」

第19回 (1990. 11. 30-12. 1)

「大学評価 -提案と批判-」

第20回 (1991. 11. 8-9)

「高等教育改革の新段階 -大学審議会答申を踏まえて-」

第21回 (1992. 11. 6-7)

「高等教育研究と大学教育研究センター -創立20周年記念-」

第22回 (1993. 11. 5-6)

「大学改革の動向と高等教育研究の新体制」

第23回 (1994. 11. 11-12)

「大学教授職の現在」

第24回 (1995. 11. 10-11)

「拡散する大学 -何が大学を統合するのか-」

第25回 (1996. 11. 8-9)

「大学教育と高校教育 -その連続と断絶-」

第26回 (1997. 11. 7-8)

「大学のアカウンタビリティーとオートノミー」

第27回 (1998. 11. 13-14)

「大学改革と市場原理」

第28回 (2000. 11. 17-18)

「大学の戦略的経営と人材開発」

第29回 (2001. 11. 9-10)

「大学組織の再構築」

第30回 (2002. 11. 8-9)

「戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ」

第31回 (2003. 11. 21-22)

「大学運営の構造改革」

第32回 (2004. 11. 26-27)

「大学教授職の再定義」

第33回 (2005. 11. 7-10)

「日中高等教育新時代」

第34回 (2006. 11. 24-25)

「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

第35回 (2007. 11. 16-17)

「知識基盤社会における高等教育システムの新たな展開」

第36回 (2008. 10. 17-18)

「我が国大学院の現状と課題」

第37回 (2009. 11. 20-21)

「知識基盤社会における人材養成と教育の質保証」

第38回 (2010. 11. 11-12)

「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」

第39回（2011. 11. 17-18）

「これからの大学経営 ～誰がどのような役割を担うのか～」

第40回（2012. 11. 22-23）

「高等教育研究の未来を考える ～RIHE への期待と今後のあり方～」



2008年10月、第36回研究員集会



2011年11月、第39回研究員集会

国際会議

センターは日本の高等教育研究を代表して、さまざまな国際的活動をおこなうことが内外から強く求められています。そのなかで最も重要な事業は、国際会議やセミナーの開催です。これまでに33回の国際会議・国際セミナー等を開催してきました。

- 第1回広島高等教育国際セミナー（1976. 4. 22-23）
「未来の高等教育システムを求めて -機会への接近と構造-」
Hiroshima International Seminar on Higher Education: Perspectives for the Future System of Higher Education: Access and Structure
- 第2回広島高等教育国際セミナー（1980. 1. 29-31）
「1980年代の高等教育 -新しい課題への挑戦-」
The 2nd Hiroshima International Seminar on Higher Education: Higher Education of the 1980s: Challenges and Responses
- 第1回 広島-OECD 高等教育専門家会議（1981. 1. 27-28）
「高等教育における革新 -経験と構想の交換-」
Hiroshima/OECD Meeting of Experts on Higher Education: Innovations in Higher Education: Exchange of Experiences and Ideas in International Perspective
- 高等教育研究国際セミナー（1981. 3. 10-11）
「高等教育の革新 -経験と構想の交換-」
International Seminar on Higher Education: Innovations in Higher Education: Exchange of Experiences and Ideas
- 高等教育研究国際セミナー（1982. 1. 26-27）
「アジアにおける高等教育の革新」
International Seminar on Asian Higher Education: Innovations in Asian Higher Education
- 高等教育研究国際セミナー（1982. 1. 30）
「アジアにおける高等教育の革新 -韓国とタイの放送大学の試み-」
International Seminar on Asian Higher Education: Challenges on Air University in Korea and Thailand
- 高等教育研究国際セミナー（1982. 11. 20）
「財政難時代における高等教育」
International Seminar on Higher Education in the Age of Financial Difficulties
- 第2回 広島-OECD 高等教育専門家会議（1984. 1. 23-28）
「高等教育の変化する機能と革新の意義」
Hiroshima/OECD Meeting of Experts on Higher Education: Innovation in Curriculum

and Teaching in Higher Education

- アジア高等教育国際セミナー (1985. 1. 28-31)

「高等教育拡大の展望と諸問題 -アジア諸国の経験の交流-

International Seminar on Asian Higher Education: Prospects and Problems in Higher Education Expansion: Sharing Experiences in the Asian Context

- アジア高等教育国際セミナー (1986. 1. 31-2. 1)

「大学の国際化と外国人留学生」

International Seminar on Asian Higher Education: Internationalization of the University and Foreign Students

- アジア高等教育国際セミナー (1987. 1. 28-31)

「アジア高等教育における公的セクターと私的セクター -問題点と展望-

International Seminar on Asian Higher Education: Public and Private Sectors in Asian Higher Education Systems

- アジア高等教育国際セミナー (1987. 11. 25-28)

「アジア高等教育における政府の役割 -問題点と展望-

International Seminar on Asian Higher Education: The Role of Government in Asian Higher Education

- OECD 高等教育国際セミナー (1988. 11. 8-10)

「留学生の流入と高等教育」

OECD/JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students: Foreign Students and Internationalization of Higher Education

- 国際セミナー/6カ国会議 (1996. 2. 6-7)

「世界の大学改革 -マス段階の高等教育における状況と展望-

Academic Reforms in the World: Situation and Perspective in the Massification Stage of Higher Education

- 6カ国学長サミット広島会議 (1999. 9. 20-21)

「21世紀の高等教育改革と大学のマネジメント -経済・技術・社会・政治が高等教育に及ぼす影響-

The Six-Nation Presidents' Summit: Higher Education Reform for Quality Higher Education Management in the 21st Century

- 3カ国ワークショップ筑波大学 (2000. 2. 24-25)

「大学改革とガバナンス」

University Reforms and Academic Governance

- ユネスコセミナー広島会議 (2001. 6. 11-13)

「高等教育の体系的諸指標」

System Level Indicators for Higher/Tertiary Education

- COE 国際シンポジウム (2003. 3. 5)

「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education

- COE 国際セミナー (2003. 12. 17-18)

「大学の組織改革とガバナンス：オートノミとアカウンタビリティ」

Organizational Reforms and University Governance: Autonomy and Accountability

Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System

- COE 国際セミナー／8カ国会議 (2004. 2. 3-5)

「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System

- COE 国際セミナー (2006. 1. 16)

「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」

University Reforms in Eastern Asia: Incorporation, Privatization, and other Structural Innovations

- 21世紀 COE プログラム 大学教授職の変容に関するワークショップ (2006. 2. 7-9)

「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証 ー国際比較の視点からー」

Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspectives

- COE 国際セミナー (2006. 10. 4-5)

「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命 ー比較的視点からー」

Constructing University Visions and the Mission of Academic Profession in Asian Countries: A Comparative Perspective

- 大学教授職の変容に関する国際会議 (2008. 1. 28-29)

「変容する大学教授職 ー国際比較および実証的視点からー」

The Changing Academic Profession in the International Comparative and Quantitative Perspectives

- 大学院改革に関する国際ワークショップ (2008. 10. 16-17)

「大学院改革について」

Reformation of Graduate Education

- 大学教授職の変容に関する国際会議 (2009. 1. 13-14)

「大学教授職の15年間の変容 1992~2007年 ー国際比較および実証的視点からー」

The Changing Academic Profession Over 1992-2007: International, Comparative, and Quantitative Perspectives

- 大学・大学院改革に関する国際ワークショップ (2009. 11. 19-20)

「知識基盤社会における人材養成と教育の質保証」

Producing Qualified Graduates and Assuring Education Quality in the Knowledge-based Society

- 大学教授職の変容に関する国際会議（2010. 1. 13-14）

「国際的および実証的視点からみた大学教授職の変容 -教育・研究活動に焦点を当てて-」

The Changing Academic Profession in International and Quantitative Perspectives: A Focus on Teaching & Research Activities

- 大学・大学院改革に関する国際ワークショップ（2010. 11. 10-11）

「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」

The Universalization of Higher Education Systems and the Diversification of Universities

- 大学教授職の変容に関する国際会議（2011. 2. 5-6）

「アジアにおける大学教授職の変容 -その背景、現実と傾向-」

The Changing Academic Profession in Asia: Contexts, Realities and Trends

- 大学・大学院改革に関する国際ワークショップ（2011. 11. 16-17）

「これからの大学経営 ~誰がどのような役割を担うのか~」

University Management, Present and Future: how and by whom?

- 国際セミナー（2012. 11. 14）

「大学ガバナンスの国際比較 -米国、英国、フランス、日本-」

Comparison of University Governance: USA, UK, France and Japan

- 大学教授職の変容に関する国際会議（2013. 1. 24-25）

「アジアにおける大学教授職の変容 -教育・研究・管理運営-」

The Changing Academic Profession in Asia: Teaching, Research, Governance and Management



2010年1月、CAP会議



2010年11月、国際ワークショップ

日豪交流セミナー

2011年度より、当センターとメルボルン大学高等教育研究センターとの間で、毎年度研究交流セミナーが開催されています。

- 第1回日豪交流セミナー（2011. 5. 9-10） 於：メルボルン大学

「グローバル化の影響下における国家の高等教育政策 —日豪における方向性と可能性—」

National Higher Education Policies under the Influence of Globalisation: Directions and Possibilities in Japan and Australia

- 第2回日豪交流セミナー（2012. 4. 5-6） 於：広島大学

「日豪の高等教育が直面するチャレンジと課題」

Challenges and Issues facing Higher Education in Australia and Japan

- 第3回日豪交流セミナー（2013. 3. 27-28） 於：メルボルン大学

「高等教育の国際化、大学教授職、政府と大学について」

Internationalization of Higher Education, Academic Profession and Government and University



2012年4月、日豪交流セミナー

教育活動

大学院教育

当センターは、1986年に広島大学大学院社会科学研究科国際社会論専攻の中に比較高等教育研究コース（修士課程・博士課程）を開設し、日本で初めての大学・高等教育の専門研究者養成を開始しました。その後、2000年から、センターの改組に伴って大学院教育プログラムを大幅に刷新・拡大し、大学院教育学研究科に移行しました。

教育学研究科では、博士課程前期（修士課程）として高等教育開発専攻、博士課程後期としては教育人間科学専攻に高等教育学分野がそれぞれ設置されました。高等教育開発専攻の博士課程前期の修了者には修士（教育学）、博士課程後期の修了者には博士（教育学）の学位が授与されます。

学生

教育学研究科高等教育開発専攻、および教育人間科学専攻高等教育学分野では、高等教育研究者を目指す学生、大学職員として働きながら就学する学生、海外からの留学生など、多様な背景を持つ学生を受け入れています。年齢、出身大学、学部での専攻、卒業後希望する進路などが非常に多様であることが、センターの大学院の大きな特色となっています。

社会科学研究科の時代からこれまでに修士課程で46名、博士課程で12名（単位取得退学を含む）の学位取得者を輩出しています（2012年度まで）。2013年4月現在、センターには、29名の学生が学んでいます（博士課程後期（博士課程）19名、博士課程前期（修士課程）10名）。

学生募集

大学院入学試験は、毎年9月と2月に行われます。9月は博士課程前期（修士課程）の試験が、2月には博士課程の前期・後期（修士・博士）の試験が行われます。一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の3つの選抜枠が設けられており、それぞれ受験する科目が異なります。センターの大学院にご関心を持ちの方は、センターのウェブサイトをご覧ください。



2013年度新入生（博士課程前期3名、後期5名のうち入学オリエンテーション参加者）

授業科目

2013年度には以下の諸科目が開講されています。

【前期課程】

◇ 高等教育基礎論Ⅰ（社会学的研究）

社会学研究の分野で高等教育を対象とした著書や論文等を講読することを通して、高等教育研究を行っていく上で必要な社会学的な視点や分析手法の基本を身につける。

◇ 高等教育基礎論Ⅱ（比較・歴史的研究）

歴史および比較の視点から高等教育を分析することの意義を理解し、歴史・比較分析の面白さを知る。基本的な方法論を習得した上で、各国の高等教育システムの基本的な特徴や変動について理解する。

◇ 高等教育基礎論Ⅲ（計量と分析）

高等教育に関連する統計やデータ、調査票等を用いて、統計・計量分析を行い、高等教育研究の基礎となる数量的な分析力を身につける。

◇ 高等教育基礎論Ⅳ（制度研究）

高等教育制度について関係する法律、高等教育機関の設置形態、管理運営を諸外国の事例を交えて検討する。

◇ 高等教育国際化論特講（歴史と現状）

高等教育の国際化という概念は時代により変容するものではあるが、主に歴史的・比較的観点から、高等教育国際化の歴史と現状を中心に各国の高等教育の国際化の動向の把握に努める。

◇ 大学カリキュラム開発論特講

歴史的、比較的、実証的視点から、人材育成と大学カリキュラムの開発に関する主なモデル、特に主要諸国における大学カリキュラムの変容と特徴を分析する一方、マス化、市場化と国際化を含むグローバル化の進展に伴い、これらの国々におけるカリキュラムの改革に関する問題点や動向なども論ずる。

◇ 高等教育目標論特講（大学と社会の接続）

高等教育とりわけ大学のあり方について、大学と社会が知を媒介としていかなる関係にあるかという視点から考察し、大学とは何かを考える上で必要な基礎的な知識を修得するとともに、実践的な分析能力を養う。

◇ 高等教育政策・財政論特講（大学のインプット・アウトプット）

戦後の高等教育政策の展開を踏まえながら、大学へのインプットとしての財政とそれに支えられるアウトプットとしての機能の実態について、システム・機関の両レベルにおいて、理論的・実証的に検討する。特に実証的なデータに基づく計量分析の演習も含めた形で授業を進める。



◇ 高等教育組織論特講（組織と教職員）

大学組織、大学教職員及びそのキャリア形成に焦点を置き、大学教職員市場、アカデミック・プロフェッション、経済経営学的なアプローチによる国内外の高等教育組織における人事・組織デザインの現状を理解し、今日的・実践的課題について検討する。

◇ 高等教育評価論特講（高等教育評価の論理と実際）

組織論・公共政策論・経営学等を下地としながら、大学を評価することの論理について検討し、併せて国内外の大学・高等教育の評価の実態と課題について探索する。

◇ 高等教育職員開発論特講（大学における教育研究支援体制の整備と学生支援）

大学を取り巻く環境が変化する中で、大学職員に求められる役割が変化してきていることを踏まえて、大学職員に関する諸制度、大学職員が置かれた現状、大学職員が今後果たしていくべき役割、大学職員の開発手法などについて検討する。

◇ 高等教育アドミッション論特講（学生募集と入学基準の社会学）

学生募集と入学基準に関する理論と実践を学習し、後期中等教育と高等教育との接続のあり方について検討する。

◇ 学術政策論特講（研究面から見た大学と政策）

大学の機能の重要な一つである「研究」の側面から大学というシステムを考察することにより、受講生に対して、高等教育に関する幅広い視野を育成し、また高等教育というもののより良い理解を促進し、研究や実務の能力を向上させることを目的とする。

◇ 高等教育システム・経営論特講（大学改革の動向）

1990年代終わりから始まった日本の大学改革の背景、改革の内容、改革の意図と結果について検討する。

◇ 高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究）

◇ 高等教育基礎演習Ⅱ（研究講読）

◇ 高等教育開発論特別研究

◇ 高等教育開発論課題研究

【後期課程】

◇ 高等教育学講究

◇ 高等教育学特別研究



在籍中の大学院生（2013年7月、センター正面玄関にて）

出版活動

センターは、専任教員、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等による研究活動の成果を、様々な形で出版してきました。これらの出版物は、国内外の主要大学図書館、研究機関、行政機関、マスコミ、高等教育研究者などに送付されています。また、これらの多くはセンターのウェブサイト上で全文を閲覧することが可能です。出版物の概要は下のとおりです。尚、詳細タイトルは資料編をご覧ください。



『大学論集』

センターの研究活動の中核となる研究紀要です。専任教員、学内研究員、客員研究員、外国人研究員等による、学術研究論文をはじめ、大学・高等教育に関連する文献の書評も掲載されています。1973年から年1回発行され、現在までに44号を数えています。



『大学研究ノート』シリーズ

大学・高等教育に関する研究調査報告、文献目録、重要文献の翻訳等を掲載した刊行物です。センターの発足以来、年5～6点が発刊され、1989年までに、73号が発刊されました。



『高等教育研究叢書』シリーズ

1990年から、「大学研究ノート」にかわって刊行されています。逐次刊行物ではなく、各巻が独立の刊行物として扱われ、ISBNもつけられています。そのため、国会図書館その他の図書館、図書目録で、題名で索引できるようになりました。同時に装丁も改められました。年5～6点が発刊され、2013年4月までに124冊が刊行されています。



『コリーグ』

センターのニュース・レターです。毎年のセンターの研究活動の概要を紹介・報告すると同時に、専任教員、学内研究員、客員研究員とその経験者、すなわち高等教育研究に携わる「コリーグ」の、相互の交流を目的としています。2013年4月現在で46号まで刊行されています。



『高等教育統計データ集』(Statistics of Japanese Higher Education)

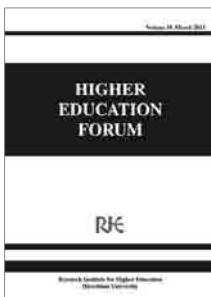
1989年以來センターで行ってきた高等教育に関する統計数値情報を体系的に整理、編集した刊行物です。初版以來、約300項目に渡る時系列データをまとめ刊行してきました。これまでに4点刊行され、データについては当センターWeb上でのダウンロードも可能となっています。



『国際会議報告書』シリーズ

(RIIE International Seminar Reports) (英文)

OECD、ユネスコなど様々な国際機関等と共同で開催した国際会議やセンターが主催した各種国際セミナーの成果をまとめたものです。報告書には各国代表の提出論文、議事内容などが収録されており、世界各国の研究者から高い評価を得ています。これまで全部で19冊が刊行されています。



『Higher Education Forum』(英文)

国際的に重要な高等教育の研究テーマについて、著名な研究者が執筆した論文を収録した刊行物です。国内外の高等教育研究者や機関に配布され、当センターの代表する英文刊行物として注目を集めています。「21世紀COEプログラム」の研究成果の一つとして2003年3月に出版され、その後、年1回刊行されています。これまで全部で10冊が発刊されました。



『インターナショナルパブリケーション・シリーズ』
(International Publication Series) (英文)

わが国における高等教育研究の成果を、世界各国に広く知らせると同時に、高等教育の国際的な研究協力を進めるために、刊行されている英文の報告書です。これまで日本の高等教育拡大、短期高等教育、高等教育財政、そして高等教育修了者の雇用についてなど、計 10 点が、このシリーズとして刊行されました。



『ワーキング・ペーパーシリーズ』 (Working Paper Series) (英文)

正式な出版物として出版するには至らないが、研究上重要な論文などを、簡易印刷の形で、研究参考資料としてまとめたものです。これまで外国人研究者のセンターでの講演原稿などを中心に、6 点が発刊されました。



『Higher Education Research in Japan』 (英文)

センターの研究活動の中核をなす研究紀要である大学論集に収録された論文のうち、近年に発表されたものを英語に翻訳した刊行物です。海外の高等教育機関を中心に配布され、研究成果を世界各国に広く提供する上で重要な役割を担っています。

「21 世紀 COE プログラム」の一環として 2003 年 3 月から 2008 年 3 月まで、毎年 1 回刊行されました。



『COE 研究シリーズ』 (COE Publication Series)

2002 年、「21 世紀 COE プログラム」に採択された「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」において取り組んだ研究活動の成果報告書です。COE での研究成果、プログラムの一環として開催した国際セミナーの成果を国内外に向け広く情報発信することを刊行の主たる目的とし、2003 年 3 月に第一号を出版、2007 年 3 月までに計 30 冊が発刊されました。



『戦略的研究プロジェクトシリーズ』

「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究 -2007年骨太方針を踏まえて-」(特別教育研究経費)(平成20年度-24年度)の研究報告書です。2013年までに7冊が刊行されました。プロジェクトの一環として行われた国際ワークショップの会議録は、このシリーズとは別の形式で「RIHE International Seminar Reports」として3冊発刊しています。

その他の出版物

『センター事業報告・白書・記録』センター設立時の1972年から1973年の間に3点発行。

『研究員集会の記録』1972年、1973年に行われた第1回・第2回の研究員集会の記録。

(「第3回研究員集会の記録」からは「大学研究ノート」「高等教育研究叢書」として刊行)

『博士論文シリーズ』第1号は1998年に発刊。

『RIHEシリーズ』大学での教育改善のための資料。2点発行。

『大学教育研究センター所蔵図書・資料文献目録』5点発行。

『大学評価シリーズ』4点発行。

『センターの歩み』10年、20年、30年と、3点発行。

『改組記念事業報告書』2000年6月に開催されたセンター改組記念事業の報告書。

『21世紀型COEプログラム(平成14年度採択)研究教育拠点「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の報告書類』各班の報告書や最終報告書など、シリーズ出版以外の報告書類。

『学位に関するベンチマーク・ステートメント -英国・高等教育水準審査機関(QAA)の学科目別報告-』「21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の一環として委託された研究成果報告書。

『大学・高等教育関係文献目録』センター研究員により執筆、編集、翻訳された高等教育関係文献の目録で、掲載文献は各研究員の自己申告に基づいて記載。1986年度から1995年まで年1回発行。

『国際共同研究プロジェクト報告書』(英文)6点発行。

文献情報活動

センターでは創設以来、文献情報の収集・サービスに力を入れ、「大学・高等教育」に関する専門図書館としての充実に努めています。文献情報は、次のような領域に重点をおいて収集しています。

- (1) 国内外の大学・高等教育関係の重要文献
- (2) 国内外の主要大学の要覧・シラバス類
- (3) 国内外の主要な大学改革関係文書・自己点検
- (4) 高等教育関係の新聞・雑誌記事等

所蔵文献の現状（2013年4月現在）と、その特色は下のとおりです。

尚、2003年11月よりほぼすべての所蔵資料をWEB上で検索できるようになりました。検索サイトのURLは「文献情報総合検索」<http://bunken.rihe.hiroshima-u.ac.jp> です。

（検索システムの利用者数は2003年11月から、のべ2,104,738名です）



情報調査室の様子



2013年4月現在の蔵書数、約13万件

図書（和書） 現在、蔵書は約 21,000 点です。

国内の大学・高等教育関係の図書を網羅的に収集しています。例えば、次のようなコレクションがあります。

年史…………… 約 1,800 点

大学史、専門学校史、高等師範学校史、旧制高等学校史、師範学校史、その他中等高等学校史類を収集しています。これら年史だけのコーナーを設け、閲覧がしやすいように工夫をしています。

図書（洋書） 現在、蔵書は約 16,000 点です。

国外の大学・高等教育関係の図書を網羅しています。例えば、次のようなコレクションがあります。

アメリカカ大学史…………… 340 点

ドイツ大学史…………… 296 点

イギリス大学史…………… 113 点

カーネギー高等教育審議会関係報告書

Jossey-Bass Higher Education Series

Higher Education Policy Series

Issues in Higher Education

Higher Education Dynamics Series

Higher Education: Handbook of Theory and Research

雑誌・新聞

雑誌

現在 計 135 タイトルを定期購読しています。高等教育分野に限らず教育社会学系の雑誌まで幅広く所蔵しているのが大きな特徴です。

(いずれも 2013 年 4 月現在継続購読分のみ。紀要類除く)

・定期購読和雑誌 60 タイトル

・定期購読洋雑誌 75 タイトル

上記のタイトルの詳細は、資料編をご覧ください。

新聞

・和文 8 点

『朝日新聞』『中国新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』『日本教育新聞』

『教育学術新聞』『科学新聞』『中国教育報』

・洋文 3 点

『The Chronicle of Higher Education』『The Japan Times』

『The Times Higher Education Supplement』

その他

単行本以外的高等教育関係の文献、学生便覧等を収集しています。主なものは次のとおりです。

□ 自己点検・評価関係資料 …………… 約 3,500 点

日本の国公私立の大学及び短期大学・高専の自己点検評価・外部評価類を収集、機関別に分類しています。収集範囲は冊子体のみならず、電子媒体でしか公開していない資料も対象とし、積極的な継続収集・保存をおこなっています。

□ 学生便覧・講義要項

日本の国公私立の大学及び短期大学・高専の学生便覧・講義要項等を収集、機関別に分類しています。この資料類は主に大学教育(内容)の分析等に利用されています。1987、1993、1996、2000年についてはほとんど網羅して収集しており、各年の比較も可能となっています。

□ 外国大学要覧(カレンダー、プロスペクタス) …………… 約 8,500 点

1970年代・1980年代を中心に世界50ヶ国、500大学以上の『大学要覧(案内)』を収集、国別に分類しています。冊子体以外にも Microfiche College Catalogue Collection として、アメリカ合衆国の全大学(コミュニティ・カレッジを含む)及び若干の主要国の『大学要覧』をマイクロフィッシュの形で所蔵しています。(所蔵マイクロフィッシュ資料:1978-79、1983-84、1984-85、1985-86、1988-89、1990-91、1992-93、1994-95)

□ 高等教育関係資料(パンフレット類) …………… 約 24,000 点

主な資料として、教養教育、FD・SD、授業評価等に関する研究報告書及び科学技術研究費補助金研究成果報告書(科研報告書)、個人論文をはじめ、各セミナーやシンポジウム・学会等での配布資料、OECD・IAU・UNESCOなどの国際機関のレポートや各国の統計機関・評価団体の資料やパキスタンの大学一覧やインドネシアの統計資料など、珍しい資料や今では入手が難しい1970年代のレポート等、貴重な資料も数多くあります。

特殊コレクション

□ 高等教育関係新聞記事クリッピングズ …………… 約 81,000 点

1970年の大学問題調査室以来、国会図書館の新聞切り抜きをモデルに、定期購読新聞の高等教育関係記事を切り抜き、内容ごとに独自分類を行い、ファイリングしているコレクションです。(この切り抜き作業は1998年10月に一度終了し、その後形式を変え継続していましたが2004年7月に完全に作業終了となりました。)

□ 高等教育関係一般雑誌記事のクリッピングズ …………… 約 6,500 点

定期購読している専門雑誌以外の一般雑誌に掲載された高等教育関係記事を個別に収集しています。収集記事は検索サイト「文献情報総合検索」で検索することが可能です。一般雑誌と

いう人々の生活に身近な資料から高等教育の変わりゆく様を見ることができる貴重なコレクションです。

- 米国主要大学・各種学内情報資料：経営・商学コレクション…………… 46 大学（120 点）

このコレクションは、米国各大学で発行された便覧・カタログ類などから、経営・商学関連の情報だけを収集し、1セットにした特殊コレクションです。一つの分野に特化し収集された、世界でも類をみないコレクションです。

- 国立国会図書館所蔵 昭和前期刊行図書デジタル版集成 社会科学部門
（CD-ROM25 枚・付録 1 冊）

昭和元年から昭和 24 年 3 月までに国内で刊行された図書のうち、国立国会図書館で社会科学部門に分類・所蔵されている資料を画像データとしてデジタル化したものです。

- Education: The Complete Encyclopedia（CD-ROM）

『International Encyclopedia of Education 2nd』（全 12 巻）と『The Encyclopedia of Higher Education』（全 4 巻）で成り立っている高等教育の CD-ROM です。

- 『Chronicle of Higher Education』のバックナンバー（マイクロロール）1966-1996

- 『The Times of Higher Education』のバックナンバー（マイクロロール）1971-1996

利用者サービス

- 利用時間

平日 10 時～12 時

13 時～15 時

（学内外者を問わず貸出、利用は可能です。）

土・日・祝祭日、年末年始は利用できません。

- レファレンスサービス

電話、メール、センターホームページ上で所蔵文献及び高等教育関係の問い合わせにも応じています。

TEL : 082-424-6239 FAX : 082-422-7104

メール : k-kokyo@office.hiroshima-u.ac.jp

ホームページ : 「情報調査室に関するお問い合わせ」

<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/answer.php?NO=16&KIND=TOI>



□ 利用者数・貸出冊数

平成 16 (2004)	利用者数	2,739
	図書貸出数	1,540
	雑誌貸出数	1,192
平成 17 (2005)	利用者数	2,658
	図書貸出数	1,452
	雑誌貸出数	948
平成 18 (2006)	利用者数	2,252
	図書貸出数	1,528
	雑誌貸出数	914
平成 19 (2007)	利用者数	1,358
	図書貸出数	926
	雑誌貸出数	568
平成 20 (2008)	利用者数	1,152
	図書貸出数	996
	雑誌貸出数	540
平成 21 (2009)	利用者数	2,218
	図書貸出数	1,369
	雑誌貸出数	274
平成 22 (2010)	利用者数	2,228
	図書貸出数	1,568
	雑誌貸出数	476
平成 23 (2011)	利用者数	2,203
	図書貸出数	1,736
	雑誌貸出数	451
平成 24 (2012)	利用者数	1,506
	図書貸出数	1,812
	雑誌貸出数	375

高等教育研究開発センター

110-2 情報調査室	111 書庫	124 外国人 研究員室	112 授業研究開発室	倉庫	114 大学院生室		
110-1 情報調査室	階段	ライントコート		PS	115 研究室		
	洗面所 (男)			倉庫			
	洗面所 (女)	120 事務室	119 共同作業室	116 教員室			
	123 刊行物 保管庫	121 研究員室	談話室		117 教員室		
122 セミナー室	玄関ホール			101 センター長室 兼会議室			
109 教員室					104 教員室	103 教員室	102 教員室
108 教員室					105 教員室	106 教員室	107 教員室
107 教員室					108 教員室	109 教員室	110 教員室

40年の歩み

■ 第4部 ■

資料編

沿 革

(2013年4月現在)

1969. 6 広島大学改革委員会、大学問題調査室設置を学長に建議
1969. 11 広島大学大学問題調査室設置委員会設置
1970. 2 「広島大学大学問題調査室規程」評議会で決定
-
1970. 8 広島大学大学問題調査室活動を開始
室長 前川 力・理学部教授 併任、専任助手 有本 章、近藤 春生 採用
(室長1、主任1、専任助手2、調査員5、事務補佐員1)
1971. 3 専任助手 有本 章 大阪教育大学へ転出
-
1971. 4 専任助手 渡部 宗助 採用
1971. 5 専任助手 川上 昭吾 採用
客員調査員3名増員
(室長1、主任1、専任助手3、調査員5、客員調査員3、事務補佐員1)
-
1972. 5 広島大学大学教育研究センター発足、センター長 前川 力・理学部教授併任、
専任助教授 喜多村 和之 国立国会図書館より転任
(センター長1、主任1、助教授1、助手3、学内研究員6、客員研究員12、
事務官1、事務補佐員2)
1972. 11 第1回研究員集会「大学研究の課題」開催
-
1973. 4 センター長 横尾 壮英・教育学部教授 併任
専任教授1名、客員教授、助教授各1名定員増
1973. 10 専任教授 関 正夫 工学部より昇任
(センター長1、教授1、助教授1、助手3、流動研究員(客員教授ポスト)1、
学内研究員11、客員研究員16、事務官1、事務補佐員2)
1973. 11 専任助手 近藤 春生 辞職(津山高等学校)
第2回研究員集会「大学院と総合大学」開催
-
1974. 4 事務官1名定員増、新事務官発令
1974. 5 専任助手 馬越 徹 文部省調査統計課より転任
学内研究員、客員研究員の新規発令
(センター長1、教授1、助教授1、助手3、学内研究員18、客員研究員26、
事務官2、事務補佐員4)
1974. 11 第3回研究員集会「大学の大衆化をめぐる」開催
-
1975. 4 センター長事務取扱 関 正夫・専任教授 併任

	専任助教授定員増、学内研究員・客員研究員の新規発令 (センター長事務取扱 1、教授 1、助教授 1、助手 3、学内研究員 17、客員研究員 27、事務官 2、事務補佐員 3)
1975. 5	専任講師 馬越 徹 専任助手より昇任
1975. 8	専任助手 渡部 宗助 国立教育研究所へ転出 専任助手 川内 蒔、安原 義仁 採用
1975. 11	第 4 回研究員集会「高学歴社会 ―その現実と将来―」開催
1976. 4	センター長 横尾 壮英・教育学部教授 併任 客員教授 1 名定員増、学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 1、助教授 1、講師 1、助手 3、学内研究員 16、客員研究員 25、事務官 2、事務補佐員 3) 第 1 回広島高等教育国際セミナー「未来の高等教育システムを求めて ―機会への接近と構造―」開催
1976. 6	専任助手 川上 昭吾 愛知教育大学へ転出
1976. 8	専任助手 成定 薫 採用
1976. 11	第 5 回研究員集会「大学における専門教育」開催
1977. 1	専任助教授 馬越 徹 専任講師より昇任
1977. 4	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 1、助教授 2、助手 3、学内研究員 16、客員研究員 23、事務官 2、事務補佐員 3)
1977. 10	第 6 回研究員集会「大学の国際化」開催
1978. 4	専任教授 1 名定員増、学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 1、助教授 2、助手 3、学内研究員 16、客員研究員 25、事務官 2、事務補佐員 3) 専任助手 安原 義仁 国立教育研究所へ転出 専任助手 大塚 豊 採用
1978. 10	第 7 回研究員集会「地域社会と大学」開催
1979. 3	専任教授 喜多村 和之 専任助教授より昇任
1979. 4	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 2、助教授 1、助手 3、学内研究員 19、客員研究員 26、事務官 2、事務補佐員 3)
1979. 5	専任助手 成定 薫 総合科学部へ昇任
1979. 7	センター長 丸山 益輝・工学部教授 併任
1979. 9	専任助手 山崎 博敏 採用

1979. 12 丸山センター長死亡（中国出張中南京大学にて急逝）
センター長事務取扱 喜多村 和之・専任教授 併任
1980. 1 第2回広島高等教育国際セミナー「1980年代の高等教育－新しい課題への挑戦－」開催（第8回研究員集会を兼ねる）
1980. 2 センター長 稲賀 敬二・文学部教授 併任
-
1980. 4 学内研究員・客員研究員新規発令
（センター長1、教授2、助教授1、助手3、学内研究員20、客員研究員26、事務官2、事務補佐員3）
1980. 10 専任助手 大塚 豊 国立教育研究所へ転出
第9回研究員集会「大学における教育機能（teaching）を考える」開催
1981. 1 専任助教授 矢野 眞和 国立教育研究所より転任
第1回広島－OECD 高等教育専門家会議「高等教育における革新－経験と構想の交換－」開催
1981. 2 専任助手 松永 裕二 採用
1981. 3 高等教育研究国際セミナー「高等教育の革新－経験と構想の交換－」開催
専任助手 川内 焔 辞職（広島修道大学）
-
1981. 4 学内研究員・客員研究員新規発令
（センター長1、教授2、助教授2、助手2、学内研究員19、客員研究員30、事務官1、事務員1、事務補佐員2）
1981. 6 専任助手 丸山 文裕 採用
1981. 10 第10回研究員集会「大学における教授と学習」開催
1982. 1 高等教育研究国際セミナー「アジアにおける高等教育の革新」開催
-
1982. 4 学内研究員・客員研究員新規発令
（センター長1、教授2、助教授2、助手3、学内研究員17、客員研究員30、事務官2、事務補佐員2）
1982. 11 第11回研究員集会「大学教育とカリキュラム」
高等教育研究国際セミナー「財政難時代における高等教育」開催
-
1984. 1 第12回研究員集会「大学における教育と研究の接点を求めて」
第2回広島－OECD 高等教育専門家会議「高等教育の変化する機能と革新の意義」開催
1984. 2 センター長 新堀 通也・教育学部教授 併任
1984. 3 専任助手 松永 裕二 辞職（西南学院大学）
-
1984. 4 専任助手 ジョーゼフ・ユージン・ヒックス 採用
学内研究員・客員研究員新規発令

	(センター長 1、教授 2、助教授 2、助手 3、学内研究員 17、客員研究員 31、事務官 2、事務補佐員 3)
1984. 11	第 13 回研究員集会「新制大学の 35 年 -その功罪を考える-」開催
1985. 1	アジア高等教育国際セミナー「高等教育拡大の展望と諸問題 -アジア諸国の経験の交流-」開催
1985. 4	センター長 畑 博行・法学部教授 併任 専任教授 2 名定員増 (助教授 1 名定員減) 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 2、助教授 2、助手 3、学内研究員 16、客員研究員 31、事務官 2、事務補佐員 2)
1985. 11	第 14 回研究員集会「大学入試と教育改革」開催
1986. 1	アジア高等教育国際セミナー「大学の国際化と外国人留学生」開催
1986. 4	専任助教授 馬越 徹 名古屋大学へ転出 専任助教授 矢野 眞和 東京工業大学へ転出 専任助手 山崎 博敏 教育学部へ昇任 専任助教授 金子 元久 採用 (世界銀行調査部) 専任助手 大膳 司 採用 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 2、助教授 1、助手 3、学内研究員 18、客員研究員 31、事務官 2、事務補佐員 2)
1987. 1	第 15 回研究員集会「官学と私学 -大学の設置形態と国公私立大学の将来-」 アジア高等教育国際セミナー「アジア高等教育における公的セクターと私的セクター -問題点と展望-」開催
1987. 3	専任助手 丸山 文裕 辞職 (椙山女学園大学)
1987. 4	センター長 関 正夫・専任教授 併任 専任教授 江渕 一公 福岡教育大学より転任 専任助手 伊藤 彰浩 採用 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、助教授 1、助手 3、学内研究員 18、客員研究員 30、事務官 2、事務補佐員 2)
1987. 11	アジア高等教育国際セミナー「アジア高等教育における政府の役割 -問題点と展望-」開催
1988. 1	第 16 回研究員集会「大学と政府 -高等教育における役割と責任-」開催
1988. 4	専任教授 有本 章 大阪教育大学より転任

	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 4、助教授 1、助手 3、学内研究員 19、客員研究員 32、 事務官 2、事務補佐員 2)
1988. 11	第 17 回研究員集会「臨教審と高等教育改革」
1989. 3	OECD 高等教育国際セミナー「留学生の流入と高等教育」開催 専任助手 ジョーゼフ・ユージン・ヒックス 辞職 (桜美林大学) 専任教授 1 名定員増
1989. 4	センター長 関 正夫・専任教授 再任 専任助手 相原 総一郎 採用 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 4、助教授 1、助手 3、学内研究員 19、客員研究員 32、 事務官 2、事務補佐員 2)
1989. 11	第 18 回研究員集会「大学評価 ―その必要性と可能性―」開催
1990. 3	専任教授 喜多村 和之 放送教育開発センターへ転出 専任助手 大膳 司 琉球大学へ転出
1990. 4	専任助教授 大塚 豊 国立教育研究所より転任 専任助手 高井 次郎 採用 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、助教授 2、助手 3、学内研究員 18、客員研究員 31、 事務官 2、事務補佐員 2)
1990. 11	第 19 回研究員集会「大学評価 ―提案と批判―」開催
1991. 3	専任助手 高井 次郎 名古屋市立大学へ転出
1991. 4	センター長 関 正夫・専任教授 再任 専任助手 山内 乾史 採用 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、助教授 2、助手 3、学内研究員 14、客員研究員 30、 事務官 2、事務補佐員 2)
1991. 11	第 20 回研究員集会「高等教育改革の新段階 ―大学審議会答申を踏まえて―」 開催
1992. 4	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、助教授 2、助手 3、学内研究員 14、客員研究員 30、 事務官 2、事務補佐員 2)
1992. 11	第 21 回研究員集会「高等教育研究と大学教育研究センター」開催
1993. 4	センター長 有本 章・専任教授 併任

	専任教授 江渕 一公 九州大学へ転出
	専任教授 荒井 克弘 国立教育研究所より転任
	専任助手 伊藤 彰浩 国立教育研究所へ転出
	専任助手 佐藤 広志 採用
	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、助教授 2、助手 3、学内研究員 14、客員研究員 31、 事務官 2、事務補佐員 3)
1993. 10	専任助教授 金子 元久 東京大学へ転出
1993. 11	第 22 回研究員集会「大学改革の動向と高等教育研究の新体制」開催
1994. 4	専任助手 山内 乾史 神戸大学へ転出
	専任教授 栗本 一男 採用 (ユネスコ本部教育セクター教育計画・政策部)
	専任助教授 羽田 貴史 福島大学より転任
	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 4、助教授 2、助手 3、学内研究員 15、客員研究員 31、 事務官 2、事務補佐員 3)
1994. 5	専任助手 金子 勉 採用
1994. 11	第 23 回研究員集会「大学教授職の現在 ―大学教員の養成を考える―」開催
1995. 3	センター東千田町キャンパスから西条キャンパスへ移転開始
	専任教授 関 正夫 退官
	専任助手 相原 総一郎 辞職 (大阪薫英女子短期大学)
1995. 4	センター長 有本 章・専任教授 再任
	専任教授 山野井 敦徳 富山大学より転任
	専任教授 大塚 豊 専任助教授より昇任
	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 5、助教授 1、助手 2、学内研究員 14、客員研究員 31、 事務官 2、事務補佐員 3)
1995. 5	専任助手 服部 憲児 採用
1995. 6	元専任教授 関 正夫、喜多村 和之 広島大学名誉教授の称号授与 附属中央図書館・大学教育研究センター移転記念式典
1995. 11	第 24 回研究員集会「拡散する大学 ―何が大学を統合するのか―」開催
1996. 2	国際セミナー／6 カ国会議「世界の大学改革 ―マス段階の高等教育における 状況と展望―」開催
1996. 4	専任助手 橋本 学 採用
	専任助手 小川 佳万 採用

- 専任助手 村澤 昌崇 採用
 学内研究員・客員研究員新規発令
 (センター長 1、教授 5、助教授 1、助手 6、学内研究員 15、客員研究員 30、
 事務官 2、事務補佐員 3)
1996. 10 専任教授 荒井 克弘 大学入試センターへ転出
1996. 11 第 25 回研究員集会「大学教育と高校教育 ―その連続と断絶―」開催
-
1997. 4 センター長 有本 章・専任教授 再任
 専任教授 今井 重孝 採用 (東京工芸大学)
 専任助手 冠野 文 採用
 専任助手 金子 勉 大阪教育大学へ昇任
 専任助手 佐藤 広志 大学入試センターへ転出
 学内研究員・客員研究員新規発令
 (センター長 1、教授 5、助教授 1、助手 5、学内研究員 14、客員研究員 28、
 事務官 2、事務補佐員 3)
1997. 10 専任講師 米澤 彰純 東京大学より昇任
 専任助手 服部 憲児 宮崎大学へ昇任
 専任助手 南部 広孝 採用
1997. 11 第 26 回研究員集会「大学のアカウンタビリティとオートノミー」開催
1998. 3 専任助手 橋本 学 辞職 (広島国際学院大学)
-
1998. 4 学内研究員・客員研究員新規発令
 (センター長 1、教授 5、助教授 1、講師 1、助手 4、学内研究員 15、客員研
 究員 25、事務官 2、事務補佐員 3)
1998. 7 専任助手 小川 佳万 辞職 (ボストンカレッジ)
1998. 10 専任教授 大塚 豊 名古屋大学へ転出
 専任助手 平田 諭治 採用
1998. 11 第 27 回研究員集会「大学改革と市場原理」開催
1999. 3 専任教授 栗本 一男 退官
-
1999. 4 センター長 茂里 一紘・工学部教授 併任
 専任教授 羽田 貴史 専任助教授より昇任
 専任助教授 米澤 彰純 専任講師より昇任
 学内研究員・客員研究員新規発令
 (センター長 1、教授 4、助教授 1、助手 4、学内研究員 19、客員研究員 29、
 事務官 2、事務補佐員 4)
1999. 6 専任講師 小方 直幸 採用

1999. 9 6 カ国学長サミット広島会議「21 世紀の高等教育改革と大学のマネジメント
ー経済・技術・社会・政治が高等教育に及ぼす影響ー」開催
1999. 10 専任助手 平田 諭治 鳴門教育大学へ昇任
2000. 2 3 カ国ワークショップ筑波大学「大学改革とガバナンス」開催
2000. 3 専任教授 今井 重孝 辞職（青山学院大学）
専任助手 村澤 昌崇 辞職（広島国際学院大学）
-
2000. 4 高等教育研究開発センターへ改組
専任教授 小川 正賢 茨城大学より昇任
専任教授 北垣 郁雄 群馬職業能力開発短期大学より昇任
専任助教授 小方 直幸 専任講師より昇任
専任助手 冠野 文 大阪大学へ転出
学内研究員・客員研究員新規発令
（センター長 1、教授 5、助教授 2、助手 1、学内研究員 19、客員研究員 29、
事務官 2、事務補佐員 3、技術補佐員 1）
2000. 5 専任助手 稲永 由紀 採用
専任助手 吉田 香奈 採用
「高等教育研究開発センター改組記念シンポジウム」開催
2000. 11 第 28 回研究員集会「大学の戦略的経営と人材開発」開催
-
2001. 4 センター長 茂里 一紘・工学部教授 再任
専任教授 長澤 武 附属福山高等学校より配置換え
専任助教授 大場 淳 文部科学省より転任
専任助教授 黄 福涛 採用
学内研究員・客員研究員新規発令
（センター長 1、教授 6、助教授 4、助手 3、学内研究員 19、客員研究員 30、
事務官 2、事務補佐員 3、技術補佐員 1）
2001. 6 ユネスコセミナー広島会議「高等教育の体系的諸指標」開催
2001. 10 専任教授 大膳 司 琉球大学より転任
2001. 11 第 29 回研究員集会「大学組織の再構築」開催
2001. 12 専任助教授 岩田 光晴 採用（株式会社 リクルート）
-
2002. 4 専任教授 小川 正賢 神戸大学へ転出
専任助教授 米澤 彰純 大学評価・授与機構へ転出
専任助手 南部 広孝 長崎大学へ昇任
専任助手 吉田 香奈 山口大学へ昇任
学内研究員・客員研究員新規発令

- (センター長 1、教授 6、助教授 4、助手 1、学内研究員 19、客員研究員 29、事務官 2、事務補佐員 3、技術補佐員 1)
2002. 11 文部科学省 21世紀 COE プログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」採択
第30回研究員集会「戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ」開催
2003. 2 専任助手 稲永 由紀 香川大学へ昇任
2003. 3 COE 国際シンポジウム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」開催
-
2003. 4 センター長 有本 章・専任教授 選任
専任講師 村澤 昌崇 採用 (広島国際学院大学)
学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長 1、教授 5、助教授 4、講師 1、COE 研究員 4、学内研究員 24、客員研究員 31、事務官 1、事務補佐員 4、COE 技術員 3)
2003. 11 第31回研究員集会「大学運営の構造改革」開催
2003. 12 COE 国際セミナー「大学の組織改革とガバナンス：オートノミーとアカウンタビリティ」開催
2004. 3 専任教授 長澤 武 退職
-
2004. 4 国立大学法人化により、任命権者の変更
専任教授 杉原 敏彦 採用 (広島県教育委員会)
専任講師 横山 恵子 採用
学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長 1、教授 4、助教授 3、講師 2、COE 研究員 3、学内研究員 16、客員研究員 26、主査 1、技術補佐員 1、事務補佐員 3、COE 技術員 3)
2004. 5 専任教授 杉原 敏彦 入学センターへ配置替え
専任助教授 岩田 光晴 辞職 (慶応義塾大学)
2004. 11 第32回研究員集会「大学教授職の再定義」開催
2004. 2 COE 国際セミナー／8カ国会議「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」開催
2005. 3 専任教授 有本 章 退職
-
2005. 4 特任教授 有本 章 発令、広島大学名誉教授の称号授与
センター長 有本 章・特任教授 再任
学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長 1、教授 4、助教授 3、講師 2、COE 研究員 2、学内研究員 20、客員研究員 29、主査 1、COE 技術員 5、技術補佐員 1、事務補佐員 4)
2005. 11 第33回研究員集会「日中高等教育新時代」開催

2006. 1	COE 国際セミナー「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」開催
2006. 2	21 世紀 COE プログラム大学教授職の変容に関するワークショップ「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証－国際比較の視点から－」開催
2006. 4	専任教授 山本 眞一 採用 (筑波大学) 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 5、助教授 3、講師 2、COE 研究員 1、学内研究員 20、客員研究員 29、主査 1、COE 技術員 4、技術補佐員 1、事務補佐員 4)
2006. 10	COE 国際セミナー「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命－比較的視点から－」開催
2006. 11	第 34 回研究員集会「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」開催
2007. 3	専任教授 山野井 敦徳 退職 特任教授 有本 章 退職 専任教授 羽田 貴史 辞職 (東北大学)
2007. 4	センター長 山本 眞一・専任教授 選任 専任教授 黄 福涛 専任助教授より昇任 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、准教授 3、講師 1、学内研究員 18、客員研究員 29、主査 1、事務補佐員 4、技術補佐員 1、研究支援員 2) 元専任教授 山野井 敦徳 広島大学名誉教授の称号授与
2007. 6	専任講師 横山 恵子 辞職 (ボストンカレッジ)
2007. 10	専任准教授 島 一則 採用 (国立大学財務・経営センター)
2007. 11	第 35 回研究員集会「知識基盤社会における高等教育システムの新たな展開」開催
2008. 1	大学教授職の変容に関する国際会議「変容する大学教授職－国際比較および実証的視点から－」開催
2008. 4	専任准教授 渡邊 聡 採用 (筑波大学) 専任准教授 福留 東土 採用 (一橋大学) 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 3、准教授 6、研究員 1、学内研究員 17、客員研究員 28、主査 1、契約一般職員 8) 文部科学省 戦略的研究推進経費による研究「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007 年骨太方針を踏まえて－」採択

2008. 7 専任准教授 秦 由美子 採用 (大阪大学)
2008. 10 第36回研究員集会「我が国大学院の現状と課題」
大学院改革に関する国際ワークショップ「大学院改革について」開催
2009. 1 大学教授職の変容に関する国際会議「大学教授職の15年間の変容1992～2007年—国際比較および実証的視点から—」開催
-
2009. 4 センター長 山本 眞一・専任教授 再任
学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長1、教授3、准教授7、研究員3、学内研究員22、客員研究員30、主査1、契約一般職員7)
2009. 10 専任教授 小方 直幸 専任准教授より昇任
2009. 11 第37回研究員集会および大学・大学院改革に関する国際ワークショップ「知識基盤社会における人材養成と教育の質保証」開催
2010. 1 大学教授職の変容に関する国際会議「国際的および実証的視点からみた大学教授職の変容—教育・研究活動に焦点を当てて—」開催
-
2010. 4 学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長1、教授4、准教授6、研究員3、学内研究員22、客員研究員29、主査1、契約一般職員7)
2010. 9 専任教授 小方 直幸 辞職 (東京大学)
2010. 11 第38回研究員集会および大学・大学院改革に関する国際ワークショップ「高等教育のユニバーサル化と大学の多様化」開催
2010. 12 専任教授 渡邊 聡 専任准教授より昇任
2011. 1 日本学術振興会 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム「知識社会を先導する大学知の考究—新時代の高等教育の展開と人材育成—」採択
2011. 2 大学教授職の変容に関する国際会議「アジアにおける大学教授職の変容—その背景、現実と傾向—」開催
-
2011. 4 センター長 山本 眞一・専任教授 再任
専任教授 藤村 正司 採用 (新潟大学)
学内研究員・客員研究員新規発令
(センター長1、教授5、准教授5、研究員3、学内研究員21、客員研究員28、主査1、契約一般職員8)
2011. 11 第39回研究員集会および大学・大学院改革に関する国際ワークショップ「これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～」開催
2012. 1 専任教授 秦 由美子 専任准教授より昇任
2012. 3 専任教授 山本 眞一 退職

	専任教授 北垣 郁雄 退職
2012. 4	センター長 藤村 正司・専任教授 選任 専任教授 丸山 文裕 採用 (国立大学財務・経営センター) 学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 5、准教授 4、研究員 3、学内研究員 25、客員研究員 27、 主査 1、契約一般職員 6) 元専任教授 山本 眞一、北垣 郁雄 広島大学名誉教授の称号授与
2012. 11	第 40 回研究員集会「高等教育研究の未来を考える～RIHE への期待と今後の あり方～」 国際セミナー「大学ガバナンスの国際比較 ー米国、英国、フランス、日本」 開催
2013. 1	大学教授職の変容に関する国際会議「アジアにおける大学教授職の変容 ー教育・研究・管理運営ー」開催
2013. 2	元専任教授 羽田 貴史 広島大学名誉教授の称号授与
2013. 4	学内研究員・客員研究員新規発令 (センター長 1、教授 5、准教授 4、研究員 1、教育研究推進員 1、学内研究員 20、客員研究員 29、主査 1、契約一般職員 7)

広島大学高等教育研究開発センター規則

(平成16年4月1日規則第36号)

改正 平成17年4月1日規則第39号	平成18年3月31日規則第69号
平成19年3月13日規則第28号	平成20年3月11日規則第32号
平成20年3月31日規則第115号	平成21年3月31日規則第27号
平成22年3月31日規則第64号	平成23年3月31日規則第67号
平成24年3月30日規則第67号	

広島大学高等教育研究開発センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学学則（平成16年4月1日規則第1号）第18条の規定に基づき、広島大学高等教育研究開発センター（以下「センター」という。）の管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、広島大学（以下「本学」という。）の学内共同教育研究施設として、国内外の大学・高等教育に関する基礎的・開発的研究の一体的推進を図るとともに、これらに関係する業務を行うことを目的とする。

(組織)

第3条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 専任教員
- (4) その他必要な職員

2 センターに、前項に掲げるもののほか、研究員又は客員研究員を置くことができる。

第4条 センター長は、本学専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、第9条に定める広島大学高等教育研究開発センター運営委員会の推薦により、学長が任命する。

3 センター長は、センターの業務を掌理する。

4 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

5 センター長が辞任を申し出たとき、又は欠員となったときの後任者の任期は、その任命の日から起算して1年を経過した日の属する年度の末日までとする。

第5条 副センター長は、センター専任の教員をもって充てる。

- 2 副センター長は、学長が任命する。
- 3 副センター長は、センター長の職務を補佐する。
- 4 副センター長の任期は、2年とする。ただし、4月2日以降に任命された場合の任期は、その任命の日から起算して1年を経過した日の属する年度の末日までとする。
- 5 副センター長の再任は、妨げない。

第6条 センターの専任教員は、第9条に定める広島大学高等教育研究開発センター運営委員会の推薦により、役員会の議を経て、学長が任命する。

第7条 削除

第8条 研究員は、本学専任の職員をもって充てる。

- 2 研究員は、学長が任命する。
- 3 客員研究員は、学外の研究者をもって充てる。
- 4 客員研究員は、学長が委嘱する。
- 5 研究員及び客員研究員の任期は、2年とする。ただし、4月2日以降に任命又は委嘱された場合の任期は、その任命又は委嘱の日から起算して1年を経過した日の属する年度の末日までとする。
- 6 研究員及び客員研究員の再任は、妨げない。

(運営委員会)

第9条 センターに、広島大学高等教育研究開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

第10条 運営委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長及び副センター長
- (2) 各研究科、各研究院及び原爆放射線医科学研究所が、それぞれその教授又は准教授のうちから推薦する者1人
- (3) センターの専任教員（教授及び准教授に限る。）
- (4) 運営委員会が必要と認めた者若干人

- 2 委員は、学長が任命する。
- 3 第1項第2号及び第4号の委員の任期は、2年とし、4月1日に任命することを常例とする。ただし、4月2日以降に任命された場合の任期は、その任命の日から起算して1年を経過した日の属する年度の末日までとする。
- 4 第1項第2号及び第4号の委員の再任は、妨げない。

第11条 運営委員会は、センターに関し次に掲げる事項を審議する。

- (1) 管理運営の基本方針に関すること。
- (2) 教員の人事に関すること。
- (3) 予算の作成方針等に関すること。

(4) その他センターの運営に関すること。

第12条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

第13条 運営委員会は、必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(運営支援)

第14条 センターの運営支援は、学術・社会産学連携室学術支援グループにおいて行う。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、センターが定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 センターは、平成30年3月31日まで存続するものとし、平成29年度までにその存続の見直しを行う。

3 この規則の施行の際現にセンター長である者は、この規則により任命されたものとみなす。ただし、その任期については、第4条第4項の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

4 この規則の施行の際現に研究員又は客員研究員である者の任期については、第8条第5項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

5 この規則の施行の際現に総合科学部及び大学院理学研究科から推薦されている委員である者の任期は、第10条第3項本文の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則 (平成17年4月1日規則第39号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年3月31日規則第69号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月13日規則第28号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月11日規則第32号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月31日規則第115号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日規則第27号）
この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月31日規則第64号）
この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日規則第67号）
この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月30日規則第67号）
この規則は、平成24年4月1日から施行する。

センターの予算

(単位：千円)

年度	通常配分					科研費	特別事業 経費学内 研究経費	国際シン ポジウム 経費
	校費	謝金	職員旅費	講師等 旅費	合計			
1972	5,341	160	267	—	5,768	2,200	—	—
：	：	：	：	：	：	：	：	：
1985	26,788	514	2,140	1,231	30,673	0	4,600	—
1986	26,707	514	2,135	1,231	30,587	3,300	5,400	400
1987	26,726	514	2,135	1,231	30,606	5,500	4,550	1,150
1988	26,727	514	2,135	1,231	30,607	11,700	0	7,857
1989	31,496	514	2,281	1,249	35,540	5,400	0	0
1990	31,340	514	2,281	1,258	35,393	4,400	2,000	0
1991	31,361	514	2,709	1,450	36,034	10,300	3,000	0
1992	35,399	514	2,851	1,450	40,214	7,200	2,000	0
1993	34,904	514	2,851	1,450	39,719	900	3,000	0
1994	34,440	514	2,851	1,450	39,255	7,500	3,000	0
1995	35,195	514	2,851	1,450	40,010	6,200	0	0
1996	43,002	514	3,402	2,130	49,048	15,400	3,000	0
1997	43,825	514	3,102	1,975	49,416	14,046	2,500	0
1998	40,700	514	3,102	1,551	45,867	11,300		0
1999	37,967	475	2,850	1,480	42,772	9,400	0	2,915
2000	38,122	405	3,062	1,521	43,110	21,800	0	0
2001	45,325	405	3,417	1,521	50,668	21,500	0	0

(単位：千円)

年度	運営費交付金	外部資金				
		科研費	COE	受託研究	その他	区分
2002	52,021	18,900	51,000			
2003	52,353	17,250	44,000			
2004	30,575	9,000	41,200			
2005	37,812	14,000	54,000	4,600	3,514	a
2006	38,546	10,700	49,920	12,500	0	
2007	37,391	21,700		13,900	0	
2008	32,370	18,900		21,436	29,000	b
2009	28,292	15,300		18,200	28,218	b
2010	34,857	19,900		15,500	39,218	b, c
2011	37,910	24,700		11,900	47,023	b, c
2012	54,546	28,000		18,158	22,538	c

(注) その他の区分

- a 大学教育の国際化推進プログラム（文部科学省）
- b 特別経費（プロジェクト分）、2012年度より一般経費に組替
- c 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（日本学術振興会）

高等教育研究開発センター

(2013年4月現在、敬称略)

□センター長

		(在職期間)
初代	前川 力 (理学部教授)	1972. 5－1973. 3
第2代	横尾 壮英 (教育学部教授)	1973. 4－1975. 3 1976. 4－1979. 6
事務取扱	関 正夫 (大学教育研究センター教授)	1975. 4－1976. 3
第3代	丸山 益輝 (工学部教授)	1979. 7－1979. 12. 19
事務取扱	喜多村和之 (大学教育研究センター教授)	1979. 12－1980. 1
第4代	稻賀 敬二 (文学部教授)	1980. 2－1984. 1
第5代	新堀 通也 (教育学部教授)	1984. 2－1985. 3
第6代	畑 博行 (法学部教授)	1985. 4－1987. 3
第7代	関 正夫 (大学教育研究センター教授)	1987. 4－1993. 3
第8代	有本 章 (大学教育研究センター教授)	1993. 4－1999. 3
第9代	茂里 一紘 (工学部教授)	1999. 4－2003. 3
第10代	有本 章 (高等教育研究開発センター教授)	2003. 4－2007. 3
第11代	山本 眞一 (高等教育研究開発センター教授)	2007. 4－2012. 3
第12代	藤村 正司 (高等教育研究開発センター教授)	2012. 4－

□教育学研究科高等教育開発専攻長

		(在職期間)
山野井敦徳		2000. 4－2007. 3
北垣 郁雄		2007. 4－2010. 3
黄 福涛		2010. 4－2013. 3
丸山 文裕		2013. 4－

□専任教員 (大学問題調査室当時を含む・任命時順)

		(在職期間)	(転出先)
有本 章	(助手)	1970. 8－1971. 3	大阪教育大学
近藤 春生	(助手)	1970. 8－1973. 11	津山高等学校
渡部 宗助	(助手)	1971. 4－1975. 7	国立教育研究所
川上 昭吾	(助手)	1971. 5－1976. 5	愛知教育大学

喜多村和之	(助教授)	1972. 5－1979. 2	
	(教授)	1979. 3－1990. 3	放送教育開発センター
関 正夫	(教授)	1973.10－1995. 3	(退官)
馬越 徹	(助手)	1974. 5－1975. 4	
	(講師)	1975. 5－1976.12	
	(助教授)	1977. 1－1986. 3	名古屋大学
安原 義仁	(助手)	1975. 8－1978. 3	国立教育研究所
川内 焔	(助手)	1975. 8－1981. 3	広島修道大学
成定 薫	(助手)	1976. 8－1979. 5	広島大学総合科学部
大塚 豊	(助手)	1978. 4－1980. 9	国立教育研究所
山崎 博敏	(助手)	1979. 9－1986. 3	広島大学教育学部
矢野 眞和	(助教授)	1981. 1－1986. 3	東京工業大学
松永 裕二	(助手)	1981. 2－1984. 3	西南学院大学
丸山 文裕	(助手)	1981. 6－1987. 3	椋山女学園大学
J.E.ヒックス	(助手)	1984. 4－1989. 3	桜美林大学
金子 元久	(助教授)	1986. 4－1993. 9	東京大学
大膳 司	(助手)	1986. 4－1990. 3	琉球大学
江淵 一公	(教授)	1987. 4－1993. 3	九州大学
伊藤 彰浩	(助手)	1987. 4－1993. 3	国立教育研究所
有本 章	(教授)	1988. 4－2007. 3	比治山大学
相原総一郎	(助手)	1989. 4－1995. 3	大阪薫英女子短期大学
大塚 豊	(助教授)	1990. 4－1995. 3	
	(教授)	1995. 4－1998. 9	名古屋大学
高井 次郎	(助手)	1990. 4－1991. 3	名古屋市立大学
山内 乾史	(助手)	1991. 4－1994. 3	神戸大学
荒井 克弘	(教授)	1993. 4－1996.10	大学入試センター
佐藤 広志	(助手)	1993. 4－1997. 3	大学入試センター
栗本 一男	(教授)	1994. 4－1999. 3	(退官)
羽田 貴史	(助教授)	1994. 4－1999. 3	
	(教授)	1999. 4－2007. 3	東北大学
金子 勉	(助手)	1994. 5－1997. 3	大阪教育大学
山野井敦徳	(教授)	1995. 4－2007. 3	くらしき作陽大学
服部 憲児	(助手)	1995. 5－1997. 9	宮崎大学
橋本 学	(助手)	1996. 4－1998. 3	広島国際大学
小川 佳万	(助手)	1996. 4－1998. 7	ボストン・カレッジ

村澤 昌崇	(助手)	1996. 4－2000. 3	広島国際学院大学
今井 重孝	(教授)	1997. 4－2000. 3	青山学院大学
冠野 文	(助手)	1997. 4－2000. 3	大阪大学
米澤 彰純	(講師)	1997.10－1999. 3	
	(助教授)	1999. 4－2002. 3	大学評価・学位授与機構
南部 広孝	(助手)	1997.10－2002. 3	長崎大学
小方 直幸	(講師)	1999. 6－2000. 3	
	(助教授)	2000. 4－2009. 9	
	(教授)	2009.10－2010. 9	東京大学
平田 諭治	(助手)	1998.10－1999. 9	鳴門教育大学
小川 正賢	(教授)	2000. 4－2002. 3	神戸大学
北垣 郁雄	(教授)	2000. 4－2012. 3	(退職)
稲永 由紀	(助手)	2000. 5－2003. 1	香川大学
吉田 香奈	(助手)	2000. 5－2002. 3	山口大学
長澤 武	(教授)	2001. 4－2004. 3	(退職)
黄 福涛	(助教授)	2001. 4－2007. 3	
	(教授)	2007. 4－	
大場 淳	(助教授)	2001. 4－	
大膳 司	(教授)	2001.10－	
岩田 光晴	(助教授)	2001.12－2004. 5	慶應義塾大学
村澤 昌崇	(講師)	2003. 4－2007. 3	
	(准教授)	2007. 4－	
杉原 敏彦	(教授)	2004. 4－2004. 5	広島大学入学センター
横山 恵子	(講師)	2004. 4－2007. 6	ボストン・カレッジ
山本 眞一	(教授)	2006. 4－2012.3	桜美林大学
島 一則	(准教授)	2007.10－	
渡邊 聡	(准教授)	2008. 4－2010. 11	
	(教授)	2010.12－	
福留 東土	(准教授)	2008. 4－	
秦 由美子	(准教授)	2008. 7－2011.12	
	(教授)	2012. 1－	
藤村 正司	(教授)	2011. 4－	
丸山 文裕	(教授)	2012. 4－	

□COE 研究員

	(在職期間)
杉本 和弘	2003. 1－2005. 3
渡辺 達雄	2003. 1－2006. 2
葛城 浩一	2003. 1－2005. 12
Keith J. Morgan	2003. 1－2007. 3
田中 正弘	2005. 7－2006. 11
三枝麻由美	2006. 12－2007. 3

□研究員

	(在職期間)
渡部 芳栄	2008. 4－2011. 3
李 敏	2008. 10－2013. 3
安部 保海	2008. 8－2013. 3
小入羽秀敬	2011. 4－

□教育研究推進員

	(在職期間)
安部 保海	2013. 4－

運営委員会委員

(任命年度、所属は任命時。敬称略)

[1972 年度]

今井日出夫 学生部長
 小尾 郊一 文学部
 金沢 文雄 政経学部
 佐久間 澄 大学改革委員会委員長・理学部
 式部 久 教養部
 新堀 通也 教育学部
 関 正夫 センター研究員
 竹下 健児 原医研
 中渡 道夫 工学部
 三村 耕 水畜産学部
 前川 力 センター長
 横尾 壮英 センター主任
 喜多村和之 センター
 近藤 春生 センター

[1973 年度]

伊東 隆夫 附属図書館長
 沖原 豊 学生部長・教育学部
 川上 昭吾 センター
 杉原 芳夫 センター研究員・医学部

[1974 年度]

荒谷 孝昭 教養部
 菅原 正博 理学部
 中沢 省三 歯学部
 狭田 喜義 政経学部
 山谷 洋二 水畜産学部
 渡部 宗助 センター

[1975 年度]

稲賀 敬二 文学部
 鳴海 元 附属図書館長
 馬越 徹 センター

[1976 年度]

今西 市治 歯学部
 柿谷 悟 理学部
 佐久間元敬 総合科学部
 砂川 良和 政経学部
 丸山 益輝 工学部
 安原 義仁 センター

[1977 年度]

畑 博行 政経学部

[1978 年度]

入澤 宏 医学部
 北村 由之 附属図書館長
 村地 四郎 水畜産学部
 川内 蒔 センター

[1979 年度]

川崎 尚 医学部
 黒田 耕誠 学校教育学部
 千代田 寛 文学部
 長町 三生 工学部
 吉岡 一郎 教育学部

[1980 年度]

石田 寛 附属図書館長
 上垣内孝彦 総合科学部
 菅野 義信 歯学部

禰宜田久男 理学部
矢野 眞和 センター

[1981 年度]

平田伊和男 法学部
山本 禎紀 生物生産学部
山崎 博敏 センター

[1982 年度]

桑原 改造 附属図書館長
日野 精一 理学部

[1983 年度]

長瀬 洋一 工学部
藤井 敏彦 学校教育学部
三好 信浩 教育学部
安田 峯生 医学部
松永 裕二 センター

[1984 年度]

今永 清二 文学部
濱田 泰三 歯学部
藤本 黎時 総合科学部
古田 敬一 附属図書館長
宮崎喜代司 経済学部
丸山 文裕 センター

[1985 年度]

岸本幸次郎 附属図書館長
田村 達堂 生物生産学部
寺内 喜男 工学部
中川 剛 法学部
長尾 信吾 教育学部福山分校
藤井 聡尚 学校教育学部

[1986 年度]

小村 幸友 理学部
金子 元久 センター

[1987 年度]

瀬山 一正 医学部
江淵 一公 センター
J.E.ヒックス センター

[1988 年度]

稲田 勝彦 総合科学部
新谷 英章 歯学部
西川 恭治 理学部
弘 睦夫 文学部
八木 佐市 附属図書館長
山下 彰一 経済学部
有本 章 センター

[1989 年度]

角田 俊平 生物生産学部
陣崎 克博 附属図書館長
辻 秀典 法学部
溝上 泰 学校教育学部
吉森 護 教育学部
大膳 司 センター

[1990 年度]

中前榮八郎 工学部
松島龍太郎 歯学部
山谷 洋二 生物生産学部
伊藤 彰浩 センター
大塚 豊 センター

[1991 年度]

岡本 清郷 理学部
片岡 勝子 医学部
津留 宏道 附属図書館長

[1992年度]

位藤 邦生 文学部
 大森 正信 工学部
 新谷 英章 歯学部
 竹内 常善 経済学部
 根平 邦人 総合科学部

[1993年度]

青木 薫 教育学部
 高橋 超 学校教育学部
 平野 敏彦 法学部
 室岡 義勝 工学部
 相原総一郎 センター

[1994年度]

二宮 皓 教育学部
 宮澤 啓輔 生物生産学部

[1995年度]

越智 泰樹 経済学部
 松浦 博厚 理学部
 小瀬 邦治 工学部
 前田 文之 附属図書館長
 栗本 一男 センター
 山野井敦徳 センター
 荒井 克弘 センター
 羽田 貴史 センター

[1996年度]

江口 正晃 総合科学部
 深田 博己 教育学部
 石田 三樹 経済学部
 濱田 泰三 歯学部

[1997年度]

西根 和雄 学校教育学部

吉原 達也 法学部
 今井 重孝 センター
 米澤 彰純 センター

[1998年度]

山代 宏道 文学部
 松田 正彦 経済学部
 丹根 一夫 歯学部
 山本 禎紀 生物生産学部

[1999年度]

於保 幸正 総合科学部
 久保 泉 理学部
 中村 信人 工学部

[2000年度]

西根 和雄 教育学部
 戸田 常一 経済学部
 前田 憲彦 歯学部
 西村 敏英 生物生産学部
 小口多美夫 大学院先端物質科学研究科
 黒田 則博 大学院国際協力研究科
 宮川 清 原爆放射能医学研究所
 北垣 郁雄 センター
 小川 正賢 センター
 小方 直幸 センター

[2001年度]

後藤 紀一 法学部
 清水 洋 大学院理学研究科
 宮澤 啓輔 附属図書館長
 大膳 司 センター
 長澤 武 センター
 黄 福涛 センター
 大場 淳 センター
 岩田 光晴 センター

[2002 年度]

平木 秀作 経済学部
 西別府元日 大学院文学研究科
 坂越 正樹 大学院教育学研究科
 小口多美夫 大学院先端物質科学研究科
 大場 史憲 大学院工学研究科
 今林 博道 大学院生物圏科学研究科
 吉田 哲也 大学院医歯薬学総合研究科
 入舩 正浩 大学院医歯薬学総合研究科
 黒田 則博 大学院国際協力研究科
 早川 式彦 原爆放射線医科学研究所

[2003 年度]

栗田 正秀 総合科学部
 園田 賢治 法学部
 石田 三樹 経済学部
 清水 洋 大学院理学研究科
 村澤 昌崇 センター

[2004 年度]

山代 宏道 大学院文学研究科
 坂越 正樹 大学院教育学研究科
 園田 賢治 大学院社会科学研究科
 城 健男 大学院先端物質科学研究科
 清水 一 大学院保健学研究科
 辻 敏夫 大学院工学研究科
 吉村 幸則 大学院生物圏科学研究科
 吉田 哲也 大学院医歯薬学総合研究科
 笠井 達哉 大学院国際協力研究科
 後藤 紀一 大学院法務研究科
 早川 式彦 原爆放射線医科学研究所
 杉原 敏彦 入学センター
 岩田 光晴 入学センター
 横山 恵子 センター

[2005 年度]

栗田 正秀 総合科学部
 杉立 徹 大学院理学研究科
 高萩 隆行 大学院先端物質科学研究科
 田代 聡 原爆放射線医科学研究所

[2006 年度]

海堀 正博 大学院総合科学研究科
 吉中 孝志 大学院文学研究科
 山崎 博敏 大学院教育学研究科
 寺本 康俊 大学院社会科学研究科
 清水 一 大学院保健学研究科
 栗田 正秀 大学院工学研究科
 長澤 和也 大学院生物圏科学研究科
 吉田 哲也 歯学部・大学院医歯薬学総合研究科
 笠井 達哉 大学院国際協力研究科
 鳥谷部 茂 大学院法務研究科
 田代 聡 原爆放射線医科学研究所
 山本 眞一 センター

[2007 年度]

杉立 徹 大学院理学研究科
 西尾 尚道 大学院先端物質科学研究科
 栗田 正秀 大学院工学研究科
 小田 直樹 大学院法務研究科
 島 一則 センター

[2008 年度]

辻 学 大学院総合科学研究科
 市來津由彦 大学院文学研究科
 山崎 博敏 大学院教育学研究科
 寺本 康俊 大学院社会科学研究科
 木梨 陽康 大学院先端物質科学研究科
 清水 一 大学院保健学研究科
 西野 芳夫 大学院工学研究科

長澤 和也	大学院生物圏科学研究科	豊後 貴嗣	大学院生物圏科学研究科
柴 芳樹	歯学部・大学院医歯薬学総合研究科	梯 正之	大学院医歯薬保健学研究院
平川 幸子	大学院国際協力研究科	平川 幸子	大学院国際協力研究科
小田 直樹	大学院法務研究科	神野 礼斉	大学院法務研究科
田代 聡	原爆放射線医科学研究所	田代 聡	原爆放射線医科学研究所
杉原 敏彦	入学センター	丸山 文裕	センター
渡邊 聡	センター		
福留 東土	センター		
秦 由美子	センター		

[2013年度]

鳥谷部 茂	大学院社会科学研究科
日高 洋	大学院理学研究科

[2009年度]

山崎 勝義	大学院理学研究科
山田 隆	大学院先端物質科学研究科
神野 礼斉	大学院法務研究科

[2010年度]

レヴィ アルヴ ザレス クロート	大学院総合科学研究科
大塚 豊	大学院教育学研究科
日野隆太郎	大学院工学研究科
加藤 範久	大学院生物圏科学研究科
内田 隆	大学院医歯薬学総合研究科
平川 幸子	大学院国際協力研究科
神野 礼斉	大学院法務研究科
田代 聡	原爆放射線医科学研究所

[2011年度]

松生 建	大学院社会科学研究科
高橋 陽介	大学院理学研究科
藤村 正司	センター

[2012年度]

松本 陽正	大学院文学研究科
大塚 豊	大学院教育学研究科
山田 隆	大学院先端物質科学研究科
永村 和照	大学院工学研究院

学内研究員

(任命年度、所属は任命時。敬称略)

[1972 年度]

岩村 聡 教養部
杉原 芳夫 医学部
関 正夫 工学部
千代田 寛 文学部
野本 謙作 工学部
畑 博行 政経学部

[1973 年度]

上里 一郎 教養部
小川 修三 理学部
白石 理哉 教養部
田口 一美 医学部
丸山 益輝 工学部
山谷 洋二 水畜産学部

[1974 年度]

今西 市治 歯学部
入澤 宏 医学部
大槻 和夫 教育学部
黒川 正流 教養部
小瀬 邦治 工学部
砂川 良和 政経学部
鶴岡 英一 教養部
永井 英明 理論物理学研究所
二宮 皓 教育学部
藤井 敏彦 教育学部
湯浅 信之 文学部

[1975 年度]

柿谷 悟 理学部

佐久間元敬 総合科学部

[1976 年度]

池田 秀男 教育学部福山分校
寺川 智祐 教育学部

[1977 年度]

芝田 進午 総合科学部
長町 三生 工学部
宮川 嘉治 政経学部
山本 禎紀 水畜産学部

[1978 年度]

今永 清二 文学部
川崎 尚 医学部
辻 秀典 法学部
津端 修一 総合科学部
丸山 孝一 総合科学部
三好 信浩 教育学部
吉森 護 教育学部

[1979 年度]

岡井 秀雄 工学部
上垣内孝彦 総合科学部
田村 和之 総合科学部
花房 昭静 理学部
茂里 一紘 工学部
頼 祺一 総合科学部

[1980 年度]

上地 安昭 保健管理センター
木本 忠昭 総合科学部

新堀 通也 教育学部
 禰宜田久男 理学部
 藤井 聡尚 学校教育学部

[1981 年度]

菅野 義信 歯学部
 田村 達堂 生物生産学部
 宮崎喜代司 経済学部

[1982 年度]

日野 精一 理学部
 平田伊和男 法学部
 弘 睦夫 文学部
 安田 峯生 医学部
 吉岡 一郎 教育学部

[1983 年度]

池田 秀人 総合情報処理センター
 式部 久 総合科学部
 藤本 黎時 総合科学部
 倉石 晋 総合科学部
 長瀬 洋一 工学部

[1984 年度]

平田 嘉三 教育学部
 長尾 信吾 教育学部福山分校
 吉田 正晴 学校教育学部

[1985 年度]

山下 彰一 経済学部
 濱田 泰三 歯学部
 寺内 善男 工学部
 角田 俊平 生物生産学部

[1986 年度]

田畑 佳則 西条共同研究センター

稲賀 敬二 文学部
 吉森 護 教育学部
 池田 秀男 教育学部福山分校
 中川 剛 法学部
 関 太郎 理学部
 瀬山 一正 医学部

[1987 年度]

稲田 勝彦 総合科学部
 渡部 三雄 総合科学部
 森田 成美 経済学部
 中前榮八郎 工学部

[1988 年度]

谷口 幸男 文学部
 片岡 徳雄 教育学部
 上原 麻子 教育学部
 溝上 泰 学校教育学部

[1989 年度]

位藤 邦生 文学部
 竹内 常善 経済学部
 新谷 英章 歯学部
 大森 正信 工学部
 宮沢 啓輔 生物生産学部

[1990 年度]

根平 邦人 総合科学部
 小笠原道雄 教育学部
 武村 重和 教育学部
 平野 敏彦 法学部
 岡本 清郷 理学部
 片岡 勝子 医学部

[1991 年度]

なし

[1992 年度]

安部 剛 総合科学部
 青木 薫 教育学部
 高橋 超 学校教育学部

[1993 年度]

水島 裕雅 総合科学部
 山代 宏道 文学部
 越智 泰樹 経済学部
 内田 隆 歯学部
 室岡 義勝 工学部
 山本 義雄 生物生産学部

[1994 年度]

江口 正晃 総合科学部
 倉地 暁美 教育学部
 二宮 皓 教育学部
 深田 博己 教育学部
 吉原 達也 法学部
 松浦 博厚 理学部
 吉田 哲也 医学部

[1995 年度]

藤久保昌彦 工学部

[1996 年度]

西根 和雄 学校教育学部
 中達 啓示 大学院国際協力研究科

[1997 年度]

於保 幸正 総合科学部
 越智 貢 文学部
 長尾 伸一 経済学部
 上 眞一 生物生産学部

[1998 年度]

朝倉 尚 総合科学部
 P.A., ゴールズベリ 総合科学部
 三浦 省五 教育学部
 一丸藤太郎 教育学部
 森邊 成一 法学部
 久保 泉 理学部
 井内 康輝 医学部

[1999 年度]

松田 正彦 経済学部
 栗原 英見 歯学部
 吉田 総仁 工学部
 黒田 則博 大学院国際協力研究科

[2000 年度]

浦 光博 総合科学部
 仙波 克也 教育学部
 片上 宗二 教育学部
 阪口 要 経済学部
 黒田 則博 大学院国際協力研究科
 相原 玲二 総合情報処理センター

[2001 年度]

成定 薫 総合科学部
 岡本 祐子 大学院教育学研究科
 黒田 一雄 教育開発国際協力研究センター

[2002 年度]

高谷 紀夫 総合科学部
 山崎 博敏 大学院教育学研究科
 竹村 信治 大学院教育学研究科
 太田 茂 大学院医歯薬学総合研究科
 草野 完也 大学院先端物質科学研究科
 田中 秀利 学生就職センター
 砂原 徹 附属高等学校

[2003 年度]

竹内 哲弘 総務部企画室
 宮脇 克也 総務部企画室
 岩永 誠 総合科学部
 レヴィ アルヴァレス, クロード
 総合科学部
 山田 浩之 大学院教育学研究科
 遠矢 浩規 法学部
 戸田 常一 経済学部
 杉立 徹 大学院理学研究科
 中増 亨 生物生産学部
 ラウアー, ジェームズ 情報メディア教育研究センター

[2004 年度]

永井 克彦 総合科学部
 樋口 聡 大学院教育学研究科
 平田 道憲 大学院教育学研究科
 岩沢 和男 情報メディア教育研究センター

[2005 年度]

水田 義弘 総合科学部
 児玉 憲一 大学院教育学研究科

[2006 年度]

大塚 豊 大学院教育学研究科
 北村 充 大学院工学研究科
 上 眞一 大学院生物圏科学研究科
 小澤孝一郎 大学院医歯薬学総合研究科
 堀田 泰司 留学生センター
 白川 志保 地域連携センター

[2007 年度]

スケアー ピーター, マッコール
 大学総合科学研究科
 廬 濤 大学院社会科学研究科
 横山美栄子 ハラスメント相談室
 鈴木 孝至 大学院先端物質科学研究科

平嶋 宗 大学院工学研究科
 青山 恵子 学術部学術企画グループ
 下田 修二 学長室企画・評価グループ

[2008 年度]

曾余田浩史 大学院教育学研究科
 江坂 宗春 大学院生物圏科学研究科
 佐藤 利行 大学院文学研究科

[2009 年度]

中村 純 情報メディア教育研究センター
 向井 一夫 技術センター
 石田 三樹 大学院社会科学研究科
 奥居 正樹 大学院社会科学研究科
 椿 康和 大学院社会科学研究科
 圓山 裕 大学院理学研究科
 丸山 恭司 大学院教育学研究科

[2010 年度]

佐野真理子 大学院総合科学研究科
 古澤 修一 大学院生物圏科学研究科
 三本木至宏 大学院生物圏科学研究科
 児島 昌樹 財務・総務室
 吉田 光演 大学院総合科学研究科

[2011 年度]

於保 幸正 大学院総合科学研究科
 相田美砂子 大学院理学研究科
 小澤孝一郎 大学院医歯薬学総合研究科
 恒松 直美 国際センター
 山口 良文 財務・総務室
 和田 芳弘 教育室教育企画グループ
 佐々野克美 財務・総務室外部資金契約グループ
 勇木 義則 技術センター

[2012 年度]

40年の歩み

山田 浩之	大学院教育学研究科
西村 大志	大学院教育学研究科
青木 利夫	大学院総合科学研究科
市來津由彦	大学院文学研究科
平嶋 宗	大学院工学研究院
張 峻屹	大学院国際協力研究科
中矢 礼美	国際センター
井上 雅晴	教育室教育企画グループ

[2013年度]

衛藤 吉則	大学院文学研究科
市川 哲也	学術・社会産学連携室研究企画室

客員研究員

(任命年度、所属は任命時。敬称略)

[1972 年度]

天野 郁夫 名古屋大学
 池端 次郎 広島商科大学
 石井完一郎 京都大学
 上山 安敏 京都大学
 潮木 守一 名古屋大学
 内海 巖 比治山女子短大
 扇谷 尚 大阪大学
 寺崎 昌男 野間教育研究所
 友田 泰正 広島農業短大
 中山 茂 東京大学
 成田 克矢 国立教育研究所
 皆川 卓三 神奈川県立衛生短大
 山崎 真秀 北海道大学

[1973 年度]

麻生 誠 東京学芸大学
 川喜田二郎 川喜田研究所
 林 竹二 宮城教育大学
 前川 力 広島工業大学

[1974 年度]

尾形 憲 法政大学
 川野辺 敏 国立教育研究所
 小林 哲也 京都大学
 佐藤 忠男 評論家
 田原 音和 東北大学
 永井 道雄 朝日新聞社
 中桐 大有 同志社大学
 中島 直忠 九州大学
 伏見 康治 日本学術会議

牧 昌見 国立教育研究所

[1975 年度]

天野 正治 国立教育研究所
 今堀 宏三 大阪大学
 鈴木 慎一 早稲田大学
 中川 米造 大阪大学
 浜口 八朗 神戸大学

[1976 年度]

井門富二夫 筑波大学
 市川 昭午 国立教育研究所
 永井 憲一 立正大学
 長尾十三二 立教大学
 葉柳 正 山口大学
 山田 圭一 東京工業大学

[1977 年度]

江原 武一 奈良教育大学
 嘉治 元郎 東京大学
 黒羽 亮一 日本経済新聞社
 渡辺 正雄 東京大学
 渡部 宗助 国立教育研究所

[1978 年度]

新井 郁男 東京工業大学
 飯島 宗一 名古屋大学
 石附 実 天理大学
 笠原 嘉 名古屋大学
 楠井 健 大阪府立大学
 高木 英明 京都大学
 手塚 武彦 国立教育研究所

牧野 暢男 宇都宮大学
 三宅 彰 国際基督教大学
 ヨゼフ・ピタウ 上智大学

[1979 年度]

岩下新太郎 東北大学
 尾崎 盛光 文教大学
 京極 純一 東京大学
 久野 吉光 西宮高等学校
 中川 保雄 神戸大学
 丸山 孝一 九州大学

[1980 年度]

伊藤 恒夫 松山商科大学
 金子 忠史 国立教育研究所
 清水 畏三 桜美林大学
 末武 国弘 東京工業大学
 高倉 翔 筑波大学
 玉城 嗣久 琉球大学
 安原 昇 香川大学

[1981 年度]

荒井 克弘 大学入試センター
 菊池 城司 国立教育研究所
 坂元 昂 東京工業大学
 柴田 啓介 岩国短大
 舘 昭 奈良教育大学
 藤田 英典 名古屋大学
 藤田 善一 山口女子大学
 横尾 壮英 国立教育研究所

[1982 年度]

天野 正子 金城学院大学
 伊藤 虎丸 東京女子大学
 梶田 叡一 大阪大学
 橘高 知義 岡山大学

慶伊 富長 沼津工業高等専門学校
 示村悦二郎 早稲田大学
 馬場 将光 信州大学
 原 芳男 東京工業大学
 村井 実 慶応義塾大学
 余田 博通 関西学院大学

[1983 年度]

阿部 美哉 放送教育開発センター
 今田 幸子 雇用職業総合研究所
 江淵 一公 福岡教育大学
 清水 慶秀 広島女学院大学
 平川 祐弘 東京大学
 松尾 博之 広島県立五日市高等学校

[1984 年度]

石桁 正士 大阪電気通信大学
 岩田 龍子 武蔵大学
 小池 源吾 今治明德短期大学
 司馬 正次 筑波大学
 椋山 正弘 椋山女学園大学短期大学部
 竹内 洋 関西大学
 別府 昭郎 明治大学
 丸尾 護 広島女子大学
 山野井敦徳 富山大学
 渡辺 行郎 愛知教育大学

[1985 年度]

荒井 克弘 大学入試センター
 小林 雅之 広島修道大学
 権藤興志夫 九州大学
 徐 龍達 桃山学院大学
 中野 実 東京大学
 益子エレン 日米教育委員会
 牟田 博光 国立教育研究所

[1986 年度]

池田 輝政 大学入試センター
 市村 尚久 早稲田大学
 式部 久 岡山理科大学
 新堀 通也 武庫川女子大学
 田中 雅文 三井情報開発株式会社
 塚原 修一 国立教育研究所
 土持^{テリ}法一 国士舘大学
 伴 恒信 鳴門教育大学
 平野 貴子 武蔵野女子大学短期大学部
 深海 博明 慶應義塾大学

[1987 年度]

酒井 吉栄 愛知大学
 藤井千之助 松山商科大学
 正村 公宏 専修大学
 松尾 欣治 学生問題研究所
 吉本 圭一 雇用職業総合研究所
 渡邊 慶子 新潟大学

[1988 年度]

石部 雅亮 大阪市立大学
 大江 淳良 リクルート・リサーチ
 金子 照基 大阪大学
 古屋野素材 明治大学
 西田亀久夫 東京女学館短期大学
 芳賀 徹 東京大学
 羽田 貴史 福島大学
 原 一雄 国際基督教大学
 星野 命 国際基督教大学
 堀地 武 香川大学
 ナナ・V・水島 日米教育委員会

[1989 年度]

武内 清 上智大学

大沢真知子 (財) 日本労働協会
 河野 員博 県立広島農業短期大学
 所澤 保孝 関東学院大学
 伊藤 幸郎 産業医科大学
 奥川 義尚 京都外国語大学

[1990 年度]

丸茂 弘幸 関西大学
 香取草之助 東海大学
 山本 眞一 埼玉大学
 石堂 常世 早稲田大学
 祖父江孝男 放送大学
 新富 康央 佐賀大学
 Thomas Rohlen スタンフォード大学京都センター
 濱名 篤 関西女学院短期大学
 岩永 雅也 放送大学

[1991 年度]

岩木 秀夫 日本女子大学
 加野 芳正 香川大学
 倉橋 重史 佛教大学
 齋藤 諱淳 放送大学学園
 田中 義郎 玉川大学
 朴 俊熙 福岡女学院大学
 松浦 正博 広島女学院大学

[1992 年度]

亀田 温子 十文字学園女子短期大学
 小林 信一 文教大学
 坂本 辰朗 創価大学
 佐藤 秀夫 日本大学
 清水 一彦 筑波大学
 荻原 敏朗 東北大学
 藤村 正司 新潟大学
 堀 和郎 宮崎大学

前平 泰志 甲南女子大学
米川 英樹 大阪教育大学

[1993 年度]

秋永 雄一 東北大学
小杉 礼子 日本労働研究機構
小沼 通二 慶應義塾大学
坂柳 恒夫 愛知教育大学
西村 重夫 京都大学
濱口 恵俊 国際日本文化研究センター
村上陽一郎 東京大学

[1994 年度]

荻谷 剛彦 東京大学
吉川 政夫 東海大学
斎藤 泰雄 国立教育研究所
島田 博司 武庫川女子大学
園田 英弘 国際日本文化研究センター
山岸 駿介 朝日新聞社
山田 文康 大学入試センター

[1995 年度]

石村 雅雄 京都大学
岩田 弘三 大学入試センター
絹川 正吉 国際基督教大学
小林 康夫 東京大学
高橋 靖直 玉川大学
中津井 泉 リクルート
早島 瑛 関西学院大学

[1996 年度]

井下 理 慶應義塾大学
小笠原正明 北海道大学
甲斐 昌一 九州大学
加澤 恒雄 広島工業大学
早田 幸政 大学基準協会

村田 翼夫 筑波大学
山田 礼子 プール学院大学
山名 年浩 関西大学
吉村 尚久 新潟大学

[1997 年度]

浦田 広朗 麗澤大学
川嶋太津夫 神戸大学
田村 栄子 静岡英和女学院短期大学
中留 武昭 九州大学
中村 龍兵 大手前女子大学

[1998 年度]

澤野由紀子 国立教育研究所
中谷 巖 一橋大学
橋爪大三郎 東京工業大学
廣田 照幸 東京大学
孫福 弘 慶應義塾大学
安岡 高志 東海大学
吉田 文 メディア教育開発センター

[1999 年度]

石橋 義永 共立女子大学
草原 克豪 拓殖大学
小林 哲夫 朝日新聞社
斎藤 紘一 東北大学
関口 礼子 図書館情報大学
松浦 良充 明治学院大学

[2000 年度]

井原 徹 早稲田大学
小林 昌二 新潟大学
澤 昭裕 通商産業省
田中 每実 京都大学
秦 由美子 滋賀大学
松井 寿貢 広島修道大学

松坂 浩史 文部省
 山本 清 国立学校財務センター
 吉川裕美子 大学評価・学位授与機構
 鷺尾 誠一 岡山大学

[2001 年度]

岩田 光晴 リクルート
 ホーン・川嶋 スタンフォード大学
 坂詰 貴司 芝中学校・高等学校
 西村 和雄 京都大学
 原山 優子 経済産業研究所
 山谷 清志 岩手県立大学

[2002 年度]

阿曾沼明裕 名古屋大学
 勝方 信一 読売新聞社
 西頭 徳三 愛媛大学
 根岸 正光 国立情報学研究所
 早川 信夫 日本放送協会
 森山 浩司 ディーディーシーエレクトロニクス(株)
 山崎 敬夫 慶應義塾大学
 高橋 真義 桜美林大学

[2003 年度]

漆崎 博之 (株) リクルート
 滝 紀子 河合塾
 中村 高康 群馬大学
 西本 裕輝 琉球大学
 前田 早苗 (財) 大学基準協会
 町井 輝久 北海道大学
 宮崎 正寿 高崎経済大学
 山崎 茂明 愛知淑徳大学

[2004 年度]

井口 春和 核融合科学研究所
 岩本 健良 金沢大学

苑 復傑 メディア教育開発センター
 加藤 毅 筑波大学
 清水 建宇 朝日新聞社
 妹尾堅一郎 東京大学
 高橋 寛人 横浜市立大学
 武谷 峻一 九州大学
 橋本 功 信州大学
 橋本 勝 岡山大学
 横田 利久 中央大学

[2005 年度]

芦沢 真五 大阪大学
 川島 啓二 国立教育政策研究所
 米谷 淳 神戸大学
 溝上 慎一 京都大学
 矢野 正晴 東京大学

[2006 年度]

青野 透 金沢大学
 大森不二雄 熊本大学
 夏目 達也 名古屋大学
 丹羽富士雄 政策研究大学院大学
 松繁 寿和 大阪大学
 横山晋一郎 日本経済新聞社

[2007 年度]

天野 智水 琉球大学
 太田 浩 一橋大学
 奥西 孝至 外務省
 北川 文美 国立教育政策研究所
 佐々木恒男 青森公立大学
 津田 純子 新潟大学
 両角亜希子 東京大学

[2008 年度]

足立 寛 立教大学

石塚 公康 読売新聞社
小田切宏之 一橋大学
白川 優治 千葉大学
末富 芳 福岡教育大学
杉谷祐美子 青山学院大学
杉本 和弘 (独) 大学評価・学位授与機構
杉本 均 京都大学
鈴木 敏之 文部科学省
隅藏 康一 政策研究大学院大学
濱中 淳子 (独) 大学入試センター

[2009 年度]

上原 秀一 宇都宮大学
小山内 優 国際教養大学
神原 信幸 新潟大学
中山 実 東京工業大学
濱中 義隆 (独) 大学評価・学位授与機構
松塚ゆかり 一橋大学
吉永契一郎 東京農工大学

[2010 年度]

荒牧 草平 群馬大学
上杉 道世 慶應義塾大学
大川 一毅 岩手大学
小原 一仁 玉川大学
森 利枝 (独) 大学評価・学位授与機構

[2011 年度]

大佐古紀雄 育英短期大学
佐藤 直由 東北文化学園大学
佐藤由利子 東京工業大学
舘 昭 桜美林大学
野上 智行 (社) 国立大学協会
橋本 鉦市 東京大学
吉田 文 早稲田大学

[2012 年度]

伊藤 彰浩 名古屋大学
猪股 歳之 東北大学
大塚 雄作 京都大学
加野 芳正 香川大学
近田 政博 名古屋大学
鳥居 朋子 立命館大学
中村 高康 東京大学
西山 雄二 首都大学東京
森島 朋三 学校法人立命館
山内 乾史 神戸大学

[2013 年度]

井上 義和 帝京大学
黄 梅英 尚綱学院大学
篠宮 圭爾 同志社女子大学
鈴木 克明 熊本大学
鈴木 俊之 青山学院女子短期大学
深堀 聰子 国立教育政策研究所
三輪 哲 東北大学
三代川典史 ペンシルバニア州立大学

外国人研究員

(所属・職名は当時)

□ Keith J. Morgan

所属機関：ランカスター大学（英）／ニューカッスル大学（豪）
 職名：名誉教授
 招聘期間：1996. 5. 13－1997. 3. 31
 国籍：イギリス・オーストラリア
 研究課題：大学組織の評価に関する比較研究

□ James L. Bess

所属機関：ニューヨーク大学
 職名：教授
 招聘期間：1998. 5. 30－1998. 8. 29
 国籍：アメリカ
 研究課題：大学組織の改革に関する比較研究

□ Keith J. Morgan

所属機関：ランカスター大学（英）／ニューカッスル大学（豪）
 職名：名誉教授
 招聘期間：1999. 3. 1－1999. 6. 30
 国籍：イギリス・オーストラリア
 研究課題：大学組織の改革に関する比較研究

□ Karl H. Gruber

所属機関：ウィーン大学
 職名：教授
 招聘期間：1999. 7. 1－1999. 9. 30
 国籍：オーストリア
 研究課題：高等教育改革に関する比較分析

□ 潘 懋元 (Maoyuan Pan)

所属機関：厦門大学
 職名：教授
 招聘期間：2000. 1. 17－2000. 4. 30
 国籍：中国
 研究課題：高等教育改革に関する日中比較研究

□ 沈 紅 (Hong Shen)

所属機関：華中科技大学
 職名：教授
 招聘期間：2000. 10. 1－2000. 12. 31
 国籍：中国
 研究課題：研究大学形成を中心とした高等教育財政の日中米比較研究について

□ Hans G. M. Schuetze

所属機関：ブリティッシュ・コロンビア大学
職名：准教授
招聘期間：2001. 1. 4－2001. 3. 31
国籍：ドイツ
研究課題：日本における産学協力について

□ Richard H. James

所属機関：メルボルン大学
職名：上級講師
招聘期間：2001. 4. 1－2001. 6. 30
国籍：オーストラリア
研究課題：オーストラリアと日本における評価点検システムの比較研究

□ 王 偉廉 (Weilian Wang)

所属機関：厦門大学
職名：教授
招聘期間：2001. 11. 1－2002. 4. 30
国籍：中国
研究課題：大学における教学メカニズムに関する日中比較研究

□ Martin J. Finkelstein

所属機関：シートンホール大学
職名：教授
招聘期間：2002. 7. 1－2003. 1. 31
国籍：アメリカ
研究課題：アカデミック・プロフェッションに関する研究

□ Anthony R. Welch

所属機関：シドニー大学
職名：教授
招聘期間：2003. 11. 26－2004. 2. 25
国籍：オーストラリア
研究課題：東アジアと東南アジアにおける国立大学高等教育機関と私立高等教育機関の均衡変化－比較の視点から－

□ Ulrich C. Teichler

所属機関：カッセル大学
職名：教授
招聘期間：2004. 4. 6－2004. 8. 5
国籍：ドイツ
研究課題：高等教育に関する独日比較

□ 陳 学飛 (Xuefei Chen)

所属機関：北京大学
職名：教授
招聘期間：2005. 2. 5－2005. 5. 5
国籍：中国

研究課題：比較的な視点から見た日中両国の世界一流大学の育成に関する政策研究

□ Craig V. McInnis

所属機関：メルボルン大学
職名：名誉研究員
招聘期間：2006. 11. 14－2007. 3. 31
国籍：オーストラリア
研究課題：オーストラリアにおける大学教授職

□ Jane Knight

所属機関：トロント大学
職名：Adjunct 教授
招聘期間：2007. 4. 3－2007. 6. 29
国籍：カナダ
研究課題：国境を越えた高等教育のもつ新たな機会と潜在的なリスクの分析

□ Keith J. Morgan

所属機関：ランカスター大学（英）／ニューカッスル大学（豪）
職名：名誉教授
招聘期間：2007. 9. 14－2007. 12. 14
国籍：イギリス・オーストラリア
研究課題：知識基盤社会における高等教育

□ Jussi P. Välimaa

所属機関：ユバスキュラ大学
職名：教授
招聘期間：2008. 1. 9－2008. 4. 30
国籍：フィンランド
研究課題：グローバル知識社会における高等教育政策

□ Morshidi Bin Sirat

所属機関：マレーシア科学大学
職名：教授
招聘期間：2008. 5. 1－2008. 7. 31
国籍：マレーシア
研究課題：変化する国立・パブリック高等教育の関係：日本とマレーシアの比較

□ 劉念才 (Liu Niancai)

所属機関：上海交通大学
職名：教授・所長
招聘期間：2008. 12. 1－2009. 2. 27
国籍：中国
研究課題：世界一流大学育成に関する比較研究

□ C. Rayburn Barton

所属機関：サウスカロライナ州立大学ビューフォート校
職名：教授
招聘期間：2009. 4. 1－2009. 7. 10
国籍：アメリカ

研究課題：高等教育機関ガバナンスの日米比較

□ Simon W. Marginson

所属機関：メルボルン大学

職名：教授

招聘期間：2009. 7. 13－2009. 10. 31

国籍：オーストラリア

研究課題：アジアの高等教育におけるグローバリゼーションの影響

□ Keith J. Morgan

所属機関：ランカスター大学（英）／ニューカッスル大学（豪）

職名：名誉教授

招聘期間：2010. 1. 7－2010. 3. 31

国籍：イギリス・オーストラリア

研究課題：知識基盤社会における高等教育

□ 張 応強 (Zhang Yingqiang)

所属機関：華中科技大学

職名：教授

招聘期間：2011. 6. 1－2011. 8. 31

国籍：中国

研究課題：政府、市場と大学－2000年以降の大学における内部管理構造の変遷に関する日中比較－

□ Don F. Westerheijden

所属機関：トゥウェンテ大学

職名：上級研究員

招聘期間：2011. 9. 1－2011. 11. 30

国籍：オランダ

研究課題：ボローニャプロセス後のEUの高等教育政策

□ Jung-Cheol Shin

所属機関：ソウル大学

職名：准教授

招聘期間：2013. 4. 1－2013. 6. 30

国籍：韓国

研究課題：日韓両国における大学教員の国際的流動に関する比較

事務職員

(2013年4月現在、敬称略)

事務官

大下 康治	1972. 5－1974. 4
加世田忠美	1974. 4－1979. 3
山田 節雄	1974. 4－1977. 9
木上 尊子	1977.10－1981. 3
栗崎 茂雄	1979. 4－1982. 3
徳岡 公人	1979. 9－1980. 3
江森 早穂	1981. 4－1994. 3
久保 力	1982. 4－1982. 4
末田 孝文	1982. 5－1984. 3
宗重 孝三	1984. 4－1987. 3
上宮 昭紀	1987. 4－1989. 3
川野 保人	1989. 4－1991. 3
梅田 芳廣	1991. 4－1993. 3
桑原 勝己	1993. 4－1998. 3
矢野 久美	1994. 4－1999. 3
行永 正照	1998. 4－2001.11
佐藤 昇三	1999. 4－2003. 3
伊藤 直之	2001. 12－2004. 3

主査

上宮 昭紀	2004. 4－2006. 7
小迫由美子	2006. 8－

COE 技術員

伊藤さと美	2002. 12－2007. 3
立田 恵	2002. 12－2007. 3
音野 美晴	2003. 2－2007. 3
小貫有紀子	2005. 4－2006. 3
李 東林	2005. 4－2007. 3

事務補佐員

松本 和子	1970. 8－1975. 7
田尾 早苗	1972. 5－1972. 8
木上 尊子	1973. 4－1977. 9
頼 佳年	1973. 9－1974. 3
石木 和子	1974. 4－1976. 4
太田 直子	1974. 4－1976. 4
布崎満里子	1974. 4－1974. 12
三好久美子	1975. 1－1977. 3
安国 陽子	1976. 5－1979. 3
江森 早穂	1977. 4－1981. 3
吉住 誠司	1977. 10－1979. 3
東 曜子	1979. 4－1982. 8
吉田 弘美	1979. 7－1981. 3
稲田 潤子	1981. 5－1989. 6
三上 圭子	1982. 9－1983. 3
八谷 泰子	1983. 4－1988. 10
山田 浩之	1988. 10－1989. 3
古屋 安代	1989. 4－2008. 3
平岡 祐子	1989. 6－1994. 6
坂本真理子	1994. 4－2000. 3
脇本 美樹	1995. 7－2008. 3
出口 幸子	1996. 4－1998. 8
関内奈穂子	1998. 9－2008. 3
田川 實	2003. 4－2008. 3

契約一般職員

荒木 裕子	2008. 4－
古屋 安代	2008. 4－
関内奈穂子	2008. 4－
瀬分 智子	2008. 4－

田川 實	2008. 4－
大黒 昌代	2008. 4－2011. 3 2012. 12－
脇本 美樹	2008. 4－
李 東林	2008. 4－2008. 7
澤田さと美	2010. 8－2011. 2 2011. 4－2011. 5
廣内 大輔	2011. 4－2011. 7

技術補佐員（研究支援推進員）

坂本真理子	2000. 4 －2002. 3
柳井 伊砂	2001. 10－2002. 12
大黒 昌代	2004. 1－2008. 3

研究支援員

伊藤さと美	2007. 4－2008. 3
李 東林	2007. 4－2008. 3

公開研究会の記録

1983 (昭和58) 年度

第1回 (1983. 4. 28)

稲賀 敬二 (センター長)

「本年度センターの事業計画などについて」

関 正夫 (センター教授)

「広島大学の学生の〈学力〉について ―一般教養・物理学教育の調査から―」

第2回 (1983. 5. 26)

『大学論集』第11集掲載論文の合評会

第3回 (1983. 6. 21)

松尾 博之 (五日市高校)

「大学入試を考える ―高校教育の立場から―」

吉森 護 (広島大学)

「大学入学者選抜方法の問題点 ―入試データの分析結果に基づいて―」

第4回 (1983. 9. 30)

森 政弘 (東京工業大学)

「大学における教育工学の現状と未来について」

第5回 (1983. 10. 18)

平川 祐弘 (東京大学)

「師弟関係の東西」

第6回 (1983. 11. 15)

舘 昭 (奈良教育大学)

「現代におけるリベラルアーツについて」

第7回 (1983. 12. 13)

馬場 将光 (信州大学)

「イギリスの大学財政」

原 芳男 (東京工業大学)

「高等教育計画における今後の問題」

第8回 (1984. 3. 16)

研究セミナー『アジアの開発と高等教育』

渡辺 利夫 (筑波大学)

「アジア中進国の工業化と大卒マンパワー」

栗林 純夫 (拓殖大学)

「中国の経済建設と高等教育の役割」

「東南および南アジアにおける高等教育の現状と課題 —社会発展との関連で—」

(1) インドのケース： 弘中 和彦 (九州大学)

(2) タイのケース： 村田 翼夫 (筑波大学)

(3) インドネシアのケース： 西村 重夫 (美作女子大学)

1984 (昭和 59) 年度

第 1 回 (1984. 9. 18)

朱 九思 (華中工学院院長／湖北省文化教育委員会副主任)

「中国における高等教育政策の変遷と将来展望」

第 2 回 (1984. 11. 1)

馬越 徹 (センター)

「アジアの高等教育 —成長のジレンマ—」

J. Hicks (センター)

「外国人留学生の適応 —広島大学のケースから—」

第 3 回 (1984. 12. 6)

中川 剛 (広島大学法学部教授)

「海洋型アジア文化の基層」

竹花 誠児 (広島大学平和科学研究センター助手)

「留学を通して見たフィリピンの教育」

第 4 回 (1985. 1. 17)

関 正夫 (センター)

「工業大学の日米比較 —単科大学からの脱皮の必要性をめぐって—」

長尾 信吾 (広島大学教育学部助教授)

「教育学と経済学との交流」

第 5 回 (1985. 2. 7)

今村 令子 (文部大臣官房調査統計課専門員)

「教育改革の最近の動向」

池田 輝政 (大学入試センター研究部研究員)

「大学入試改革の動向」

1985 (昭和 60) 年度

第 1 回 (1985. 5. 21)

『広大入試を考える』

竹若 重勝 (広島大学入学主幹)

吉森 護 (広島大学教育学部助教授)

綱藤 芳男 (広島大学学部学生)

矢野 眞和 (センター)

第2回 (1985. 7. 2)

『広大の一般教育を考える』

荒谷 孝昭 (広島大学総合科学部教授)

宮崎 喜代司 (広島大学経済学部教授)

安田 峯生 (広島大学医学部教授)

関 正夫 (センター)

第3回 (1985. 8. 8)

『学部教育』を考える

第4回 (1985. 9. 12)

寺内 喜男 (広島大学工学部教授)

『学部教育』の現状と課題 —工学部の場合—

第5回 (1985. 9. 12)

喜多村 和之 (センター)

「アメリカの大学教育 —カリフォルニア大学と広島大学を比較する—」

第6回 (1985. 10. 18)

『学部教育』の現状と課題 —一般教育と専門教育の関連性の視点から—

(1) 学校教育学部の場合： 吉田 正晴 (広島大学学校教育学部教授)

(2) 生物生産学部の場合： 角田 俊平 (広島大学生物生産学部教授)

1986 (昭和61) 年度

第1回 (1986. 5. 8)

『臨教審第二次答申を読む』

(1) 答申の背景及び高等教育の改悪の要点： 喜多村 和之 (センター)

第2回 (1986. 6. 6)

『教育拡大研究の現状と展望』

J. マイヤー (米スタンフォード大学教授)

J. トニープルタ (イリノイ大学教授)

M. マロ (国立インドネシア大学教授)

S. ゴピナタン (シンガポール教育研究所)

第3回 (1986. 6. 23)

『米国における留学生受入れ専門家の役割と組織』

J. B. チン (イリノイ州立大学)

- R. D. ダウニー (フロリダ大学)
M. B. エンプレインクアー (アラバマ大学)
S. M. ヘイム (ノース・イースタン大学)
M. C. マーチン (シカゴ大学)

第4回 (1986. 6. 26)

『学部教育の研究 - 新入生教育の現状と課題 -』

- (1) 一般教育の場合： 上里 一郎 (広島大学総合科学部教授)
- (2) 理学教育の場合： 日野 精一 (広島大学理学部教授)
- (3) 医学教育の場合： 安田 峯生 (広島大学医学部教授)
- (4) 教育学教育の場合 - 学生時代の経験から -： 大膳 司 (センター)

第5回 (1986. 7. 14)

『一般教育のカリキュラム - 日本の場合、アメリカの場合 -』

- (1) ヘンリー・ロソフスキー (ハーバード大学教授)
「ハーバード大学におけるコア・カリキュラム」
- (2) 式部 久 (岡山理科大学教授)
「広島大学総合科学部における一般教育について」

第6回 (1986. 9. 10)

関 正夫 (センター)

「学部教育の研究 (2) - 大学における『授業』 -」

第7回 (1986. 10. 30)

長町 三生 (工学部教授)

三好 信浩 (教育学部教授)

「広大改革とキャンパス移転 (1) - 移転の現状と課題 -」

第8回 (1987. 2. 23)

菊池 城司 (大阪大学教授)

吉本 圭一 (雇用促進事業団雇用職業総合研究所員)

金子 元久 (センター)

「大学教育の平等性 - 大学進学機会と家庭所得 -」

第9回 (1987. 3. 10)

張 国才 (厦門大学高等教育研究所外国科長)

「中国の高等教育と高等教育研究」

1987 (昭和62) 年度

第1回 (1987. 4. 30)

田保橋 彬 (広島大学事務局長)

「臨教審第3次答申をどう読むか」

第2回 (1987. 7. 22)

クラウス・ヒュフナー (ベルリン自由大学教授)

「国際機関からみた現代高等教育の課題」

第3回 (1987. 7. 23)

バートン・クラーク (UCLA 教授)

「大学院教育の国際比較」

第4回 (1987. 9. 10)

後藤 邦夫 (桃山学院大学教授)

堀地 武 (香川大学名誉教授)

「教育改革の方法を考える - ファカルティ・デベロップメントの観点から -」

1988 (昭和63) 年度

第1回 (1988. 6. 28)

ハンス・ワイラー (スタンフォード大学教授)

「アメリカにおけるエリート形成と高等教育 - 構造と文化の一体化 -」

第2回 (1988. 7. 5)

喜多村 和之 (センター)、大膳 司 (センター)

「アメリカ高等教育の評価システムとサバイバル戦略 - 現地調査レポート -」

第3回 (1988. 10. 21)

汪 永銓 (北京大学高等教育科学研究所長)

「現代中国における高等教育改革の動向 - 教員の資質改善活動と高等教育研究を中心に
して -」

第4回 (1988. 12. 5)

『教育改悪の方法を考える - Faculty Development の観点から -』

(1) 「千葉大学の一般教育改革」

坂井 明宏 (千葉大学教授)

(2) 「産業医科大学のカリキュラム改革」

伊藤 幸朗 (産業医科大学教授)

第5回 (1989. 2. 16)

『教育改革の方法を考える - Faculty Development の観点から - (その2)』

(1) 「アジア諸国における FD 活動の状況」

馬越 徹 (名古屋大学助教授)

(2) 「英国における FD 活動の状況」

吉川 政夫 (東海大学助教授)

(3) 「東海大学における学生による授業評価の試み」

安岡 高志 (東海大学教授)

第6回 (1989. 3. 9)

『教育改革の方法を考える - Faculty Development の観点から - (その3)』

(1) 「アメリカにおける FD 活動の現状と問題点」

J.ヒックス (センター)

(2) 「学部教育の展望」

絹川 正吉 (国際基督教大学教養学部長)

(3) 「国際基督教大学における FD 活動」

原 一雄 (国際基督教大学教授)

(4) 「単位制空洞化を克服する方法 - 最低履修単位制度をめぐって -」

讃岐 和家 (国際基督教大学教授)

1989 (平成元) 年度

第1回 (1989. 5. 25)

『21世紀に向けての広島大学のあり方 - 広島大学の将来構想検討委員会答申をめぐって -』

(1) 「答申のねらいについて」

西川 恭治 (広島大学理学部教授・将来構想検討委員会委員長)

(2) 「コメント (その1)」

瀬山 一正 (広島大学医学部教授)

(3) 「コメント (その2)」

江瀨 一公 (センター)

第2回 (1989. 6. 7)

喜多村 和之 (センター)

「日本で大学評価は実行可能か? - アメリカの基準認定 (アクレディテーション) の原理と方法をめぐって -」

第3回 (1989. 6. 22)

『外国における教育改革の動向 - Faculty Development の観点から -』

(1) 「ドイツにおける FD 活動 - 歴史と現状」

別府 昭郎 (明治大学文学部教授)

(2) 「フランスにおける FD 活動」

石堂 常世 (早稲田大学教育学部教授)

第4回 (1989. 10. 13)

江 不権 (精華大学教育研究所副所長)

「現代中国の大学教育」

第5回 (1990. 3. 20)

『大学における国際教育』

(1) 「大学における国際教育研究の課題 - 研究会の趣旨説明 -」

江端 一公 (センター)

(2) 「近代日本における『国際化』論の系譜」

伊藤 彰浩 (センター)

(3) 「留学生受入れと大学の『国際化』の実態」

倉地 暁美 (立命館大学国際関係学部助教授)

(4) 「日米大学生の合同授業による異文化理解の体験学習法 -VTR使用-」

井下 理 (東京国際大学教養部助教授)

(5) 「エスニック・アイデンティティと多文化教育 -ソ連の場合-」

森岡 修一 (名古屋女子大学家政学部教授)

(6) 「国際機関の最前線の諸問題 -OECD 勤務の経験から-」

岡本 薫 (文部省学術国際局専門員)

第6回 (1990. 3. 24)

『学術研究を考える (1) -学術研究活動の規定条件について-』

(1) 「日本の研究開発の生産性 -OECD 諸国との比較-」

浦田 広朗 (日本学術振興会特別研究員)

(2) 「女性学者の学問的生産性とその条件」

加野 芳生 (香川大学教育学部助教授)

(3) 「イギリスにおけるアカデミズム科学と基礎研究の充実」

新富 康央 (佐賀大学教育学部助教授)

コメンテーター:

奥川 義尚 (京都外国語大学外国語学部教授)

山野井 敦徳 (富山大学教育学部助教授)

1990 (平成2) 年度

第1回 (1990. 6. 8)

Prof. Harold Perkin (Northwestern University)

「Higher Education and Society: The Changing Social Function of the University」

第2回 (1990. 6. 29)

Prof. Philip G. Altbach (State University of New York at Buffalo)

「Trends in American Higher Education」

第3回 (1991. 3. 1)

『転換期の高等教育を考える』

(1) 「中国の高等教育の現状」

袁 韶瑩 (吉林省教育科学院副研究員/国立教育研究所客員研究員)

(2) 「国立大学改革の方向について」

金子 元久 (センター)

第4回 (1991. 3. 18)

『学術研究を考える (2)』

(1) 「大学教授市場における教師の移動」

山野井 敦徳 (富山大学教育学部教授)

(2) 「科学社会学再考 一試論一」

倉橋 重史 (佛教大学社会学部教授)

1991 (平成3) 年度

第1回 (1991. 6. 7)

喜多村 和之 (放送教育開発センター教授)

「1990年代の高等教育政策」

第2回 (1991. 9. 18)

Dr. Botho von Kopp (ドイツ国際教育研究所主任研究員)

「The Eastern Europe Revolution and the Changed Context for Education in United Germany: With Special Reference to Higher Education」

第3回 (1992. 2. 24)

高倉 翔 (筑波大学教授)

「米国大学における自己評価の最近の動向について」

第4回 (1992. 3. 3)

Prof. Ulrich Teichler (カッセル総合大学教授)

「EC 統合と高等教育 一エラスムス計画の評価を中心に一」

1992 (平成4) 年度

第1回 (1992. 9. 25)

Mr. David W. Sloper (ニューイングランド大学上級講師)

「Higher Education in Vietnam: Issues and Options」

第2回 (1993. 2. 3)

Prof. David Honeyman (フロリダ大学高等教育研究所長)

「New Trends of Accreditation in the United States」

第3回 (1993. 2. 5)

Dr. Axel D. Takayanagi (メキシコ国立自治大学教育研究センター所員)

「Higher Education in Mexico」

1993 (平成5) 年度

第1回 (1993. 5. 17)

強 連慶 (復旦大学副学長・高等教育研究所長)
「中国大学の改革動向」

第2回 (1993. 11. 25)

金子 元久 (東京大学教育学部助教授)
「卒業生からみた広島大学の教育」

第3回 (1993. 12. 13)

梁 忠義 (中国東北師範大学比較教育研究所長)
宋 紹英 (中国東北師範大学日本問題研究所教授)
「中国の大学における日本研究の現状と課題」

第4回 (1994. 2. 1)

有本 章 (センター)
松浦 博厚 (広島大学理学部教授)
稲田 勝彦 (広島大学総合科学部教授)
「広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革」

第5回 (1994. 3. 4)

島田 博司 (武庫川女子大学教育研究所助教授)
深田 博己 (広島大学教育学部助教授)
山谷 洋二 (広島大学生物生産学部教授)
「広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革 (II)」

第6回 (1994. 3. 28)

山田 文康 (大学入試センター助教授)
「大学入試における学力型に関する研究」
秋永 雄一 (東北大学教育学部助教授)
「理工系大学卒業者の職業キャリア形成」

1994 (平成6) 年度

第1回 (1994. 4. 4)

岩木 秀夫 (日本女子大学人間社会学部教授)
「大学職業指導の課題」

第2回 (1994. 4. 23)

有馬 朗人 (理化学研究所理事長／前東京大学総長)
「研究評価について」

第3回 (1994. 4. 28)

『広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革 (III)』
(1) 学部教育の評価

荒井 克弘 (センター)

(2) 法学部のカリキュラム

甲斐 克則 (広島大学法学部教授)

(3) 医学部のカリキュラム

片岡 勝子 (広島大学医学部教授)

第4回 (1994. 5. 17)

濱名 篤 (関西女学院大学助教授)

「入試情報の現状と課題」

第5回 (1994. 5. 26)

『広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革 (IV)』

(1) 学部教育の理念

関 正夫 (センター)

(2) 学校教育学部のカリキュラム

岡田 禎 (広島大学学校教育学部教授)

(3) 工学部のカリキュラム

中村 雄治 (広島大学工学部教授)

第6回 (1994. 6. 17)

キース・モーガン (電気通信大学教授)

「Investment in Higher Education in Japan」

第7回 (1994. 6. 23)

『広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革 (V)』

(1) 学部カリキュラムにおける教養主義と専門主義：中国の事例を手がかりとして

大塚 豊 (センター)

(2) 経済学部のカリキュラム

加藤 房雄 (広島大学経済学部教授)

(3) 歯学部のカリキュラム

濱田 泰三 (広島大学歯学部教授)

第8回 (1994. 6. 29)

フィリップ・アルトバック (ニューヨーク州立大学教授)

「アメリカの大学改革の動向」

第9回 (1994. 7. 7)

『広島大学の学部教育におけるカリキュラムの現状と改革 (VI)』

(1) 国際的視座からみた大学教育

栗本 一男 (センター)

(2) 歴史的視座からみた大学教育

羽田 貴史 (センター)

(3) 文学部のカリキュラム

岡本 明 (広島大学文学部教授)

第10回 (1994. 12. 13)

『中国高等教育現状』

(1) 中国高等教育改革の現状と課題

蘇 真 (北京師範大学外国教育研究所教授)

(2) 社会主義市場経済と中国高等教育

関 維方 (北京大学高等教育研究所長)

第11回 (1995. 3. 22)

リチャード・ルビンジャー (インディアナ大学教授/日本教育史センター長)

「明治日本における非識字の諸類型」

1995 (平成7) 年度

第1回 (1995. 4. 23)

山本 保 (関東学院大学工学部教授)

井下 理 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

甲斐 昌一 (九州大学工学部教授)

後藤 邦夫 (桃山学院大学教授)

佐治 俊彦 (和光大学文学部教授)

「大学教授方法の改善に関する研究」

第2回 (1995. 8. 2)

佐藤 秀夫 (日本大学文理学部教授)

「日本教育史研究と史料論」

第3回 (1995. 11. 13)

鎌谷 親善 (東洋大学経営学部教授)

「日本における国家の技術開発の体制 —中央省庁直轄研と大学附置研—」

第4回 (1996. 1. 12)

『大学の管理・運営』

(1) 大学の管理・運営組織 —イギリスとオーストラリアの場合—

キース・J・モーガン (センター客員研究員/前電気通信大学教授)

(2) 大学の管理・運営組織 —日米比較の分析—

江原 武一 (京都大学教育学部教授)

第5回 (1996. 1. 25)

ジェイムス・ベス (ニューヨーク大学高等教育研究センター教授/放送教育開発センター外国人客員教授)

「大学教員の『教育意欲』について」

第6回 (1996. 2. 27)

ルース・ヘイホー (カナダ・トロント大学オンタリオ教育研究学院高等教育部長)
「開放政策下中国における大学の国際化」

特別セミナー

1995. 12. 25

マーク・テナント (シドニー工科大学教育学部長／北海道大学高等教育機能開発総合センター客員教授)
「オーストラリアの高等教育の現状」

1996. 3. 15

喜多村 和之 (国立教育研究所研究部長)
「大学教育研究センターの回顧と展望」

1996 (平成8) 年度

第1回 (1996. 4. 5)

大崎 仁 (日本学術振興会理事長)
「大学院をめぐる諸問題」

第2回 (1996. 5. 22)

ボト・フォン・コップ (ドイツ国際教育研究所上級研究員)
「ドイツにおける大学改革と国際化」

第3回 (1996. 7. 12)

中田 実 (名古屋大学情報文化学部教授)
「広島大学における教養ゼミ実施に向けて」
報告者： 於保 幸正 (広島大学総合科学部)
石倉 康次 (広島大学総合科学部)
鈴木 孝至 (広島大学総合科学部)

第4回 (1996. 9. 17)

ステファン・マーク・リーダー (オレゴン州立大学助教授)
「アメリカの高等教育改革 - ポートランド州立大学を中心にして -」

第5回 (1996. 10. 11)

『教官から見た学生の現状と授業改革』
報告者： 有本 章 (センター)
佐藤 広志 (センター)
黒川 正流 (広島大学総合科学部教授)
山崎 博敏 (広島大学教育学部助教授)
田村 達堂 (広島大学生物生産学部教授)

第6回 (1996. 10. 18)

『教官から見た学生の現状と授業改革』

報告者： 松田 正彦 (広島大学経済学部助教授)
 奥田 勉 (広島大学理学部教授)
 藤久保 昌彦 (広島大学工学部助教授)

第7回 (1997. 1. 30)

ポーラ・E・ピノビッチ (リージェント大学副学長)

「リージェント大学とアメリカにおける学外学位プログラムの発展」

特別セミナー1996. 10. 17

彭 家声 (北京大学日本研究センター教授)
 張 光珮 (北京大学高等教育科学研究所教授)

1997 (平成9) 年度

第1回 (1997. 7. 22)

ゴードン・デーヴィス (米国ヴァージニア州高等教育局長)
 「アメリカにおける高等教育の諸問題」

第2回 (1997. 8. 29)

ルック・ウェーバー (ジュネーブ大学教授)
 「最近のスイスとヨーロッパの高等教育事情」

第3回 (1997. 10. 6)

『教養的教育改革の行方』

金子 元久 (東京大学総合教育研究センター)
 「東京大学の教養的カリキュラム改革について」
 石村 雅雄 (京都大学高等教育教授システム開発センター)
 「京都大学の教養教育カリキュラム改革について」
 生和 秀敏 (広島大学)
 「広島大学の教養教育カリキュラム改革について」

第4回 (1997. 12. 11)

『大学のカリキュラムと授業改善をどうするか』

荻谷 剛彦 (東京大学)
 「東京大学における大学授業法改善の実践の試み」
 吉田 文 (メディア教育開発センター)
 「アメリカにおけるカリキュラム改革の現状」

第5回 (1998. 2. 2)

ロバート・ゼムスキー（ペンシルバニア大学高等教育研究所）

「アメリカの大学マーケット ―アメリカで最も卓越した大学はどこか―」

第6回（1998. 3. 27）

田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター）

特別セミナー

1997. 11. 4

梁 忠義（東北師範大学比較教育研究所）

「中国教育の改革と発展」

1997. 11. 28

アンソニー・ウェルチ（シドニー大学）

「オーストラリアの高等教育改革」

1998. 2. 12

ピエール・ラダリエール（OECD）

「OECDの高等教育プロジェクトについて」

1998（平成10）年度

第1回（1998. 6. 1）

マーチン・トロウ（カリフォルニア大学バークレー校教授）

「アメリカの大学における管理運営について」

第2回（1998. 7. 22）

ジェームス・ベス（センター客員教授／ニューヨーク大学教授）

「米国の高等教育機関における権威と権力 ―その曖昧さへの適応―」

第3回（1998. 7. 31）

『学士課程カリキュラム改革の行く末 ―統合原理を求めて―』

講演：「カリキュラム改革日米比較」

清水 一彦（筑波大学助教授）

研究セッション：「カリキュラム改革と統合原理」

<コア・カリキュラムへの取り組み>

小笠原 正明（北海道大学教授）

<京都大学・副専攻制の現状と課題>

田中 每実（京都大学教授）

<広島大学のパッケージ科目について>

有本 章（センター）

第4回（1998. 8. 25）

大塚 豊（センター）

「社会主義国家における高等教育の変容 —中国・ベトナムの比較的考察—」

第5回 (1998. 9. 19)

陳 武元 (センター客員研究員/厦門大学高等教育科学研究所講師)

「中国における高等教育機関卒業生の就職について」

第6回 (1998. 9. 14)

『アメリカの学士課程カリキュラムと大学組織』

松浦 良充 (明治学院大学教授)

「アメリカの学士課程カリキュラムと大学組織 —シカゴ大学の教育学部廃止を手がかりとして—」

舘 昭 (学位授与機構教授)

「アメリカの学士課程カリキュラムの構成原理 —日本と比較して—」

第7回 (1998. 11. 11)

カール・ハインツ・グルーバー (ウィーン大学教授)

「オーストリアの高等教育改革」

第8回 (1998. 12. 1) 共催: 広島大学教養的教育委員会

井門 富二夫 (愛知学院大学教授)

「教養教育の場としての大学 —グローバル化における—」

第9回 (1998. 12. 2) 共催: 理学研究科、先端物質化学研究科、工学研究科、生物圏科学研究科

檜橋 敏夫 (ノースウェスタン大学教授)

「日米比較より見た科学者としてのキャリア形成 —科学者になる上でよいことと悪いこと—」

第10回 (1999. 3. 23)

鷺尾 誠一 (岡山大学教授)

「大学教育の出口管理とカリキュラム改革 —工学教育の動向から考える—」

1999 (平成 11) 年度

第1回 (1999. 5. 22)

『アメリカの学士課程プログラムが示唆するもの』

川嶋 太津夫 (神戸大学大学教育研究センター)

「アメリカの有力大学の学士課程プログラム —日本の大学教育へのインプリケーション—」

今井 重孝 (センター)

「ハーバード大学の学士課程プログラム —コアカリキュラムを中心として—」

吉田 文 (メディア教育開発センター)

「カリフォルニア大学の学士課程プログラム —文理学部と工学部の比較—」

松浦 良充 (明治学院大学)

「シカゴ大学 1999 年の学士課程カリキュラム改革」

総括：舘 昭 (学位授与機構)

第 2 回 (1999. 6. 8)

『第三者評価と広島大学の点検・評価の課題』

早田 幸政 (大学基準協会)

「大学基準協会の相互評価と第三者評価の課題」

安原 義仁 (広島大学教育学部)

「第三者評価で大学はどう変わるか - イギリスの事例から -」

米澤 彰純 (センター)

「コメント - 大学にとっての課題は何か -」

第 3 回 (1999. 6. 18)

キース・J・モーガン (センター外国人客員研究員)

「Education and the Earnings of Women in Japan」

第 4 回 (1999. 7. 16)

小川 正賢 (茨城大学教育学部)

「人材論から見た科学技術社会と科学技術教育」

第 5 回 (1999. 9. 8)

カール・ハインツ・グルーバー (ウィーン大学教授)

「『優れた大学』とは何か？」

第 6 回 (1999. 9. 18)

『日本の理科教育と大学教育』

寺崎 昌男 (桜美林大学大学教育研究所長／日本教育学会会長)

「大学教育の現在と課題」

風間 重雄 (中央大学理工学部教授)

「理科・数学の学力問題とゆとり教育」

荒井 克弘 (大学入試センター研究開発部教授)

「大学と高校の接続関係をめぐって」

第 7 回 (1999. 9. 22)

原山 優子 (ジュネーブ大学講師)

「スイス高等教育システム - 現状と課題 -」

第 8 回 (1999. 11. 16)

『大学と地域社会について』

古川 隆 (広島経済同友会代表幹事／中国電力 (株) 副社長)

「広島大学に対して望むこと」

秋永 雄一 (東北大学教育学部助教授)

村澤 昌崇 (センター)

「大学の地域社会における役割」

第9回 (1999. 12. 10)

『新制大学の50年と大学史の課題』

羽田 貴史 (センター)

「戦後大学史記述のポイント (1945-1963)」

塚原 修一 (国立教育研究所教育政策研究部教育制度研究室長)

「変動期の新制大学」

中野 実 (東京大学史料室助教授)

「新制大学史編纂の課題」

第10回 (1999. 12. 11)

『教育社会学による大学史研究の現在』

「伊藤彰浩『戦後期日本の高等教育』(1999)を読む」

コメンテーター： 廣田 照幸 (東京大学大学院教育学研究科)

羽田 貴史 (センター)

リプライ： 伊藤 彰浩 (名古屋大学教育学部)

「菊池城司『近代日本における「フンボルトの理念」』(1999)を読む」

コメンテーター： 高橋 一郎 (大阪教育大学教育学部)

今井 重孝 (センター)

リプライ： 菊池 城司 (大阪大学人間科学部)

第11回 (1999. 12. 20)

黄 福涛 (センター外国人客員研究員)

「1990年以來の中国における学士課程カリキュラム改革 - 中日比較の視点から -」

第12回 (2000. 2. 23)

宮脇 淳 (北海道大学法学部教授/独立行政法人会計基準研究会専門委員)

第13回 (2000. 3. 17)

潘 懋元 (センター客員教授/厦門大学教授/厦門大学高等教育科学研究所名誉所長)

「世紀の変わり目 中国高等教育の改革と発展 - 現状と課題 -」

陳 学飛 (名古屋大学高等教育研究センター客員教授/北京大学高等教育研究所副所長・教授)

「1990年以降の中国における高等教育財政システムの改革」

第14回 (2000. 3. 21)

『高等教育改革の現状と学生の学力問題』

合田 隆史 (文部省高等教育局大学課長)

「高等教育改革の現状と課題 - 政策の立場から -」

岡部 恒治 (埼玉大学経済学部教授)

「教養部の廃止と学力問題」

2000（平成 12）年度

第 1 回（2000. 4. 28）

山野井 敦徳（センター）

「大学教授市場の流動性に関する研究報告 ―日本の人事システムとの関連から―」

第 2 回（2000. 5. 12）

澤 昭裕（通商産業省工業技術院総務部人事課長）

「日本の科学技術システムの改革報告について ―大学改革と工業技術院の独立行政法人化―」

第 3 回（2000. 5. 16）

フランク・グリフィス（リーズ・メトロポリタン大学副学長）

「イギリスにおける大学評価の現状と問題点」

第 4 回（2000. 5. 18）

孫福 弘（慶應義塾大学塾監局長）

「21 世紀近未来における大学職員像について」

第 5 回（2000. 6. 2）

クリスティアナ・オモイフォ（ナイジェリア・ベニン大学講師）

「アフリカの高等教育機関における R&D 政策と戦略 ―ナイジェリアの経験を通して―」

第 6 回（2000. 6. 6）

Harld Schomburg（カッセル大学高等教育・職業研究センター）

Sendy Farag（マーストリヒト大学教育・労働市場研究センター）

「オランダ／ドイツにおける高等教育からの職業への移動」

第 7 回（2000. 6. 16）

小方 直幸（センター）

「大学教育の経験と職業における評価」

第 8 回（2000. 7. 11）

山崎 博敏（広島大学教育学部教授）

米澤 彰純（センター）

「アメリカ・イギリスの教育評価」

第 9 回（2000. 7. 13）

劉 海峰（創価大学交換教員／廈門大学高等教育科学研究所長・教授）

「1990 年代中国における大学の管理体制改革 ―厦門大学を例として―」

第 10 回（2000. 7. 21）

ブルハルト・ミューラー（アーヘン工科大学教授）

「ドイツ高等教育改革の動向と工学教育の国際化について」

第 11 回（2000. 7. 25）

ダレル・ルイス（ミネソタ大学教授）

「外国人から見た日本の高等教育改革」

第12回（2000. 11. 24）

レ・タク・カン（ハノイ国家大学教授）

「ベトナムの非公立高等教育機関」

第13回（2000. 11. 27）

坂本 辰朗（創価大学教授）

「ポスト・アフターマティブ・アクション時代のアメリカ大学女性教員」

第14回（2000. 12. 26）

Hong Shen（華中科技大学高等教育研究所副所長）

「中国における研究大学の創設について」

第15回（2001. 2. 9）

Lam Quang Thiep（ハノイ・ベトナム国立大学教授）

「ベトナムの高等教育改革 — 挑戦と諸問題 —」

第16回（2001. 2. 16）

Hans G. Schuetze（センター外国人研究員）

「産学連携の理論と実践」

2001（平成13）年度

第1回（2001. 6. 28）

リチャード・ジェームズ（センター外国人研究員／メルボルン大学大学教育研究センター助教授）

「Inequity in Higher Education Participation: An Australian Study of How Socio-economic Background Affects Higher Education Aspirations」

第2回（2001. 7. 20）

樫谷 隆夫（日本公認会計士協会常務理事、政策評価・独立行政法人評価委員会委員、21世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会委員、国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議財務会計制度委員会委員）

「大会計の制度設計をめぐる — 各種公会計の検討動向 —」

第3回（2001. 7. 23）

キース・モーガン（元センター外国人研究員／元イギリス・ランカスター大学学長）

「イギリスの高等教育における質的評価活動」

第4回（2001. 12. 6）

王 偉廉（センター外国人研究員／廈門大学高等教育科学研究所教授）

「中国における高等教育カリキュラムとティーチングに関する研究の発展」

第5回（2002. 1. 24）

陳 曉宇（北京大学教育学院助教授・メディア教育開発センター外国人研究員）
「中国における高等教育の収益率と労働市場化」

第6回（2002. 2. 15）

上野 俊一（産業能率大学副理事長／米国公認会計士）
「目標管理に基づく大学マネジメント ―産業能率大学の取り組み―」

第7回（2002. 2. 26）

坂詰 貴司（芝中学校・芝高等学校数学科専任教諭／東京私立中学高等学校協会東京私学教育研究所理数系教科研究会数学委員／センター客員研究員）
「高校・大学連携の具体案を考えるために」

第8回（2002. 3. 4）

李 大淳（韓国高等教育学会会長、日本国立教育政策研究所客員研究員／元韓国大学総長協会会長文教部高等教育局長等多数）
「国立大学の構造改革と大学院中心大学育成 ―韓国の高等教育政策を中心に―」

2002（平成14）年度

第1回（2002. 6. 12）

レイバーン・バートン（Executive Director, South Carolina State Commission of Higher Education）

ジョン・スモールズ（Director of Finance, South Carolina State Commission of Higher Education）

「業績評価と財政配分の新動向 ―サウス・カロライナ州の高等教育データベース事業とパフォーマンスファンディング―」

第2回（2002. 7. 25）

キース・J・モーガン（名古屋大学高等教育研究センター外国人研究員）
「イギリスの大学における質的評価に関する新計画」

第3回（2002. 7. 29）

榎本 剛（日本学術振興会人物交流課長）
「英国の大学の現状 ―財政・評価に関連して―」

第4回（2002. 8. 1）

トン・フローインステイン（オランダ大学協会）
「オランダの大学における品質保証の現状」

第5回（2002. 9. 26）

マーティン・フィンケルシュタイン（センター外国人客員教授／シートンホール大学教授）
「アメリカにおける高等教育のプライバタイゼーション：動向と日本の大学改革への示唆」

第6回（2002. 10. 24）

シェルダン・ロスブラッド（元カリフォルニア大学歴史学科教授、高等教育センター長）

「イギリス高等教育の《連合原理》と《単一モデル》に関する史的考察 —質と水準のコントロールをめぐる—」

第7回（2002. 11. 1）

ジャック・シュスター（カリフォルニア・クレアモント大学院、教育及び公共政策担当教授）

「アメリカにおける州立高等教育システム計画 —枠組みはかわるか？日本への示唆—」

第8回（2002. 11. 22）

『中国の高等教育政策の動向 —高等教育における大衆化と卓越性—』

陳 武元（厦門大学助教授、創価大学客員教員）

「中国の高等教育大衆化における二級学院の役割」

張 曉鵬（復旦大学高等教育研究所所長補佐・助教授／東洋大学社会学部交換研究員）

「国際化と一流大学の創立：中国の模索」

第9回（2002. 12. 24）

ウエンディ・スタップス（英国高等教育評価機構）

「イギリスの教育評価の実際 —大学の基礎構造：質の保証と向上—」

第10回（2002. 12. 25）

吉田 文（メディア教育開発センター教授）

「情報技術は大学教育と組織をいかに変えるか？」

第11回（2003. 1. 25）

『大学の統合・連携 —大学組織改革の新たな試み—』

(1) 大学・学部の統合

大津 皓平（東京商船大学教授）

「東京商船大学・東京水産大学について」

伊藤 洋（山梨大学副学長）

「山梨大学・山梨医科大学について」

唐木 英明（東京大学農学生命科学研究科教授）

「獣医学部構想について」

(2) 大学の地域連合

田崎 宣義（一橋大学社会科学部研究科長）

「東京4大学連合について」

(3) 地域コンソーシアム

森島 朋三（大学コンソーシアム京都事務局長）

「大学コンソーシアム京都について」

第12回（2003. 2. 17-18）

Grant Harman（University of New England, Australia）

Kay Harman（University of New England, Australia）

Richard Jams (University of Melbourne, Australia)

Keith Morgan (Hiroshima University, Japan)

羽田 貴史 (センター)

「高等教育における統合と協同に関する国際セミナー：オーストラリア、日本、ヨーロッパ」

第 13 回 (2003. 2. 19)

ルック・ウェーバー (ジュネーブ大学教授/ジュネーブ大学前学長)

「ヨーロッパ高等教育の主要問題 -21 世紀高等教育システム構築と質的保証との関連において-

第 14 回 (2003. 3. 7)

キース・J・モーガン (センター外国人客員研究員)

「日本の国立大学における量的測定の応用」

第 15 回 (2003. 3. 14)

佐野 清克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学活性化促進支援センター長)

野田 文克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学活性化促進支援センター研究調査員)

原田 正行 (高知学園短期大学教授・教務部長)

加納 三千子 (福山市立女子短期大学教授・学生部長)

「短期大学教育の現状と課題 -中国・四国・九州地域を中心に-

2003 (平成 15) 年度

第 1 回 (2003. 4. 9)

レイズリー・ワーグナー (リーズ・メトロポリタン大学長)

「イギリス高等教育政策の新展開」

第 2 回 (2003. 6. 16)

小林 雅之 (東京大学大学総合教育研究センター)

「大学情報データベースの構築とその将来展望」

第 3 回 (2003. 7. 14)

佐野 清克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター長)

野田 文克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター研究調査員)

「私立大学の経営と教育条件に関する指標の開発と課題」

第 4 回 (2003. 8. 1)

『欧州における学位制度と教育の質的保証 -英・独・仏の比較-』

安原 義仁 (広島大学)

吉川 裕美子 (大学評価・学位授与機構)

石村 雅雄 (鳴門教育大学)

コメンテーター :

角替 弘規 (桐蔭横浜大学)
 坂野 慎二 (国立教育政策研究所)
 夏目 達也 (東北大学)

第5回 (2003. 8. 7)

大崎 仁 (国立学校財務センター所長)
 馬越 徹 (桜美林大学教授)
 「21世紀の大学像を考える ―日本の場合、韓国の場合―」

第6回 (2003. 10. 2)

清水 建宇 (朝日新聞論説員 大学ランキング編集長)
 滝 紀子 (河合塾 大学事業本部評価研究部部长)
 「外部評価が大学経営に与えるインパクトと課題」

第7回 (2003. 10. 14)

Egbert de Weert (トゥウェンテ大学高等教育政策研究所)
 「オランダにおける高等教育の質的保証と教育の指標」

第8回 (2003. 10. 24)

Richard James (メルボルン大学高等教育研究センター)
 「大学における教育成果と指標 ―日本・オーストラリアの比較―」

第9回 (2003. 11. 7)

J. クリーマン (ニューイングランド大学計画・機関調査部長)
 「オーストラリア高等教育改革への適応」

第10回 (2003. 11. 13)

『FDの最新事情 ―米・英・独・韓国を中心に―』
 小笠原 正明 (北海道大学校等教育機能開発総合センター教授)
 川嶋 太津夫 (神戸大学大学教育研究センター教授)
 津田 純子 (新潟大学大学教育開発研究センター教授)
 松久 勝利 (愛媛大学大学教育総合センター教授)
 吉永 契一郎 (新潟大学大学教育開発研究センター助教授)
 渡辺 達雄 (センターCOE 研究員)

第11回 (2004. 1. 16)

胡 建華 (南京師範大学教育科学学院教授/名古屋大学客員教授)
 熊 慶年 (復旦大学高等教育研究所助教授/国立学校財務センター客員教授)
 「中国の大学における管理制度の改革 ―大学教授の招聘任用制度と手当制度の改革を中心―」

第12回 (2004. 2. 27)

Peter Maassen (トゥウェンテ大学高等教育政策研究所教授)
 「21世紀ヨーロッパの大学像」

第13回 (2004. 3. 1)

D. ブルース・ジョンストン (ニューヨーク州立大学バッファロー校教授)
「大学財政と大学運営における世界の動向」

第14回 (2004. 3. 5)

宮田 由紀夫 (大阪府立大学教授)
「アメリカの産学連携の現状とわが国への政策含意」

第15回 (2004. 3. 19)

江原 武一 (京都大学大学院教育学研究科教授)
山本 眞一 (筑波大学大学研究センター教授)
「21世紀の大学像 -アメリカ合衆国の場合-」

2004 (平成16) 年度

第1回 (2004. 4. 26)

史 朝 (中国教育部国家教育行政学院国際教育部教授・主任/神戸大学発達科学部 中国政府研究員)
「中国における高等教育の現状と改革課題」

第2回 (2004. 5. 26)

ウルリッヒ・タイヒラー (カッセル大学教授/センター外国人研究員)
『ヨーロッパ高等教育圏』へ向けて -未来と現実-

第3回 (2004. 6. 9)

渡邊 あや (日本学術振興会特別研究員)
「福祉国家の再編と高等教育政策 -フィンランドの実験-」

第4回 (2004. 7. 2)

宮本 太郎 (北海道大学大学院法学研究科教授)
「福祉国家の動態と教育システム -日本とスウェーデン-」

第5回 (2004. 7. 2)

小林 信一 (筑波大学助教授)
山崎 茂明 (愛知淑徳大学教授)
「科学技術政策と研究評価・指標の動向 -研究パフォーマンスを「科学」することはどこまで可能か?-」

第6回 (2004. 8. 27)

梁 燕玲 (中国渭南師範学院助教授/センター外国人研究員)
「中国の大学におけるパイリング教育プログラム」

第7回 (2004. 10. 8)

塚原 修一 (国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官)
「高等教育の質的保証に関する国際動向」

第8回 (2004. 12. 8)

ダニエル・レヴィ (ニューヨーク州立大学教授)

「私立高等教育：グローバルな傾向の変化」

第9回 (2004. 12. 20)

Richard James (メルボルン大学高等教育研究センター准教授)

「大学の 대중化と学生の質確保 - オーストラリアの大学入試制度から学ぶもの -」

第10回 (2005. 1. 21)

王 善邁 (北京師範大学教育経済研究所教授)

「中国における高等教育財政制度と改革」

第11回 (2005. 2. 14)

大森 不二雄 (熊本大学大学教育機能開発総合研究センター教授)

「国境を越える高等教育の質保証 - グローバル化に対する国民国家の適応戦略 -」

第12回 (2005. 2. 18)

田 正平 (中国浙江大学教育学院長・教授)

「教育交流の視点から見る中国における現代教育理論の構築 - 『教育学』教材の分析を中心とする実証的研究 -」

第13回 (2005. 2. 21)

Alan T. Davidson (ダンディ大学 Director of Quality Assurance)

「スコットランドにおける初年次教育と高等教育の質保証」

2005 (平成 17) 年度

第1回 (2005. 4. 22)

陳 学飛 (中国北京大学教育学院教授・副院長／センター外国人研究員)

「中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析 - 大学と政府との協力 -」

第2回 (2005. 5. 6)

勞 凱声 (中国北京師範大学教育学院教授・教育政策・法律研究所長／鳴門教育大学地域連携センター外国人客員教授)

「中国における公教育システム改革」

第3回 (2005. 5. 16)

山田 礼子 (同志社大学社会学部教授／教育開発センター副所長)

「男女大学生のジェンダー観とその形成過程」

第4回 (2005. 6. 14)

坂本 辰朗 (創価大学教育学部教授)

「大学教育改革においてジェンダーに配慮するとはどのようなことなのか」

第5回 (2005. 7. 19)

『ユニバーサル段階の高等教育財政と費用負担』

第1セッション 報告者：矢野 眞和（東京大学）

第2セッション 報告者：島 一則（国立大学財務・経営センター）

第3セッション 報告者：小林 信一（東京工業大学）

第6回（2005. 7. 26）

李 宗宰（韓国教育開発院長）

「韓国における研究推進と大学改革」

第7回（2005. 8. 10）

合田 哲雄（文部科学省初等中等教育局教育課程課企画室専門官／元高等教育局国立大学法人支援課課長補佐）

「高等教育改革の動向と大学教育研究センター等への期待」

第8回（2005. 9. 30）

前田 早苗（大学基準協会大学評価・研究部部長）

「大学基準協会の大学評価からみる各大学の質保証の課題」

第9回（2005. 10. 3）

ジル・クラーク（ブリストル大学教育活動支援ユニット主任／英国高等教育質保証機構（QAA）非常勤職員）

「英国高等教育の質・水準保証システム－現状と課題－」

第10回（2005. 10. 11）

ロルフ・フォン＝リュエデ（ハンブルク大学経営・経済・社会科学学部研究担当副学部長兼社会科学学科長）

「ドイツにおける大学改革－ハンブルク大学の例－」

第11回（2005. 11. 26）

黒崎 政男（東京女子大学文理学部哲学科教授）

「二十一世紀において哲学とは何か－知の再構築のために－」

第12回（2005. 11. 30）

『21世紀高等教育システムの構築に向けて－学際・融合型組織の挑戦－』

布川 弘（広島大学総合科学部助教授）

「総合科学部のあゆみ」

城 健男（広島大学大学院先端物質科学研究科長）

「先端物質科学研究科の場合」

斉藤 公男（広島大学大学院国際協力研究科長）

「国際協力研究科長の10年」

第13回（2006. 1. 24）

メアリー・ヘンケル（ブリュネル大学）

「大学におけるガバナンスとマネジメントの変容：政府と第三者機関の役割に注目して」

第14回 (2006. 2. 23)

金森 修 (東京大学大学院教育学研究科教授)

「知識社会における知の再構築」

第15回 (2006. 3. 2)

ガレス・ウィリアムズ (ロンドン大学教育研究所名誉教授)

ホーン川嶋瑠子 (お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員教授)

「効率、平等、ジェンダー」

第16回 (2006. 3. 7)

マーク・カートイス (『新英国人名事典』編集委員)

「『オックスフォード英国人名事典』の編纂に携わって」

第17回 (2006. 3. 24)

ティエリ・マラン (フランス国民教育省総視学官)

「ボローニャ宣言以後の欧州高等教育政策とフランスの大学」

2006 (平成 18) 年度

第1回 (2006. 5. 10)

モルシディ・シラット (マレーシア科学大学国立高等教育研究所長・教授)

「マレーシアにおける高等教育の政策と研究 —レビューと将来—」

第2回 (2006. 5. 25)

澤 昭裕 (東京大学先端科学技術研究センター教授)

「国立大学法人の今後のあり方 —財務的問題を中心に—」

第3回 (2006. 5. 31)

居神 浩 (神戸国際大学経済学科助教授)

山田 礼子 (同志社大学社会学部教授)

「大学生の今日的状況を考える：意欲・就職・フリーター」

第4回 (2006. 6. 8)

村澤 昌崇 (センター)

「アメリカの高等教育の最近の動向・機関評価・運営」

第5回 (2006. 6. 19)

釣島 平三郎 (太成学院大学総合経営学部教授)

「最強エリート教育をアメリカの大学に観る」

第6回 (2006. 6. 23)

富田 福代 (関西大学人間学部教授)

佐藤 仁 (広島大学大学院教育学研究科助手)

長島 啓記 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

「教員養成の質保証の国際動向」

第7回 (2006. 7. 13)

Asha Gupta (デリー大学 Bharati College 前校長)
「私立高等教育の国際的動向 – インドのシナリオ –」

第8回 (2006. 7. 20)

楊 思偉 (国立台湾師範大学教育学系教授/国立大学財務・経営センター客員教授)
「台湾の大学法人化の制度設計」

第9回 (2006. 8. 3)

早田 幸政 (金沢大学大学教育開発支援センター副センター長)
渡辺 達雄 (金沢大学大学教育開発支援センター助教授)
「大学の内部組織 (講座・学科目制と職制) の構造改革はどうあるべきか – 金沢大の全国調査報告をきっかけとして –」

第10回 (2006. 12. 6)

アーサー・エリス (シアトルパシフィック大学教授)
「Visions of Education and Human Flourishing」

第11回 (2006. 12. 11)

ティモ・アレバラ (国立大学財務・経営センター外国人研究員)
「欧州における資格認定のフレームワーク構築 – フィンランドにおいて増大する情報産業教育の事例 –」

第12回 (2007. 2. 26)

クレイグ・マキニス (センター外国人研究員/メルボルン大学名誉教授、同高等教育研究センター前所長/PhillipsKPA 社 Principal Associate)
「競争的な環境における大学教職員の専門性開発」

第13回 (2007. 3. 12)

林 一夫 (メディア教育開発センター教授)
田中 岳 (京都精華大学教育推進センター職員)
「大学教育における教務系職員の役割 – チームの一員として –」

第14回 (2007. 3. 26)

ジャン＝ルイ・ムキエリ (パリ第一大学教授)
「フランスの大学の国際・研究戦略」

第15回 (2007. 3. 28)

佐藤 郁哉 (一橋大学商学部大学院商学研究科教授)
「高等教育研究における質的分析方法の探求」

2007 (平成 19) 年度

第1回 (2007. 4. 26)

ゲーリー・ローズ (アリゾナ州立大学高等教育研究センター長・教授)

「大学資本主義と新経済」

第2回 (2007. 5. 8)

張 斌賢 (北京師範大学教育学院院長・教授)

[通訳: 姜 星海 (北京師範大学教育学院・講師)]

「中国高等教育改革の趨勢と課題」

第3回 (2007. 5. 15)

ジェーン・ナイト (センター外国人研究員/トロント大学教育研究センターadjunct 教授)

「高等教育の国際化: 利益とリスクとの均衡」

第4回 (2007. 5. 22)

Sharon Hamilton (インディアナ大学)

「アウトカムズ、Eポートフォリオ、アセスメント」

第5回 (2007. 6. 4)

Hugo Horta (リスボン工科大学)

「学問的生産性の決定要因と教育・研究結合: カーネギー区分と学問的生産」

第6回 (2007. 10. 22)

山本 眞一 (センター)

大場 淳 (センター)

「21世紀の教育課題 -アジア・太平洋諸国の共通課題を探る-」

第7回 (2007. 12. 17)

カール・ノイマン (ブラウンシュヴァイク工科大学大学教授学センター長)

「大学における教育文化から学習文化 -大学教授学と大学改善のためのカリキュラム計画-」

第8回 (2008. 1. 16)

ユッシ・ヴァリマー (センター外国人研究員/ユヴァスキュラ大学教育研究所高等教育部長、教授)

「知識社会論と高等教育のグローバル化」

第9回 (2008. 1. 31)

リチャード・ジェームス (メルボルン大学高等教育研究センター長、教授)

「学習・教育を向上させるための基金 (LTPF): そのパフォーマンスに基づいたメカニズム」

ユッシ・ヴァリマー (センター外国人研究員/ユヴァスキュラ大学教育研究所高等教育部長、教授)

「ヨーロッパの高等教育におけるグローバル化の過程」

第10回 (2008. 2. 7)

ユッシ・ヴァリマー (センター外国人研究員/ユヴァスキュラ大学教育研究所高等教育部長、教授)

「フィンランドの高等教育の社会的ダイナミクス」

第11回 (2008. 2. 12)

ユッシ・ヴァリマー(センター外国人研究員/ユヴァスキュラ大学教育研究所高等教育部長、教授)

「北欧の高等教育政策における昨今の動向と話題」

第12回 (2008. 3. 24)

李 盛兵(中国華南師範大学国際文化学院長・教授)

「高等教育機関における「中外合作弁学」(トランスナショナル教育)に関する人材育成モデルの研究」

第13回 (2008. 3. 27)

ティエリ・マラン(フランス国民教育研究行政名誉総監査官)

「ボローニャ・プロセスとフランスにおける質保証」

2008 (平成 20) 年度

第1回 (2008. 5. 30)

エレン・ハゼルコーン(ダブリン工科大学教授)

「OECD 諸国における世界大学ランキングの影響」

第2回 (2008. 6. 6)

モルシディ・シラット(センター外国人研究員/マレーシア科学大学国立高等教育研究所長・教授)

「マレーシア高等教育の戦略計画の方向性について - 政治的混乱期における大学の自治 -」

第3回 (2008. 6. 11)

ユーゴ・オルタ(東北大学日本学術振興会外国人特別研究員)

「アカデミック・インブリーディング - その全貌と背景を探る -」

第4回 (2008. 7. 18)

北川 文美(ルンド大学 Centre for Innovation, Research and Competence in the Learning Economy (CIRCLE) 教員(Assistant professor)・研究員)

「北欧(スウェーデン、フィンランド、ノルウェー)におけるイノベーション政策の『地域性』と産学連携プログラムの比較」

第5回 (2008. 7. 28)

モルシディ・シラット(センター外国人研究員/マレーシア科学大学国立高等教育研究所長・教授)

「変化する政府と大学との関係 - 日本とマレーシアとの比較を中心に -」

第6回 (2009. 1. 23)

劉 念才(センター外国人研究員/中国上海交通大学高等教育研究院長・教授)

「世界の大学ランキングとアジア大学のパフォーマンス」

第7回 (2009. 2. 20)

劉 念才 (センター外国人研究員／中国上海交通大学高等教育研究院長・教授)
「世界一流大学の育成に関する比較的な研究」

2009 (平成 21) 年度

第1回 (2009. 5. 11)

叶 林 (東北大学 JSPS 外国人特別研究員／杭州師範大学教育科学学院准教授)
「中国の博士課程の現状と問題点 ー質保証を目指してー」

第2回 (2009. 5. 11)

レイバーン・バートン (センター外国人研究員／サウスカロライナ大学ビューフォート校政治学教授)
「アメリカのアクレディテーションと高等教育の質保証」

第3回 (2009. 7. 1)

レイバーン・バートン (センター外国人研究員／サウスカロライナ大学ビューフォート校政治学教授)
「ラーニングアウトカム改善の手法」

第4回 (2009. 8. 17)

サイモン・マージンソン (センター外国人研究員／メルボルン大学教授)
「高等教育における市場改革の限界」

第5回 (2009. 9. 7)

サエド・ペバンディ (パリ第8大学准教授／名古屋大学高等教育研究センター客員教員)
「教授法に関する諸問題とフランスの大学」

第6回 (2009. 9. 11)

サイモン・マージンソン (センター外国人研究員／メルボルン大学教授)
「アジア太平洋地域大学長の国際戦略」

第7回 (2009. 10. 9)

サイモン・マージンソン (センター外国人研究員／メルボルン大学教授)
「外国人から見た日本の高等教育」

第8回 (2009. 12. 3)

張 応強 (華中科技大学教育研究院院長・教授)
楊 武勳 (国立暨南国際大学比較教育学科・副教授)
「中国と台湾における高等教育の質保証」

第9回 (2009. 12. 9)

杉本 和弘 (鹿児島大学教育センター准教授)
「オーストラリアの高等教育質保証システム：歴史的展開と新たな動き」

第10回 (2010. 1. 5)

ルイーズ・モーリー（高等教育と公平性研究センター長／サセックス大学）

「高等教育欠如の社会学 ―ガーナとタンザニアにおける高等教育への参加拡大政策の考察―」

第11回（2010. 1. 5）

木戸 裕（国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員）

「ヨーロッパの大学改革とドイツ高等教育の質保証」

第12回（2010. 1. 7）

西山 雄二（東京大学特任講師／グローバル COE 共生のための国際哲学教育センター）

「高等教育制度における人文科学の形 ―ドキュメンタリー映画『哲学への権利―国際哲学コレージュの軌跡』をめぐる―」

第13回（2010. 2. 8）

吉川 裕美子（大学評価・学位授与機構学位審査研究部教授）

「ドイツにおける大学院水準の教育の展開」

第14回（2010. 3. 25）

リチャード・ジェームズ（メルボルン大学高等教育研究センター長）

「オーストラリア高等教育における学習成果の測定 ―新たなパフォーマンス・ファンディングの構築と指標開発―」

2010（平成22）年度

第1回（2010. 5. 17）

史 静寰（清華大学教授・教育研究院常務副院長）

「新しい視点からみる学士課程教育質評価」

袁 本涛（清華大学教授・教育研究院副院長）

「世界一流大学育成における大学院教育 ―構造と質―」

第2回（2010. 7. 7）

デイビッド・ターナー（広島大学教育学研究科客員教授／グラモーガン大学人文社会学部教授）

「大学ランキング：世界的水準の大学並びに良い大学の概念」

第3回（2010. 7. 29）

田中 秀明（一橋大学経済研究所准教授）

「高等教育における評価と資源配分：諸外国の経験と日本の現状」

第4回（2010. 8. 9）

ピーター・マーセン（オスロ大学教授）

「ヨーロッパ高等教育と知識経済」

第5回（2011. 3. 2）

ニコル・ポトー（ストラスブール大学教育学部教授）

「大学における教育及び学習の質保証：ストラスブール大学（フランス）の事例」

2011（平成23）年度**第1回（2011. 6. 17）**

高橋 光輝（デジタルハリウッド大学大学院准教授）
「コンテンツ産業論 “コンテンツ人材の育成”」

第2回（2011. 7. 29）

張 応強（センター外国人研究員／華中科技大学教育科学研究院長・教授）
「中国の高等教育大衆化とその影響」

第3回（2011. 9. 30）

ドン・ヴェステルハイデン（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所
上級研究員）
「世界大学ランキング批評と“U-Multirank”の新たな試み」

第4回（2011. 10. 21）

ドン・ヴェステルハイデン（センター外国人研究員／トゥウェンテ大学高等教育政策研究所
上級研究員）
「Assessment of the Bologna Process half-way: How does the Bologna Process affect
quality of learning?」

第5回（2012. 2. 29）

田中 正弘（弘前大学21世紀教育センター准教授）
福留 東土（センター）
「大学ガバナンスと質保証」

2012（平成24）年度**第1回（2012. 5. 28）**

叶 林（中国杭州師範大学准教授／東北大学外国人客員研究員）
「日中両国におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリープログラムの現状と
課題」

第2回（2012. 6. 1）

小笠原 正明（大学教育学会長／北海道大学名誉教授）
「プロフェッショナル・ディベロップメント（大学教員・TA研修）の国際比較ーその動向
とわが国における課題ー」

第3回（2012. 6. 20）

デービット・ポスト（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授／アメリカ比較国
際教育学会編集委員長）
「階級づけされる学問：腐敗と墮落の危機に瀕するそのコミュニケーション」

第4回（2012. 6. 21）

大森 不二雄（首都大学東京大学教育センター教授）

「大学のガバナンスと教学マネジメント ―英国の状況から見える日本の課題―」

第5回（2012. 9. 3）

胡 建華（南京師範大学教育科学学院教授）

『高教30条』から見る中国高等教育改革」

第6回（2012. 9. 4）

ヘンドリック・フェルディナンデ（北海道大学高等教育推進機構客員教授／ゲント大学教授）

「ボローニャへの道」

第7回（2012. 9. 14）

アラン・クーロン（パリ第8大学教育学部教授／前高等教育・研究省高等教育局次長）

「フランスにおける大学の自律性拡大 ―大学の自由と責任に関する法律（LRU）後の大学運営―」

第8回（2012. 10. 31）

ヤミナ・ベタアール（ロレーヌ大学アンリ・ポワンカレ資料室准教授）

「フランスの留学生：魅力と国際流動性の間で」

第9回（2012. 12. 11）

鈴木 俊之（青山学院女子短期大学子ども学科准教授）

「大学ガバナンスを考えるための視座」

第10回（2013. 2. 15）

ロジャー・ガイガー（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授）

「米国におけるイノベティブな大学の過去と未来」

第11回（2013. 2. 19）

ロジャー・ブラウン（リバプール・ホープ大学教授）

「イギリスにおける市場志向型高等教育の改革 ―背景、内容とインパクト―」

第12回（2013. 3. 18）

クリフォード・アデルマン（アメリカ高等教育政策研究所上級研究員）

「チューニング（TUNING＝同調事業）：米国チューニングの概要と今日までの経験」

2013（平成25）年度

第1回（2013. 4. 15）

三代川 典史（ペンシルベニア州立大学グローバル・プログラム事務局研究員／センター客員研究員）

「グローバルな大学への課題と展望 ―米国ペンシルベニア州立大学の場合―」

第2回（2013. 5. 13）

高山 敬太（オーストラリア・ニューイングランド大学教育学部上級講師）

「世界文化理論を『局地化』する：『一辺境』からの批判的視座」

第3回 (2013. 5. 30)

堀尾 輝久 (東京大学名誉教授)

「リーダーシップ –リーダーを育成するための教育とは–」

第4回 (2013. 6. 17)

ジョンチョル・シン (センター外国人研究員/ソウル大学教育学部准教授)

「教育、知識と産業の相互関連性」

第5回 (2013. 10. 19)

ロバート・ワーヘナール氏 (オランダ・フローニンゲン大学教授)

「大学の教育の同調事業 (Tuning) : 日本の高等教育への示唆と課題」

高等教育公開セミナーの記録

2002（平成 14）年度

高等教育公開セミナー「大学管理運営のための高等教育に関する基礎知識」

2002年5月29－7月31日（毎週水曜日）

<u>5月29日</u>	有本 章	「大学の誕生と歴史的展開」
<u>6月5日</u>	羽田 貴史	「行財政改革と高等教育財政の動向」
<u>6月12日</u>	茂里 一紘	「大学管理運営とリーダーシップ」
<u>6月19日</u>	大場 淳	「これからの大学職員の役割」
<u>6月26日</u>	山野井敦徳	「大学の組織改革と教職員の関係」
<u>7月3日</u>	黄 福涛	「グローバル化への挑戦と高等教育のあり方」
<u>7月10日</u>	稲永 由紀	「地域における大学の役割」
<u>7月17日</u>	大膳 司	「ユニバーサル化時代の学生募集」
<u>7月24日</u>	小方 直幸	「大学教育と学生の就職問題」
<u>7月31日</u>	北垣 郁雄	「バーチャル・ユニバーシティと大学の未来」

2003（平成 15）年度

高等教育公開セミナー「大学に関する基礎を学ぶ」

2003年8月21－22日

8月21日

大場 淳	「大学を巡る環境の変化とこれからの大学」
長澤 武	「大学入試と高大連携のゆくえ」
大膳 司	「大学教育における 2006 年問題 －入学者の「学力低下」への対応－」
岩田 光晴	「大学のコミュニケーション活動の在り方について －新しい UI 活動の展開－」

8月22日

黄 福涛	「カリキュラム －教養と専門について－」
有本 章	「FD 活動について」
羽田 貴史	「国立大学法人化と財政の問題」
小方 直幸	「大学と社会の連携 －その現状と可能性－」
村澤 昌崇	「大学と評価」

2004（平成 16）年度

高等教育公開セミナー「高等教育に関する重要課題や最新の話題」

2004年8月23-24日8月23日

- 大場 淳 「大学職員の専門職化 -米国と英国との比較の視点から-」
 山野井敦徳 「変化するアカデミック・プロフェッション像 -仕事・キャリア・処遇・役割期待-」
 有本 章 「大学改革の現在」
 横山 恵子 「大学の戦略的管理運営 -英国の20年間にわたる試行錯誤と現状・課題・展望-」
 村澤 昌崇 「大学の戦略的運営のための大学評価 -身近な資料から自らを知る-」

8月24日

- 大膳 司 「18才人口減少期における大学入試のゆくえ」
 羽田 貴史 「大学運営に生かす評価とは -何が可能で何が不可能か-」
 黄 福涛 「中国における高等教育の大衆化 -現状、課題と展望-」
 北垣 郁雄 「教育評価と意思決定の数理」
 小方 直幸 「社会人大学院の効果」

2005（平成17）年度

高等教育公開セミナー「大衆化時代の大学と学生」

2005年8月18-19日8月18日

- 有本 章 「大学の誕生と学生の原理」
 葛城 浩一 「現代の学生をめぐる環境の変化」
 山野井敦徳 「学生の多様化と大学教員の仕事・キャリア」
 小方 直幸 「学生調査はウイルスかワクチンか」

8月19日

- 大膳 司 「学生の学習を支援するための入学者選抜方法」
 羽田 貴史 「学生をどう大人に育てるか -大学人の課題-」
 北垣 郁雄 「討論による問題解決の一技法」
 大場 淳 「米国の大学における学生支援」

2006（平成18）年度

高等教育公開セミナー「多様な学生と大学改革 -21世紀の大学はどうあるべきか-」

2006年8月21-22日8月21日

- 山野井敦徳 「私の期待する大学：なぜ学生の多様化にこだわるか！？」

- 横山 恵子 「認証評価と学生の視点に立った大学教育：私立大学Aの事例」
大膳 司 「学生の多様化とエンロールメント・マネジメント」
羽田 貴史 「日本の大学改革の歴史」
黄 福涛 「高等教育のマス化と教養教育カリキュラムの開発」

8月22日

- 北垣 郁雄 「科学技術時代の大学教育ビジョン」
有本 章 「大学改革を大学誕生のタイポロジーから考える」
山本 眞一 「知識社会と生涯学習～大学の使い方を考える」
小方 直幸・村澤 昌崇
「学生に対して大学は何ができるかーリアリティに基づいた大学運営と改革ー」
大場 淳 「学生のキャリア形成に対する支援の在り方を考える」

2007（平成19）年度

高等教育公開セミナー「高等教育の質的保証と学生」

2007年8月20-21日

8月20日

- 大場 淳 「高等教育の質保証と学生の参加～欧州の経験から」
山本 眞一 「高等教育の質保証と大学の役割・機能」
大膳 司 「18歳人口減少時代における高等教育機関の運営ー日米を対象としてー」

8月21日

- 北垣 郁雄 「大学授業の工夫」
黄 福涛 「高等教育の質保証と外部評価」
小方 直幸 「学生生活と学生支援」

2008（平成20）年度

高等教育公開セミナー「大学と社会」

2008年8月18-19日

8月18日

- 山本 眞一 「政府と大学～1990年代大学改革進展の背景」
黄 福涛 「大学と社会との関係ー質的保証システムの構築を焦点にー」
大場 淳 「大学と国家、大学と社会ー市場化の中でー」
島 一則 「大学（システム）の機能と構造」
村澤 昌崇 「大学経営における相互参照・模倣：大学国際化戦略を事例として」

8月19日

- 大膳 司 「学生の多様化に対応した学習支援・生活支援」

- 小方 直幸 「大学教育の成果と大学生の学習行動」
 渡邊 聡 「グローバル社会と専門職大学院」
 福留 東土 「大学教育の多様性と革新」
 北垣 郁雄 「大学の近未来」

2009（平成 21）年度

高等教育公開セミナー「大学教育の質保証」

2009年8月27－28日

8月27日

- 島 一則 「大学システムの機能と構造」
 小方 直幸 「教育・学習の質保証」
 山本 眞一 「教育の質評価と大学経営～教職員の新たな役割」
 大膳 司 「入学者追跡調査－入学者選抜資料データと在学中の成績・卒業後の進路との関係について－」

8月28日

- 黄 福涛 「大学教育の質保証の国際的な動向」
 福留 東土 「アメリカにおける大学教育の質保証」
 大場 淳 「欧州における教育の質保証」
 村澤 昌崇 「高等教育政策の受容・波及：ポローニャプロセスの欧州諸国への浸透状況を事例に」
 秦 由美子 「イギリスの大学：一元化後の大学進学者の質の変化」

2010（平成 22）年度

高等教育公開セミナー「知識社会と大学教育」

2010年8月19－20日

8月19日

- 山本 眞一 「知識社会と大学～大学改革はなぜ必要か」
 小方 直幸 「教育改革と大学教員」
 島 一則 「大学・大学院教育と所得－所得関数分析に基づく現状紹介－」
 大膳 司 「知識社会における大学院教育の課題－法科大学院教育を事例として－」

8月20日

- 福留 東土 「学士課程教育とは何か－アメリカとの比較を通して－」
 北垣 郁雄 「アメリカ等の優等教育と優等学院」
 黄 福涛 「知識基盤社会と大学院教育－中国の事例研究を中心に－」
 秦 由美子 「大学と社会－許容された時間－」

大場 淳 「社会と大学 ―フランスにおける大学教育―」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪

2010年12月4日

- 山本 眞一 「大学改革と職員の役割・能力開発」
大膳 司 「高校と大学の接続を考える ―教育目標を達成するための入学者選抜方法―」
黄 福涛 「人材育成と大学カリキュラムの開発」
福留 東土 「大学の個性化と多様化」
渡邊 聡 「高等教育組織と労働市場」

2011（平成23）年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 大阪

2011年7月2日

- 山本 眞一 「大学改革と職員の役割・能力開発」
大膳 司 「近年の大学入試改革：その帰結と今後の課題」
藤村 正司 「教員からみた国立大学法人：第1期を振り返る」
大場 淳 「大学のガバナンス改革：組織文化とリーダーシップを巡って」
福留 東土 「学士課程教育のあり方について考える：海外との比較を通して」

高等教育公開セミナー「大学改革の成果と課題」

2011年8月25-26日

8月25日

- 山本 眞一 「大学改革の効果と影響：高等教育論の立場から」
村澤 昌崇 「大学・大学院の適正規模を考える」
藤村 正司 「親と子のための大学改革 ―18歳の岐路―」
大膳 司 「高等教育進学者数の2004年度予測値と実測値との相違 ―どの程度違ったのか、それはなぜか―」

8月26日

- 北垣 郁雄 「近未来の大学教育改革～想定内と想定外～」
黄 福涛 「日米の学士課程カリキュラム改革について ―教養教育の変化を中心に―」
秦 由美子 「イギリスの大学改革 ―保守党政権が残した成果と課題―」
大場 淳 「フランスの大学改革 ―大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその後の状況―」

2012（平成24）年度

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 京都

2012年6月30日

- 藤村 正司 「高等教育研究の方法」
 大膳 司 「学業成績の規定要因 -入試・教育方法・学習戦略-」
 秦 由美子 「イギリスの新大学分類」
 渡邊 聡 「日米高等教育比較を考える」

高等教育公開セミナー「大学改革と高等教育研究」

2012年8月27-28日8月27日

- 丸山 文裕 「国立大学で何が起きているか」
 島 一則 「大学教員に今、何が起きているのか？」
 黄 福涛 「日本の大学教員の国際化はどう変化したのか？ -1992年と2011年のアンケート調査のデータ分析を中心に-」
 大場 淳 「大学のガバナンス改革：制度改正とその影響」

8月28日

- 村澤 昌崇 「データからみるアメリカ高等教育のガバナンスと効果」
 藤村 正司 「高校生の進路選択と大学での学び」
 大膳 司 「学士課程教育の入試・教育・就職を考える -近年の実証的研究の成果を通して-」
 秦 由美子 「イギリスの大学 -1992年以降から現在に至るまで-」

高等教育研究開発センター・公開セミナー in 福岡

2012年12月1日

- 大膳 司 「教育の質保証・向上のための全学教学システムをどのように構築するか？
 -広島大学を事例として考える-」
 小貫有紀子 「学生はどこで学ぶのか？ -ピア・サポート実践から見る学生支援活動の現状と未来-」
 大場 淳 「大学のガバナンス改革の国際比較」
 村澤 昌崇 「大学ガバナンスとその効果：アメリカを事例として」
 渡邊 聡 「アメリカの大学組織と教職員」

2013（平成25）年度

高等教育公開セミナー「大学改革の最前線を読み解く」

2013年8月19-20日

8月19日

- 大膳 司 「『高大接続テスト』の思想と課題」
福留 東土 「学士課程教育の課題とは何か ー米国との比較から考えるー」
島 一則 「教学マネジメントを考える」
藤村 正司 「戦後の大学改革が目指してきたこと」
秦 由美子 「高大接続 ーイギリスの独立学校から考えるー」

8月20日

- 丸山 文裕 「大学の設置形態と大学改革」
大場 淳 「フランスの大学改革の検証：大学の自由と責任に関する法律（LRU）の功罪」
廣内 大輔 「国の政策波及と大学経営の対応」
渡邊 聡・村澤 昌崇 「大学のガバナンス ー大学の生産性を高めるガバナンスとは？ー」

戦略的研究プロジェクト

文部科学省特別教育研究経費

「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」

成果報告会

2008（平成20）年度

「大学院の国際的動向とわが国の現状・課題」

2009年3月14日

- 潮木 守一 「大学院を取り巻く環境変化 —これまでの研究経験をもとに—」
- 海外の大学院の現状と課題 —米国、英国、中国—
- 福留 東土 「アメリカの大学院」
- 秦 由美子 「イギリスの大学院」
- 黄 福涛・李 敏
「中国における大学院教育」
- 渡邊 聡 「日米英における学位取得プロセスの比較分析」
- 日本の大学院の現状と課題
- 大膳 司 「大学院生数の変化」
- 小方 直幸・村澤 昌崇
「学位授与数の変化」
- 島 一則・安部 保海
「大学院の教育環境の変化」

2009（平成21）年度

「大学院教育の将来 —世界の動向と日本の課題—」

2010年3月13日

- 原山 優子 「人材養成機関としての大学・大学院の存在意義」
- 海外大学院の比較研究—世界における変革と日本への示唆—
- 福留 東土 「大学院教育の比較研究の視点」
- 渡邊 聡 「アメリカの大学院教育」
- 秦 由美子 「イギリスの大学院教育 —知識基盤社会への対応—」
- 大場 淳 「フランスの修士・博士教育 —知識経済への対応—」
- 黄 福涛・李 敏

「中国における博士課程教育の成立と変化」

○日本の大学院の変容と今後の課題ーマクロ・ミドル・マイクロレベルからー

大膳 司 「日本の大学院の拡大実態～マクロレベル分析～」

小方 直幸・村澤 昌崇

「日本の大学院の拡大実態～機関レベル分析～」

島 一則・安部 保海

「日本の大学院の現状～物理学に注目した日米比較から～」

2011（平成 23）年度

「知識基盤社会と大学 ー教育・教員の現状と課題ー」

2011年4月16日

山本 眞一 「知識基盤社会と大学」

福留 東土 「大学院教育の改革 ー国際比較と日本の現状ー」

大場 淳 「知識基盤社会における学部教育 ー質保証の在り方の国際比較ー」

大膳 司 「大学教員の教育活動の現状と課題 ー「大学院教員の従事内容調査」からー」

黄 福涛 「大学教員の国際化 ー教育と研究活動を焦点にー」

コメント： 塚原 修一

2012（平成 24）年度

「大学院教育はどう受け止められているのか ー教員・院生・社会人調査からー」

2012年4月28日

藤村 正司・李 敏 <教員・院生調査>

「教員と院生から見た大学院教育の実態ーインプット・スループット・アウトプットー」

大膳 司・安部 保海 <社会人調査>

「日本の大学院教育の現状と課題ー『日本の大学院教育の人材養成機能とその問題点に関する調査』報告ー」

村澤 昌崇 「戦略プロジェクト（大学院研究）の研究成果の小括・課題・展望」

コメント： 加藤 毅

2013（平成 25）年度

「大学・大学院改革を担う大学教員の現状」

2013年2月23日

○第一部：日本の大学教員の現状

大膳 司 「大学教員の活動の現状と課題 -20年間の変化を通じて考える-」
 島 一則 「大学教員を巡る諸条件・負担感・研究活動 -10年間の変化-」
 渡邊 聡・村澤 昌崇・安部 保海
 「大学教員の管理運営時間の最適化 -現状と必要なサポートの在り方-」

コメント： 加藤 毅

○第二部：各国の大学教員の現状

秦 由美子 「イギリスの大学教員の現状とサポート政策」
 大場 淳 「フランスの大学教員の現状とサポート政策」
 黄 福涛・李 敏
 「中国の大学教員の現状とサポート政策」

コメント： 杉本 和弘

研究会

2008（平成20）年度

第1回 2008年7月3日

岩崎 久美子（国立教育政策研究所）

「プロジェクト『理系高学歴者のキャリア形成に関する実証的研究 -高学歴無業者問題を考える-』の成果と課題」

第2回 2008年7月18日

第1部：角南 篤（政策研究大学院大学）

「国際的頭脳循環の時代における大学の役割：中国の科学技術発展戦略を例に」

第2部：濱中 淳子（大学入試センター）

「大学院改革をデータから考える」

第3回 2008年7月24日

第1部：小林 信一（筑波大学）

「研究者・技術者養成と大学院」

第2部：丸山 文裕（国立大学財務・経営センター）

「国際比較から見た大学院教育の現状」

第4回 2008年7月31日

第1部：原山 優子（東北大学）

「大学院改革—科学技術政策の視点から」

第2部：上山 信一（慶應義塾大学）

「わが国の大学院と大学院教育について：日米における経験をもとに」

第5回 2008年8月7日

第1部：Dr. Machi FDilworth（米国NSF 東京事務所長）

「NSF's Activities in Support of Graduate Education」

第2部：阿曾沼 明裕（名古屋大学）

「米国研究大学における大学院組織」

第6回 2008年12月16日

村田 直樹（日本学術振興会）

「英国の大学院教育－教育プログラムを規定するいくつかの枠組み－」

第7回 2008年12月18日

第1部：夏目 達也（名古屋大学）

「フランスの大学院教育改革」

第2部：潮木 守一（桜美林大学）

「大学教員のキャリア形成－大学院の役割－」

第8回 2009年2月5日

ファブ・ボネ（パリ第10大学）

「ボローニャプロセスとフランスの大学教育改革－修士と博士を中心に－」

第9回 2009年2月6日

第1部：吉川 裕美子（大学評価・学位授与機構）

「ドイツの大学院水準の教育について」

第2部：馬越 徹（桜美林大学）

「韓国における学術・大学院政策の動向」

科学研費助成事業による研究プロジェクト

交付年度	種 目	課題 番号	研 究 課 題	研究代表者		配分 予定額 (千円)
				氏 名	職	
1972年度	一般研究 (B)	745015	大学の学寮に関する基 礎的・総合的研究	横尾壮英	センター 主任・助 教授	2,200
1973年度	一般研究 (B)	845021	大学院の現状と将来に 関する調査研究	喜多村和之	助教授	2,200
1973年度	奨励研究 (A)	871051	北京大学の近代化の研 究－特に蔡元培の果た した役割について－	渡部宗助	助手	240
1974年度	一般研究 (B)	945028	大学院の現状と将来に 関する調査研究	喜多村和之	助教授	2,000
1974年度	奨励研究 (A)	971044	近代中国の大学・高等 教育機関の設置に関す る研究－1910年代を中 心に	渡部宗助	助手	280
1975年度	総合研究 (A)	039010	科学技術改革の時代に 対応する技術教育に関 する総合的調査研究	丸山益輝	センター 長・教授	3,600
1975年度	一般研究 (B)	045062	主要国における高等科 学技術教育の改革動向 に関する研究－現状分 析と将来像の模索－	関 正夫	教授	1,500
1975年度	総合研究 (B)	030503	学位制度の総合的研究	横尾壮英	教授	1,100
1975年度	一般研究 (D)	061094	南北朝鮮の高等教育の 発展に関する比較研究	馬越 徹	講師	280
1976年度	一般研究 (C)	151069	大学院・学生制度の改 革に関する調査研究	喜多村和之	助教授	2,100
1977年度 ～ 1979年度	総合研究 (A)	239016	高等科学技術教育の現 状と将来に関する総合 的研究	関 正夫	教授	9,000

1977年度	奨励研究 (A)	271065	英国大学の学位・試験 制度に関する歴史的研 究	安原義仁	助手	300
1977年度	奨励研究 (A)	272007	フランスにおける「高 等教育法制」の現段階 と諮問行政についての 研究	川内 焔	助手	310
1977年度	奨励研究 (A)	278013	19世紀における科学の 制度化の国際比較研究 －英・仏・独と日本－	成定 薫	助手	370
1978年度 ～ 1980年度	総合研究 (A)	331030	大学の国際化に関する 総合的研究－研究者の 国際交流と留学生制度 を中心として－	喜多村和之	教授	5,500
1981年度 ～ 1982年度	一般研究 (C)	56510140	日本統治下の朝鮮およ び台湾における高等教 育の役割・機能に関す る比較史的研究	馬越 徹	助教授	1,250
1981年度	奨励研究 (A)	56710093	ソビエトにおける高等 教育機会の格差に関す る研究	松永裕二	助手	500
1982年度	奨励研究 (A)	57710117	ソビエトにおける後期 中等教育と高等教育の 接続関係に関する研究	松永裕二	助手	500
1982年度	奨励研究 (A)	57710118	大学教員の需要供給と 大学院修了者の雇用構 造に関する実証的研究	山崎博敏	助手	500
1982年度	奨励研究 (A)	57710119	大学生の職業選択に対 する大学の影響力につ いての実証的研究	丸山文裕	助手	400
1983年度	一般研究 (C)	58510113	大学入学者選抜におけ る「共通試験」の役 割、機能に関する日韓 比較研究	馬越 徹	助教授	500
1983年度	奨励研究 (A)	58710138	大学退学者に対する大 学環境要因の影響につ いての実証的研究	丸山文裕	助手	400

1983年度	奨励研究 (A)	58710140	ソビエトにおける英才教育に関する研究	松永裕二	助手	400
1984年度	一般研究 (C)	59510125	「大学教授法 (University Teaching Method)」の改善と開発に関する調査研究	馬越 徹	助教授	600
1984年度	奨励研究 (A)	59710150	大学生の卒業後の状況と大学機能についての時系列的分析	丸山文裕	助手	500
1985年度	一般研究 (C)	60510133	アジアにおける「学歴病(Diploma Disease)」の比較研究	馬越 徹	助教授	1,200
1985年度	奨励研究 (A)	60710164	大学生の諸特性変容に対する大学組織の影響についての実証的研究	丸山文裕	助手	500
1985年度	奨励研究 (A)	60710165	日本に在学している留学生の諸要求及び留学生のチューターへの役割に関する研究	J. E. Hicks	助手	700
1986年度	一般研究 (C)	60510133	アジアにおける「学歴病(Diploma Disease)」の比較研究	丸山文裕	助手	600
1986年度	奨励研究 (A)	61710159	日本に在学している留学生のオリエンテーションに関する研究	J. E. Hicks	助手	800
1987年度 ～ 1989年度	一般研究 (A)	62410005	高等教育における教職員開発(スタッフ・デベロップメント)に関する国際比較的研究	関 正夫	教授	8,100
1987年度 ～ 1988年度	一般研究 (C)	61510124	伝統工芸における職業的社会的化に関する教育人類学的研究	江淵一公	教授	800
1987年度 ～ 1988年度	一般研究 (C)	62510137	高等教育機関の新設・統廃合に関する比較社会学的研究	喜多村和之	教授	1,600
1987年度	奨励研究 (A)	62710156	高等教育制度の成長・衰退に関する生態学的研究	大膳 司	助手	900

1987年度 ～ 1988年度	特定研究 (1)	62124051	先進工業国における経済・社会構造の変化と高等教育の課題	関 正夫	教授	8,800
1988年度	奨励研究 (A)	63710157	高等教育機関の設置に関する生態学的研究	大膳 司	助手	900
1988年度	海外学術 研究	63041154	欧米における大学設置及び大学評価システムの研究調査	喜多村和之	教授	3,200
1989年度 ～ 1990年度	一般研究 (B)	01450046	高等教育機関における学問的生産性の規定条件に関する比較社会学的研究	有本 章	教授	4,300
1989年度	一般研究 (C)	01510160	高等教育機関における学部・学科の新設・改組・廃止の要因に関する比較社会学的研究	喜多村和之	教授	1,500
1990年度 ～ 1991年度	総合研究 (A)	02301042	産業・雇用の構造変化と中等後教育システムの展望－OECD国際共同研究	関 正夫	教授	5,800
1990年度	一般研究 (C)	01510179	中国の大学設置形態の変容に関する実証的研究	大塚 豊	助教授	700
1990年度 ～ 1992年度	一般研究 (A)	02401005	大学評価の原理・方法に関する国際比較的研究	関 正夫	教授	10,000
1991年度 ～ 1992年度	総合研究 (A)	03301031	留学生受入れのシステム及びアフターケアに関する総合的比較研究	江淵一公	教授	5,800
1992年度 ～ 1993年度	一般研究 (B)	04451055	研究大学の学術研究システムに関する比較社会学的研究	有本 章	教授	3,100
1992年度	一般研究 (C)	04610150	中国の大学カリキュラムの原型形成過程に関する研究	大塚 豊	助教授	800
1992年度	奨励研究 (A)	04710138	大学教授の学問的生産性に関する研究	相原総一郎	助手	900

1993年度	一般研究 (C)	05801036	大学の組織・運営に関する基礎的研究	金子元久	助教授	800
1994年度 ～ 1995年度	一般研究 (A)	06401007	ポスト大衆化段階の大学組織変容過程に関する比較研究	有本 章	教授	7,900
1994年度 ～ 1995年度	一般研究 (B)	06451051	大学におけるリメディアル教育の理論と方法に関する研究	荒井克弘	教授	5,800
1994年度	一般研究 (C)	06610246	中国の大学生に対する奨学方法の転換に関する研究	大塚 豊	助教授	1,100
1994年度	特別研究 員奨励費		ドイツの大学制度における財政的管理運営に関する意志決定過程の研究	金子 勉	助手	500
1995年度	一般研究 (C)	07610264	中国の大学入学者選抜方法の変容に関する研究－計画経済から市場経済への移行との関連を中心に－	大塚 豊	教授	1,000
1996年度	基盤研究 (A)	06401007	ポスト大衆化段階の大学組織変容過程に関する比較研究	有本 章	教授	900
1996年度	基盤研究 (C)	08610266	市場経済体制下の中国における高等教育の機会に関する研究	大塚 豊	教授	1,000
1996年度 ～ 1998年度	国際学術 研究	08044008	ポスト大衆化段階の大学組織改革の国際比較研究	有本 章	教授	24,000
1996年度 ～ 1998年度	基盤研究 (C)	08610265	大学教員の人事システムに関する基礎的研究－公募制を中心として－	山野井敦徳	教授	1,600
1996年度	奨励研究 (A)	08710185	90年代のドイツにおける高等教育財政改革に関する研究	金子 勉	助手	1,000

1996年度 ～ 1997年度	特別研究 員奨励費		大卒者の就業構造と初 期キャリアに関する実 証的研究	小方直幸	日本学術 振興会特 別研究員	1,000
1997年度 ～ 1998年度	基盤研究 (C)	09610263	市場経済体制下の中国 における大学組織の再 編成に関する研究	大塚 豊	教授	954
1997年度 ～ 1998年度	基盤研究 (C)	09610264	中央教育審議会におけ る科学技術教育政策形 成過程の研究	羽田貴史	教授	1,600
1997年度 ～ 1998年度	奨励研究 (A)	09710188	個性化・多様化時代に おける企業の学歴観・ 賃金評価に関する研究	村澤昌崇	助手	1,900
1997年度	特別研究 員奨励費		文革後中国における高 等教育の社会的影響に 関する実証的研究	南部広孝	日本学術 振興会特 別研究員	846
1998年度	特別研究 員奨励費	96J00902	大卒者の就業構造と初 期キャリアに関する実 証的研究	小方直幸	日本学術 振興会特 別研究員	1,200
1998年度 ～ 2000年度	基盤研究 (B)	10410070	大学設置基準の大綱化 に伴う学士課程カリ キュラムの変容と効果 に関する総合的研究	有本 章	教授	10,600
1998年度 ～ 1999年度	奨励研究 (A)	10710127	大学評価・改革政策の 私立大学へのインパク トに関する研究	米澤彰純	助教授	1,300
1999年度	基盤研究 (C)	11610267	高校と大学の接続関係 についての理論的研究 ーカリキュラムの構成 原理から見てー	今井重孝	教授	700
1999年度 ～ 2001年度	基盤研究 (C)	11610268	大学教員の任期制に伴 う人事の活性化に関す る基礎的研究	山野井敦徳	教授	2,700
1999年度 ～ 2001年度	基盤研究 (C)	11610269	大学管理制度に関する 史的研究ー自治とアカ ウンタビリティの相剋 と調整ー	羽田貴史	教授	2,600

1999年度	奨励研究 (A)	11710149	第一次世界大戦前の国際教育会議の系譜と日本の参加動向・影響関係に関する調査研究	平田論治	助手	900
1999年度 ～ 2000年度	特別研究 員奨励費		日本の学士課程及び大学院課程教育におけるカリキュラム改革	黄 福涛	日本学術 振興会特別 研究員	1,700
2000年度 ～ 2002年度	基盤研究 (B)	12410077	21世紀型行政システム下における法人型大学財務の開発研究	茂里一紘	教授	11,200
2000年度 ～ 2002年度	基盤研究 (B)	12571012	21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究	有本 章	教授	14,400
2000年度	萌芽的 研究	11878024	科学技術リテラシーを論議するための新しい枠組みを提案できるかー「専門家」対「非専門家」という二分法からの脱却を目指してー	小川正賢	教授	900
2000年度 ～ 2001年度	奨励研究 (A)	12710147	高等教育財政変動期における収入依存型奨学金政策の効果と問題点に関する国際比較研究	米澤彰純	助教授	1,800
2000年度	特別研究 員奨励費		日本の理科授業に生起する依存学習の存在に関する民族誌的研究	オモイフォ, クリスチアナ	教授	900
2001年度	基盤研究 (A)	12308006	文化・言語・ジェンダーに配慮した科学教師教育プログラムに関する国際共同研究	小川正賢	教授	5,300
2001年度 ～ 2002年度	萌芽的 研究	13878032	電子式アンケートにおける発問・回答法と評価技法に関する研究	北垣郁雄	教授	2,000
2001年度	奨励研究 (A)	13710158	中国における高等教育修了学歴の取得ルートが多様化に関する研究	南部広孝	助手	700
2001年度	奨励研究 (A)	13710159	地域の機能をめぐる高等教育機関の地域内的関係構造に関する実証的研究	稲永由紀	助手	1,000

2001年度	奨励研究 (A)	13710160	アメリカ合衆国における 州立大学の財務と管理 運営に関する研究	吉田香奈	助手	1,100
2002年度 ～ 2004年度	基盤研究 (A)	14201028	大学におけるFD・SD (教員職員資質開発) の制度化と質的保証に 関する総合的研究	有本 章	教授	19,800
2002年度 ～ 2005年度	基盤研究 (B)	14380083	高等教育における授業 コンテンツのフェジィ 評価と統合的教育シス テムの開発研究	北垣郁雄	教授	11,100
2002年度 ～ 2004年度	基盤研究 (C)	14510292	大学の戦略的経営のた めの職員の活用及び職 能開発に関する研究	大場 淳	助教授	3,000
2002年度 ～ 2004年度	基盤研究 (C)	14510293	グローバル化の進展に 伴う学士・大学院課程 カリキュラムの国際化 に関する比較研究	黄 福涛	助教授	3,300
2002年度 ～ 2003年度	若手研究 (B)	14710188	大学教育の職業的レリ バンスを測定する能力 指標の開発に関する基 礎的研究	小方直幸	助教授	1,500
2002年度 ～ 2004年度	特別研究 員奨励費	02J09627	アメリカの大学におけ るビジネス・スクールの 成立期に関する研究	福留東土	日本学術 振興会特 別研究員	3,000
2004年度 ～ 2006年度	若手研究 (B)	16730408	新規大卒者の職業への 移行形態に関する研究	小方直幸	助教授	3,200
2005年度 ～ 2007年度	基盤研究 (B)	17330168	高等教育ガバナンスに おける大学・専門職団 体の機能に関する国際 比較研究	羽田貴史	教授	16,460
2005年度 ～ 2007年度	基盤研究 (B)	17330176	大学事務職員のエンブ ロイヤビリティの向 上方策に関する調査研 究	山本眞一	教授	6,260
2005年度 ～ 2007年度	基盤研究 (C)	17530572	トランスナショナルプ ログラムの開発に関する 比較的研究	黄 福涛	助教授	3,690

2005年度 ～ 2007年度	基盤研究 (C)	17530575	競争的環境下の大学における職員の専門職化に関する国際比較研究	大場 淳	助教授	3,730
2005年度 ～ 2006年度	萌芽研究	17650260	授業討論用グループウェアにおけるファジィ論的グループ構成基準の研究	北垣郁雄	教授	3,100
2005年度 ～ 2006年度	若手研究 (B)	17730481	英国の研究評価の大学管理運営への影響に関する研究－日本へのインプリケーション－	横山恵子	講師	3,100
2005年度 ～ 2007年度	若手研究 (B)	17730488	米国州立大学におけるRCB/RCMの実態と国立大学への応用可能性に関する研究	島 一則	准教授	3,500
2005年度 ～ 2006年度	特別研究 員奨励費	05J50751	大学の教育評価に関する研究－教育過程における学習者評価の構造化－	串本 剛	日本学術 振興会特別 研究員	1,700
2006年度 ～ 2007年度	若手研究 (B)	18730524	高等教育におけるアニメーション産業人材育成プログラムの分析・評価とその開発	村澤昌崇	講師	3,400
2006年度 ～ 2009年度	基盤研究 (A)	18203038	21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究	有本 章	教授	47,450
2006年度 ～ 2008年度	基盤研究 (B)	18300288	複眼評価を特徴とした電子アンケートシステムの開発研究	北垣郁雄	教授	7,870
2006年度 ～ 2008年度	基盤研究 (C)	18530647	国内ビジネススクールの国際化に伴う新カリキュラム構築と多文化経営に関する調査研究	渡邊 聡	准教授	3,500
2007年度 ～ 2009年度	基盤研究 (C)	19530754	専門学校教育と卒業生のキャリア	小方直幸	准教授	3,400
2007年度 ～ 2008年度	特別研究 員奨励費	07J00350	高等教育における学生支援とその専門分化に関する研究	小貫有紀子	日本学術 振興会特別 研究員	1,800

2008年度 ～ 2010年度	基盤研究 (C)	20530732	大学教育の質保証のための職員による学生への支援の在り方に関する国際比較研究	大場 淳	准教授	3,400
2008年度 ～ 2010年度	若手研究 (B)	20730530	米国高等教育におけるアクレディテーションの展開過程と現状に関する研究	福留東土	准教授	2,100
2009年度 ～ 2012年度	基盤研究 (B)	21300309	ファジィ論的教材選択に基づく外国語学習用短文速訳練習システムの開発研究	北垣郁雄	教授	11,500
2009年度 ～ 2011年度	基盤研究 (B)	21330180	教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究	山本眞一	教授	5,800
2009年度 ～ 2011年度	基盤研究 (C)	21530883	大学組織の意思決定・行動における横並び・相互参照・模倣行動に関する研究	村澤昌崇	准教授	2,000
2009年度 ～ 2012年度	若手研究 (B)	21730671	大学進学行動と大学教育の経済・社会的効果に関する基礎的実証研究	島 一則	准教授	3,100
2010年度	特別研究員 奨励費	09J03543	高等教育機関における内部統制の理論と実務の形成	景山愛子	日本学術振興会特別研究員	400
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530822	非英語圏諸国の大学における英語による学位プログラムの開発に関する比較研究	黄 福涛	教授	3,100
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530919	わが国の大学・短期大学等における持続可能な退職給付制度の在り方に関する調査研究	渡邊 聡	教授	3,100
2010年度 ～ 2012年度	基盤研究 (C)	22530911	大学の社会貢献事業の持続可能性に関する社会学的研究	藤村正司	教授	2,800
2010年度 ～ 2013年度	基盤研究 (A)	22243046	21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究	有本 章	教授	35,900

2011年度 ～ 2012年度	研究活動 スタート 支援	23830044	高校以下私学助成制度 の形成－国の制度変化 と県の受容	小入羽秀敬	研究員	1,900
2011年度 ～ 2012年度	若手研究 (B)	23730795	中国の高等教育大衆化 と大学の機能分化	李 敏	研究員	1,700
2011年度 ～ 2013年度	基盤研究 (C)	23531062	大学ガバナンス改革に おける組織文化と職員 開発に関する国際比較 研究	大場 淳	准教授	3,900
2012年度 ～ 2014年度	基盤研究 (C)	24531068	大学の環境適応:組織構 造・規模の成立と変容 に関する分析と適正性 の推定	村澤昌崇	准教授	4,000
2012年度 ～ 2014年度	基盤研究 (C)	24531088	高等教育への公財政支 出と授業料水準につい ての国際比較	丸山文裕	教授	3,900
2012年度	特別研究 員奨励費	12J06990	競争的資金配分におけ る評価の日米比較	西村君平	日本学術 振興会特 別研究員	900
2012年度 ～ 2016年度	基盤研究 (C)	25381132	アメリカ合衆国の大学 ガバナンスに関する理 論的・実証的研究	福留東土	准教授	3,800
2013年度 ～ 2015年度	基盤研究 (C)	25381133	法人化後の国立大学財 政・財務変動と学内資 金配分に関する基盤的 研究	島 一則	准教授	2,300
2013年度 ～ 2015年度	挑戦的萌 芽研究	25590242	「リーダーシップ教 育」の日本モデルの研 究	秦 由美子	教授	2,900
2013年度 ～ 2016年度	基盤研究 (B)	25301046	学士課程教育の質的転 換を実質化するための ガバナンスシステム	秦 由美子	教授	14,300

競争的資金による研究プロジェクト

交付年度	種 目	研 究 課 題	研究代表者・ 拠点リーダー		配分 予定額 (千円)
2002年度 ～ 2006年度	21世紀COEプログラム	21世紀型高等教育システム構築と質的保証	有本 章	教授	240,120
2008年度 ～ 2013年度	戦略的研究推進経費による研究	21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究－2007年骨太方針を踏まえて－	山本眞一	教授	132,036
2010年度 ～ 2012年度	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム	知識社会を先導する大学知の考究－新時代の高等教育の展開と人材育成－	山本眞一	教授	56,561

広島大学 大学院教育学研究科
高等教育開発専攻学生募集要項の概要

(2013年現在)

〔博士課程前期（一般選抜）〕

1. 募集人員

高等教育開発専攻 5名

2. 出願資格

大学卒業又は受験年度の3月31日までに取得見込みの者。外国において学校教育における16年の課程を修了した者。

3. 入学願書受理期間

毎年8月上旬及び翌年の1月上旬ごろ

4. 入学者選抜方法

(1) 筆記試験科目

(a) 外国語—英・独・仏・中のうち一カ国語選択

外国人留学生は日本語

(b) 専門科目 高等教育開発専攻（高等教育論：制度や政策、組織・運営、評価、授業の内容や方法、国際交流などの領域）

(c) 口述試験

提出書類の「これまでの研究概要」及び「研究計画書」に基づいて行う。

5. 試験実施日時

毎年9月の中旬および翌年の2月の中旬ごろ

〔博士課程前期（社会人選抜）〕

1. 募集人員

高等教育開発専攻 若干名

2. 出願資格

大学卒業又は受験年度の3月31日までに取得見込みの者。外国において学校教育における16

年の課程を修了した者。

3. 入学願書受理期間

毎年8月上旬及び翌年の1月上旬ごろ

4. 入学者選抜方法

(1) 筆記試験科目

(a) 専門科目 高等教育開発専攻（高等教育論：制度や政策、組織・運営、評価、授業の内容や方法、国際交流などの領域）

(b) 口述試験

提出書類の「これまでの研究概要」及び「研究計画書」に基づいて行う。

5. 試験実施日時

毎年9月の中旬および翌年の2月の中旬ごろ

《受験についての願書受付場所》

広島大学 教育学研究科学生支援室（大学院担当）

〒739-8524 東広島市鏡山一丁目1番1号

電話 (082) 424-6719

※専攻内容等に関する詳細は、

高等教育研究開発センター 事務係 電話(082)424-6240にご連絡ください。

大学院入学者・修了者

修了者一覧

博士課程後期修了者（学位取得）

学位取得年月	氏名	博士論文題目
1997年3月	小方 直幸	大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究－大学教育の職業的レリバンス－
2000年3月	阿曾沼明裕	戦後国立大学の研究費補助金に関する研究
2003年3月	福留 東土	アメリカの大学におけるビジネス・スクールの成立に関する研究
2006年3月	木本 尚美	わが国における家政学の制度化過程に関する研究
2007年3月	串本 剛	日本における学士課程教育の自己評価に関する研究
2007年3月	叶 林	中国におけるトランスナショナル学位プログラムの質的保証に関する研究
2009年3月	小貫有紀子	米国高等教育における学生支援の変革－学習志向のインパクト－
2011年3月	立石 慎治	編入学による高等教育機関間の学生の移動－進学選択、適応、成果－
2012年3月	清水 栄子	アメリカにおける Academic Advising 制度に関する分析－その存在の今日的意義－

博士課程後期修了者（単位取得退学）

修了年月	氏名	研究題目
2002年3月	天野 智水	公立大学の管理運営に関する研究
2002年3月	北上久美子	大学における教育および研究の国際的ネットワークに関する研究－シンガポールを事例として
2010年3月	高森 智嗣	大学における評価の活用に関する研究

博士課程前期（修士課程）修了者

修了年月	氏名	修士論文題目
1989年3月	李 春生	戦後日本の高等教育政策－歴史的・比較的考察
1990年3月	石塚 公康	日本における高等教育段階の外国語教育に関する研究－戦前期を中心とした歴史的考察

1992年3月	阿曾沼明裕	戦後日本の国立大学における研究体制
1993年3月	小方 直幸	短期大学卒業生の就業構造—追跡調査を中心として—
1997年3月	天野 智水	公立大学の役割に関する研究
1997年3月	北上久美子	シンガポールの経済発展と高等教育の変容—政府主導による高等教育の発展と限界—
1997年3月	斎藤 靖広	大学における生涯学習と大学開放に関する研究—社会人入試を中心にして—
1997年3月	張 文和	近代中国人の海外留学に関する研究
1999年3月	福留 東土	アメリカの大学におけるビジネス・スクールの成立と展開—現代日本の専門職教育に関する課題に照らして—
2000年3月	加藤 博和	新制大学の再編成と『教養部』の制度化過程
2002年3月	七條 寿展	日本のアドミッション・オフィスに関する研究
2003年3月	木本 尚美	家政学の知識構造に関する実証的研究
2003年3月	崔 澤	中国における大卒者就職状況及び就職活動に関する研究
2003年3月	竹内 正和	教員養成系大学・学部の学部組織に関する研究
2003年3月	野村 正人	国立大学事務職員のキャリア構造
2003年3月	宮村留理子	大学事務職員の専門職化に関する研究
2004年3月	岡野 宏志	21世紀の大学像を探る—産業界からの意見・要望・提言を中心に、その調和と総合化をめざして—
2004年3月	串本 剛	教育成果を用いた教養教育の評価活動に関する研究
2004年3月	叶 林	トランスナショナル教育 (TNE) に関する研究—中国の事例を中心に—
2005年3月	小貫有紀子	アメリカの高等教育における学習支援職員の専門職分化についての研究—ユニバーサル段階における大学職員の役割—
2005年3月	三宅 幸信	教員養成における保健科教育についての研究
2006年3月	新里 有未	学生の多様化と大学教育に関する研究
2006年3月	廣内 大輔	戦後日本における学生の地位と権利に関する研究—判例の動態を中心に—
2006年3月	劉 振宇	日本の大学教員の国際化に関する研究—中国系大学教員のインパクト—
2007年3月	高森 智嗣	教員養成の質保障に関する研究
2007年3月	王 琳	日中両国における大学統合に関する比較研究
2007年3月	劉 暢	日本の大学におけるキャリア教育

2008年3月	景山 愛子	高等教育機関における内部統制の実態調査－国立大学法人に対するアンケートとインタビューからの示唆－
2008年3月	立石 慎治	高等教育機関間の学生の移動に関する研究
2008年3月	平岡 君啓	多様化する大学院生の進路決定過程と課題について
2008年9月	原田健太郎	大学教育の教科書の研究－標準性と変化に着目して－
2009年3月	野地 知子	大学事務職員の能力発揮と職場環境に関する研究
2010年3月	井上 雅晴	国立大学法人の職員人件費に関する分析
2010年3月	田中 佑典	大学文学部に関する教育的理念とその現状
2010年3月	橋本 規孝	大学のガバナンスストップダウン型の一律的導入に関する一考察－
2011年3月	川崎 博宣	産学連携の規定要因に関する研究－国立大学の共同研究を対象にして－
2011年3月	小竹 雅子	オランダの大学における英語によるプログラムの拡大に関する研究
2011年3月	土井 雅順	短期大学における事務組織改革に関する研究－「学習する組織」の構築に向けて－
2011年3月	西村 君平	21世紀COEプログラムに関する評価論的研究
2011年3月	馬 東曲	大学教育における全学共通科目に関する研究－日中の比較の視点から－
2012年3月	徐 暁剣	日中両国における高等教育大衆化の初期段階に関する比較研究－専門分野別にみる学生の構造的変化を中心に－
2012年3月	三上 亮	医療関係職の教育課程に関する研究－理学療法士教育・養成制度の変遷を中心に－
2012年3月	三好 登	大学生の学習成果達成と大企業内定に関する実証的研究－大学入試、各学年の学習成果、教職員のエンゲージメントに着目して－
2013年3月	陳 亦辰	日本における女子大学に関する研究－教育理念・目標の分析を中心に－
2013年3月	前田 一之	大学の管理運営とリーダーシップに関する実証的研究

上記のほか1名が、博士課程前期（修士課程）を修了しました。

在學生一覽

(2013年4月現在)

博士課程後期

入学年月	氏名	研究題目
2006年4月	廣内 大輔	大学運営への学生参加に関する研究
2008年4月	景山 愛子	大学の経営、リスクマネジメント
2008年4月	藤原久美子	大学職員の職能開発における大学院教育についての効果と満足度についての実証的研究
2009年4月	原田健太郎	大学教科書の研究
2009年4月	川越明日香	学士課程教育改革の大学へのインパクトに関する研究
2010年4月	呉 書雅	留学当事者の観点からみた留学満足度とその規定要因に関する実証的研究
2010年4月	横原 知行	日本におけるリベラルアーツ教育に関する定性的研究
2011年4月	小竹 雅子	日本の大学における英語による学位プログラムに関する研究
2011年4月	土井 雅順	大学組織における教職員間の生産的連携体制構築に関する研究
2011年4月	西村 君平	競争的資金配分における評価の日米比較
2011年4月	石 敏	中国における大学生エンゲージメントと学習成果との関連性に関する研究－遼寧省を事例として－
2011年4月	李 麗花	日本における産学連携教育に関する研究
2012年4月	三好 登	大学生・大学院生の学習成果と就職に関する研究
2012年4月	呉 嫻	日中両国における大学教授職の国際化に関する比較研究
2013年4月	前田 一之	大学組織における市場化の受容に関する研究
2013年4月	野村 朋絵	国際共同学位プログラムを通じた大学間連携
2013年4月	真鍋 亮	大学教育の効用に関する実証的研究
2013年4月	三上 亮	医療専門職の教育課程についての研究－理学療法士の教育・養成制度の変遷を中心として－
2013年4月	林 師敏	中国における大学評価活動に関する研究

博士課程前期 (修士課程)

入学年月	氏名	研究題目
2010年4月	大林 小織	日本人学生の国際化に関する問題点と意義－欧州及び米国の高等教育政策との比較から日本が取るべき政策について考察する

2010年4月	門前 智美	大学におけるキャリア教育
2012年4月	林田 千織	大学生の進路形成に関する大学経験の効果分析
2012年4月	袁 婷	日本における中国人留学生の就職に関する研究
2012年4月	井上 大輝	学生エンゲージメント阻害要因に関する研究
2012年4月	川口 博之	公立大学法人に関する研究
2012年4月	浦家 健太	大学授業に関する教員と学生の意識に関する研究
2013年4月	伊藤 俊	高等専門学校における一般教育に関する研究
2013年4月	木村 友紀	東日本大震災への復興支援に注目した大学の機能の解明
2013年4月	長岡 朋子	私立大学におけるグローバル教育の構築・展開・改善に関する研究

『大学論集』掲載論文一覧

第1集 (1973)

寺崎 昌男

「講座制」の歴史的研究序説 —日本の場合 (1)—

新堀 通也

アカデミック・プロダクティビティの研究

喜多村和之

アメリカにおける「大学研究」の展開 —序説

中山 茂

近代科学の大学に対するインパクト (I)

横尾 壮英・近藤 春生

ある大学改革の先例 —イギリスの場合—

千代田 寛

「ゲッチングン七教授追放事件」の史的考察 —国家権力と大学— (その一)

渡部 宗助

アジア留学生と日本の大学・高等教育 —明治末期の山口高商の事例より—

第2集 (1974)

横尾 壮英

大学教師に対するサラリー制の始まり

喜多村和之

アメリカ大学院における成功と危機 —《黄金時代》から1970年代へ—

友田 泰正

統計から見た日本の大学院 —昭和35～46年—

千代田 寛

「ゲッチングン七教授追放事件」の史的考察 —国家権力と大学— (その二)

ウルリッヒ・タイヒラー

短期学習課程について —西独の場合—

中山 茂

近代科学の大学に対するインパクト (II) —エコール・ポリテクニクと近代工学の成立—

寺崎 昌男

「講座制」の歴史的研究序説 —日本の場合 (2)—

渡部 宗助

アジア留学生と日本の大学・高等教育 —植民地・台湾からの留学生の場合—

飯島 宗一

大学の設置形態 —日本の国立大学を中心に—

第3集 (1975)

内海 巖

我が国における教師教育を主とする大学院の現状と問題点 — 研究および教育計画の場合 —

関 正夫

一般教育運動試論

川上 昭吾・田中 隆荘・水岡 繁登・寺川 智祐・根平 邦人・岩村 聰

一般教育における生物学教育 (I) — 広島大学の現状分析 —

成田 克矢

大学における研究と教育 — 19世紀イギリス大学史のための一視点 —

横尾 壮英

イギリスの大学勅許状と大学の設立方式に関する断章

中山 茂

近代科学の大学に対するインパクト (III) — ベルリン大学創設をめぐる —

千代田 寛

「ゲッチングン七教授追放事件」の史的考察 — 国家権力と大学 — (その三)

T.J. ペンペル (養祖 京子 訳)

日本における戦後高等教育拡大政策

ウィリアム・K・カミングス (佐野 正周 訳)

日本の私立大学

第4集 (1976)

潮木 守一

高等教育の階層的開放性

喜多村和之

高等教育の将来システムに関する日米比較的考察 (1) — I 学校教育 (formal education) の普遍化と高学歴化 —

二宮 皓

米国私立大学の財政問題に関する研究 — 財政危機の要因分析を中心として —

山谷 洋二

東京大学自然科学系大学院の改編問題

今堀 宏三

一般教育における生物教育の目標とその授業改造への試案

馬越 徹

国立ソウル大学校設立考

皆川 卓三

ラテンアメリカ大学成立に関する一考察 (1)

千代田 寛

「ゲッチングン七教授追放事件」の史的考察 — 国家権力と大学 — (その四)

Martin TROW (天野 郁夫 訳)
アメリカ高等教育の民主化

第5集 (1977)

- 横尾 壮英
学位制度の起源 — ドクターを中心として—
- 荒井 克弘・塚原 修一・山田 圭一
科学技術者の高等教育に関する研究 — 科学技術者の側から見たその評価—
- 尾形 憲
私大助成の若干の問題点について
- 喜多村和之
Postsecondary Education の概念について
- 川喜田二郎
Ido Daigaku or “Free Campus University”
- 扇谷 尚
一般教育と専門教育の内的関連性の研究 — 統合理論の樹立をめざして—
- 中川 米造
アメリカの医科大学における倫理教育について
- 馬越 徹
京城帝国大学予科に関する一考察
- 皆川 卓三
ラテン・アメリカ大学成立に関する一考察 (2)
- 江原 武一
大衆化過程における高等教育機会の構造

第6集 (1978)

- 江原 武一
大学と企業人材の養成
- 有本 章
米国の大学教授市場の特質 — 社会学分野の成層を中心に—
- 今堀 宏三
大学入試と生物学教育 — その現状分析と改善への展望—
- 成定 薫・安原 義仁
英国における科学の制度化 — ギーセン留学とロイヤル・カレッジ・オブ・ケミスト
リーの設立—
- 川内 劼・辻 秀典
70年代アメリカにおける大学教員組合化の伸展とその原因 — アメリカにおける大
学教員組合と団体交渉の法学的検討—
- 関 正夫

戦前期における中等・高等教育の構造と入学者選抜

荒井 克弘・塚原 修一・山田 圭一

科学技術者の高等教育に関する研究 (2) — 国立・私立大学比較調査を中心に —

マーチン・トロウ (喜多村 和之 訳)

アメリカ高等教育の独自性 — 建国 200 年の視点から —

劉 仁鐘 (馬越 徹 訳)

韓国の大学教育改革における実験大学の役割

第7集 (1979)

長尾十三二

ディースターヴェークの大学論

喜多村和之

日本における「中等後教育」の制度的構造

牧野 暢男

米国における公立大学の発展とその背景 — その 1 : 第二次世界大戦以前 —

渡辺 正雄

科学的概念の形成と理解 — その科学史的事例、とくにハットンによる赤外線発見の場合 —

馬越 徹

韓国における大学生定員政策

新井 郁男

共通テストにみるタイ国高等教育の機会についての一考察

中川 米造・伊藤 博康

医学と人間性に関する医学教師の意見調査

塚原 修一・増田 吉裕・山田 圭一

シンクタンク研究員の教育と能力開発

バーン・ステッドマン (大塚 豊 訳)

アメリカの高等教育におけるカリキュラム改革の動向

ロナルド・ドーア

脱工業化社会は学歴社会か

第8集 (1980)

三好 信浩

専門教育に関する西洋モデルの受容形態 — 工業と農業の比較 —

渡部 宗助

京大「沢柳事件」再考(上)

喜多村和之

高等教育体制の段階移行論について — <トロウ・モデル>の再検討 —

馬越 徹

韓国「実験大学」考 -1970年代の大学改革-

川内 焜

団体交渉とテニユアー制 -アメリカにおける大学教員組合化についての一考察-

大塚 豊

文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察 -教育と労働の結合の観点から-

尾崎 盛光

学歴社会成立に関する一考察 -学歴社会の形成過程-

岩村 聡

離人体験を訴え留年した B さんとの 4 年間 (カウンセラーとしての考察)

牧野 暢男

米国における公立大学の発展とその背景 -その 2: 戦後から 1960 年代後半まで-

高橋 千春・塚原 修一・山田 圭一

科学技術者の高等教育に関する研究 (3) -理工系大学院に対する社会の評価-

クラーク・カー (大塚 豊 訳)

高等教育の楽園時代は失われたか?

エーリッヒ・ガイスラー (千代田 寛 訳)

最近の西ドイツにおける大学大衆化の進展状況

第 9 集 (1981)

<特集>

1980 年代の高等教育 -第 2 回広島高等教育国際セミナー (第 8 回研究員集会) の記録-
セミナー開催要項

I 社会変化と高等教育 (特別公開講演)

永井 道雄: 国際化時代の高等教育

バートン・クラーク: 高等教育における社会的価値の衝突

II 課題と展望(基調報告)

喜多村和之: 中等後教育のシステム化を求めて

ハワード・ボーエン: 今後 20 年間の高等教育の概観

III 政策・計画・開発

ハロルド・パーキン: 楽園はとり戻せるか -80 年代の英国高等教育政策-

天野 郁夫: 日本の高等教育における安定と変化

IV 改革・革新・実験

飯島 宗一: 大学 -過去 20 年と未来の 10 年-

アレクサンダー・アスティン: 高等教育の改革・革新・実験 -1980 年代の展望-

V 国際比較

小林 哲也: 1980 年代の日本の高等教育 -持続と変容-

ロバート・マッケイグ: 1980 年代に向けての高等教育 -挑戦と対応-

T. J. ペンペル: 危機への対応 -1980 年代における高等教育の再生-

V. セルバラトゥナム: 1980 年代の高等教育 -第三世界の視点-

金 鐘喆: 1980 年代の韓国高等教育

ウーリッヒ・タイヒラー：1980年代における西ドイツの高等教育

ウィリアム・K・カミングス：インドネシアの高等教育

ドロテア・ファース：1980年代のヨーロッパ諸国における高等教育の基本問題

VI 要約と総括

阿部 美哉・ウィリアム・K・カミングス

第10集 (1981)

稲賀 敬二

女性高等教育の段階的移行 —平安朝、10世紀・11世紀の事例について—

喜多村和之

高等教育におけるイノベーション —原理的・比較的考察の試み—

関 正夫

日本における理工系大学制度の展開—1950～80年—学部・学科構成の変遷に関して—

牧野 暢男・伊藤 友子

地方自治と大学 —公立大学を中心に—

池田 秀男

大学の第三の機能に関する研究

山崎 博敏

ドイツ語圏における大学の階層構造と学者の移動 —18世紀末以降の医学の場合—

金子 忠史

アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究 —序論—

大塚 豊

文革後中国の高等教育機関をめぐる政策

ラディスラフ・セリッチ (松永 裕二 訳)

ヨーロッパの高等教育改革における成功と失敗の諸要因

パトリシア・クロス (丸山 文裕 訳)

アメリカにおける大学教育の革新

韓 基彦

ソウル大学校の歴史的発展と将来展望

第11集 (1982)

山崎 博敏

科学の生産性とその階層化過程 —「マタイ効果」の基礎理論—

丸山 文裕

高学歴社会における職業・賃金構造の変動

松永 裕二

ソビエト社会の階級構造と高等教育機会

Masakazu YANO

Adult Learning in Japanese Higher Education: A Consideration of Economic Aspects

馬越 徹

旧韓末期における成均館改革とその変遷 — 儒教的大学観の崩壊 —

喜多村和之

大学における教育機能について — Teaching とカリキュラムに関する比較的考察 —

関 正夫

戦前期大学教育のカリキュラムに関する史的考察 — 帝国大学における法学・医学教育を中心として —

塚原 修一・荒井 克弘・山田 圭一

新しい専門分野の形成過程に関する研究 (1) — 専門分野の比較調査を中心として —

石附 実

明治初期、大阪の「大学」計画

楠井 健

工学系学部における教育条件の最近の動向 — 日本経済の高度成長の終期の前後における —

川内 荔

アメリカにおける私大教員の団体交渉権について — NLRB v. Yeshiva Univ. 事件連邦最高裁判決を中心に —

中川 保雄

19世紀後半のイギリスにおける電信技術教育の制度化と高等技術教育改革

山田 文康・荒井 克弘・懸 厚伸

シンクタンクにおける研究環境

第12集 (1983)

稲賀 敬二

< 熒惑星 > 願望 — 高等教育の階梯をのぼりつめた男の夢 —

喜多村和之

「教師の大学」と「学生の大学」のあいだ — D. Riesman の “Student Consumerism” 論をめぐる —

矢野 眞和

生涯学習における参加と不参加の構造 — 学習希望は顕著化するか —

丸山 文裕

大学生の文化類型とその形成構造

関 正夫

札幌農学校の教育 — 一般教養教育を中心として —

馬越 徹

日本統治下朝鮮における民族的大学観の形成 — 「朝鮮私立大学」設立運動と普成専門学を中心として —

松永 裕二

ソビエトにおける高等教育機会の共和国間及び民族間格差

井門富二夫

大学教育とカリキュラム —カレッジ・レベルを中心として—

牧野 暢男

コミュニティ・カレッジの思想

金子 忠史

アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究 (2) —短期大学の場合一—

塚原 修一・山田 圭一

新しい専門分野の形成過程に関する研究 (2) —形成過程の類型化を中心として—

第13集 (1984)

新堀 通也

エポニミー研究序説 —科学社会学の試み—

Shogo ICHIKAWA

Financing of Higher Education in Japan

矢野 眞和

私学助成の経済分析

弘 睦夫

大学の理念についての一試論 —カントとフムボルトを手掛りに—

関 正夫

工業大学の課題を考える —日米比較の視点から—

山崎 博敏

大学におけるティーチングの組織的文脈

黒川 正流

一般教育と学生の意識 —新入生の態度変容と授業の評価—

舘 昭・大倉 久美子

現代アメリカにおける一般教育リバイバル —統合化と共同化の潮流—

麻生 誠・近藤 博之

専修学校制度の社会的定着度

小林 信一・塚原 修一・角田 洋一・山田 圭一

研究者養成制度の効果に関する研究 —日本学術振興会奨励研究員事業を中心として—

Joseph E. HICKS

The Guidance of Foreign Graduate Students at Japanese Universities—A Look at the Organizations and Persons Responsible—

金子 忠史

アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究 (3) —4年制大学の場合一—

[世界の高等教育研究の動向 1]

馬越 徹

アジアにおける高等教育研究

第 14 集 (1985)

潮木 守一

プロイセン文部官僚と教授達 —アルトホーフ体制の現代的意味—

天野 正子

学歴の社会的機能についての一考察 —学歴エリートの妻の学歴を事例として—

渡辺 行郎

加熱受験社会と労働市場 —昭和 30 年代の役割—

黒羽 亮一

大学入学者選抜における統一試験の役割に関する歴史的考察

小林 信一・塚原 修一・山田 圭一

大学における研究者の流動化に関する研究

山野井敦徳

Academic Award 研究序論 —その科学社会的アプローチ—

山崎 博敏

高等教育システムの組織社会学的分析視角 —B. クラークを中心に—

Hidenori FUJITA

The Structure of Opportunities for Status Attainment: The Role of Education and Social Tracking

Toru UMAKOSHI・Young H. PARK

The Role of Overseas Education for National Development of the Republic of Korea: 1953–1972

Joseph E. HICKS

Foreign Student Policy in Japan—Getting Ready for the 21st Century: Admissions, Placement and Distribution—

塚原 修一・牟田 博光・山田 達雄

大学院国際化に関する研究 —外国人留学生受入れの現状と課題—

友田 泰正

大学開放講座のメリットに関する評価枠組 —カルチャー産業発展の中で—

小池 源吾

19 世紀末アメリカにおける大学拡張の諸相

梶山 正弘

スパートニク・ショックとアメリカの高等教育政策

安原 義仁

現代英国の高等教育改革展望 —政府政策討議文書『1990 年代へ向けての高等教育の発展』に即して—

[世界の高等教育研究の動向 2]

喜多村和之

アメリカ合衆国における高等教育研究 — 教育機能との関連において —

第15集 (1986)

<特集>

大学の国際化と外国人留学生 — アジア高等教育国際セミナーの記録 —
セミナー開催要項

I 大学の国際化とはなにか

喜多村和之：大学の国際化

J.E.Hicks：大学の国際化と外国人留学生

II 日本留学を評価する

高倉 翔：司会者のコメント

P. Chittiwatanapong：An Evaluation of Study in Japan

Arifin Bey：Studying in Japan and its Related Problems

E.R. Sta.Romana：Evaluation and Prospects of the Monbuscho Scholarship

Program in the Philippines

彭 文生：日本留学を評価する

郭 泳宇：日本留学を評価する

III 各国の留学生政策—現状と課題

権藤与志夫：司会者のコメント

樊 建明：人材養成のスピードをあげ国際交流を促す

金 蘭洙：韓国の海外留学生派遣政策

M. Rajendran：Malaysia's Policy on Foreign Students

H.C. Shorrock：外国人留学生の受け入れと送り出しに関する政策と問題 — アメリカの現況 —

IV 「留学生 10 万人計画」の可能性と問題点を考える

原 芳男：司会者のコメント

木田 宏：留学生十万人計画

沖原 豊：留学生増加に伴う諸問題

井門富二夫：交流拡大に関する障害について

深海 博明：現実直視とマクロ的長期的発想との二正面作戦の必要性

田中 宏：学部留学生受入れに伴う一、二の問題

セミナー開催後記

馬越 徹：「留学生 10 万人」への道は遠く険しい

第16集 (1986)

関 正夫

戦後日本の大学における教育研究組織の変遷 — 国立大学の場合 —

喜多村和之

一般教育はなぜ問題とされるのか - 『一般教育研究委員会報告』(1951)をめぐ
る考察

金子 元久

高等教育進学率の時系列分析

丸山 文裕

教育の量的拡大のメカニズム - その理論と実証 -

高木 英明

アメリカにおける Academic Due Process - 憲法的根拠とその解釈 -

馬場 将光

アイルランド「第二の大学」設置計画

牧野 暢男・上野真理子

女子大生の就業意識の構造

長尾 信吾

高等教育の効率と公平

小林 雅之

教育人口の変動と高等教育計画 - 予測モデルの検討とシミュレーション -

牟田 博光

大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析

[世界の高等教育研究の動向 3]

馬越 徹

中国の高等教育研究

第 17 集 (1988)

関 正夫

大学教育改革の方法試論 - 自己改革の条件の検討 -

江淵 一公

アメリカにおける留学生問題研究の最近の動向 - 留学生流入のインパクトの問題
を中心として -

喜多村和之

大学の淘汰現象に関する比較的考察

金子 元久

受益者負担主義と「育英」主義 - 国立大学授業料の思想史 -

Joe E. HICKS・Yoshio AMIFUJI

A Questionnaire Study of the Needs of Asian Foreign Students at Selected
Japanese National Universities - A Brief Report of the Main Findings -

大膳 司

性別・機関別の高等教育在籍者数の変化に及ぼす労働市場の影響に関する実証的研
究

伊藤 彰浩

昭和恐慌期における「知識階級」就職難問題

Shogo ICHIKAWA

Lifelong Education in Japan

寺内 喜男

工学系高等教育に関する一考察

小林 雅之

大学短大別男女別進学者のシミュレーション

牟田 博光

アジア諸国の高学歴失業問題

別府 昭郎

ドイツ大学の歴史的な性格 — 「公」と「私」の観点から—

松尾 欣治

大学教育の入口と出口 — 批判から評価へ—

吉森 護

大学生の交通事故体験の分析

酒井 吉栄

北京大学法学部のカリキュラム等について

第18集 (1989)

関 正夫

日本の大学教育の改革方法に関する一考察 — 組織変革論と経営システム論からのインプリケーションを求めて—

江淵 一公

国際化の分析視点と大学の国際化指標設定の試み

喜多村和之

大学評価の可能性についての考察

有本 章

大学教授職の国際比較研究における専門分野の視点

金子 元久・吉本 圭一

高等教育機会の選択と家庭所得 — 選択モデルによる規定要因分析—

伊藤 彰浩

戦時日本における「人的資源」政策 — 戦時動員と高等教育をめぐる政治過程—

Asako UEHARA

The Mechanism of Intercultural Communication — The Process of Cultural Adjustment and Self of Development —

土持ゲーリー法一

占領下の教育改革 — 第一次米国対日教育使節団報告書と高等教育改革—

牟田 博光

放送大学の発展可能性に関する研究

第 19 集 (1990)

大学教育研究センターの回顧

喜多村和之

「大学研究」の意味 —大学教育研究センターの歩みを通して—

関 正夫

日本の大学における教育と研究に関する一考察 —物理学分野の学部段階教育・研究の国際比較—

江淵 一公

留学生交流と大学の国際化の課題 —第 2 回 OECD/CERI 高等教育国際セミナー報告にかえて—

有本 章

大学評価の研究と大学組織

金子 元久

高等教育財政の国際的動向

大膳 司

高等教育機関における組織的有効性の評価に関する研究序説 —K. Cameron の理論を中心として—

相原総一郎

アメリカ合衆国における学部課程教育の専攻分野の構造化 —High School and Beyond データを用いて—

Shogo ICHIKAWA

Educational Governance and Administration in Japan

奥川 義尚

現代アメリカ大学院の学問的生産性に関する統計的分析

梶山 正弘

大学教授法としてのケース・メソッド研究

土持ゲーリー法

占領下ドイツの教育改革 —アメリカ対独教育使節団報告書と高等教育改革—

牟田 博光

生涯学習支援施策の評価研究

吉田 正晴

現代フランスの留学生受け入れ政策に関する一考察 —とくに「大学の自治」の視点から—

上原 麻子・山崎 博敏

日本の大学授業に関する留学生の適応と批判 —数量的・記述的考察—

Nana MIZUSHIMA REGUR

Japanese Studying in the U.S.: The “Ryugaku Boom” —What Dose It Mean?—

第 20 集 (1991)

- 関 正夫
教育評価の原理と方法に関する一考察 —日本の大学教育の自己改革を志向する観点から—
- 江淵 一公
留学生受入れの政策と理念に関する一考察 —主要国における政策動向の比較分析から—
- 有本 章
専門分野と大学システム —科学社会学と高等教育社会学の統合—
- 金子 元久
高等教育の構造変化と大学評価
- 大塚 豊
50年代初期中国における大学の再編成
- 伊藤 彰浩
戦前期日本における高等教育と就職難問題 —その系譜と比較史的考察—
- 相原総一郎
アメリカ合衆国における進路選択行動の実証的研究 —High School and Beyond データを用いて—
- Jiro TAKAI
Host Contact and Cross-Cultural Adjustment of International Students in JAPAN: Assessment Instruments and Some Descriptive Statistics
- 土持ゲーリー法一
米国学術顧問団報告書と戦後日本の高等教育改革案 —アダムス団長文書を中心に—
- 河野 員博
大学進学行動試論 —ソシオ・エコノミックスに依拠して—
- 丸山 文裕
私立大学授業料の規定要因分析

第21集 (1992)

- 関 正夫
大学教育経営の現代化試論 —学校経営論・学校評価論等から学ぶ—
- 江淵 一公
ヨーロッパにおける大学の国際化の潮流 —ERASMUS 計画の動向を中心として—
- 有本 章
アメリカの研究大学と学問的生産性 —学科長調査による事例研究—
- 金子 元久
アメリカにおける公立大学の組織的・財政的自律性
- 大塚 豊
中国における解放区型大学の系譜
- 伊藤 彰浩

五校昇格 ー大正期における官立大学昇格問題ー

相原 総一郎

高等教育機関における学問的生産性の実証的検討 ー学科の組織的特性を中心にー

山内 乾史

近代日本における文芸エリートと高等教育

Ikuo AMANO

“Popular Higher Education” in Prewar Japan

Shogo ICHIKAWA

Distinctive Features of Japanese Education

加野 芳正

近代日本のアカデミック・エリート ー学士院賞受賞者を対象としてー

Fumihito MARUYAMA・Makoto MIURA

The Function and Current Issues of Graduate Schools in Japan

山本 眞一

大学の研究支援メカニズムの考察 ー米国における Indirect Costs 概念を中心にー

エヤハルト・グルンヴァルト (別府 昭郎 訳)

ミュンヘン大学を中心とした医学における独日関係 (1883年から1914年まで)

第22集 (1993)

《創立20周年記念特集：高等教育研究の回顧と展望》

喜多村和之

大学研究の20年 ー大学はどこから来て、どこへ行くのかー

関 正夫

大学教育に関する研究 ー回顧と展望ー

有本 章

研究の研究における回顧と展望

荒井 克弘

大学入学者選抜に関する研究の回顧と展望

江淵 一公

大学の国際化に関する研究 ー回顧と展望ー

馬越 徹

比較高等教育研究の回顧と展望

大塚 豊

日本におけるアジア高等教育研究の展開

伊藤 彰浩

高等教育史研究の回顧と展望

矢野 眞和

雇用と大卒労働市場

金子 元久

高等教育制度・政策の研究

山内 乾史

高等教育研究の量的分析

相原総一郎

高等教育研究の特質 — 高等教育研究者の特性を中心に —

第23集 (1994)

関 正夫

現代大学における教育改革の一方向 — フンボルトの教養理念「学問による教養」の現代的意義の検討 —

有本 章

専門分野と学問的生産性 — 米国研究大学の事例 —

大塚 豊

中国の大学における学内居住方式の起源と展開 — 日中比較の観点から —

相原総一郎

「教育学」の構造 — 教育学研究者の特性を中心に —

山内 乾史

現代日本における文芸エリートと高等教育

佐藤 広志

日本における最初の博士集団 — 明治20年代における学位取得者の特性 —

石堂 常世

学位改訂の理念と展開 — フランスの高等教育機能変革のなかで —

伊藤 虎丸

大学設置基準の大綱化と私立大学 — 大学自治と一般教育との関連から —

尾形 憲

私大国庫助成運動30年をふりかえって

Kazuhiro KOHNO

Japanese Selection System as seen from the Functional View of Educational Credentials

坂本 辰朗

19世紀後半のマサチューセッツ州における女性の高等教育拡大運動

羽田 貴史

国立大学財政制度研究序説

Fumihiko MARUYAMA

The Effect of Public Subsidies to Private Universities in Japan

牟田 博光・斎藤 貴浩

放送大学の総合的費用分析

朴 俊熙

高等教育問題意識の日韓比較

阿曾沼明裕

国立大学に対する政府財政支出の構造変化

小方 直幸
戦後大卒労働市場の構造変動

第24集 (1995)

- 《関 正夫教授退官記念》
有本 章
関 正夫先生ご退官に際して
関 正夫先生の略歴及び業績
- 寺崎 昌男
関正夫先生 ―その人と学問：偉大なる軽率
- 関 正夫
社会の変動と学問・教育等への影響 ―現代大学の本質的問題へのアプローチ―
- 有本 章
大学教授職の現状と課題 ―カーネギー国際調査の分析―
- 大塚 豊
中国における人民助学金制度の定着過程
- 相原総一郎
教育分野における論文公表の計量的研究 ―雑誌記事索引データベースの分析―
- 金子 勉
ドイツ高等教育立法の政治分析
- 天野 郁夫
高等教育システムの構造変動 ―計画モデルから市場モデルへ―
- 亀田 温子
アメリカの高等教育にみるフェミニゼーションの進行 ―1980年以後を中心に―
- 鬼頭 尚子・友田 泰正
デュルケムの中教育論
- 土持 法一
新制大学の成立経緯に関する一考察
- 南部 広孝・大塚 豊
1980年代における中国高等教育の変容 ―統計的にみた充実度・改善度―
- 藤村 正司
教職選択と教員供給
- 別府 昭郎
18世紀ドイツ大学 PROFESSOR 考
- 松浦 正博
中世パリ大学神学マギステルたちの社会的経歴 ―1179-1320―
- 松尾 欣治
私塾からの風景 ―大学の原点確保の試み―
- 小方 直幸
大学教育と仕事 ―研究の動向と課題―

柿谷 悟
いま教育を

第25集 (1996)

Akira ARIMOTO

Cross-National Study on Academic Organizational Reforms in
Post-Massification Stage

山野井敦徳

我が国の学界における学術報償システムに関する考察 —学術賞の構造分析を中心として—

羽田 貴史

明治憲法体制成立期の帝国大学財政政策

佐藤 広志

明治～大正期の学位制度 —推薦制をめぐる—考察—

服部 憲児

日本育英会奨学生推薦基準の変遷

岩田 弘三

帝大教員集団における助教授職の位置づけ

倉地 暁美

異文化間教育における学習援助者の育成 —ジャーナル・サポート・ネットワークの構築にむけて—

小林 信一・上田 潤・岸本 隆正・浅井彰二郎

半導体技術分野における工学教育のマッチング

齋藤 貴浩・牟田 博光

放送大学が卒業生に及ぼす効果の測定に関する研究

斉藤 泰雄

メキシコの政治エリートの学歴構成

坂柳 恒夫

大学生の職業的不安に関する研究

早島 瑛

ディプローム・カオフマンになった女性たち

藤村 正司

大学教員の時間使用に関する国際比較研究 —カーネギー国際調査から—

Keith J. MORGAN

The University and the Community; Use of Time by Academic Staff

山崎 博敏

大学法人理事会の役割構成とその構造変化

第26集 (1997)

有本 章

FDの構造と機能に関する専門分野の視点

山野井敦徳

我が国の学界における学術報償システムに関する考察 —学術賞のレフェリーシステムの分析を中心として—

服部 憲児

欧米主要国における奨学金事業の動向

橋本 学

日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察 —国民党治下における高等教育機関の動向を中心に—

小川 佳万

中国の民族学院における人材養成 —「民族平等」概念の変化—

加澤 恒雄

理工系学生の英語教育論 —“EST”の導入と大学英語教育の改善—

倉地 暁美

大学におけるカウンセリングと教育との融合 —大学教員と外国人留学生との関わり—

土持ゲーリー法一

憲法第89条と私立大学の助成問題に関する一考察

浜野 隆・牟田 博光

大学の授業評価にもとづく教育効果の分析

牧野 暢男

コミュニティ・カレッジとアメリカ社会

山内 乾史・原 清治

高校生の進路選択の実態 —「ポスト・バブル」期の進学行動—

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part4. Social, Public and Fiscal Returns from Higher Education in Japan

Reiko YAMADA

Analysis of the Role of Continuing Higher Education in the United States

松尾 欣治

ガイダンスと電子メール —同報通信によるプロセス確保—

フィリップ・G・アルトバック (有本 章 訳)

高等教育に関する研究 —世界的視点

第27集 (1998)

山野井敦徳

大学人事システムとしての公募制研究 —公募文書の分析を手掛かりとして—

羽田 貴史

明治国家の形成と大学・社会 —初期議会の予算論争と帝国大学独立問題—

- 小川 佳万
中国における少数民族文化尊重理念の展開 — 延辺大学をとりまく言語問題 —
- 村澤 昌崇
高校教育改革の意味するもの — 改革動向に関する全国調査をもとにした一試論 —
- 加澤 恒雄
大学教育における「教育実習体験」の意義に関する一考察 — 教育学教育パラダイムの転換を志向して —
- 倉地 暁美
留学生の生活指導相談：留学生担当教員と専門教育教員の課題
- 服部 憲児
現代フランスにおける高等教育財政 — 国・大学・学生の財政状況 —
- Kazuo KURIMOTO
The Graduate Employment in Asia and the Pacific Countries — an overview of the current status —
- 李 曦沐（大塚 豊 訳）
西南連合大学：中国教育史上に光り輝く星

第28集（1998）

- 有本 章
学術研究と大学教授職 — 米国の大学改革の一断面 —
- 今井 重孝
社会学的大学論の検討 — シェルスキー、ルーマン、リースマンを手がかりにして —
- 橋本 学
中国における近代的学術機関の整備に関する一考察 — 日中戦争前夜に至る研究機関の動向を中心に —
- 青木 薫
日・米・英の大学・大学院国際学部・国際関係研究科のカリキュラムに関する研究
- 絹川 正吉
現代の教養教育論
- 藤村 正司
国立大学大学院の現状と課題 — 国大協調査「自由回答」の分析 —
- 丸山 文裕
経済発展に対する教育の影響力
- Takekazu EHARA
Research and Teaching — The Dilemma: From an International Comparative Perspective —
- 山谷 洋二
アメリカの高等教育情報システム — FAEIS ON-LINE を例にして —

第29集 (1999)

有本 章

学問的生産性とFDの関係－大学改革の視座－

山野井敦徳

大学人事システムとしての公募制研究－教員養成大学・学部における公募制によるリクルートの分析－

今井 重孝

ドイツ大学大綱法の分析

大塚 豊

中国高等教育の民営化に関する一考察

陳 武元

中国における高等教育機関卒業生の就職制度－近年の就職難を中心に－

南部 広孝

中国の高等教育独学試験参加者に関する一考察－1996年調査を中心に－

岡本 正志・岩田 年浩

科学理論の構造と科学的認識－高等教育における理論教育のための基礎的研究－

加澤 恒雄

現代日本の大学における学生の多様化と導入教育の重要性について－“SPS”から“SD”へ－

ピーター・ゴールズベリ (山森 直人 訳)

現代の侍の養成－新渡戸再考：武道と教育－

齊藤 貴浩・牟田 博光

全国化後における放送大学の費用効果の推定

武内 清

学生文化の規定要因に関する実証的研究－15大学・4短大調査から－

田村 栄子

ドイツにおける女性の大学教育の開始と急増、危機－19世紀末からヴァイマル時代の女性の大学教育の社会史－

早島 瑛

商科大学の異邦人

安岡 高志

組織的教育および組織的教育活動評価の必要性

吉村 尚久・渡辺 勇一・竹内 照雄・小林 昌二

高等学校教育課程の変更に伴う大学での自然科学系基礎科目－新潟大学学生の高等学校における数学・理科の履修状況とそれにつわる問題－

第30集 (2000)

有本 章

二十一世紀の大学改革と戦略的マネジメントの比較研究－6ヵ国学長サミットの

枠組み—

山野井敦徳

大学教員の任期制に関する研究 — 法制化までの導入過程を中心として—

南部 広孝

中国の高等教育独学試験制度に関する一考察 — 開設専攻の分析—

村澤 昌崇

学歴・階層の関連構造と学歴意識 — 1995年SSM調査データを用いた一試行—

加澤 恒雄

生涯学習の時代における大学の単位認定に関わる諸問題 — 振替単位認定制度とインターンシップ制度を中心として—

倉地 暁美

国際交流に携わる大学生に関する質的分析 — ある男子学生に関する事例研究—

椙山 正弘

女子大学研究論

中井 俊樹・馬越 徹

クラス規模が授業評価に与える影響に関する一考察 — 名古屋大学の事例分析—

橋本 学

中国における近代的学術機関の整備に関する再論 — 日中戦争勃発による研究機関の初期変動とその背景を中心に—

吉田 文

アメリカにおける一般教育の構造 — 幅広さと一貫性のパラドックス—

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part 5. Equity, Earnings and Education of Women in Japan

Naoyuki OGATA

College to Work Transition in America

第31集 (2001)

有本 章

FDの制度化における社会的条件の役割

山野井敦徳

大学教員の公募制に関する研究 — 公募文書と採用者のマッチング分析を中心に—

南部 広孝

中国における大学教員の経歴 — 雲南大学教員を手がかりとして—

加澤 恒雄

アメリカの大学における非“tenure”制導入の試み — その意図とその後の経過—

土持 法一

新制大学における「単位制度」の導入と展開の過程

橋本 学

日中戦争前期・中国の学術状況に関する一考察 — 中国国民党治下における研究機関

の動向を中心にー

早島 瑛

ケルン商科大学のディプローム試験と外国人留学生

潘 懋元 (黄 福涛・南部 広孝 訳)

文化変遷の寒暖計としての女子高等教育ー中国における女子高等教育の過去、現在と未来ー

山田 礼子

アメリカの高等教育機関における導入教育の意味ー学生の変容との関連からー

黄 福涛

1990年代後半の中国における学士課程カリキュラムの構造ー日中比較の視点からー

北上 久美子

シンガポールにおける知のネットワークの多元化に関する考察

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part6. Costs and Benefits of University Research

Darrell R. LEWIS

Observations of a Gaijin on the Reform of Public Higher Education in Japan

第 32 集 (2002)

山野井敦徳

大学教員の公募制に関する研究ー教員養成系大学・学部の修士課程設置と人材リクルートー

北垣 郁雄

就職活動の技術支援に関する一実験ー高等教育における“出口”支援についてー

黄 福涛

高等教育の国際化に関する研究の展開ー比較的な視点ー

小方 直幸

大学におけるプロフェッショナル養成ー大学の知と現場の知の相克ー

南部 広孝

文革後中国における高等教育システムの拡大過程に関する一考察ー普通高等教育機関の役割を中心にー

吉田 香奈

アメリカ合衆国における学生援助政策ー費用負担構造と政策モデルの検討ー

岩田 弘三

アメリカにおける女子学生文化の歴史的展開

橋本 学

国民党治下中国における民間研究機関の萌芽と発展ー主要 5 機関の日中戦争勃発までの動向を中心にー

藤村 正司

大学教員の所得関数の計測と昇格ー国際比較研究ー

山崎 博敏

アメリカの州立大学における教育評価 — 大学・州・全国レベルでの機構 —

山本 清

国立大学の法人化と会計システムの課題

Christiana Nkechi OMOIHO

Strengthening Higher Education Research and Development in Nigeria
Contributions from Japanese System

Hans G. SCHUETZE · Tomokazu FUJITSUKA

Organisation of Knowledge Transfers between Universities and Industry in
North America, Europe and Japan

関口 礼子・中島 透

オンライン授業を成功に導くための条件 — 大学院サテライト教室での同期型授業
の実験 —

第33集 (2003)

有本 章

高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデルの視点

黄 福涛

1990年代の中国における高等教育機関の合併

大場 淳

フランスの大学における管理運営の変遷と自律性の発展 — 日本の国立大学法人化
とフランスの契約政策の比較考察 —

福留 東土

専門職教育の構築過程に関する一考察 — ハーバード大学ビジネス・スクールの成立
期を通して —

土持ゲーリー法一

アメリカにおける一般教育改革の歴史に関する一考察 — シカゴ大学およびハーバ
ード大学を中心に —

橋本 学

中国国民党政権の学術振興方策に関する初歩的考察 — 南京国民政府治下の学術発
展に係る政策基盤の分析を中心に —

山本 清

国立大学の法人化と大学間及び大学内資源配分

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part 7. Returns from R&D in Japanese Industry and
Universities

フィリップ・G・アルトバック (山野井 敦徳 訳)

高等教育研究と人材養成の国際的動向 — 高等教育研究の現状 —

第34集 (2004)

山野井敦徳・葛城 浩一

大学教員の選択的任期制に関する研究 —タイプ・任期・再任等の分析を中心に—

羽田 貴史

企業的大学経営と集権的分権化

大場 淳

フランスの大学における学生支援 —進路指導並びに大学情報・進路指導センター (SCUIO) の活動を中心に—

黄 福涛

大学教育カリキュラムの国際化 —オランダの事例研究—

相原総一郎

アメリカ高等教育におけるテニユアと契約大学教員

加澤 恒雄

「現代の若者」理解の一視点 —現代の進路指導論から見たフリーター、無就業者に関する一考察—

両角亜希子・齋藤 芳子・小林 信一

知識社会における大学教育と職業 —情報系人材の知識・スキル変化を題材として—

南部 広孝

中国における普通高等教育機関の収入状況に関する一考察

浦坂 純子・西村 和雄・平田 純一・八木 匡

人的資本蓄積における世代間効果の分析

橋本 学

南京国民政府の高等教育改革に関する初歩的考察 —「教育部」発足時における高等教育問題とその克復を中心に—

藤村 正司

厳格な成績評価? —教養部解体・GP分布・公正

山本 清

大学の管理・支援部門の経営管理について

Akira ARIMOTO

Academic Productivity and Development of Human Resources in Higher Education

第35集 (2005)

《有本 章教授退職記念》

山野井敦徳

有本章先生ご退職に際して

[有本 章] 経歴、研究業績等一覧、科学研究費補助金・研究助成金の取得状況

江原 武一

共同研究のお手伝いのことなど

- 山本 眞一
有本先生と知り合って
- Ulrich TEICHLER
Research on Higher Education and Akira Arimoto
- 有本 章
高等教育研究 40 年の回顧
- 山野井敦徳・葛城 浩一・村澤 昌崇
大学教員の任期制に関する研究 —全国アンケート調査の分析を中心に—
- 村澤 昌崇・葛城 浩一・山野井敦徳
評価と賞罰のリンケージ：任期制における再任評価の事例的考察
- 羽田 貴史
国立大学法人制度論
- 大膳 司
2022 年度までの都道府県別大学進学者数の予測 —これまでの予測モデルを参照して—
- 大場 淳
欧州高等教育圏創設とフランスの対応 —新しい学位構造（LMD）の導入を巡って—
- 黄 福涛
大学教育カリキュラムの国際化 —中国の事例研究—
- 横山 恵子
高等教育の「コーディネーション」の形態 —イギリスと日本の比較研究—
- 天野 智水・南部 広孝
わが国の国立大学における学生による授業評価の展開
- 加澤 恒雄
大学における教員「任期制」の背景に関する日米比較考 —テニユアー制再論—
- 慶伊 富長
科学研究者の実験室 —ラトゥールの実験室に対抗する—
- 斉藤 泰雄
シカゴ・ボーイズと高等教育改革 —軍政下チリでの新自由主義的改革の先駆的实践—
- 徐 龍達
日本の大学国際化のための外国人教員の任用
- 高橋 寛人
1965 年における高崎・都留・下関の 3 市立大学事件 —公立大学に関する一考察—
- 田中 義郎
大学教育において卓越性と多様性の共存を目指すプログラムの開発 —アメリカ大学におけるオナーズ・プログラムズの発展事例を中心として—
- 橋本 学
南京国民政府治下の高等教育政策に関する再論 —「第二次全国教育會議」における「訓政期」高等教育改革構想の成立を中心に—

福留 東土
人文・社会科学系大学院における研究者養成と博士学位 ー変遷・現状・課題ー

別府 昭郎
近代大学としてのゲッティンゲン

本多 卓也・慶伊 富長
自然科学系の研究評価

山本 清
大学の格付けと評価

Yanling LIANG

Case Studies of Bilingual Teaching in Chinese Universities

Keith J. MORGAN・Hidehiro NAKAJIMA・Tomoko TORII・Terumasa IKEDA

Economics of Education. Part 8. Analysis of the Costs of Teaching

Undergraduate and Graduate Students and of Research in Japanese National Universities

第 36 集 (2006)

〈創立 30 周年記念特集：高等教育研究の回顧と展望〉

有本 章
高等教育研究 30 年 ー高等教育研究の制度化の実現ー

関 正夫
大学カリキュラム改革に関する研究の回顧と展望 ー学士課程教育を中心としてー

北垣 郁雄
授業・教育方法に関する研究

有本 章
大学院教育に関する研究 ー回顧と展望ー

阿曾沼明裕
研究の研究

大膳 司
高大接続に関する研究の展開

伊藤 彰浩
近代日本の高等教育の歴史研究の展開

小川 佳万
比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望

大塚 豊
1990 年代以降の日本におけるアジア高等教育研究の展開

黄 福涛
高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望

金子 元久
政策と制度に関する研究の展開

小方 直幸

大学教育と労働市場の研究 一回顧と展望

山野井敦徳

アカデミック・プロフェッション研究の回顧と展望

大場 淳

大学職員（SD）に関する研究の展開

稲永 由紀

大学と地域社会に関する研究動向と課題

米澤 彰純

高等教育の評価に関する研究の回顧と展望

第37集 (2006)

山野井敦徳

知識基盤社会における21世紀高等教育システムの理論的考察 ー大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開

北垣 郁雄・李 東林・山下 元・佐藤 章・稲井田次郎・但馬 文昭・中島 信之・小田 哲久

ー大学院カリキュラムビジョンに対するイメージ解析

大場 淳

フランスにおける大学自治 ー2003年の高等教育機関自治法（大学改革法）案を巡ってー

小方 直幸

大学から職業への移行における新卒派遣のインパクト

横山 恵子

英国の研究評価（RAE）の大学組織文化への影響

相原総一郎

アメリカ大学教員のサラリー研究

池田 輝政・神保 啓子・中井 俊樹・青山 佳代

FDを持続的に革新するベンチマーキング手法の事始め

加澤 恒雄

現代日本における大学教育のパラダイム転換の必要性に関する一考察 ー「大学教育の中核としてのキャリア教育」論ー

倉地 暁美

カルチャー・ステレオタイプからの脱却 ー日本語を教える大学教師のマイクロ・エスノグラフィー

南部 広孝

中国の大学入学者選抜における推薦入学制度の変遷

橋本 功・西山 裕美子

共通教育における受講者数と単位取得率の関係 ー適正受講者数算出に向けての基礎的研究ー

橋本 学

南京国民政府下の高等教育改革における一断面 — 国際連盟「教育考察団」と高等教育報告に関する初歩的考察 —

藤村 正司

教育と研究のレリバンズ — 統合・葛藤・サンクショーン —

山本 清

大学の財務分析の機能と限界 — 国立大学を中心にして —

木本 尚美

わが国における「家政学原論」科目の形成過程に関する一考察

串本 剛

大学教育におけるプログラム評価の現状と課題 — 教育成果を根拠とした形成的評価の確立を目指して —

叶 林

実施規範から見たトランスナショナル学位プログラムの質保証

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part 9. Expenditure on Teaching and Research: Subject and Course Differentials

村澤 昌崇

高等教育研究における計量分析手法の応用 (その 1): マルチレベル分析

町井 輝久・山岸みどり

初年次学生の進路意識とキャリア科目の役割

第 38 集 (2007)

《山野井敦徳教授退職記念》

有本 章

山野井敦徳先生ご退職に際して
[山野井敦徳] 経歴、著作目録等

山崎 博敏

大学教授職研究の大家の形成と発展

Martin FINKELSTEIN

Thinking About Professor Atsunori Yamanoi

山野井敦徳

わが研究の軌跡 — 大学社会の流動性に関する研究とその方法論の構築をめざして —

有本 章

21 世紀型大学教授職構築の国際比較研究

大場 淳

フランスにおける国家予算制度改革と大学への影響 — 自律性拡大と評価制度整備に向けて —

黄 福涛

大学教育理念と学士課程カリキュラムの改革 — 歴史的・比較的視点から —

- 横山 恵子**
日本型評価国家における私立セクターの特性 —機関別認証評価の私立大学への影響に関する研究—
- 田中 正弘**
法科大学院の理想と現実 —法学教育の発展を阻害する既得権益保護の姿勢—
- 潮木 守一**
フンボルト理念とは神話だったのか —パレチェック仮説との対話—
- 加澤 恒雄**
現代日本における入試方法の多様化と新しい学生募集戦略に関する一考察
- 葛城 浩一**
就職率の教育成果指標としての妥当性
- 白川 志保・白川 展之**
国立大学の産学連携・地域社会貢献とアカデミックプロフェッションのための組織マネジメント —民間プロフェッショナル組織との比較と New Public Management の視点から—
- 西村 和雄・浦坂 純子・平田 純一・八木 匡**
企業が求める人材と教育に関する実態調査
- 橋本 学**
南京国民政府下の高等教育状況に関する一考察 —国際連盟「教育考察団」による中等教育・高等教育間接続問題の分析を軸に—
- 松繁 寿和・井川 静恵**
絶対評価・相対評価が学生の学習行動に与える影響 —大学の専門科目における実験—
- Yoshikazu OGAWA**
Features of Graduate Education in Japan and in the United States: A Comparative Study from the View of International Students
- 北垣 郁雄**
若手研究者養成にかかる教育プログラムの開発と模擬実践
- 山本 眞一**
大学の研究機能に関する一考察
- 大膳 司**
戦後日本における大学入試の変遷に関する研究 (1) —臨時教育審議会 (1984-1987年) 以降を中心として—
- 村澤 昌崇**
高等教育研究における計量分析手法の応用 (その2) —組織内合意形成の程度 of 分析: ハーフィンダル係数、 r_{wg} 、級内相関係数
- 山本 清**
高等教育機関のアカウンタビリティとガバナンス —国立大学法人を中心にして—

第39集 (2008)

- 山本 眞一**
大学事務職員の能力開発 ―より良い大学経営のために―
- 黄 福涛**
大学カリキュラムの分析枠組み ―カリキュラム研究の展開を手掛かりとして―
- 大場 淳**
ボローニャ・プロセスとフランスにおける高等教育質保証 ―高等教育の市場化と大学の自律性拡大の中で―
- 有本 章**
グローバル化時代における高等教育システムの構造と機能 ―その類似性に関する国際比較試論―
- 加澤 恒雄**
初等・中等教育学理論の大学教育への応用に関する一試論 ―「特別活動論」からのアプローチ―
- 坂本 辰朗**
戦間期のアメリカ合衆国における女性大学教員 ―1920年代における状況―
- 妹尾堅一郎**
実務家教員の必要性和その育成について ―「実務知基盤型教員」を活用する大学教育へ―
- 南部 広孝**
台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開
- 西村 和雄・浦坂 純子・平田 純一・八木 匡**
企業による学力評価から見た人材確保と教育政策 ―日本の中小企業調査から見えるもの―
- 橋本 学**
南京国民政府下の大学教育システムに関する一考察 ―国際連盟「教育考察団」による高等教育領域への分析を手懸かりに―
- 藤村 正司**
主人・代理人論からみた高等教育システム ―自律と依存のパラドクス―
- 堀田 泰司**
日本の留学生政策における学生交流の新たな展開方策 ―UCTSとバイリンガル教育の活用を求めて―
- 吉本 圭一・立石 和子**
大卒看護職の初期キャリアとコンピテンシー形成 ―看護師・関係者インタビューの分析―
- 盧 濤**
日本人学生からみた外国語の学習
- Keith J. MORGAN**
Economics of Education. Part 10. An Analysis of University Expenditure
- Reiko YAMADA**
A Comparative Study of Japanese and US First-year Seminars: Examining Differences and Commonalties

北垣 郁雄・李 東林・藤井 宣彰

「優等学院」に対する教育学部生のイメージ調査と分析

葛城 浩一

誰が「キャリア教育」を受けるのか

ジャック・ヴェルジェ (松浦 正博 訳)

フランス、イギリスにおける大学・学寮の必要と財源 — その起源から 1800 年まで —

第40集 (2009)

山本 眞一

政府と大学 — 大学改革進展の中での関係変化 —

北垣 郁雄・李 東林・藤井 宣彰

優等学院等、学生に対する優等的特別措置の調査研究 — アメリカと中国を中心に —

黄 福涛

マレーシアにおけるトランスナショナル高等教育について — 政策、実態、結果と課題 —

大場 淳

高等教育の市場化: 平等と卓越の追求の狭間で — フランスにおける公役務概念の変化に着目して —

村澤 昌崇

高等教育における政策波及と機関の意思決定に関する研究序説 — 大学設置基準大綱化以降の自己点検・評価活動の波及に関するイベント・ヒストリー分析 —

島 一則

国立大学における運営費交付金に関する実証的研究 — 効率化係数・経営改善係数がもたらす影響について —

阿曾沼明裕

米国研究大学における大学院管理

鈴木 敏之

高等教育への公的投資について — 教育振興基本計画の策定をめぐる論考 —

濱中 淳子

〈高等教育政策〉の研究と〈高等教育〉の政策研究

平田 諭治

イギリスにおける社会学の制度化と篤志家マーティン・ホワイト — 20 世紀初頭ロンドン大学社会学講座成立事情 —

山田 礼子

学生の情緒的側面の充実と教育成果 — CSS と JCSS 結果分析から —

吉本 圭一

専門学校と高等職業教育の体系化

立石 慎治

高等教育機関間の学生の移動 — 日米の編入学研究の動向と課題 —

- 上原 麻子
日中高等教育機関に学ぶ中国人学生の友人観
- 小川 佳万
博士学位問題に関する日米比較 ー留学生からみた工学系大学院ー
- 佐藤 利行
中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について
- 白川 志保・土井 良治・白川 展之
有効競争レビューによる大学間の競争構造の評価への俯瞰的アプローチ
- 杉原 敏彦・永田 純一
台湾における入学者選抜制度多様化の現状 ー繁星計画の動向と進路指導ー
- 田中 正弘
我が国における大学教育研究センター等の特色 ー業務の多様化と存在の曖昧さー
- カール・ノイマン (大膳 司・渡邊 隆信 訳)
大学における教育文化から学習文化への転換 ー大学教授学と大学改善のためのカリキュラム計画ー

第41集 (2010)

- 山本 眞一
大学自治とオートノミー ー法人化以降の国立大学運営の課題ー
- 北垣 郁雄
研究者グループの構成的特徴について ー平成17年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)の場合ー
- 黄 福涛
アメリカにおける liberal education と general education について ー歴史的な考察および最近の動きー
- 小方 直幸
コンピテンス・アプローチ再考
- 大場 淳
フランスの大学改革 ーサルコジ=フィヨン政権下での改革を中心にー
- 村澤 昌崇
高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究 ー高等教育研究への計量分析の応用(4): Survival Analysis を用いてー
- 島 一則
男子の大学進学行動の経済モデル分析 ーマイクロデータによる検討ー
- 福留 東土
専門教育の視点からみた学士課程教育の構築
- 秦 由美子
イギリス高等教育機関の財政的基盤
- 渡部 芳栄
公立大学への公費負担の構造とその変容

- 李 敏
中国の社会人大学院教育
- 有本 章
知識社会における大学院教育と学士課程教育の連結 —その論点を考える—
- 岩本 健良
大学ランキングへのメタ評価の必要性 —不適切なランキング事例の分析から—
- 潮木 守一
改訂版 教員需要の将来推計 —平成19年度学校教員統計調査をベースとする—
- 加藤 毅・鶴川 健也
大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性
- 杉本 和弘
オーストラリア高等教育のガバナンスと質保証 —州政府の位置と機能—
- 津田 純子
新教育運動下における大学教育学の形成 —シュミットクンツ『大学教育学入門』
(1907) —
- 中山 実
FDにおける教育工学の支援に関する一考察
- 堀田 泰司
ボローニャ宣言にみるエラスムスの経験の意義
- 吉田 香奈・柳浦 猛
米国テネシー州における高等教育財政とパフォーマンス・ファンディング
- 米澤 彰純
日本の大卒者の外国経験とその男女差 —Reflex 調査による欧州との比較—
- 清水 栄子
アメリカにおける学習助言 (Academic Advising) の発展とその背景 —実践主体とそれを支える組織を手がかりとして—
- 高森 智嗣
大学における評価の活用に関する研究 —自己点検・評価報告書の分析を中心に—
- 立石 慎治
編入学の費用便益分析 —私的収益率に着目して—
- Satoshi P. WATANABE
Impact of Increasing HEI Graduates on Labor Quality in Japan
- Rayburn BARTON
Assessment of Student Learning Outcomes: the quality enhancement plan
- 葛城 浩一
アウトカム指標のあり方を考える
- 松塚ゆかり
高等教育のナレッジマネジメント —米国の IR が進める学部横断的「知」の共有—

第42集 (2011)

- 黄 福涛**
コンピテンス教育に関する歴史的・比較的な研究 —コンセプト、制度とカリキュラムに焦点をあてて—
- 大場 淳**
高等教育の市場化と政府統制 —近年のフランスの大学改革を巡って—
- 福留 東土**
1980年代以降の米国における学士課程カリキュラムを巡る議論
- 秦 由美子**
イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学
- 渡部 芳栄**
高等教育を供給する学校法人の変容 —その傘下校に着目して—
- 李 敏**
中国の高等教育大衆化と大卒者の就職活動 —1999年と2004年における上海市の大卒者就職調査の比較—
- 阿曾沼明裕**
米国における大学院の組織と運営 —専門職学位と研究学位の対比から—
- 潮木 守一**
大学教員の需給アンバランス —今後10年間の推計結果をもととする（人文科学系・社会科学系について）—
- 金子 勉**
ドイツにおける近代大学理念の形成過程
- 葛城 浩一**
ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 —「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析—
- 斉藤 泰雄**
ラテンアメリカの高等教育 —その変貌と改革課題—
- 坂本 辰朗**
アメリカ合衆国の学術学会における女性研究者支援政策の研究 —政策始動期の1970年代における課題を中心に—
- 中山 実**
工学系分野における教員集団による教育改善の内容と方法
- 松繁 寿和・小林 裕幸**
学歴社会イメージが学習意欲に与える影響 —「拡張された経済人モデル」の検討—
- 山田 礼子**
大規模継続学生調査の可能性と課題
- 吉永契一郎**
ジョン・ヘンリ・ニューマンの「大学論」
- 景山 愛子**
国立大学法人における内部統制—COSOフレームワークを基軸にした概念の浸透—

原田健太郎

大学教科書における知識の変化の速度に関する実証研究 — 専門分野の比較を通じた分析 —

Satoshi P. WATANABE

Retirement Systems of Higher Educational Institutions in Japan, the United States and the United Kingdom

Keith J. MORGAN

Where is von Humboldt's University now?

北垣 郁雄

— 学術団体に対する若手研究者の意識調査と分析

大森不二雄

大学院におけるエンプロイアビリティの育成 — 英国の現状から浮かび上がる課題 —

Shoji SHIBA・Venkatesh BALASUBRAMANIAN

Breakthrough in Higher Education for Transforming Indian Manufacturing: VLFM programme

第43集 (2012)

《山本 眞一教授・北垣 郁雄教授退職記念》

大膳 司

山本眞一先生の職歴と専門的活動とお人柄
[山本眞一教授] 経歴、研究業績一覧

有本 章

山本眞一教授の退職を祝して

舘 昭

山本眞一著『大学事務職員のための高等教育システム論』を読む

加藤 毅

知のイノベーションを興し続ける越境者

山本 眞一

高等教育研究と私 — これまでの研究生活を振り返って —

黄 福涛

「和」の心を持つ温厚な北垣先生
[北垣郁雄教授] 経歴、研究業績一覧

有本 章

北垣郁雄教授の退職を祝す

赤堀 侃司

北垣先生と教育工学

叶 林

北垣先生：私の指導教授

- 北垣 郁雄**
これまでの研究を振り返って－高等教育、教育工学、そして教育均衡－
- 黄 福涛**
専門教育に関する歴史的・比較的研究－理念、制度、カリキュラムを中心に－
- 藤村 正司**
なぜ女子の大学進学率は低いのか？－愛情とお金の間－
- 大塚 豊**
中央学舎区－1950年代仏越戦争期におけるベトナム高等教育の揺籃－
- 白川 優治**
戦後日本における公的奨学金制度の制度的特性の形成過程－1965年までの政策課程の検証を中心に－
- 南部 広孝・廖 于晴**
台湾における高等教育の構造分析
- 橋本 学**
南京国民政府下の大学教員任用制度に関する一考察：「國聯教育考察団」来華段階における関連規定の特色と限界を軸に
- 濱中 淳子**
「大学教育の効用」再考：文系領域における学び習慣仮説の検証
- 小竹 雅子**
オランダの大学における英語による学位プログラム－拡大の背景と要因－
- 西村 君平**
21世紀 COE プログラムの評価の実態調査－評価委員の属性の多様性に注目して－
- 原田健太郎**
大学での知識の生産・整理・伝達に関する研究－日本における研究動向のレビュー－
- 廣内 大輔**
大学運営に関する学生参加の実際とその課題－ノルウェーの事例を中心に－
- 山本 眞一**
教職協働時代の大学経営人材に関する考察－役員・教員・職員へのアンケート調査結果を踏まえつつ－
- 相田美砂子・吉田 智喜**
論文分析からみる広島大学の研究動向－主として自然科学分野について－
- 相原総一郎**
教育系短期大学の学習成果－I-E-Oモデルの拡張とJJCSS2009の分析－
- 大川 一毅・西出 順郎・山下 泰弘**
国立大学における「卒業生サービス」の現況と課題
- 吉川 政夫・有沢 孝治・川野辺裕幸・内田 晴久**
構造化された授業評価アンケートの開発
- 中山 実**
工学系分野学生の就職状況と教育改善に関する一検討

呉 書雅
戦後の台湾留学生派遣政策の変容

第44集 (2013)

- 藤村 正司
大規模学生調査から学習成果と学習時間の構造を掴む ―横断的・時系列的分析―
- 秦 由美子
イギリスにおける新たな大学分類
- 島 一則
法人化後の国立大学の収入変動 ―収入費目に注目して―
- 福留 東土
アメリカの大学評議会と共同統治 ―カリフォルニア大学の事例―
- 小入羽秀敬
中央政府による私学助成政策の変遷 ―国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析―
- 李 敏
日本の留学生政策と実態に関する考察 ―中国人留学生を事例として―
- 伊藤 彰浩
戦争と私立大学 ―戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に―
- 葛城 浩一
ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 (3) ―教育と研究の両立の困難さに注目して―
- 鳥居 朋子
同窓会活動における大学への戦略的支援 ―ミシガン大学同窓会の事例に注目して―
- 西村 和雄・平田 純一・八木 匡・浦坂 純子
理数系科目の学習に対する労働市場の評価
- 橋本 鉱市
戦後日本における高等教育関連議員の構造分析
- 両角亜希子
私立大学の自主性と公共性 ―日韓の私立学校法の比較から―
- 吉田 香奈
教養教育のカリキュラムと実施組織に関する一考察 ―実施組織代表者全国調査 (2011年) の分析より―
- 川越明日香
学生による授業評価の横断的・時系列的分析 ―1年次初等理科教育を事例として―
- 西村 君平
研究評価の研究動向
- 黄 福涛
中国の研究大学における英語による授業の開設 ―学生への調査とインタビューの

分析結果を手がかりとしてー

相原 総一郎

短期大学生の学習過程の評価指標 ーJJCSS2011 による専門分野ベンチマークー

石田 三樹・越智 泰樹

WebCT を活用した経済学講義の成果

佐藤 由利子

地方留学の利点と課題 ー大分、秋田、鳥取の留学生の交流状況と意識に関する調査からー

三好 登

大学生の学習成果に関する研究動向と今後の課題

デイヴィッド・ポスト、エイミー・スタンバック、マーク・ギンズバーグ、エミリー・ハナム、アーロン・ビーナヴォット、クリス・ビョー（福留 東土 監訳、三代川 典史 翻訳）

階級づけられる学問 ー腐敗と墮落の危機に瀕する学術コミュニケーションー

『研究ノート』シリーズ一覧

第1号 (1971.8)

サセックス大学のカリキュラム —ハンドブック 1966-67 より— / 大学問題調査室
〔編訳〕

第2号 (1971.9)

ドイツの大学における Institute 数及び教授数に関する集計 / 近藤 春生

第3号 (1971.10)

高等教育に関する主要外国雑誌目録 1971 / 岩村 聡〔編〕

第4号 (1972.7)

欧米の医学カリキュラム / 杉原 芳夫〔編訳〕

第5号 (1972.8)

アメリカ合衆国の主要大学に関する基本資料 / 関 正夫・川上 昭吾〔編訳〕

第6号 (1973.2)

サセックス大学のカリキュラム：人文・社会系ハンドブック 1966-67 より / 大学教育研究センター〔編訳〕

第7号 (1973.3)

諸大学学寮規程・規則集 (1) / 大学教育研究センター〔編〕

第8号 (1973.8)

ドイツの大学改革と学生生活の現況 —マールブルク大学を中心として— / 千代田
寛・阪口 修平

第9号 (1973.9)

広島大学医学部紛争における医局・講座、大学院および学位制度問題資料 / 杉原 芳
夫〔編〕

第10号 (1974.1)

理学部生物学科に関する調査 —カリキュラムを中心に— / 川上 昭吾

第11号 (1974.2)

大学院・研究体制に関する文献目録 / 喜多村 和之〔編〕

第12号 (1974.2)

大学院・学位に関する規程集 / 喜多村 和之〔編〕

第13号 (1974.3)

アメリカ工業教育協会報告書：工学系学生のための教養教育／関 正夫〔編訳〕

第 14 号 (1974.3)

諸大学学寮規程・規則集 (2)／大学教育研究センター〔編〕

第 15 号 (1974.6)

農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
農業高校生の進路選択と農業に関する意識の調査研究 ―普通高校生との比較―
／山谷 洋二

第 16 号 (1974.9)

カリフォルニア大学の農学系カリキュラム
第 I 部 デービス分校、第 II 部 パークレー分校／山谷 洋二〔編訳〕

第 17 号 (1975.1)

ヨーロッパの学生宿舎を見て／横尾 壮英

第 18 号 (1975.2)

学寮の管理運営の法的検討／畑 博行・村上 武則

第 19 号 (1975.3)

大学院・学位制度に関する資料集／寺崎 昌男〔編〕

第 20 号 (1975.10)

大学の大衆化をめぐって (第 3 回(1974 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育
研究センター〔編〕

第 21 号 (1976.1)

大学英語教育に関するアンケート調査 ―広島大学における学生の意見―／五十嵐
二郎・稲田 勝彦・岩村 聡・藤本 黎時・湯浅 信之

第 22 号 (1976.3)

西ドイツ高等教育改革の青写真 ―1970 年代初頭に提示された 3 つの基本構想―/
天野 正治

第 23 号 (1976.3)

宮城教育大学の教育改革 ―視察報告書―／教師教育プロジェクト

第 24 号 (1976.8)

広島大学学生の宿所と生活 ―アンケート調査から―／黒川 正流・上里 一郎・岩村
聡

第 25 号 (1976.9)

高学歴社会 ―その現実と将来― (第 4 回(1975 年度)『研究員集会』の記録)／大

学教育研究センター〔編〕

第26号 (1976.11)

大学の組織・運営に関する総合的研究 ―日本の大学における意思決定過程の現状と課題―／組織・運営プロジェクト

第27号 (1977.2)

教師教育カリキュラムの研究 (1)／教師教育プロジェクト〔編〕

第28号 (1977.2)

農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究 ―その2 東日本の場合―／山谷 洋二〔編〕

第29号 (1977.3)

理科系学生に対する教養課程における自然科学教育に関する調査・研究 ―広島大学一般教育課程における物理学教育に関するアンケート調査から―／理科系教育研究プロジェクト (物理グループ)

第30号 (1977.6)

日本のアカデミック・プロフェッション ―帝国大学における教授集団の形成と講座制―／天野 郁夫

第31号 (1977.9)

大学における専門教育 (第5回(1976年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第32号 (1978.8)

大学の国際化 (第6回(1977年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第33号 (1978.10)

諸外国の大学における国際交流 ―とくにアメリカ合衆国を中心として― (「大学の国際化に関する総合的研究」第一次海外調査団(欧米班)報告書)／喜多村 和之・天野 郁夫・湯浅 信之

第34号 (1978.11)

教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (I) ―広島大学の事例を中心として―／高等科学技術教育研究プロジェクト

第35号 (1978.11)

教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (II) ―理科系専門教育の立場から―／高等科学技術教育研究プロジェクト

第36号 (1979.2)

広島大学医学部と地域社会／大学と地域社会プロジェクト

第 37 号 (1979.5)

諸外国における一般教育および科学技術教育改革の動向／高等科学技術教育研究プロジェクト (式部 久・手塚 武彦・里深 文彦・川野辺 敏)

第 38 号 (1979.7)

高等専門学校の現状と課題／葉柳 正

第 39 号 (1979.10)

地域社会と大学 (第 7 回(1978 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター [編]

第 40 号 (1979.11)

大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (I) - 広島大学教員実態調査 - / 大学と地域社会プロジェクト (池田 秀男)

第 41 号 (1979.12)

大学の国際交流に関する文献目録／「大学の国際化」研究プロジェクト [編]

第 42 号 (1979.12)

大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (II) - 地域住民の大学観 - / 大学と地域社会プロジェクト (吉森 護)

第 43 号 (1980.1)

日本の大学における外国人教員 - 全国調査結果の概要 - / 「大学の国際化」プロジェクト [編]

第 44 号 (1980.7)

大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (III) - 広島大学と地域社会 - / 大学と地域社会プロジェクト (黒川 正流)

第 45 号 (1980.7)

大学農学教育に関する文献目録／山谷 洋二 [編]

第 46 号 (1980.9)

理科系学生に対する一般教育の現状と課題／高等科学技術教育研究プロジェクト

第 47 号 (1980.11)

諸外国の大学における外国人教授の任用 - 制度と実態 - / 喜多村 和之

第 48 号 (1981.7)

大学医学教育に関する文献目録／川崎 尚 [編]

第49号 (1981.8)

科学社会学の研究／新堀 通也〔編〕

第50号 (1981.10)

大学における教育機能 (Teaching) を考える (第9回(1980年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第51号 (1982.1)

19世紀における科学の制度化と大学改革－フランス・ドイツ・英国－／成定 薫〔編訳〕

第52号 (1982.2)

日本の大学院教育に関する留学生の意見調査－全国調査結果の概要－／「大学の国際化」プロジェクト

第53号 (1982.3)

工学系大学・学部の教育改革に関する事例研究－広島大学工学部改革調査－／高等科学技術教育研究プロジェクト

第54号 (1982.10)

大学における教授と学習 (第10回(1981年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第55号 (1982.12)

教師教育カリキュラムの研究 (2)／教師教育プロジェクト〔編〕

第56号 (1983.3)

日本の理工系大学教育の現状と将来像－全国大学教員意見調査結果の概要－／高等科学技術教育研究プロジェクト〔編〕

第57号 (1983.8)

大学教育とカリキュラム (第11回(1982年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第58号 (1983.11)

高等教育に関する統計資料－理工系分野を中心にして－／前川 力

第59号 (1984.10)

大学における教育と研究の接点を求めて (第12回(1983年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第60号 (1985.1)

外国大学における日本研究／新堀 通也〔編〕

第 61 号 (1985.3)

明治初期専門教育成立に関する公文関係史料／三好 信浩〔編〕

第 62 号 (1985.3)

日本の大学教育の現状・課題・展望 —カリキュラムとティーチングを中心に— (全国大学調査報告書)／「大学教育に関する全国調査」プロジェクト〔編〕

第 63 号 (1985.10)

新制大学の 35 年—その功罪を考える (第 13 回(1984 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第 64 号 (1986.3)

学生の体調とやる気／石桁 正士・岩崎 重剛

第 65 号 (1986.3)

研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究／小林 信一・塚原 修一・山田 圭一

第 66 号 (1986.3)

アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究／有本 章〔編〕

第 67 号 (1986.8)

大学入試と教育改革 (第 14 回(1985 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第 68 号 (1987.2)

将来社会における研究者の需給予測に関する研究／山田 圭一〔編〕

第 69 号 (1987.3)

アジアの高等教育／馬越 徹〔編〕

第 70 号 (1988.1)

アジア 8 か国における大学教授の日本留学観 (上)／権藤 与志夫〔編〕

第 71 号 (1988.1)

官学と私学 —大学の設置形態と国公立大学の将来— (第 15 回(1986 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第 72 号 (1988.11)

大学と政府 —高等教育における役割と責任— (第 16 回(1987 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第 73 号 (1989.10)

臨教審と高等教育改革 (第 17 回(1988 年度)『研究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

『高等教育研究叢書』 シリーズ一覧

第1号 (1990.3)

留学生受入れと大学の国際化 —全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告— / 江淵 一公 [編]

第2号 (1990.3)

大学教育改革の方法に関する研究 —Faculty Development の観点から— / 関 正夫 [編]

第3号 (1990.3)

近代日本高等教育における助手制度の研究 / <助手制度研究プロジェクト> 伊藤 彰浩・岩田 弘三・中野 実

第4号 (1990.3)

ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介 / 伊藤 彰浩 [編]

第5号 (1990.3)

大学教育の改善に関する調査研究 —全国大学教員調査報告書— / 有本 章 [編]

第6号 (1990.3)

「大学」外の高等教育 —国際的動向とわが国の課題— / 阿部 美哉・金子 元久 [編]

第7号 (1990.10)

大学評価 —その必要性と可能性— (第18回(1989年度)『研究員集会』の記録) / 大学教育研究センター [編]

第8号 (1991.3)

中国高等教育関係法規 (解説と正文) / 大塚 豊

第9号 (1991.3)

学生の勉学のやる気の状態遷移の分析 / 石桁 正士・岩崎 重剛・横山 宏

第10号 (1991.3)

学術研究の改善に関する調査研究 —全国高等教育機関教員調査報告書— / 有本 章 [編]

第11号 (1991.3)

アジア8か国における大学教授の日本留学観 (下) / 権藤 与志夫 [編]

第12号 (1991.3)

諸外国のFD/SDに関する比較研究 / 有本 章 [編]

第 13 号 (1991.3)

ヨーロッパにおける留学生受入れのシステムと現状 ー独・仏・英国現地調査報告ー
／江淵 一公

第 14 号 (1991.10)

2005 年に向けてのカリキュラム改革 ー食糧・農業科学の将来計画ー／アメリカ中
北部地域カリキュラム委員会・山谷 洋二〔訳〕

第 15 号 (1991.11)

大学評価 ー提案と批判ー (第 19 回(1990 年度)『研究員集会』の記録)／大学教
育研究センター〔編〕

第 16 号 (1992.1)

アジア 8 か国における大学教授の日本留学観 ー総合的考察ー／権藤 与志夫〔編〕

第 17 号 (1992.2)

外国留学効果の評価に関する研究 ーフルブライト計画によるアメリカ大学院留学
体験者を対象とする調査研究報告書ー／小林 哲也・星野 命〔編〕

第 18 号 (1992.3)

短期大学教育と現代女性のキャリア ー卒業生追跡調査の結果からー／金子 元久
〔編〕

第 19 号 (1992.10)

アメリカの大学院評価 ー大学院教育の専門分野別評価を中心にー／江原 武一・奥
川義尚

第 20 号 (1992.11)

高等教育改革の新段階 ー大学審議会答申を踏まえてー (第 20 回(1991 年度)『研
究員集会』の記録)／大学教育研究センター〔編〕

第 21 号 (1993.3)

大学評価と大学教授職 ー大学教授職国際調査〔1992 年〕の中間報告ー／有本 章
〔編〕

第 22 号 (1993.3)

イギリス近代社会と高等教育 ーH. パーキン教授講演集ー／有本 章・安原 義仁
〔編訳〕

第 23 号 (1993.3)

市民大学に関する調査研究／池田 秀男〔編〕

第 24 号 (1993.10)

高等教育研究と大学教育研究センター —創立20周年記念— (第21回(1992年度)『研究員集会』の記録) / 大学教育研究センター [編]

第25号 (1994.3)

現代日本におけるエリート形成と高等教育 / 麻生 誠・山内 乾史 [編]

第26号 (1994.3)

私立大学の授業料規定要因に関する日米比較研究 / 丸山 文裕

第27号 (1994.3)

卒業生からみた広島大学の教育 —1993年卒業生調査から— / 金子 元久・山内 乾史・小方 直幸

第28号 (1994.3)

大学院の研究 —研究大学の構造と機能— / 有本 章 [編]

第29号 (1994.10)

大学改革の動向と高等教育研究の新体制 (第22回(1993年度)『研究員集会』の記録) / 大学教育研究センター [編]

第30号 (1995.3)

高等教育機関におけるガイダンス教育の展開 / 石桁 正士 [編]

第31号 (1995.3)

大学から職業へ —大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究— / 荻谷 剛彦 [編]

第32号 (1995.3)

理工系大学教育に関する文献目録 / 関 正夫 [編]

第33号 (1995.3)

中国の高等教育改革 / 北京大学高等教育科学研究所・大塚 豊 [訳]

第34号 (1995.3)

卒業生からみた京都大学の教育 —教育・職業・文化— / 竹内 洋 [編]

第35号 (1995.3)

日本の大学教育の現状と課題 —歴史的・国際的視点からの考察— / 関 正夫

第36号 (1995.3)

学部教育とカリキュラムの改革 —広島大学の学部教育に関する基礎的研究— / 有本 章 [編]

第37号 (1995.10)

大学教授職の現在－大学教員の養成を考える－（第23回（1994年度）『研究員集会』の記録）／大学教育研究センター〔編〕

第38号（1996.3）

大学人の形成に関する研究－日本の大学人へのアンケート調査－／大膳 司〔編〕

第39号（1996.3）

日本育英会関係資料目録／羽田 貴史・服部 憲児〔編〕

第40号（1996.3）

学部教育の改革と学生生活－広島大学の学部教育に関する基礎的研究（2）／有本章・山崎 博敏〔編〕

第41号（1996.10）

拡散する大学－何が大学を「統合」するか－（第24回（1995年度）『研究員集会』の記録）／大学教育研究センター〔編〕

第42号（1996.9）

大学のリメディアル教育／荒井 克弘〔編〕

第43号（1997.2）

高等教育における評価と意思決定過程－フランス、スペイン、ドイツの経験－／OECD〔編〕・服部 憲児〔訳〕

第44号（1997.3）

学生像と授業改革－広島大学の学部教育に関する基礎的研究（3）－／有本章〔編〕

第45号（1997.9）

大学教育と高校教育－その連続と断絶－（第25回（1996年度）『研究員集会』の記録）／大学教育研究センター〔編〕

第46号（1997.10）

ポスト大衆化段階の大学組織変容に関する比較研究／有本章〔編〕

第47号（1998.3）

アメリカの農学高等教育の改革／山谷 洋二

第48号（1998.3）

教養的教育からみた学部教育改革－広島大学の学部教育に関する基礎的研究（4）－／有本章〔編〕

第49号（1998.3）

学術体制刷新委員会関係資料目録／羽田 貴史〔編〕

第50号 (1998.10)

大学のアカウンタビリティとオートノミー (第26回(1997年度)『研究員集会』の記録) / 大学教育研究センター [編]

第51号 (1998.11)

大学の進展、評価のダイナミクス 1985-1995 / 全国大学評価委員会 [編]・服部 憲児 [訳]

第52号 (1998.11)

大学から職業へII - 就職協定廃止直後の大卒労働市場 - / 岩内 亮一・苅谷 剛彦・平沢 和司 [編]

第53号 (1999.3)

近代日本における「フンボルトの理念」 - 福田徳三とその時代 - / 菊池 城司

第54号 (1999.3)

ポスト大衆化段階の大学組織改革の国際比較研究 / 有本 章 [編]

第55号 (1999.3)

中央教育審議会と大学改革 / 羽田 貴史・加藤 博和・保坂 雅子

第56号 (1999.10)

大学改革と市場原理 (第27回(1998年度)『研究員集会』の記録) / 大学教育研究センター [編]

第57号 (1999.11)

受講生カルテによる授業への参加状態の把握と大学授業研究 - 夏期夜間集中授業を対象として - / 石桁 正士・末弘 剛・浅羽 修丈・宇治 典貞

第58号 (1999.11)

戦前・戦後高等教育機関の英語入試問題の分析 / 中島 直忠 [編]

第59号 (1999.11)

フランス高等教育制度の概要 - 多様な高等教育機関とその課程 - / 石村 雅雄 [監修]・松坂 浩史 [著]

第60号 (2000.1)

学部教育改革の展開 / 有本 章 [編]

第61号 (2000.3)

大学教員の公募制に関する研究 - 日本の大学は人材をいかにリクルートするか - / 山野井 敦徳

第62号 (2000.3)

大学評価の動向と課題／米澤 彰純〔編〕

第 63 号 (2000.3)

地方拠点都市における学歴と学歴意識に関する調査研究／村澤 昌崇・西本 裕輝・作田 良三

第 64 号 (2000.3)

ドイツの高等教育制度と卒業生の雇用／ウルリッヒ・タイヒラー・山崎 博敏〔編訳〕

第 65 号 (2001.3)

中国高等教育独学試験制度関連法規（解説と訳）／南部 広孝〔編訳〕

第 66 号 (2001.3)

大学および短期大学における情報教育の研究 ―情報リテラシー教育を展開して―
／森石 峰一・西野 和典・石桁 正士

第 67 号 (2001.3)

工業英語教育の理論と実践／加澤 恒雄〔編〕

第 68 号 (2001.9)

大学の戦略的経営と人材開発（第 28 回(2000 年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 69 号 (2002.3)

文革後中国における大学院教育／南部 広孝〔編〕

第 70 号 (2002.3)

情報教養「表現スキル～作図と作表～」のコース開発：高等教育にかかわる教育工学研究／北垣 郁雄〔編著〕

第 71 号 (2002.10)

大学組織の再構築（第 29 回(2001 年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 72 号 (2003.3)

ブルゴーニュ大学：発展 4 年契約 1999～2002 年／国民教育・研究・技術省・ブルゴーニュ大学〔編〕・服部 憲児〔訳〕

第 73 号 (2003.3)

地方における旧制高等教育機関利用層の比較分析 ―新潟高等学校と新潟医科大学・専門部を事例に―／藤村 正司・寺崎 里水

第 74 号 (2003.3)

大学職員研究序論／大場 淳・山野井 敦徳〔編〕

第75号 (2003.9)

戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ (第30回(2002年度)『研究員集会』の記録) / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第76号 (2004.1)

問題解決能力の育成をめざした授業の設計と実践 - 開発したワークブックを用いて - / 石桁 正士 [編]

第77号 (2004.3)

欧州の高等教育と労働市場 / 吉本 圭一・稲永 由紀・中島 弘和 [編]

第78号 (2004.3)

大綱化以降の学士課程カリキュラム改革 - 国立大学の事例報告 - / 有本 章 [編]

第79号 (2004.3)

諸外国の大学職員<<米国・英国編>> / 大場 淳 [編]

第80号 (2004.7)

大学運営の構造改革 (第31回(2003年度)『研究員集会』の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第81号 (2005.3)

1990年代以降の中国高等教育の改革と課題 / 黄 福涛 [編]

第82号 (2005.3)

民間ビジネススクールに関する研究 / 小方 直幸・福留 東土・串本 剛

第83号 (2005.10)

大学教授職の再定義 (第32回(2004年度)『研究員集会』の記録) / 高等教育研究開発センター [編]

第84号 (2005.11)

The Idea of a University in Historical Perspective Germany, Britain, USA, and Japan / Edited by Katsuya Senba, Yoshihito Yasuhara, and Takashi Hata

第85号 (2006.3)

オックスフォード大学と労働者階級の教育 - 労働者の高等教育と大学との関係に関する大学ならびに労働者階級代表合同委員会報告書 - / 安原 義仁 [訳]

第86号 (2006.3)

戦前高等教育機関の「物理」「数学」入試問題の分析 / 中島 直忠 [編]

第87号 (2006.3)

諸外国の大学職員<<フランス・ドイツ・中国・韓国編>> / 大場 淳 [編]

第 88 号 (2006.10)

日中高等教育新時代 (第 2 回日中高等教育フォーラム／第 33 回(2005 年度)『研究員集会』の記録)／高等教育研究開発センター・日本高等教育学会〔編〕

第 89 号 (2007.2)

外国人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究－英国・香港の事例－／有本 章・横山 恵子〔編〕

第 90 号 (2007.2)

現代大学生の学習行動／山田 浩之・葛城 浩一〔編〕

第 91 号 (2007.3)

FD の制度化と質的保証〔前編〕／有本 章〔編〕

第 92 号 (2007.3)

FD の制度化と質的保証〔後編〕／有本 章〔編〕

第 93 号 (2007.7)

21 世紀型高等教育システム構築と質的保証 (第 34 回(2006 年度)『研究員集会』の記録)／高等教育研究開発センター〔編〕

第 94 号 (2008.3)

中国人学生の授業観・教師観－国内学生と留日学生を対象に－／上原 麻子〔編〕

第 95 号 (2008.3)

台湾の高等教育－現状と改革動向－／小川 佳万・南部 広孝〔編〕

第 96 号 (2008.3)

大学教員のキャリア・ライフスタイルと都市・地域－「大学教員の生活実態に関する調査」から－／米澤 彰純・佐藤 香〔編〕

第 97 号 (2008.3)

中国の学生エリート養成企画の調査－40 余重点大学における優等的特別措置－／北垣 郁雄・黄 福涛〔編〕

第 98 号 (2008.7)

FD の制度化に関する研究 (3)－最終報告書－／有本 章〔編〕

第 99 号 (2008.7)

知識基盤社会における高等教育システムの新たな展開 (第 35 回(2007 年度)『研究員集会』の記録)／高等教育研究開発センター〔編〕

第 100 号 (2008.7)

米国高等教育における国際化戦略と評価－政府・第三者機関・大学の役割と分析－

／芦沢 真五・長澤 誠・野田 文香

第 101 号 (2009.3)

大学におけるキャリア支援のアプローチ／加野 芳正・葛城 浩一〔編〕

第 102 号 (2009.3)

アメリカのアドバンスト・プレイスメント・プログラム ―高大接続の現状と課題―
／小川 佳万・小野寺 香

第 103 号 (2009.3)

専門学校教育と卒業生のキャリア／小方 直幸〔編〕

第 104 号 (2009.3)

フランスの大学評価／大場 淳〔編〕

第 105 号 (2009.3)

大学職員の開発 ―専門職化をめぐる―／大場 淳〔編〕

第 106 号 (2009.5)

我が国大学院の現状と課題 (第 36 回(2008 年度)『研究員集会』の記録)／高等教育
研究開発センター〔編〕

第 107 号 (2010.3)

東アジアの教育大学院 ―専門職教育の可能性―／小川 佳万〔編〕

第 108 号 (2010.3)

企業からみた専門学校教育／小方 直幸〔編〕

第 109 号 (2010.3)

柔軟性と専門性 ―大学の人材養成課題の日欧比較―／吉本 圭一〔編〕

第 110 号 (2010.4)

知識基盤社会における人材養成と教育の質保証 (第 37 回(2009 年度)『研究員集会』
の記録)／高等教育研究開発センター〔編〕

第 111 号 (2011.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査 ―東海岸の 23 州立大学の優等学院―／北
垣 郁雄〔編〕

第 112 号 (2011.3)

学生による学生支援活動の現状と課題／加野 芳正・葛城 浩一〔編〕

第 113 号 (2011.4)

高等教育のユニバーサル化と大学の多様化(第 38 回(2010 年度)研究員集会の記録)

／高等教育研究開発センター〔編〕

第 114 号 (2012.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査 2 - 中西部~東海岸近くの 18 州立大学の
優等学院-／北垣 郁雄〔編〕

第 115 号 (2012.3)

東アジアの高大接続プログラム／小川 佳万〔編〕

第 116 号 (2012.3)

日本の大学の外国人教員：その行動と意識／米澤 彰純・石田 賢示

第 117 号 (2012.3)

インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育／吉本 圭一〔編〕

第 118 号 (2012.4)

これからの大学経営～誰がどのような役割を担うのか～（第 39 回(2011 年度)『研
究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

第 119 号 (2013.3)

ヨーロッパにおける大学教育の多様性と統合／吉永 契一郎・堀井 祐介・中島 英博

第 120 号 (2013.3)

アメリカの学生エリート養成企画の調査 3 - 西海岸～中西部ほかの 20 州立大学の
優等学院-／北垣 郁雄〔編〕

第 121 号 (2013.3)

イギリスの大学におけるガバナンス／秦 由美子〔編〕

第 122 号 (2013.3)

諸外国の第三段階教育における職業統合的学習／吉本 圭一・稲永 由紀

第 123 号 (2013.3)

教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究／山本 眞一〔編〕

第 124 号 (2013.4)

高等教育研究の未来を考える～RIHE への期待と今後のあり方～（第 40 回(2012
年度)『研究員集会』の記録）／高等教育研究開発センター〔編〕

英文出版物一覽

□ 『国際会議報告書』 (International Seminar Reports)

- No.1 *Perspectives for the Future System of Higher Education*
Report of the Hiroshima International Seminar on Higher Education, 1977, 149pp.
- No.2 *Higher Education for the 1980s – Challenges and Responses –*
Report of the Second Hiroshima International Seminar on Higher Education, 1980, 189pp.
- No.3 *Innovations in Higher Education : Exchange of Experiences and Ideas in International Perspective*
Report of the Hiroshima/ OECD Meeting of Experts on Higher Education and the Seminar on Innovations in Higher Education, 1981, 179pp.
- No.4 *Comparative Approaches to Higher Education – Curriculum, Teaching and Innovations in an Age of Financial Difficulties –*
Report of the Hiroshima/ OECD Meetings of Experts, 1983, 240pp.
- No.5 *The Changing Functions of Higher Education – Implications for Innovation –*
Report from the 1984 OECD/ JAPAN Seminar on Higher Education, 1984, 219pp.
- No.6 *Higher Education Expansion in Asia*
Reports from the 1985 International Seminar on Asian Higher Education, 1985, 167pp.
- No.7 *Public and Private Sectors in Asian Higher Education Systems – Issues and Prospects –*
Reports from the Third International Seminar on Higher Education in Asia, 1987, 97pp.
- No.8 *The Role of Government in Asian Higher Education Systems – Issues and Prospects –*
Reports from the Fourth International Seminar on Higher Education in Asia, 1988, 125pp.
- No.9 *Foreign Students and Internationalization of Higher Education –*
Proceedings of OECD/ JAPAN Seminar on Higher Education and the Flow of Foreign Students, 1989, 299pp.
- No.10 *Academic Reforms in the World: Situation and Perspective in the Massification Stage of Higher Education*
Report of the 1997 Six-Nation Higher Education Project Seminar, 1997, 303pp.
- No.11 *Higher Education Reform for Quality Higher Education Management in the 21st Century: Economic, Technological, Social and Political Forces Affecting Higher Education*

- Proceedings of the 1999 Six-Nation Presidents' Summit in Hiroshima, 2000, 183pp.
- No.12 *The Changing Academic Profession in International Comparative and Quantitative Perspectives*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2008, 432pp.
- No.13 *The Changing Academic Profession over 1992-2007: International, Comparative, and Quantitative Perspectives*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2009, 300pp.
- No.14 *Producing Qualified Graduates and Assuring Education Quality in the Knowledge-Based Society: Roles and Issues of Graduate Education*
Report of the International Workshop on Graduate Education, 2010, 81pp.
- No.15 *The Changing Academic Profession in International and Quantitative Perspectives: A Focus on Teaching & Research Activities*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2010, 244pp.
- No.16 *Diversifying Higher Education Systems in the International and Comparative Perspectives*
Report of the International Workshop on University Reform, 2011, 81pp.
- No.17 *The Changing Academic Profession in Asia: Contexts, Realities and Trends*
Report of the International Conference on the Changing Academic Profession Project, 2011, 254pp.
- No.18 *University Management, Present and Future: How and by whom?*
Report of the International Workshop on University Reform, 2012, 79pp.
- No.19 *Comparison of University Governance: USA, UK, France and Japan*
Report of the International Seminar on University Governance, 2013, 107pp.

□ Higher Education Forum

第1号 (2003)

Centers and Peripheries in the Academic Profession: the Special Challenges of Developing Countries / Philip G. Altbach

Main Issues European Higher Education and Research / Luc E. Weber

Mutual Recognition and Credit Transfer in Europe: Experiences and Problems / Ulrich Teichler

Higher Education Reform and the Public Legitimacy Debate / Peter Maassen

Higher Education System in Japan: the Role of Government since 1945 / Shinichi Yamamoto

Recent Higher Education Reforms in Japan: Consideration of Social Conditions, Function, and Structure / Akira Arimoto

Re-construction and Expectations of the Higher Education System: a Study on the Reform of the Administrative System for Higher Education in China since 1990 / Xuefei Chen

Higher Education in England in the 21st Century / Keith J. Morgan

Australia's System of Quality Assurance for Higher Education: Development, Key Elements, and Current Operation / Grant Harman

第2号 (2005.3)

Genetic Entrepreneurialism among American Universities / Burton R. Clark

The Demise of Public Good in the Neo-liberal Coordination of Higher Education: the Case of Australia / V. Lynn Meek

Towards a "European Higher Education Area": Visions and Realities / Ulrich Teichler

National Policy Shift on Social Stratification in Higher Education / Akira Arimoto
Professor and Sensei: The Construction of Faculty Roles in the United States and Japan / Robert Birnbaum

The Academic Marketplace in Japan: Inbreeding, Grades and Organization at Research Universities / Atsunori Yamanoi

A Comparative Study of Massification of Higher Education in China and Japan / Futao Huang

Female Access to Higher Education in China since the 1990s: Process, Problem and Prospect / Yezhu Zhao

Teaching, Scholarship and Research: an undistributed middle / Keith J. Morgan

第3号 (2006.3)

Globalization and Knowledge Production: An Asian Tilt? / William K. Cummings

The Evaluative State and Bologna: Old Wine in New Bottles or simply the Ancient Practice of 'Coupage'? / Guy Neave

Modern Academic Governance / Michael Shattock

The Revolution in Faculty Appointments in the United States. What has it Meant for Academic Careers? And What Might it Mean for Japan? / Martin J. Finkelstein

Doctoral Education in the United States, Past and Present, and the Key Role of Chemistry / Roger L. Geiger

Ideology and Higher Education Studies in Japan and the UK: Theoretico-Methodological Issues / Keiko Yokoyama

第4号 (2007.2)

Recent Issues in Higher Education Reform in Japan: the Relationship between the Social System and the Higher Education System / Akira Arimoto

Reform and Change of German Research Universities / Jürgen Enders

Academic Boundaries: are they Still Needed? / Mary Henkel

Measuring the Quality of University Teaching: the Australian Experience of Performance Indicators for Teaching / Kerri-Lee Harris, Kelly Farrell & Richard James

Subject Benchmarking in the UK / Gareth Williams

The Role of Islamic Higher Education in Indonesia in Modernization of Islamic Thinking in Indonesia / M.K. Tadjudin

The Incorporation of National Universities and its Impact on Higher Education In Japan / Shinichi Yamamoto

Internationalizing University Education in Singapore: future Directions / Michael H. Lee & S. Gopinathan

第5号 (2008.3)

Development and Problems: Higher Education Research in China at the Beginning of the 21st Century / Pan Maoyuan & Liu Xiaoqiang

Social Responsibility of Universities in Thailand / Charas Suwanwela

Scenario-Building Approach to Constructing Models for Universities in Malaysia / Morshidi Sirat, Norzaini Azman & Mohd. Azhari Karim

Is Academic Capitalism, U.S. Style, for Japan? Challenges, Costs, Choices / Gary Rhoades

Problems with the Academy: markets and massification / Keith J. Morgan

The Research Training Mission of the University: Challenges to Traditional Systems of Doctoral Education / Kay Harman

The Development and Quality Assurance of Graduate Education in Japan / Fumihiko Maruyama

Quality Assurance for Higher Education in Canada: from patchwork to national policy / Hans G. Schuetze

Learning Outcomes of College Students in Japan: Comparative Analysis between and within Universities / Reiko Yamada

Service-Learning in American Higher Education: An Analysis / Arthur Ellis, Gregory Bianchi & Kathy Shoop

第6号 (2009.3)

Globalization, International Rankings, and the American Model: a reassessment / William G. Tierney

The Meaning and Recognition of Double and Joint Degree Programs / Jane Knight
Intermediary Bodies in UK Higher Education Governance, with Particular Reference to Universities UK / William Locke

Transnational Higher Education in China: thirty years of development / Shengbing Li

The Transformation of Higher Education in South Africa since 1994: achievements and challenges / Charste C. Wolhuter

- On Field Knowledge in Higher Education Research* / Jussi Välimaa
Mexican Higher Education at a Crossroads: topics for a new agenda in public policies
 / Jesús F. Galaz-Fontes, Manuel Gil-Antón, Laura E. Padilla-González, Juan J.
 Sevilla-García, Jorge G. Martínez-Stack & José L. Arcos-Vega
The Triumvirate Governing Japan's Higher Education Policy since the 1990s:
perspectives on neo-liberalism / Aya Yoshida

第7号 (2010.3)

- The Limits of Market Reform in Higher Education* / Simon Marginson
From Government to Governance: new mechanisms of steering higher education /
 Barbara M. Kehm
National Initiatives for Building World-Class Universities: comparison between Asian
and European experiences / Qiaoqiao Deng, Qi Wang & Nian Cai Liu
Public Expenditure on Higher Education in Japan / Fumihiko Maruyama
Increase in PhD Production and Reform of Doctoral Education Worldwide / Maresi
 Nerad
The Graduate Foundations of Research in Brazil / Elizabeth Balbachevsky & Simon
 Schwartzman
Access & Quality Dilemma in Education: implication for Namibia's Vision 2030 /
 Elizabeth M. Amukugo, Gilbert N. Likando & John Mushaandja
The American Economic Recovery and Reinvestment Act of 2009: impact on state
higher education policy / Rayburn Barton

第8号 (2011.3)

- The Changing Nature of Academic Work from an International Comparative*
Perspective / Akira Arimoto
Higher Education in Africa: the challenges ahead / Goolam Mohamedbhai
The Public/Private Dynamics in Polish Higher Education: demand-absorbing private
growth and its implications / Marek Kwiek
Casual Academics: Australia's hidden academic workforce / Emmaline Bexley & Chi
 Baik
Employability, Equity and Elite Formation / Louise Morley
Higher Education Reform in Argentina in the 1990s: paradoxes of government
intervention in a minimalist state model / Mónica Marquina

第9号 (2012.3)

- Everything for Sale? The marketisation of UK higher education 1980-2012* / Roger
 Brown & Helen Carasso
University Reform Now in Japan: From a screening device toward a place of teaching
and learning / Shinichi Yamamoto
The International Student Density Effect: A profile of a global movement of talent at a

group of major U.S. universities / Chun-Mei Zhao & John Douglass
Higher Education Reforms and Revitalization of the Sector / N.V. Varghese
Promoting Interdisciplinary Doctoral Education: Expectations and opportunities /
Lisa R. Lattuca
*Towards a Better Ranking in Higher Education and Research: Critique of global
university rankings and an alternative* / Don F. Westerheijden
Addressing the Challenge of Maintaining the Australian Academic Workforce /
Sophie Arkoudis, Emmaline Bexley & Richard James

第 10 号 (2013.3)

Postmortem for the Current Era: Change in American higher education, 1980 - 2010
/ Roger L. Geiger
Student Mobility Revisited / Hanneke Teekens
*Diversity and Quality in Higher Education: A comparison of preferential policies in
India and the U.S.* / Ratna Ghosh
“Why” and “How” Matter: Student engagement in China’s universities / Jinghuan
Shi, Shu Wang & Liusi Guan
*Horizontal and Vertical Differentiation in the Global Market for Higher Education: An
economic perspective* / Yukari Matsuzuka
Beyond the University: International university co-operation and network capital /
Brian D. Denman & Neil Dunstan
Higher Education in Algeria: Evolution and perspectives / Nabil Bouzid, Zineddine
Berrouche & Youcef Berkane

□ 『国際ナショナル・パブリケーションシリーズ』 (International Publication Series)

- No.1 Motohisa Kaneko, *Enrollment Expansion in Postwar Japan*, March 1987,
111pp.
No.2 Zhang Guo-cai (Ed.), *Higher Education Research in China – An Annotated
Bibliography*, March 1989, 124pp.
No.3 Yoshiya Abe (Ed.), *Non-University Sector Higher Education in Japan*, March
1989, 83pp.
No.4 Motohisa Kaneko, *Financing Higher Education in Japan – Trends and Issues*,
March 1989, 117pp.
No.5 Motohisa Kaneko, *Higher Education and Employment in Japan – Trends and
Issues*, March 1992, 121pp.
No.6 Keith J. Morgan, *Universities and the Community – Use of Time in
Universities in Japan*, November 1999, 88pp.
No.7 Akira Arimoto (Ed.), *University Reforms and Academic Governance* (Report of
the 2000 Three-Nation Workshop on Academic Governance, Japan), March
2001, 145pp.

- No.8 Akira Arimoto (Ed.), *University Reforms and Academic Governance Reconsidered* (Report of the Six-Nation Higher Education Research Project Reconsidered, Japan), March 2002, 114 pp.
- No.9 Akira Arimoto, Futao Huang & Keiko Yokoyama (Eds.), *Globalization and Higher Education*, March 2005, 131pp.
- No.10 Futao Huang (Ed.), *Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region*, March 2006, 169pp.

□ワーキング・ペーパー・シリーズ

- No.1 Kazuyuki Kitamura, *The Future of Japanese Higher Education*, March 1989, 33 pp.
- No.2 Hans N. Weiler, *Universities between Excellence and Equity: Cultural and Structural Dilemmas in American Higher Education*, March 1989, 16pp.
- No.3 D.W. Sloper, *Academic Staff Development: Policies and Issues from an Australian Perspective*, March 1989, 41pp.
- No.4 李 春生『戦後日本の高等教育政策－歴史的・比較的考察－』1990年3月, 15頁。
- No.5 Harold Perkin, *Higher Education and Society: The Changing Social Function of the University*, March 1991, 31pp.
- No.6 D.W. Sloper, *Higher Education in Vietnam: Issues and Options*, March 1993, 47pp.

□Higher Education Research in Japan

第1号 (2003.12)

The Role of Social Conditions in the Institutionalization of Faculty Development in Japan / Akira Arimoto

A Study on the System of Fixed-Term Appointments for Faculty Members: Focusing on the Process from its Introduction to Legislation / Atsunori Yamanoi

Formation of the Meiji Government in Relation to the Universities and Society: the Budget Controversy during the Early Stages of the National Assembly and the Issue Concerning the Independence of the Imperial University / Takashi Hata

Economics of Education. Part 5. Equity, Earnings and Education of Women in Japan / Keith J. Morgan

Structures of Undergraduate Curriculums in Chinese Universities in the Latter Half of the 1990's: a Comparative Study between Japan and China / Futao Huang

Higher Education Examination System for Self-taught Learners in China: an Analysis of Programs Offered / Hiroataka Nanbu

Professional Education Reconsidered: Conflict between Academic Knowledge and Practical Knowledge / Naoyuki Ogata

第2号 (2005.3)

- A Study on the Fixed-Term System for Faculty Members: Focusing on the Analysis of Types, Length of Term and Renewal* / Atsunori Yamanoi & Koichi Kuzuki
Development of Autonomy in French and Japanese Universities: A Comparative Study on the French Contractual Policy and the Incorporation of Japanese National Universities / Jun Oba
Mergers of Chinese Higher Education Institutions in the 1990s / Futao Huang
Economics of Education. Part 7. Returns from R&D in Japanese Industry and Universities / Keith J. Morgan
Academic Qualifications and Social Stratification, and their Relationship to Consciousness of Academic Qualifications: an Analysis using data of the SSM Survey 1995 in Japan / Masataka Murasawa
An Experiment Concerning Technical Assistance in Job Hunting Assistance at the "Exit" of Higher Education / Ikuo Kitagaki
College to Work Transition in America / Naoyuki Ogata

第3号 (2006.2)

- Viewpoints of the Trow- and Knowledge-models from an International Comparative Study of Higher Education* / Akira Arimoto
A Study on the Fixed-Term System for Faculty Members: focusing on the Analysis of a National Questionnaire Survey / Atsunori Yamanoi, Koichi Kuzuki & Masataka Murasawa
What Makes Japanese University Professors Mark Leniently? The Effects of the Re-organization of the Faculty of Liberal Arts on Grade Inflation and Equity / Masashi Fujimura
Research Productivity in Science / Takuya Honda & Tominaga Keii
Internationalization of the University Curriculum: a Case Study of China / Futao Huang
Modes of Higher Education Co-ordination: the Cases of England and Japan / Keiko Yokoyama

第4号 (2007.1)

- Thirty Years in Higher Education Research: A Retrospective Review and Perspective* / Akira Arimoto
Theoretical Study of the 21st Century Higher Education System in a Knowledge-based Society: The Development of Coordination Theory for Reconstruction Analysis of Universities / Atsunori Yamanoi
Development of Historical Studies of Japanese Higher Education / Akihiro Itoh
Higher Education Studies from the Perspective of Comparative Education / Yoshikazu Ogawa
A Review and Perspective of Research on Internationalization of Higher Education /

Futao Huang

第5号 (2008.3)

A Perspective and a Retrospective Review of Graduate Education Research over Thirty Years / Akira Arimoto

A Review of and Prospects for Research on the Academic Profession / Atsunori Yamanoi

Development of the Study on the Transition between High Schools and Universities / Tsukasa Daizen

Developing Professional Staff in Universities under Quality Assurance Systems / Jun Oba

A Review of Studies on Higher Education and the Labour Market in Japan / Naoyuki Ogata

COE 研究シリーズ (COE Publication Series)

[第0号]

COE Program

International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe

第1号 (2003.3)

大学の統合・連携 - 大学組織改革の新たな試み - / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第2号 (2003.12)

21世紀型高等教育システム構築と質的保証 / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第3号 (2004.3)

大学院教育と学位授与に関する研究 - 全国調査の報告 - / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第4号 (2004.3)

わが国の大学教員に関する人事政策 - 任期制調査を中心に - / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第5号 (2004.3)

構造改革時代における大学教員の人事政策 - 国際比較の視点から - / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第6号 (2003.12)

COE International Symposium on Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第7号 (2004.3)

COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第8号 (2004.3)

高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容 / 広島大学高等教育研究開発センター [編]

第9号 (2004.3)

FDの制度化に関する研究(1) - 2003年大学長調査報告 - [大学教育改善の全国

調査（学長篇）]／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第10号（2004.3）

FD の制度化に関する研究（2）－2003 年大学教員調査報告－ [大学教育改善の全国調査（教員篇）]／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第11号（2004.12）

COE International Seminar on Organization Reforms and University Governance: Autonomy and Accountability／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第12号（2004.12）

COE International Seminar / Eight-Nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第13号（2004.12）

COE 国際セミナー [8 ヶ国会議 21 世紀型高等教育システム構築と質的保証]／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第14号（2005.3）

わが国の大学教員に関する人事政策 II：任期制の導入・実施・再任の分析を中心に／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第15号（2005.3）

日本の大学教員市場再考：過去・現在・未来／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第16号（2005.10）

高等教育の質的保証に関する国際比較研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第17号（2005.11）

RIHE 高等教育研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第18号（2006.3）

学生からみた大学教育の質－授業評価からプログラム評価へ－／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第19号（2006.3）

ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第20号（2006.9）

Report of Changing Academic Profession Project Workshop on Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspectives／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 21 号 (2006.9)

A Cross-National Analysis of Undergraduate Curriculum Models: Focusing on Research-Intensive Universities／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 22 号 (2006.9)

Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the United Kingdom, and the United States／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 23 号 (2007.2)

Report of COE International Seminar on Constructing University Visions and the Mission of Academic Profession in Asian Countries: A Comparative Perspective／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 24 号 (2007.2)

大学院教育と学位授与に関する研究 II／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 25 号 (2007.2)

大学政策・人材養成及び流動性に関する研究－研究システム班報告書－／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 26 号 (2007.2)

21 世紀型高等教育システム構築と質的保証 FD・SD・教育班の報告／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 27 号 (2007.2)

大学の組織変容に関する調査研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 28 号 (2007.2)

大学改革における評価制度の研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 29 号 (2007.3)

Changing Governance in Higher Education: Incorporation, marketisation, and other reforms－A comparative study－／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第 30 号 (2007.3)

SD の制度化に関する研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

戦略的研究プロジェクトシリーズ

第1号 (2009.3)

大学院教育の現状と課題／高等教育研究開発センター

第2号 (2010.5)

大学院教育の将来 - 世界の動向と日本の課題 -／高等教育研究開発センター

第3号 (2011.3)

国立大学の機能に関する実証的研究 - 地方国立大学に注目して -／高等教育研究開発センター

第4号 (2011.4)

大学教育質保証の国際比較／高等教育研究開発センター

第5号 (2011.8)

知識基盤社会と大学・大学院改革／高等教育研究開発センター

第6号 (2013.3)

大学院教育の改革／高等教育研究開発センター

第7号 (2013.3)

大学財政・財務の動向と課題／高等教育研究開発センター

その他の出版物

□ 『高等教育統計データ集』

- 『高等教育統計データ集』 大学教育研究センター（1989.1）
- 『高等教育統計データ集』〔第2版〕 大学教育研究センター（1995.3）
- 『高等教育統計データ集』〔第3版〕 高等教育研究開発センター（2006.3）
- 『高等教育統計データ集』（男女別データ編） 高等教育研究開発センター（2007.1）

□ 『センター事業報告・白書・記録』

- 「事業報告書 1972年」 大学問題調査室
- 「センター白書 1972年度」 大学教育研究センター
- 「センターの記録 1973年度」 大学教育研究センター

□ 『研究員集会の記録』

- 「第1回研究員集会の記録」（1972）
- 「第2回研究員集会の記録」（1973）
- ※「第3回研究員集会の記録」からは前記『大学研究ノート』『高等教育研究叢書』として刊行

□ 『博士論文シリーズ』

- No.1 「大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究 ―大学教育の職業的レリバンサー」 小方 直幸（1998.3）

□ 『RIHE シリーズ』

- 「No.1 講義のてびき ―大学の授業改善のために（Ⅰ）」（1982.10）
- 「No.2 講義の実際と評価 ―大学の授業改善のために（Ⅱ）」（1982.10）

□ 『大学教育研究センター所蔵図書・資料文献目録』

- 「大学教育研究センター文献・資料所蔵目録」（1972）
- 「大学教育研究センター所蔵図書目録（1972-1982）」（1983）
- 「大学教育研究センター所蔵機関別資料目録（1972-1986）」（1986）
- 「大学教育研究センター所蔵図書目録（1982-1991）」（1992）
- 「大学教育研究センター所蔵資料目録（1972-1996）」（1997）

□ 『大学評価シリーズ』

- 「大学評価の理論的検討」喜多村 和之・関 正夫・有本 章・金子 元久（1991.3）
 「大学自己評価の出発点 - 1991 年全国調査の結果から -」大学教育研究センター（1991.12）
 「大学自己評価への模索 - 第2回（1993年）全国調査の結果から -」大学教育研究センター（1993.3）
 「自己評価システムの予備的検討報告書」大学教育研究センター（1993.10）

□ 『センターの歩み』

- 「大学教育研究センター10年の歩み 1972～1982」大学教育研究センター（1982.10）
 「大学教育研究センター20年の歩み」大学教育研究センター（1992.10）
 「高等教育研究開発センター30年の歩み」高等教育研究開発センター（2002.10）

□ 『改組記念事業報告書』

- 「改組記念事業報告書：高等教育改革と大学研究機関」（2001.3）

□ 『21世紀型 COE プログラム（平成14年度採択）研究教育拠点「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の報告書類（シリーズ出版物以外）』

- 「21世紀型 COE プログラム（平成14年度採択）研究教育拠点「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」報告書：中間報告」（2004.3）
 「同上：最終報告書 第1部（上）（下），第2部」（2007.1）
 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証 - FD・SD・教育班の中間報告 -」（2004.3）
 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証 - FD・SD・教育班の中間報告 2 - 高等教育開発（High. Educ. Dev.）オンラインシステム（2005.2）」

□ 『学位に関するベンチマーク・ステートメント - 英国・高等教育水準審査機関（QAA）の学科目別報告 -』

- 広島大学高等教育研究開発センター（代表：有本章）（2007.3）

□ 『大学・高等教育関係文献目録』

センター研究員により執筆、編集、翻訳された高等教育関係文献の目録で、掲載文献は各研究員の自己申告に基づいています。1986年度から1995年まで年1回発行。

□ 国際共同研究プロジェクト報告書

1. Japanese Patterns of Institutional Management in Higher Education - A

- Progress Report on the IMHE Project, 1974, 26pp.
2. Japanese Patterns of Institutional Management in Higher Education – A Final Report on the IMHE Project, 1976, 56pp.
 3. R.I.H.E. Research Bulletin, No.1, 1976, 52 pp.
 4. A National Survey of Opinion among Foreign Teachers at Japanese Universities and Colleges – A Summary Report, 1979, 18pp.
 5. Higher Education and the Community – An Opinion Survey of Hiroshima Residents & Hiroshima University Faculty on Community – University Relations – A Summary Report, 1980, 29 pp.
 6. The Internationalization of Higher Education – A Final Summary Report, 1981, 99pp.

センター定期購読雑誌一覧

センター定期購読和雑誌一覧 (2013.6 現在)

注：刊号が終結しているものはそこで購読中止。紀要類は除く。

アジアの友	33(1966)－378(1999)	電子情報通信学会技術研究報告(教育工学)	77(1977)－111(2011)
朝日アジアレビュー	1(1970)－9(1978)	同志社時報	1(1962)－95(1993)
明日の課題	1(1977)－12(1978)	Educational Studies in Japan: International Yearbook	1(2006)－
BERD	1(2005)－16(2009)	ESP	205(1982)－520(2009)
Between	23(1987)－	学校法人	1(1978)－
Business Labor Trend	346(2004)－	学校経営	15(1970)－49(2004)
望星	1(1970)－33(2002)	学術月報	4(1951)－61(2008)
文教速報	3429(1982)－	学術の動向	1(1996)－
CAT	8(1990)	学生生活時報	1(1953)－15(1959)
調査月報	205(1973)－255(1977)	学徒厚生資料	6(1948)－14(1952)
キャリア・ガイドンス	1(1974)－43(2011)	学遊(旧：臨教審だより)	1(1987)－129(1995)
大学行政管理学会誌	1(2000)－	現代と思想	1(1970)－20(1975)
大学評価学会年報	1(2005)－	月刊高校教育	19(1986)－
大学基準協会会報	1(1948)－	月刊世論調査	5(1973)－38(2006)
大学教育学会誌(旧：一般教育学会誌)	1(1980)－	月刊リクルート	1(1974)－19(1986)
大学時報	32(1960)－	現代と思想	1(1970)－20(1975)
大学マネジメント(旧：国立大学マネジメント)	1(2005)－	源流	1(1982)－8(1989)
大学の物理教育	1994－2004	技術教室(旧：技術教育)	222(1971)－368(1983)
大学ニュース	502－530(1971)	技術と人間	2(1972)－31(2002)
大学論通信	45(1977)－135(1985)	Harvard Business Review	26(2001)－35(2010)
大学世界	1(1978)－12(1989)	比較教育学研究(旧：比較教育学)	14(1998)－
大学史研究	1(1979)－	一橋ビジネスレビュー	23(1975)－52(2004)
大学資料	1(1955)－	法学セミナー	154(1969)－242(1975)
大学創造	1(1994)－	法律時報	48(1976)－56(1984)
大学と学生(旧：厚生補導)	1(1966)－565(2011)	IDE－現代の高等教育	1(1961)－
大学と教育	1(1991)－49(2009) [50単行本として刊行]		

医学教育	1(1970)－	教育学研究	1(1932)－
JIL@Work (旧：JIL リサーチ)	1990－2003	教育学研究ジャーナル	1(2005)－
人材教育	12(2000)－22(2010)	教育学研究紀要	4(1958)－
科学	40(1970)－	教育制度学研究	1(1994)－
科学教育研究	1(1970)－12(1973)	教育社会学研究	1(1951)－
科学史研究	1(1941)－	教育と医学	35(1987)－53(2005)
化学と工業	23(1970)－24(1970)	教育と情報	245(1978)－516(2000)
科学と思想	1(1971)－87(1993)	教育と施設	12(1986)－68(2000)
海外事情	24(1976)－56(2008)	教職研修	14(1986)－
海外教育研究	1(1975)－3(1977)	モラロジー研究	5(1977)－61(2008)
海外子女教育	1(1982)－31(2004)	文部科学時報 (旧：文部時報)	1(1912)－1635(2012)
神奈川大学評論	1(1987)－42(2002)	文部科学教育通信	1(2000)－
KEIO SFC REVIEW	1(1997)－6(2000)	問題と研究	20(1991)－24(1994)
経済教育 (旧：経済学教育)	2(1983)－	内外教育	1(1946)－
季刊臨教審のすべて	2(1986)－8(1988)	NHK 放送研究と調査	33(1983)－56(2006)
研究 技術 教育	1(1986)－	日米フォーラム	14(1968)－17(1971)
季刊文教施設 (旧：教育と施設)	1986-2004	日本評価研究	1(2001)－6(2006)
季刊大学	1(1947)－6(1948)	日本教育行政学会年報	13(1987)－
季刊人類学	18(1987)－20(1989)	日本教育政策学会年報	1(1994)－
季刊教育法	1(1971)－	日本教師教育学会年報	2(1993)－
工学教育 (旧：工業教育)	1(1953)－	日本の科学と技術	1(1976)－36(1995)
切り抜き速報教育版	79(1975)－	日本の科学者	3(1969)－
計画行政	1(1978)－26(1990)	日本の教育史学	1(1958)－
経済セミナー	156(1969)－168(1970)	日本労働研究雑誌 (旧：日本労働協会雑誌)	26(1984)－
国民教育	16(1973)－66(1985)	オセアニア教育研究 (旧：オーストラリア教育研究)	1(1994)－
国立大学協会 会報	1(1951)－174(2001)	パリティ	1(1986)－17(2002)
国際交流	5(1975)－54(1990)	歴史と社会	1(1982)－14(1993)
国際教育	1(1967)－47(1978)	立教	87(1978)－132(1990)
国際教育交流新聞	1(1989)－85(1996)	リメディアル教育研究	2(2007)－
国際協力	232(1974)－529(1999)	リクルート調査月報	5(1980)－19(1995)
高等教育研究 (日本高等教育学会紀要)	1(1998)－	リクルートカレッジマネジメント	1(1983)－
高等教育研究紀要	1(1981)－19(2004)	留学交流	1(1989)－23(2011)
行動計量学	1(1974)－18(1989)		
教育	234(1969)－771(2010)		

サイエンス	1(1971)－5(1975)
SERIO	1(1992)－23(1994)
成城教育	5(1958)－124(2004)
青年心理	1(1977)－90(1991)
社会教育	50(1995)－65(2010)
思潮	1(1917)－2(1918)
私学経営	319(2001)－
思想	559(1971)－971(2005)
自然	20(1965)－39(1984)
親和	1(1953)－194(1970)
ソシオロジ	1(1952)－100(1987)
短期大学教育	7(1958)－66(2010)
Think	2002－2010
統計と教育	129(1968)－183(1973)
筑波フォーラム	1(1976)－35(1992)
UP	6(1977)－28(1999)
早稲田学報	39(1985)－57(2003)
早稲田フォーラム	1(1973)－81(2002)
Works	50(2002)－55(2003)
VIEW21	272(2002)－321(2010)

センター定期購読中国雑誌一覧（2013.6 現在）

注：刊号が終結しているものはそこで購読中止

教育雑誌	1909－1948	北京師範大学学報（自然科学版）	1978－1979
中南民族学院学報（哲学社会科学版）	1982－1993	北京大学学報（哲学社会科学版）	1982－1985
人民手冊	1947－1965	学位与研究生教育	96(2001)－
工程教育研究	15(1985)－31(1989)	高等教育研究（华中科技大学）	30(1987)－
复印报刊资料 幼兒教育 G51	1991－2003	比較教育研究（旧：外国教育動態）	1980
复印报刊资料 中小学校教育 G3	1991－2004	高等教育研究（大連工学院大学）	1985－1988
复印报刊资料 高等教育 G4	1990－	高等教育論壇	1986－1990
复印报刊资料 成人教育学刊（タイトル変遷略）	1991－	上海高教研究	28(1988)－32(1989)
中国高等教育	60(1986)－	复旦教育論壇	1(2003)
光明日報（縮印本）	1993－	北京大学教育評論	1(2003)－
人民教育	1(1950)－165(1966)、333(1992)－	清華大学学報	19(1979)
人民日報（縮刷合匡本）	1991－2002	清華大学教育研究	25(1988)－68(2002)
教学与研究	1979－		
教育研究	1979－		
高等教育研究（上海交通大学）	28(1987)－41(1990)		
外国教育	1－6(1980)		
外国高等教育資料	37(1988)－44(1989)		
烟台大学学報（哲学社会科学版）	1989		
高等工程教育資料選編	1984－1986		
高教研究参改資料	1984－1986		
華南師範大学学報（教育科学編）	1983－1984		
南北師範大学報（教育版）	5－8(1986)		
南开教育論叢	1986－1987		
日本問題	1－4(1986)		
国外高等工程教育	7(1985)－23(1989)		
大連理工大学学報（旧：大連工学院学報）	29(1989)－34(1994)		
北京週報	33(1995)－38(2000)		
人民中国	1954－1969		
北京師範大学学報（社会科学版）（タイトル変遷省略）	1979－		

センター定期購読洋雑誌一覧

注：刊号が終結しているものはそこで購読中止

Academe: Bulletin of the AAUP (タイトル変遷省略)	7(1921)－93(2007)
Adult Education	29(1956)
Alternative Higher Education	4(1979)－6(1982)
American Behavioral Scientist	18(1975)－19(1975)
American Education	5(1969)、8(1972)－20(1984)
American Journal of Education	89(1980)－
American Journal of Sociology	46(1947)－
American School & University	44(1972)－48(1975)
American Sociological Review	1(1936)－
Annual of Science	34(1977)－38(1981)
Annual Review of Sociology	1(1975)－
Anthropology and Education Quarterly	18(1987)－35(2004)
ASEE Prism	2(1993)－13(2003)
ASHE－ERIC Higher Education Report	26(1998)－31(2006)
Asian Journal of Social Science (旧 : Southeast Asian Journal of Social Science)	10(1982)－31(2003)
Asian Survey	13(1973)
Assessment & Evaluation in Higher Education	9(1984)－
Assessment UP date	2002－
Berichte zur Wissenschafts－Geschichte	2(1979)－4(1981)
The British Journal for the History of Science	10(1977)－12(1979)
British Journal of Medical Education	5(1971)－9(1975)
British Journal of Sociology of Education	13(1992)－
Bulletin Association Internationals des Universités	1964－1987、1991－1992
Bulletin Official de L'Education Nationale	1(1971)－47(2004)
Bulletin of Science, Technology & Society	2(1982)－3(1993)
The Canadian Journal of Higher Education	1(1971)－39(2009)
Change	1(1969)－
College and University	46(1971)－52(1977)
College and University Bulletin	26(1973)－30(1977)
College and University Journal	9(1970)－13(1974)
College Counsel	1(1966)－7(1972)
College Law Digest	1(1971)－8(1978)
College Student Personal Abstract	6(1970)－19(1984)
College Teaching (旧 : Improving College University Teaching)	1(1953)－
Community and Junior College Journal	43(1972)－48(1978)

Community College Journal of Research and Practice	17(1993) –
Community College Review	7(1979) –
Community Junior College	2(1978) – 16(1992)
Comparative Education	11(1975) –
Comparative Education Review	1(1957) –
Contemporary Sociology	18(1989) –
Culture	4(1977) – 6(1979)
Current Anthropology	29(1988) – 40(1999)
Current Issues in Higher Education	1978 – 1979
Dædalus: proceedings of the American Academy of Arts and Sciences	89(1960) – 112(1983)
Deutsches Institut für Internationale Pädagogische Forschung	1968 – 1978
Deutschland in Geschichte und Gegenwart	19(1971) – 28(1980)
Dialogue	1(1968) – 5(1972)
DUZ (タイトル変遷省略)	7(1952) –
Economic Development and Cultural Change	36(1988) – 52(2003)
Economics of Education Review	1(1981) –
Education Economics	13(2005) –
Educational Administration Abstract	7(1972) – 8(1973)
Educational Evaluation and Policy Analysis	32(2010) –
Educational Policy	2(1988) –
Educational Policy Bulletin	7(1979) – 8(1980)
Educational Record	53(1972) – 78(1997)
Engineering Education	61(1971) – 80(1990)
Enseignement Supérieur en Europe	1983(8) – 1984(9)
Ethos	15(1987) – 31(2003)
European Journal of Education	15(1980) – 34(2004)
European Journal of Engineering Education	1(1975) – 12(1987)
European Journal of Physics	11(1990) – 22(2001)
European Journal of Sociology	22(1981) – 42(2001)
Forschung & Lehre (旧 : Mitteilungen des Hochschulverbandes)	1(1950) –
Forum Wissenschaft	16(1999) –
Georgia Augusta	1(1961) – 31(1979)
The Graduate Journal	8(1968) – 9(1973)
Harvard Education Review	27(1957) –
Higher Education	1(1945) –
Higher Education Abstracts	20(1984) –
Higher Education Bulletin	3(1974) – 6(1978)
Higher Education and National Affairs	24(1975) – 34(1985)
Higher Education in Europe	1(1976) – 34(2009)
Higher Education Management and policy	

(旧 : Higher Education Management)	2(1990) -
Higher Education Quarterly	41(1987) -
Higher Education Research in China	1(1997)
Higher Education Policy	1(1988) -
Higher Education Review	1(1969) -
History of Education	16(1987) - 30(2001)
History of Science	1(1962) - 10(1971)
History of Education Quarterly	27(1987) -
History of Universities	2(1982) -
Das Hochschulwesen	1(1953) -
Human Communication Research	17(1991) -
Human Organization	46(1987) - 61(2002)
Ibf Spektrum	374(1981) - 415(1982)
Impact of Science on Society	1(1950) - 37(1987)
The Indian Journal of Medical Education	10(1971) - 14(1975)
Industry and Higher Education	2(1988) -
Informationen Bildung Wissenschaft	1989 - 1994
Innovative Higher Education	10(1985) -
Instructional Science	9(1980) - 16(1987)
Intellect	103(1974) - 106(1978)
International Journal of Educational Development	4(1984) -
International Journal of Intercultural Relations	1(1977) - 27(2003)
International Review of Education	1(1955) - 25(1979)
International Saudi Report	1981 - 1982
ITEMS	27(1973) - 40(1986)
Journal of Biological Education	6(1972) - 13(1979)
The Journal of College and University Law	1(1973) -
Journal of Chemical Education	48(1971) - 52(1975)
The Journal of College Admission	170(2001) -
Journal of College Student Development	
(旧 : Journal of College Student Personnel)	9(1968) -
Journal of College Student Retention: Research, Theory & Practice	1(1999) -
Journal of Cross - Cultural Psychology	22(1991) - 32(2001)
Journal of Educational Computing Research	24(2001) - 45(2011)
Journal of Education Policy	1987(2) -
Journal of Educational Sociology	1(1927) - 36(1963)
Journal of Educational Technology Systems	30(2001) - 38(2009)
The Journal of Faculty Development	21(2007) -
Journal of Further and Higher Education	8(1984) -
Journal of General Education	12(1959) - 58(2009)
The Journal of Higher Education	1(1930) -

Journal of Human Resources	1 (1966) –
Journal of Law and Education	1 (1972) – 12 (1983)
Journal of Marketing for Higher Education	1 (1988) –
Journal of Medical Education	46 (1971) – 56 (1981)
Journal of Personality and Social Psychology	48 (1985) – 81 (2001)
Journal of Political Economy	90 (1982) – 93 (1985)
Journal of Social and Political ideas in Japan	1 (1963) – 5 (1967)
Journal of Studies in International Education	8 (2004) –
Journal of Student Financial Aid Administrators	2001 –
Journal of Teacher Education	1 (1950) –
Journal of the History of Ideas	38 (1977) – 39 (1978)
L' Education	87 (1971) – 496 (1982)
L'Etudiant	285 (2006) –
Liberal Education	58 (1972) –
Life Long Learning	2 (1978) – 3 (1979)
Manpower Policy and Practice	1 (1985) – 2 (1987)
Medical Education	10 (1976) – 15 (1981)
Minerva	7 (1968) –
Mitteilungen des Hochschulverbandes	1 (1950) – 41 (1993)
Le Monde de l'Education	245 (1997) – 375 (2008)
NACADA Journal	1 (1981) – 27 (2007)
NACE Journal (旧 : Journal of career planning & employment)	46 (1987) –
Naspa Journal	9 (1972) –
New Directions for Higher Education	1 (1973) –
New Directions for Institutional Research	101 (1999) –
New Directions for Teaching and Learning	1 (1980) – 88 (2001)
Oxford Review of Education	4 (1978) –
Pädagogik	30 (1975) – 36 (1981)
Past & Present	74 (1977) – 81 (1978)
The Personnel and Guidance Journal	46 (1968) – 47 (1968)
Phi Delta Kappan	68 (1986) –
PHP	9 (1978) – 11 (1980)
Physics Education	28 (1974) – 34 (1999)
Physics today	37 (1974) – 36 (1983)
The Presidency	6 (2003) –
Prospects	2 (1972) –
Public Administration Review	47 (1987) – 63 (2003)
Quality in Higher Education	1 (1995) –
Quarterly Review of Higher Education among Negroes	1 (1933) – 28 (1960)
Repères & Références statistiques	2002 –
Research in Higher Education	1 (1973) –

Research in Organization Behavior	1 (1979) –
Research in Organizational Change and Development	1 (1987) –
Research in Sociology of Education and Socialization	1 (1980) – 12 (1999)
Research in the Sociology of Organizations	1 (1982) –
Research into Higher Education Abstracts	1 (1967) –
Research Policy	3 (1974) –
Review of Educational Research	56 (1986) –
The Review of Higher Education	9 (1985) –
Revue d'histoire des Sciences	30 (1977)
Ruperto – Carola	5 (1953) – 22 (1970)
Science	183 (1974) – 214 (1981)
Science Education	58 (1974)
Science of Science	4 (1984) – 10 (1990)
Scientometrics	4 (1982) – 12 (1987)
Social Studies of Science	7 (1977) –
Sociology of Education	37 (1963) –
Studies in Educational Evaluation	15 (1989) –
Studies in Higher Education	1 (1976) –
Teachers of the World	1971 – 1976
Tertiary Education and Management	1 (1995) –
Uni HH	8 (1977) – 30 (1999)
Universities Quarterly	2 (1947) – 40 (1986)
Université Moderne	42 (1972) – 72 (1978)
Urban Anthoropology	15 (1986) – 28 (1999)
Die Verwa Hung	1 (1988) – 28 (1995)
Wesideutsche Rektionferunk	1959 – 1969
Wissenschaftsrecht Wissenschaftsverwaltung	1 (1968) –
Work and Occupations	12 (1985) –
Youth & Society	2 (1970) – 4 (1973)
ZVS Info	1986 – 1990
Zeitschrift für Pädagogik	31 (1985) – 42 (1996)

ロシア語

ВЕСТНИК ВЪИСШЕЙ ШКОЛЫ	1975 – 1985
СРЕДНЕЕ СПЕЦИАЛЬНОЕ ОБРАЗОВАНИЕ	1963 – 1971
СОВЕТСКАЯ ПЕДАГОГИКА	1975 – 1985
СОБРАНИЕ ПРАВИТЕЛЬСТВА	1982 – 1984
БЮЛЛЕТЕНЬ	1977 – 1985
Бюллетень нормативных актов Министерства просвещения СССР	1981 – 1984

編集後記

本書の刊行に当たって、さまざまな方にご協力・ご尽力をいただいた。まず何よりも、寄稿文を執筆いただいた国内外の 28 名の方々に厚く御礼を申し上げたい。非常に短い期間で原稿をお寄せいただくことになったが、こちらから依頼した全員の方に快諾いただき、玉稿をいただくことができた。寄稿文を読むと、このセンターが多様な立場からなる多くの人々に支えられて成り立ってきたこと、センターの当事者は内部のスタッフだけではないことを改めて実感させられる。センター創設と発展は学内外、国内外の多様な関係者の期待と支援とによって支えられてきた。それに対してセンターは、広くさまざまな立場の人たちに高等教育研究に関する場と機会を提供し、学術活動を通じて広い意味でのサービスを社会と大学関係者に対して展開してきた。そうした、内と外とのダイナミックな連動にこそ、この特色あるセンターの活力の源泉があるのではないかという気がしてならない。本書が、センターが高等教育研究、ひいては日本と世界の大学・高等教育のための共有財産であるとの認識を深める一助となれば幸いである。

本書の基本的構成は、これまで節目に刊行されてきた歴代の『歩み』を踏襲している。4 冊目となればこれまでとは違った編集方針があってもよかったのかもしれない。しかし、当初目標とした 3 つのこと―創設からの記録を正確に残しておくこと、この 10 年間の歩みを振り返ること、そして関係者のセンターへの思いを形にすること―は最低限できたように思う。至らなかった点も多々残っているが、編集担当者の力量不足をお詫びしつつ、10 年後に期待を託したいと思う。

私事にわたるが、私はこの 10 年のうち 7 年半をセンターの内部者として過ごした。特に専任教員となつてからのセンターの活動はおよそ把握しているつもりでいた。しかし、本書編集の過程で、これまで気が付いていなかったこと、過去を振り返る中で認識を新たにさせられることも多かった。それだけセンターの活動が多岐に渡っているということだろう。『30 年の歩み』の編集委員長であられた山野井敦徳先生は、センターの 1990 年代を、大学激動の中での激動の 10 年と結んでおられる。改めて振り返ると、21 世紀最初の 10 年はその前の 10 年とはまた違った意味でセンターの激動の時代であったといえるのかもしれない。この間、センターをリードして来られた先生方のご苦勞は、末端で恩恵を受ける立場にいた者にははかり知れないものがある。その一端をぜひ本書から汲み取っていただきたい。

本書の編集には、荒木裕子さん、瀬分智子さんの全面的な支援を得た。寄稿文の原稿依頼にはじまり、集まった原稿を編者に代わってチェックするとともに、各種の記録を過去に遡って精査し、また、写真やレイアウトに工夫を施してくれた。そして、仕事の遅い編集担当者は今回も多大な迷惑を掛けてしまったのだが、お二人は編者から原稿が出てくるのを辛抱強く待ってくれた。小迫由美子主査、田川實さん、古屋安代さんは組織運営・人事・会計に関する資料

を、関内奈穂子さん、脇本美樹さんは出版物・文献情報に関する資料を編集してくれた。いずれも 40 年の蓄積を物語る膨大で煩雑な資料群である。本書の内容に関する責任が編集担当者にあることは言うまでもないが、センターの誇る優秀な事務スタッフの協力なくして本書の刊行はおぼつかなかった。また、現旧の教員スタッフが内容のチェックを行い、編者に足りない観点を補ってくれた。寄稿文のうち、英文の日本語訳は株式会社インターグループに委託した。また、中国語の翻訳は大学院生の李麗花さんが行ってくれた。これらの方々のご尽力に改めて感謝申し上げたい。

最後に、キース・モーガン (Keith J. Morgan) 教授 (ランカスター大学・ニューカッスル大学名誉教授) のお名前を挙げておきたい。モーガン先生は 2012 年 5 月に永眠された。先生は、1996 年に初代外国人研究員としてセンターに在籍されて以来、度々センターに滞在され、およそ 15 年にわたり、センターの国際的活動を陰日向になって支えてこられた。先生がおられなければ、センターの飛躍的な国際的活動は望めなかったであろう。ご存命であれば、本書にもご寄稿いただくはずであった。本書に記したセンターの活動の多くにモーガン先生のご貢献があったことを改めて確認し、ここにご冥福をお祈りする次第である。

『センター40年の歩み』編集担当
福留 東土



広島大学高等教育研究開発センター
40年の歩み

2013(平成 25)年 11 月 22 日 発行

発行所 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

印刷所 株式会社 タカトープ rint メディア
〒730-0052 広島市中区千田町 3 丁目 2-30
電話 (082) 244-1110(代)
